

平成30年度

歳入歳出決算に係る  
主要な施策の成果説明書

常総市

# 目次

1 はじめに	1
2 平成30年度の決算概要	1
(1) 各会計決算額	2
(2) 一般会計決算状況	3
(3) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	5
(4) 平成30年度の決算状況	6
(5) 常総市の財政	7
(6) 平成27年9月関東・東北豪雨に関する経費	12
3 事業別決算説明書	
(1) 一般会計	
ア アグリサイエンスバレー推進チーム	13
イ 市長公室	
(ア) 秘書課	16
(イ) 市民と共に考える課	17
(ウ) 防災危機管理課	26
ウ 総務部	
(ア) 総務課	32
(イ) 財政課	45
(ウ) 資産管理課	49
エ 市民生活部	
(ア) 市民課	60
(イ) 税務課	64
(ウ) 暮らしの窓口課	69
(エ) 人権推進課	70
オ 保健福祉部	
(ア) 社会福祉課	75
(イ) 幸せ長寿課	83
(ウ) こども課	88
(エ) 健康保険課	101
(オ) 保健推進課	104
カ 産業振興部	
(ア) 農政課	117
(イ) 商工観光課	132
(ウ) 生活環境課	147
キ 都市建設部	
(ア) 都市計画課	160
(イ) 道路課	166
(ウ) 下水道課	174
ク 会計課	177
ケ 議会事務局	178
コ 教育委員会	
(ア) 学校教育課	182
(イ) 生涯学習課	200
(ウ) スポーツ振興課	212
(エ) 指導課	219
(オ) 学校給食センター	225
(カ) 図書館	227
サ 農業委員会事務局	231
シ 監査委員事務局	235
(2) 国民健康保険特別会計	238
(3) 後期高齢者医療特別会計	248
(4) 介護保険特別会計	253

(5) 介護サービス事業特別会計 .....	280
(6) 公共下水道事業特別会計 .....	283
(7) 大生郷特定公共下水道事業特別会計 .....	292
(8) 農業集落排水事業特別会計 .....	296
(9) 水道事業会計 .....	300

# 1 はじめに

本説明書(歳入歳出決算に係る主要な施策の成果説明書)は、地方自治法第233条第3項の規定に基づき、市長が決算を議会の認定に付すにあたり、同条第5項の規定により施策の成果を説明するものです。

決算概要並びに各会計の決算規模と、平成30年度の主要な施策の成果について事業別に取りまとめたものです。

## 2 平成30年度の決算概要

平成30年度各会計歳入歳出決算の状況は、(1)各会計決算額のとおりとなっています。また、平成30年度一般会計の決算状況は、歳入が前年比6億136万8千円増加(+2.5%)の247億3,248万2千円、歳出が7億3万5千円増加(+3.0%)の238億3,835万7千円となりました。これらの増加は、西幹線整備事業や中学校体育館長寿命化事業によるものです。

歳入面では、市有財産の積極的な売り払いにより財産収入が3億9,774万6千円(+881.7%)と大幅に増加しました。また、ふるさと納税の増加により寄附金が6,670万6千円(+102.2%)と増加しました。繰入金では、地域交流センター維持補修事業基金の取り崩しにより9,448万5千円(+191.8%)と増加しています。

歳出面では、災害復旧事業債の元金の償還の開始により、公債費が29億2,774万1千円(+6.8%)と増加しました。また、土木費の西幹線整備事業及び道路新設改良事業や、教育費の中学校体育館長寿命化事業により、普通建設事業費が30億2,733万円(+30.1%)と増加しました。

## (1) 各会計決算額

(単位:千円)

会計名	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	繰越財源	実質収支
一般会計	平成30年度	24,732,482	23,838,357	894,125	258,454	635,671
	平成29年度	24,131,114	23,138,322	992,792	207,312	785,480
	差引	601,368	700,035	△ 98,667	51,142	△ 149,809
国民健康保険 特別会計	平成30年度	7,305,094	7,294,595	10,499	0	10,499
	平成29年度	8,475,273	8,456,260	19,013	0	19,013
	差引	△ 1,170,179	△ 1,161,665	△ 8,514	0	△ 8,514
後期高齢者医療 特別会計	平成30年度	1,233,103	1,229,833	3,270	0	3,270
	平成29年度	1,197,056	1,186,189	10,867	0	10,867
	差引	36,047	43,644	△ 7,597	0	△ 7,597
介護保険 特別会計	平成30年度	5,120,892	5,056,998	63,894	0	63,894
	平成29年度	5,009,173	4,961,372	47,801	0	47,801
	差引	111,719	95,626	16,093	0	16,093
介護サービス 事業特別会計	平成30年度	10,696	9,950	746	0	746
	平成29年度	11,707	11,008	699	0	699
	差引	△ 1,011	△ 1,058	47	0	47
公共下水道 事業特別会計	平成30年度	2,047,781	1,998,091	49,690	31,747	17,943
	平成29年度	1,575,677	1,523,744	51,933	23,137	28,796
	差引	472,104	474,347	△ 2,243	8,610	△ 10,853
大生郷特定 公共下水道 事業特別会計	平成30年度	115,935	106,473	9,462	0	9,462
	平成29年度	112,343	109,618	2,725	0	2,725
	差引	3,592	△ 3,145	6,737	0	6,737
農業集落排水 事業特別会計	平成30年度	277,070	266,557	10,513	0	10,513
	平成29年度	272,969	267,165	5,804	0	5,804
	差引	4,101	△ 608	4,709	0	4,709

## (2) 一般会計決算状況

一般会計の決算状況については、次のとおりです。

### ア 歳入決算状況

	30年度決算額 (千円)	構成比 (%)	29年度決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
市税	9,423,680	38.1	9,301,274	38.5	122,406	1.3
うち個人市民税	2,953,504	11.9	2,844,796	11.8	108,708	3.8
うち法人市民税	1,377,200	5.6	1,282,207	5.3	94,993	7.4
うち固定資産税	4,377,729	17.7	4,462,708	18.5	△ 84,979	△ 1.9
地方譲与税	323,616	1.3	319,938	1.3	3,678	1.1
利子割交付金	10,897	0.0	10,734	0.0	163	1.5
配当割交付金	24,845	0.1	32,352	0.1	△ 7,507	△ 23.2
株式等譲渡所得割交付金	21,368	0.1	31,877	0.1	△ 10,509	△ 33.0
地方消費税交付金	1,194,000	4.8	1,106,577	4.6	87,423	7.9
ゴルフ場利用税交付金	38,377	0.2	38,382	0.2	△ 5	0.0
自動車取得税交付金	89,290	0.4	87,738	0.4	1,552	1.8
地方特例交付金	41,639	0.2	33,087	0.1	8,552	25.8
地方交付税	3,948,817	16.0	4,093,059	17.0	△ 144,242	△ 3.5
うち普通交付税	3,213,937	13.0	3,450,345	14.3	△ 236,408	△ 6.9
うち特別交付税	564,679	2.3	543,628	2.3	21,051	3.9
うち震災復興特別交付税	170,201	0.7	99,086	0.4	71,115	71.8
交通安全対策特別交付金	6,765	0.0	7,636	0.0	△ 871	△ 11.4
分担金及び負担金	321,446	1.3	283,437	1.2	38,009	13.4
使用料及び手数料	200,005	0.8	202,705	0.9	△ 2,700	△ 1.3
国庫支出金	2,997,541	12.1	2,957,464	12.3	40,077	1.4
県支出金	1,515,337	6.1	1,643,516	6.8	△ 128,179	△ 7.8
財産収入	397,746	1.6	40,518	0.2	357,228	881.7
寄附金	66,706	0.3	32,992	0.1	33,714	102.2
繰入金	94,485	0.4	32,382	0.1	62,103	191.8
繰越金	992,792	4.0	1,269,328	5.3	△ 276,536	△ 21.8
諸収入	570,095	2.3	602,313	2.5	△ 32,218	△ 5.3
市債	2,453,035	9.9	2,003,805	8.3	449,230	22.4
うち臨時財政対策債	1,003,435	4.1	1,124,105	4.7	△ 120,670	△ 10.7
歳入合計	24,732,482	100.0	24,131,114	100.0	601,368	2.5

## イ 歳出決算状況

### 目的別決算状況

	30年度決算額 (千円)	構成比 (%)	29年度決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
議会費	227,552	1.0	228,531	1.0	△ 979	△ 0.4
総務費	2,751,178	11.5	2,810,437	12.2	△ 59,259	△ 2.1
民生費	8,207,486	34.4	8,261,761	35.7	△ 54,275	△ 0.7
衛生費	1,486,255	6.2	1,527,058	6.6	△ 40,803	△ 2.7
労働費	9,463	0.0	9,707	0.0	△ 244	△ 2.5
農林水産業費	761,546	3.2	760,676	3.3	870	0.1
商工費	228,467	1.0	236,986	1.0	△ 8,519	△ 3.6
土木費	3,409,660	14.3	2,861,265	12.4	548,395	19.2
消防費	1,134,508	4.8	1,189,074	5.1	△ 54,566	△ 4.6
教育費	2,694,361	11.3	2,491,546	10.8	202,815	8.1
公債費	2,927,881	12.3	2,740,929	11.8	186,952	6.8
災害復旧費	0	0.0	20,352	0.1	△ 20,352	△ 100.0
歳出合計	23,838,357	100.0	23,138,322	100.0	700,035	3.0

### 性質別決算状況

	30年度決算額 (千円)	構成比 (%)	29年度決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
人件費	3,617,646	15.2	3,582,372	15.5	35,274	1.0
物件費	2,996,345	12.6	3,072,859	13.3	△ 76,514	△ 2.5
維持補修費	346,017	1.4	315,524	1.4	30,493	9.7
扶助費	4,598,038	19.3	4,641,565	20.1	△ 43,527	△ 0.9
補助費等	3,288,145	13.8	3,456,847	14.9	△ 168,702	△ 4.9
公債費	2,927,741	12.3	2,740,789	11.8	186,952	6.8
積立金	724	0.0	120,216	0.5	△ 119,492	△ 99.4
投資及び出資金・貸付金	6,000	0.0	5,000	0.0	1,000	20.0
繰出金	3,030,371	12.7	2,855,968	12.3	174,403	6.1
普通建設事業費	3,027,330	12.7	2,326,830	10.1	700,500	30.1
災害復旧事業費	0	0.0	20,352	0.1	△ 20,352	△ 100.0
歳出合計	23,838,357	100.0	23,138,322	100.0	700,035	3.0

(3) 平成30年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる  
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成30年度における社会保障施策経費への充当状況については、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 462,617千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,650,661千円

<社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費>

(単位:千円)

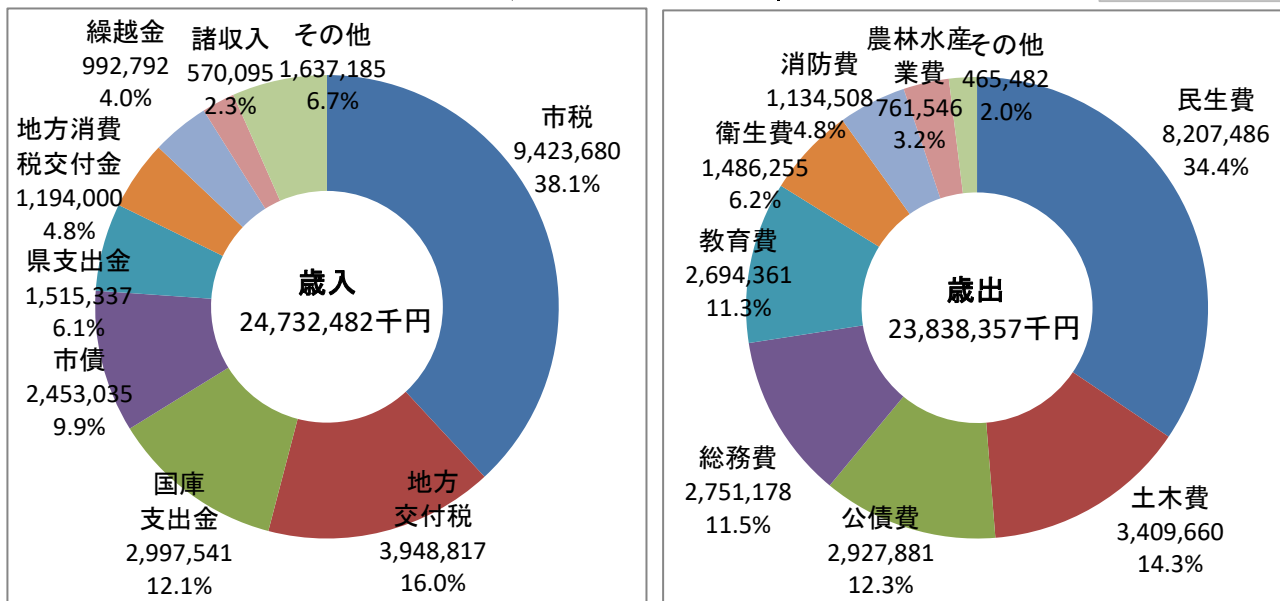
事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,377,584	970,345	0	61,307	40,762	305,170
	高齢者福祉事業	109,146	1,851	0	13,955	10,998	82,342
	児童福祉事業	2,376,987	1,414,983	0	115,523	99,742	746,739
	医療福祉事業	501,512	198,078	0	50,267	29,831	223,336
	福祉センター	32,246	0	0	1,949	3,570	26,727
	生活保護扶助事業	688,172	521,651	0	0	19,622	146,899
	小計	5,085,647	3,106,908	0	243,001	204,525	1,531,213
社会保険	介護保険事業	758,950	6,502	0	0	88,662	663,786
	国民健康保険事業	736,238	244,066	0	0	57,993	434,179
	後期高齢者医療事業	803,600	105,816	0	0	82,221	615,563
	小計	2,298,788	356,384	0	0	228,876	1,713,528
保健衛生	高齢者医療事業	57,585	1,597	0	3,994	6,127	45,867
	疾病予防事業	173,421	12,272	0	418	18,939	141,792
	医療提供体制確保事業	35,220	0	0	0	4,150	31,070
	小計	266,226	13,869	0	4,412	29,216	218,729
合計	7,650,661	3,477,161	0	247,413	462,617	3,463,470	



#### (4) 平成30年度の決算状況

### 一般会計

単位：千円



歳入と歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額は6億3,567万円の黒字

### 特別会計

市債の状況(平成30年度末現在)

項目	金額 (千円)
一般会計	317億5,802万円
公共下水道事業	83億6,401万円
大生郷特定公共下水道事業	2億9,938万円
農業集落排水事業	10億9,641万円
水道事業	43億8,122万円
計	458億9,904万円

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	73億 509万円	72億9,460万円
後期高齢者医療	12億3,310万円	12億2,983万円
介護保険	51億2,089万円	50億5,700万円
介護サービス事業	1,070万円	995万円
公共下水道事業	20億4,778万円	19億9,809万円
大生郷特定公共下水道事業	1億1,594万円	1億 647万円
農業集落排水事業	2億7,707万円	2億6,656万円
計	161億1,157万円	159億6,250万円

公有財産の状況(平成30年度末現在)

土地(公共用地)	225万6,626.83m <sup>2</sup>
建物(公共施設)	24万2,358.07m <sup>2</sup>
基金	60億8,290万円

### 水道事業会計

区分	決算額
収益的収支	収入 16億 336万円
	支出 14億9,783万円
資本的収支	収入 1億6,490万円
	支出 5億4,818万円

健全化判断比率の状況(「—」は赤字なしの表示)

	常総市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.77%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.77%	30.00%
実質公債費比率	9.7%	25.00%	35.00%
将来負担比率	85.6%	350.00%	—

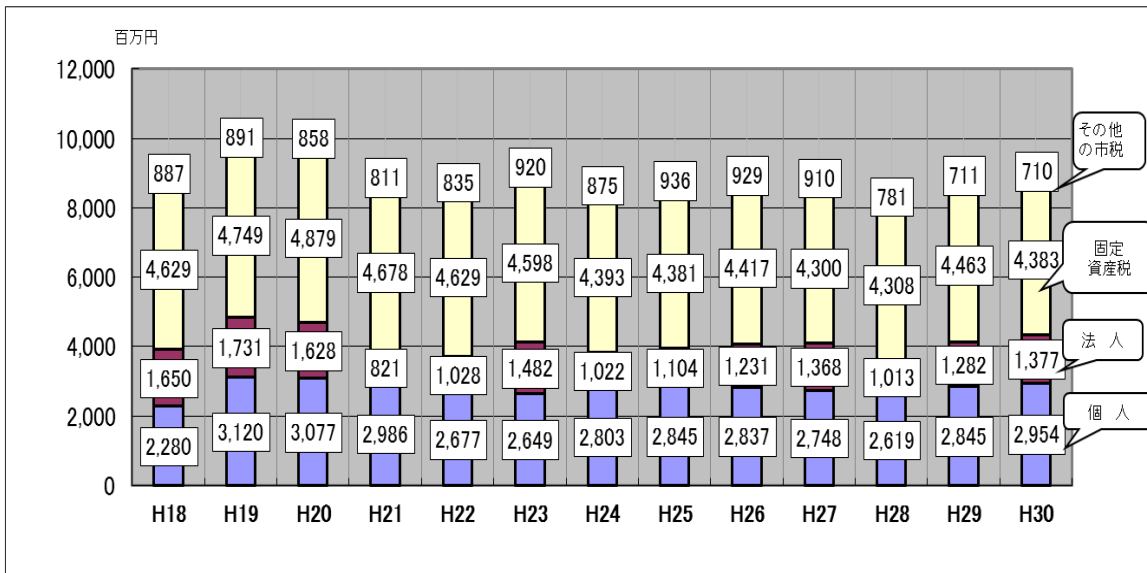
※公営企業の資金不足比率の状況については、資金不足はありませんでした。

平成30年度給水状況

給水人口	5万5,535人
給水件数	2万 8件
年間配水量	585万6,171m <sup>3</sup>
有収水量	537万6,332m <sup>3</sup>

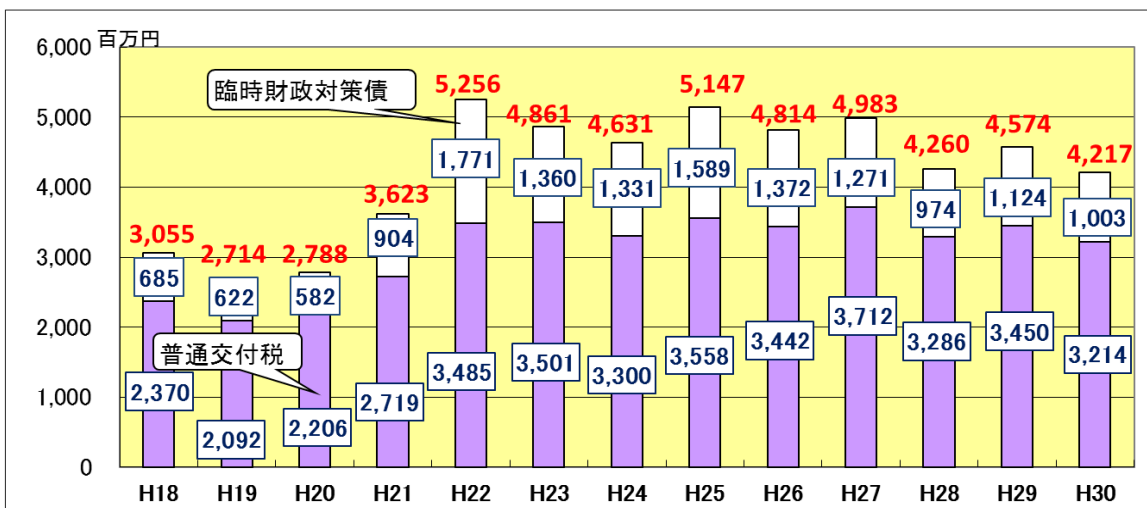
## (5) 常総市の財政

### 1 市税収入の推移



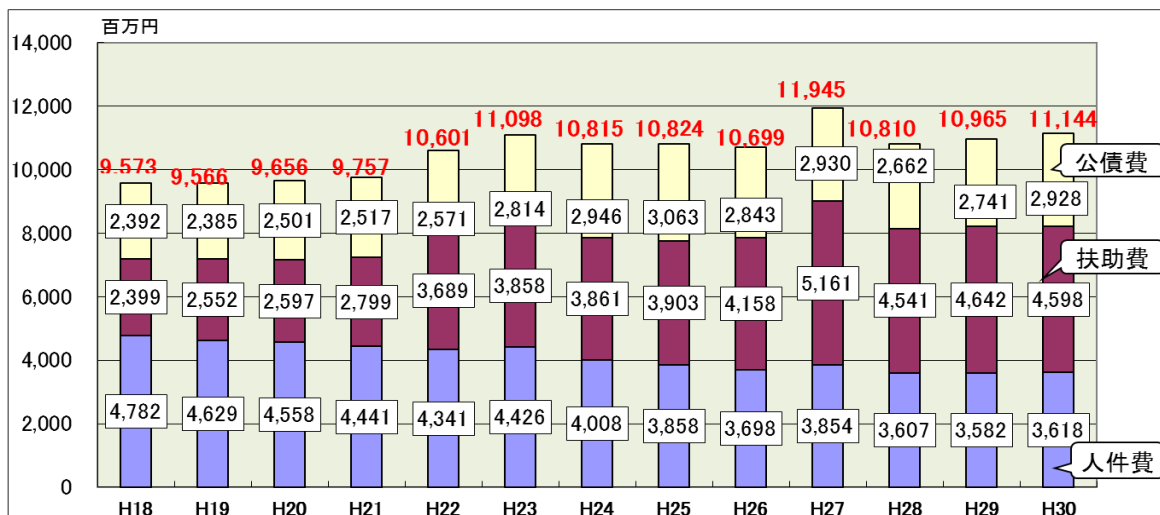
- 平成30年度決算額は約94億2千万円で、前年度比約1億2千万円の増額となっている。主な要因は①給与所得の伸びによる個人市民税の増収で約1億1千万円②好調な企業業績に伴う法人市民税の増収により約1億円伸びたことによるものである。
- 一方、固定資産税においては3年に1度の評価替えの影響(土地については時点修正しており、主に建物の影響が大きい)により約8千万円の減収となった。税収は安定的に収入されているが、地価の下落等により減少傾向が続いている。
- その他の市税は、軽自動車税、たばこ税でほぼ横ばいである。

### 2 普通交付税・臨時財政対策債の推移



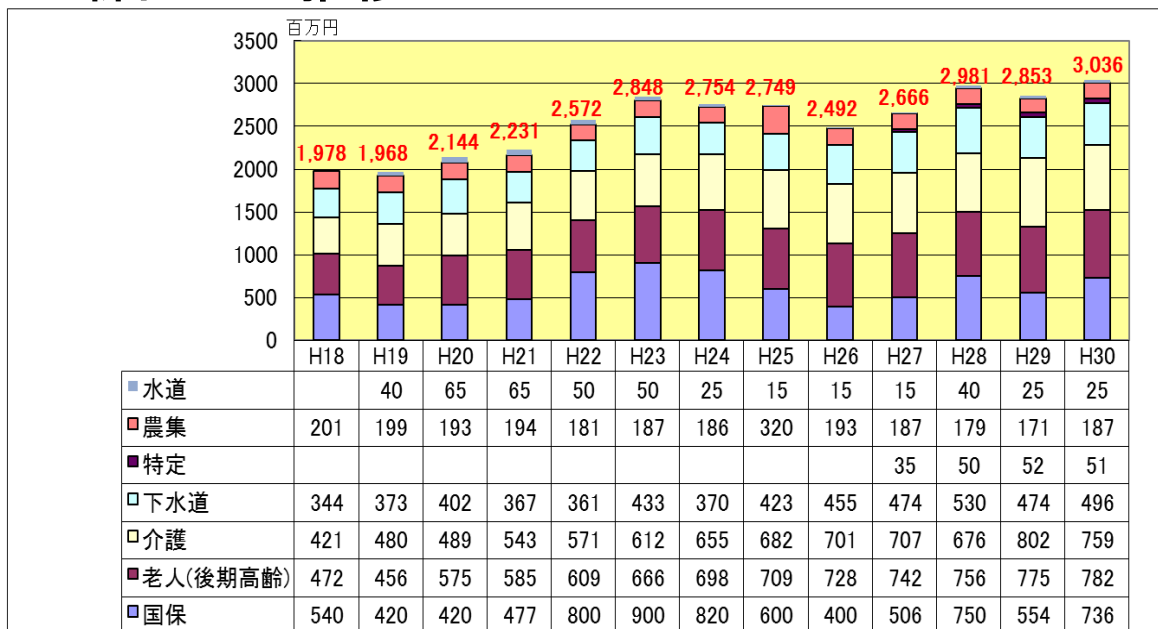
- 臨時財政対策債は、普通交付税の不足額を補うための赤字地方債。普通交付税と同時算定される。
- 平成30年度の合算額は約42.2億円で前年度比約3.5億円減少している。主な要因は、平成29年度の法人市民税約2.6億円の増収及び市民税個人所得割の増加により約6千万円の増収の影響などにより基準財政収入額が増加したことによる。
- 普通交付税は平成28年度から合併算定替えに伴い段階的に縮減となり、令和3年度には常総市一本として算定される。平成30年度縮減率は5割で、縮減額は約1億2千万円である。

### 3 義務的経費の推移



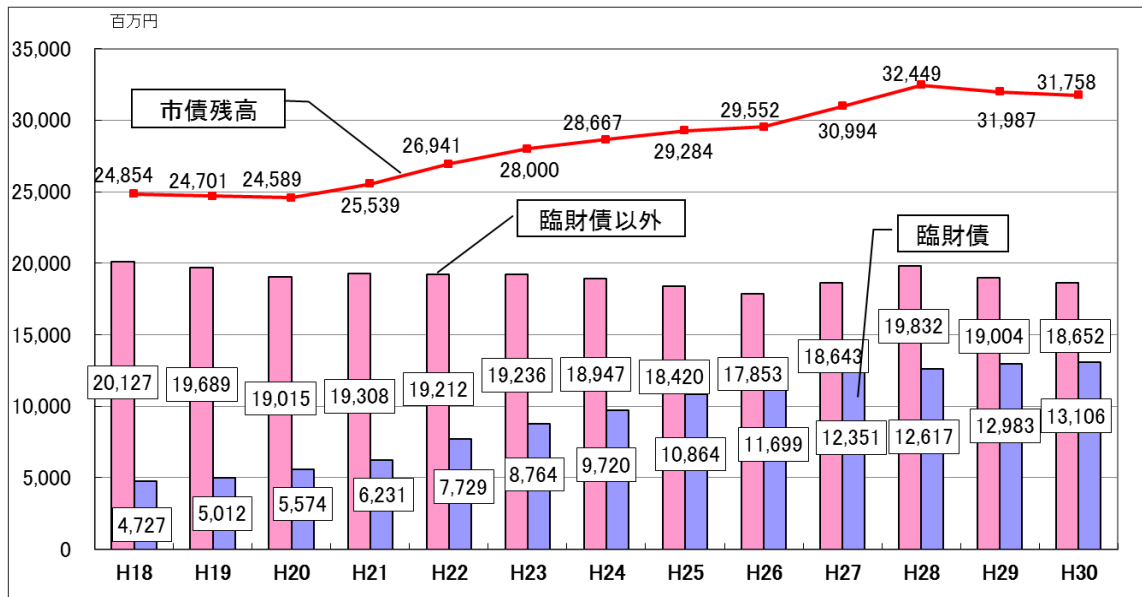
- 義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計額で、任意に削減ができない硬直性の強い経費である。
- 人件費は人事院勧告や退職者の増加などにより一時的に3千万円程度増加となったが、減少傾向にある。一方、扶助費については、臨時福祉給付金の終了により微減となったが、障がい者自立支援給付費の伸びや、少子高齢化の進展などにより、今後も増加すると考えられる。
- 公債費は、災害復旧事業債などの償還が開始したため、約1億9千万円の大幅な増額となった。今後については、令和元年度をピークにその後は減少する見込みである。

### 4 繰出金の推移



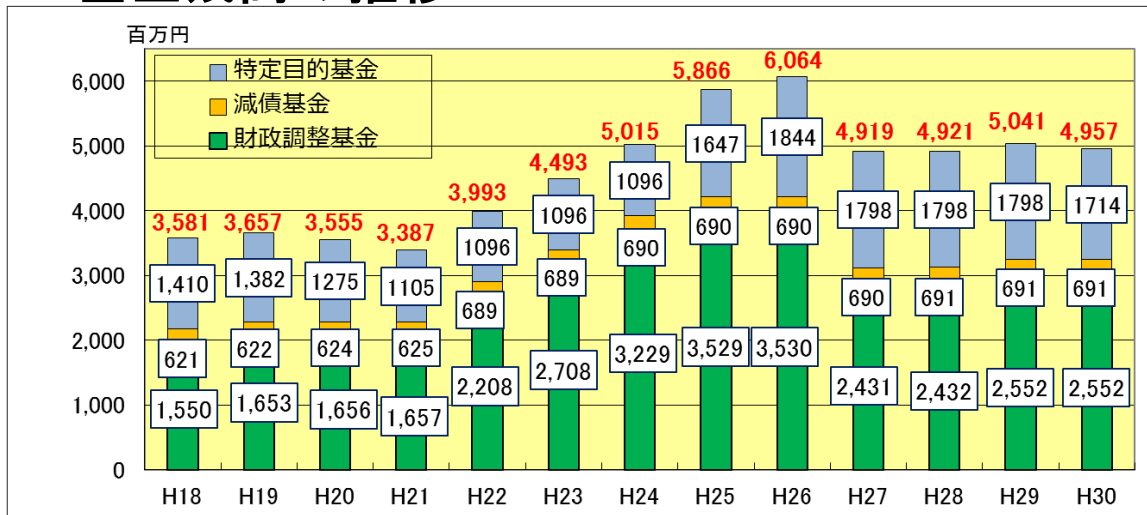
- 平成30年度の繰出金合計は約30億3千万円(初の30億円超)であり、前年度と比較して約1億8千万円増加した。主な要因は、国保会計で被保険者の減少による国保税の減収に伴うものである。
- 合併2年目の平成18年度は約19億8千万円であり、平成30年度では約10億5千万円の増加となっている。主な要因は国保(約2億円)、後期高齢(約3億1千万円)、介護(約3億4千万円)の医療3会計で約8億5千万円増加しており、今後も高齢化の進行等に伴い増加する見込みである。

## 5 市債残高の推移



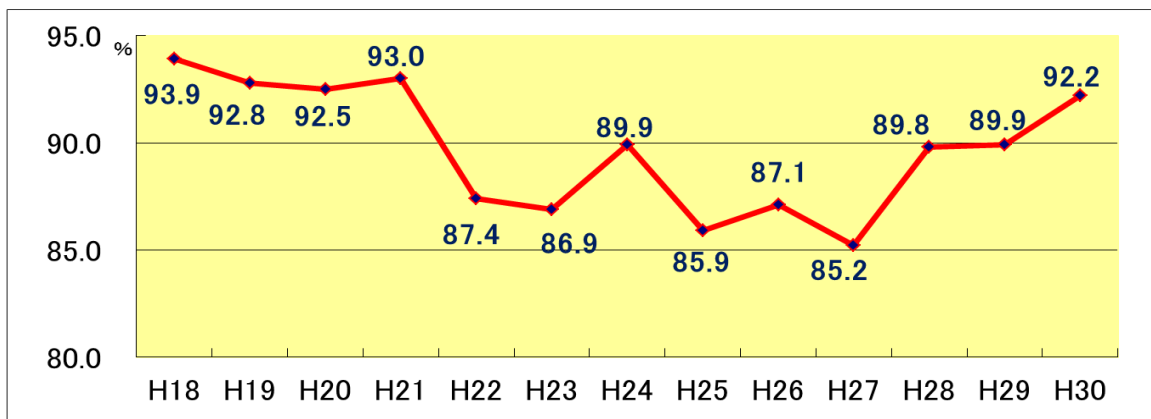
- 臨時財政対策債は、普通交付税の不足額を補うための赤字地方債。元利償還金は後年度に普通交付税の基準財政需要額に100%算入される。
- 平成30年度の市債残高は約317億6千万円で、前年度比約2億3千万円の減少。建設地方債等が3億5千万円の減少、臨時財政対策債が1億2千万円の増加によるものである。
- 残高のピークは平成28年度で、約324億円。今後はゆるやかに減少する見込みである。

## 6 基金残高の推移



- 財政調整基金は年度間の財源を調整するための積立金であり、用途は特定されない。平成30年度末の残高は前年とかわらず約25億5千万円。平成27年度に水害関係の財源を補うため、11億円の取り崩しを行った。今後、普通交付税の合併算定替えの終了による一般財源の減少や公共施設の改築、圏央道IC周辺開発事業の推進などで、基金の重要性は増大する。
- 減債基金は約6億9千万円で、市債の償還財源を確保し、健全な財政運営に資する基金である。
- その他の基金は、公共施設整備基金11億2千万円、地域福祉基金3億9千万円などで、地域交流センター維持補修事業基金8千4百30万円を取り崩したため残高が減少している。

## 7 経常収支比率の推移



- 経常収支比率は財政の弾力性を見るための指標。用途を制限されない経常的な収入(市税、普通交付税等の毎年収入される性質の収入)に対する経常的な支出(人件費、公債費、扶助費等の毎年経常的に支出されるもの)の割合が低いほど、財政にゆとりがある。

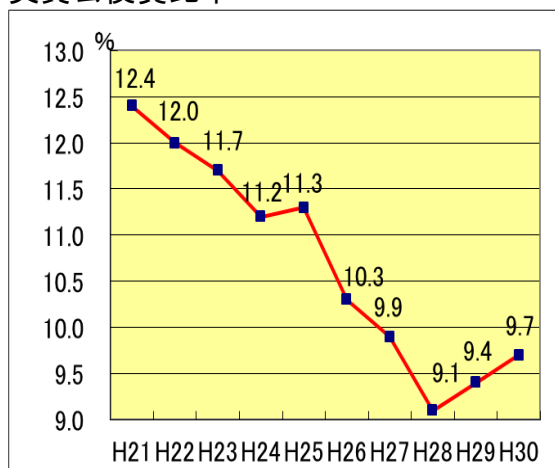
経常的な支出(人件費、公債費、扶助費等)

経常的な収入(市税、普通交付税等)

- 平成30年度については、分母となる市税や地方消費税交付金が増加したものの、普通交付税、臨時財政対策債で約3億5千万円減額となり、経常的な収入は約1億3千万円の減額となった。一方、支出については人件費や扶助費が微増、公債費が大幅増となり、経常的な支出全体で2億4千万円の増額となり、結果的に前年度比2.3ポイント上昇の92.2%となった。

## 8 実質公債費比率、将来負担比率の推移

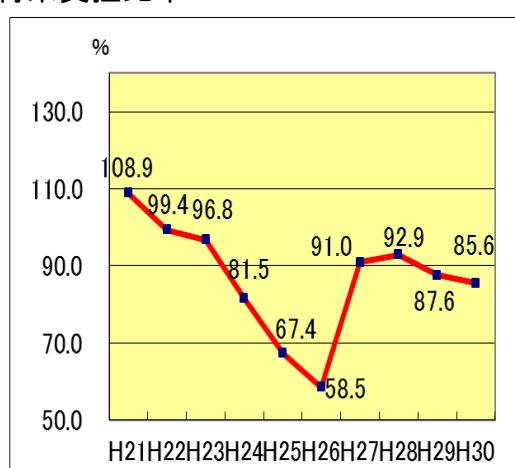
実質公債費比率



財政再生基準 35%以上  
 早期健全化基準 25%以上  
 地方債の発行の許可 18%以上

災害復旧事業債の償還開始等により、公債費が大幅に増加したこと、公共下水道事業繰出基準額が増加したことなどにより0.3ポイント増加となった。

将来負担比率



早期健全化基準 350%以上

地方債現在高の減少(主に災害復旧事業債など)のほか、一部事務組合負担等見込額、退職手当負担見込額などが減少したため、前年度と比較して2ポイントの減少となった。

## 参考 平成30年度主要財政指標(速報値)

自治体名	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
常総市	0.73	92.2%	9.7%	85.6%
下妻市	0.68	89.6%	7.8%	77.4%
守谷市	1.00	83.2%	4.0%	-
坂東市	0.66	94.8%	7.2%	93.4%
つくばみらい市	0.80	94.2%	7.3%	48.9%

### ○ 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、高いほど財源に余裕があるといえます。この数値が1を超えると普通交付税が交付されない不交付団体です。

### ○ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標です。比率が低いほど財政運営に弾力性があり、比率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいます。70～80%程度が望ましいとされます。

### ○ 実質公債費比率

公債費(借入金の返済)の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。この比率が高いほど、公債費の負担が重いことを示します。

### ○ 将来負担比率

借入金など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される恐れがあります。

## (6) 平成27年9月関東・東北豪雨に関する経費

(単位:千円)

区 分	総事業費 (A)	H29まで	H30	(A)の財源				
				国庫 支出金	県 支出金	市債	その他	一般財源
被災者 に関する経費	3,028,547	3,024,996	3,551	0	1,979,455	97,290	1,153	950,649
(内)県,市独自の制度 に関する経費	1,177,130	1,173,579	3,551	0	559,480	0	0	617,650
災害復旧事業 に関する経費	4,312,168	4,312,168	0	456,780	959,892	1,516,200	680,901	698,395
災害対策 に関する経費	205,573	205,573	0	0	0	0	697	204,876
災害廃棄物の処理 に関する経費	2,748,832	2,748,832	0	1,267,550	0	251,300	1,139	1,228,843
農業 に関する経費	906,520	906,520	0	0	678,451	0	1,022	227,047
中小企業 に関する経費	596,409	546,482	49,927	0	276,612	0	0	319,797
(内)県,市独自の制度 に関する経費	581,587	531,660	49,927	0	276,612	0	0	304,975
災害に関する各課の 経費(一般会計分)	376,881	376,881	0	36,270	0	39,800	79,177	221,634
小計	12,174,930	12,121,452	53,478	1,760,600	3,894,410	1,904,590	764,089	3,851,241
災害に関する各課の 経費(特別会計分)	619,990	619,990	0	217,823	0	229,200	0	172,967
市税等の減免 に関する経費	1,082,938	1,082,938	0	0	0	150,000	0	932,938
合計	13,877,858	13,824,380	53,478	1,978,423	3,894,410	2,283,790	764,089	4,957,146

# アグリサイエンスバレー推進チーム



圏央道常総IC周辺事業費(アグリサイエンスバレー推進チーム)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	2	1	本年	130,918	34,680	0	0	0	34,680
				前年	117,470	83,275	16,491	0	0	66,784
				比較	13,448	△ 48,595	△ 16,491	0	0	△ 32,104
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
担当部長及び担当課長評価のとおり、2022年度の完了に向け推進されたい。						本事業は、圏央道常総IC周辺において、市の基幹産業である農業を活性化するためのまちづくりを目指すものです。地域としての6次産業化に取り組み、その拠点形成により、農産物の販路開拓等による農業振興とともに観光客の増加、多様な地域雇用創出、税収アップ等の効果を見込んでいます。				
概要及び成果	○圏央道常総IC周辺地域整備事業推進協議会助成金 3,400万円									
	本地域の地権者で構成する常総市圏央道常総IC周辺地域整備事業推進協議会に対して、土地区画整理事業等の推進のための助成を行いました。平成30年度は、土地区画整理事業の施工の準備のために必要な調査、測量及び設計等を行い、平成30年10月に基盤整備工事に着手しました。今後は造成等の施工に入るにあたり、実施設計に基づく関係機関協議を進める予定となっています。									

道の駅整備事業費(アグリサイエンスバレー推進チーム)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	2	2	本年	271	270	0	0	0	270
				前年	14,863	14,844	0	0	0	14,844
				比較	△ 14,592	△ 14,574	0	0	0	△ 14,574
事務事業の方向性										
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
担当部長及び担当課長評価のとおり、補助金の活用に努め、2022年度末の開業に向け推進されたい。						アグリサイエンスバレー構想では、市の基幹産業である農業を活かしたまちづくりを掲げ、その一つとして農業生産者の所得増大を目指していることから、地域農産物の新たな販路の開拓や拡大を目的に販売拠点の確保が求められています。また、常総IC周辺は圏央道と国道294号が交差する新たな玄関口となり、新産業団地を整備していることから、その特性を活かした地方創生の交流拠点創出が期待されています。これらの状況をふまえ、「基幹産業である農業を活かした新たな産業拠点」、「交流人口の拡大」、「市の魅力発信」、「防災機能の向上」を実現することを目的に道の駅の整備を検討します。				
概要及び成果	○常総市「道の駅」基本計画策定業務について									
	「常総市道の駅基本構想(平成30年3月策定)」に基づき、その実現に向けて具体的な導入機能や施設規模などについて検討を行い、市民や農商団体の方のご意見を伺い「道の駅」基本計画を平成31年3月に策定しました。									
概要及び成果	○常総IC周辺開発及び道の駅整備事業チラシ(事業概要説明)について									
	未来に向けたまちづくり事業として、本市の新たな玄関口である常総インターチェンジ周辺で進める整備事業について、市民に周知を図るため、事業概要説明チラシを作成し全戸配布しました。									

# 市長公室

秘書事務費(秘書課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	6	本年	7,054	6,505	0	0	0	6,505
				前年	20,530	20,249	0	0	300	19,949
				比較	△ 13,476	△ 13,744	0	0	△ 300	△ 13,444
事業内容	秘書業務の経費及び各種負担金等を支出しています。									
	<p>概要及び成果</p> <p>○使用料及び賃借料 1,912,750円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車借上げ料 1,884,000円 【市長車840,000円(エスティマ) 議長車1,044,000円(クラウン)】</li> <li>・駐車料 28,750円</li> </ul> <p>○負担金補助及び交付金 2,105,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種団体への負担金 1,925,000円 【全国市長会, 県市長会等】</li> <li>・賀詞交歓会負担金 80,000円 【H31.1.11水海道総合体育館で開催, 常総市・常総市商工会・常総ひかり農業協同組合で共催 316人参加】</li> <li>・家屋災害見舞金 100,000円</li> </ul> <p>○繰出金 1,076円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化・スポーツ振興基金繰出 1,076円</li> </ul> <p>市民の文化・スポーツ活動の促進を図るとともに, 文化意識の高揚と健康づくりに貢献することを目的に設置された制度です。市内の小中学校, 高等学校の部活動における関東大会等の出場の際の費用について助成金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①助成金の交付 35件 2,957,149円</li> <li>②寄付金 13件 1,036,000円</li> <li>③預金利子 5件 1,076円</li> </ul> <p>○上記以外の経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 140,380円</li> <li>・旅費 414,360円</li> <li>・交際費 650,762円</li> <li>・需用費 1,216,113円</li> <li>・役務費 64,930円</li> </ul>									

広報広聴活動経費(秘書課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	2	2	本年	29,408	27,503	0	0	0	27,503
				前年	29,824	19,818	0	0	0	19,818
				比較	△ 416	7,685	0	0	0	7,685
事務事業の方向性										
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
市民が求めている情報発信の仕方・見せ方等について、HP・広報誌等のデザイン変更や多言語翻訳アプリの導入といった新たな取り組みにチャレンジすることは必要。限られた財源で十分な効果が出るよう期待する。						広報常総及び広報じょうそうお知らせ版の発行を通じて、市からの情報提供に努めるため、全戸配布しているほか、市公共施設等に配置しています。				
概要及び成果	○ <u>広報常総印刷業務</u> <u>6,324,276円</u> 広報常総の紙面作成及び印刷を行いました。 月1回発行(第1木曜日) 年12回 印刷部数 19,200部(4~9月), 18,700部(10~3月)									
	○ <u>広報じょうそうお知らせ版印刷業務</u> <u>5,739,133円</u> 広報じょうそうお知らせ版の紙面作成及び印刷を行いました。 月2回発行(4月~9月, 第1木曜日及び第3木曜日) 年12回 月1回発行(10月~3月, 第1木曜日) 年6回 印刷部数 18,900部(4~9月), 18,400部(10~3月)									
	○ <u>繰越明許費分 広報紙デジタル化保存業務</u> <u>9,882,000円</u> 旧水海道市及び旧石下町から現在までの広報紙の電子書籍化を行いました。									
	○ <u>市民からの提案用紙印刷業務</u> <u>97,200円</u> 広く市民から意見・要望・提案をいただくため、所定の用紙を印刷しました。 年1回市民への配布・公共施設への設置									
	○ <u>ホームページ維持管理委託料 他</u> <u>5,459,958円</u> 市ホームページ及び市民の声データベース使用料, 旅費・役務費等。									

オリンピック・パラリンピック誘致活動経費(市民と共に考える課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	9	本年	900	4	0	0	0	4
				前年	1,927	110	48	0	0	62
				比較	△ 1,027	△ 106	△ 48	0	0	△ 58
事業内容										
2020年東京オリンピック・パラリンピックに関わる、事前キャンプ誘致に向けた取り組みを行いました。										
概要及び成果										
旅費 4,000円 「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」の会議に出席しました。										

地域おこし協力隊推進事業(市民と共に考える課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	10	本年	2,100	27	0	0	0	27
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	2,100	27	0	0	0	27
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
これまでシティプロモーションなどの情報発信業務に従事できる人材を募集してきたが、業務内容の精査に加え、募集条件を具体的に絞るなど、募集方法を再考してもらいたい。						本市の魅力を積極的に発信して移住・交流を推進するため、総務省が提唱する「地域おこし協力隊」を採用し、募集要綱の策定や協力隊員の募集に取り組みました。				
概要及び成果										
旅費 27,400円 地域おこし協力隊をPRする都内での研修会やフェアに参加しました。										

第2のふるさと推進事業(市民と共に考える課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	11	本年	1,000	747	242	0	0	505
				前年	0	0	0	0	0	
				比較	1,000	747	242	0	0	505
事業内容										
平成29年度に創設した「常総ふるさと市民登録制度」について、首都圏在住者などの市外県外の方に向けた周知活動を行いました。 また、地方創生交付金を活用した「移住体験バスツアー」を実施しました。										
概要及び成果										
<ul style="list-style-type: none"> <li>○常総ふるさと市民登録制度のPR                登録者数 912人(平成31年3月末現在)                需要費 247,367円 常総市ふるさと市民登録制度のPRに伴う消耗品費, 事務費, 印刷費など</li> <li>○メディアを活用したPR                旅行雑誌に常総市を取り上げてもらい, 本市の魅力を発信しました。                報償費 15,000円 取材等に関わる謝礼</li> <li>○移住体験バスツアー                首都圏在住の方を対象に, 常総市内での暮らしを実感・体験してもらおうツアーを実施し, 移住定住や二地域居住に繋げることを目的とした「移住体験バスツアー」を実施しました。                委託料 484,812円 常総市移住体験バスツアー                歳入 242,406円 国庫支出金(地方創生交付金)                委託先: (株)JTB 茨城南支店                実施日: 平成30年10月20日(土)                参加人数: 首都圏在住者 33名                行程: 大宮ソニックシティ⇒守谷駅⇒あすなるの里                (そば打ち体験・昼食)⇒坂野家住宅⇒地域交流センター⇒酒蔵見学⇒大宮ソニックシティ</li> </ul>										

シティセールス活動経費(市民と共に考える課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	2	3	本年	510	370	0	0	0	370
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	510	370	0	0	0	370
事業内容		<p>常総市出身やゆかりのある方々で、様々な分野でご活躍されている方を「常総市ふるさとアドバイザー」に任命し、まちづくりの提言を受けるほか、本市のイメージアップや認知度向上に向けた提言を受ける「常総市ふるさとアドバイザー会議」を平成30年度より実施しました。このほか、本市のシティセールスに向けた取り組みを行いました。</p>								
概要及び成果		<p>○常総市ふるさとアドバイザー会議            実施日:第1回会議 7月24日 ホテル ルポール麹町            第2回会議 2月6日 都市センターホテル            会議の案件:公共施設マネジメントの取組について            アグリサイエンスバレー構想における道の駅について            空家対策の現況と取組について            夜間中学の開設について            報償費 48,000円 アドバイザーへの謝礼(常総市名産品詰め合わせ等)            使用料及び賃借料 102,006円 会場使用料            旅費 48,920円 出張旅費            需要費 11,880円 会議時の軽食費</p> <p>○自治体間交流等のシティセールス活動            活動場所:東京都目黒区、宮城県亘理町など            旅費 71,660円 出張旅費            需要費 55,252円 消耗品費,印刷費            役務費 32,190円 楽器運搬費</p>								

企画調整経費(市民と共に考える課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	6	1	本年	1,510	1,298	0	0	0	1,298
				前年	7,439	7,049	0	0	0	7,049
				比較	△ 5,929	△ 5,751	0	0	0	△ 5,751
事業内容		<p>○市のまちづくりの指針となる総合計画に関すること ○まち・ひと・しごと創生総合戦略に関すること</p> <p>○行政改革の推進 ○地域振興に関する協議会等への参加</p> <p>○つくば地域図柄入りナンバーの推進 ○市内高校及び大学との連携による「まちづくり提案ワークショップ」の実施</p>								
概要及び成果		<p>【行政改革懇談会】</p> <p>委員報酬 65,000 円</p> <p>平成30年6月26日 9名中6名出席・・・今年度事務事業評価を行った116事業に関する審議</p> <p>平成30年9月28日 9名中7名出席・・・「JOSO RE-FRESH PLAN -行政経営方針-」に関する審議</p> <p>【まち・ひと・しごと創生総合戦略会議】</p> <p>委員報酬 55,000 円</p> <p>平成30年10月15日 18名中11名出席・・・国補助:地方創生拠点整備交付金事業の効果検証及び「常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証</p> <p>【つくば地域図柄入りナンバー推進協議会】</p> <p>協議会負担金 100,000 円 ※つくばナンバー対象自治体13団体一律</p> <p>協議会でポスター, チラシ, のぼり, ポケットティッシュ, キーホルダーを作成し, 普及に努めています。</p> <p>【茨城県工業団地立地推進協議会】</p> <p>協議会負担金 100,000 円</p> <p>【高大官連携まちづくり提案事業】</p> <p>委託料 700,000 円</p> <p>7月25～27日に, ワカモノ目線*ジモト目線によるまちづくり提案のワークショップを行いました。</p> <p>参加者:30名(水海道第一高等学校23名, 石下紫峰高等学校7名)</p> <p>テーマ:「若い世代の心をつかむまちづくり」, 「常総モビリティイノベーション」, 「街なか再生」など。</p>								

広域行政経費(市民と共に考える課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	6	2	本年	313,231	313,231	0	0	0	313,231
				前年	321,159	321,159	0	0	0	321,159
				比較	△ 7,928	△ 7,928	0	0	0	△ 7,928
事業内容	<p>一部事務組合への負担金を支出しています。                      一つの市町村では適切な処理が困難な事務や、複数の市町村で取り組む方がより良い住民サービスが提供できる場合などに、各市町村がその行政区域を越えて連携・協力する取組が「広域行政」です。地方公共団体が、その事務の一部を共同で処理するために設ける特別地方公共団体を一部事務組合と言い、運営体制や経費の支弁については規約で定めます。</p>									
概要及び成果	<p>総務費の広域行政経費では、以下の共同処理事業の負担金を支出しています。                      負担金の算出割合は、均等割や人口割の他、処理実績に応じて決定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○常総地方広域市町村圏事務組合(旧水海道地区) 負担金 235,244,000 円                          区分: 総合運動公園, 老人福祉センター, 職員の共同研修他                          構成市: 常総市, 取手市, 守谷市, つくばみらい市</li> <li>○下妻広域事務組合(旧石下地区) 69,239,000 円                          区分: 職員人件費, フィットネスパーク・きぬ 構成市: 常総市, 下妻市, 八千代町, 筑西市</li> <li>○茨城西南地方広域市町村圏事務組合 8,748,000 円                          区分: 職員人件費, 利根老人ホーム, 緊急通報事業                          構成市: 常総市, 古河市, 下妻市, 坂東市, 八千代町, 五霞町, 境町</li> </ul>									



交通対策事業(市民と共に考える課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	6	3	本年	46,457	38,547	0	0	0	38,547
				前年	49,274	38,306	0	0	0	38,306
				比較	△ 2,817	241	0	0	0	241

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
ふれあい号の利便性拡大についても引き続き取り組むこと。なお、ふれあい号も運行を開始してから10年が経過したことを踏まえ、まちづくりの方向性も視野に入れた地域公共交通全般のあり方や考え方について検討してもらいたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○予約型乗合交通「ふれあい号」の運行</li> <li>○関東鉄道常総線の赤字路線への支援、沿線地域の魅力向上と活性化事業</li> <li>○地下鉄8号線の建設促進・誘致</li> <li>○茨城空港の整備推進・利用促進</li> </ul>

概要及び成果

- 予約型乗合交通「ふれあい号」の運行経費  
市民や民間事業者等で組織される「常総市公共交通活性化協議会」への負担金・・・34,126,358円  
(※市への戻し入れ 7,898,642円)
- 【協議会の運営体制】  
事務局:常総市  
予約センターの運営:社会福祉協議会

【協議会の決算】

(単位:円)

歳入		歳出	
運賃収入	6,847,500	タクシー借上料	31,835,200
市負担金	42,025,000	予約システム賃借料	2,703,324
国補助金	5,659,000	職員人件費	4,033,664
県補助金	100,000	オペレーター業務委託料	6,323,549
その他	108	その他	1,837,229
合計	A 54,631,608		B 46,732,966

A - B 7,898,642円

【今年度の状況】

	平成30年度	平成29年度	対前年比
新規登録者数	319 人	279 人	40 人 増
利用者数	20,896 人	19,949 人	947 人 増
利用者1人あたりのコスト	1,633 円	1,697 円	64 円 減
市民1人あたりのコスト	569 円	560 円	9 円 増

【今年度の取り組み】

- ・利用者アンケートの実施 用紙・印刷代 44,157 円
- ・公共交通のガイド作成・全戸配布 印刷代 280,800 円 ※20,000部
- ・筑波大学との共同研究 0 円  
「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」

○その他の経費

- ・鉄道軌道輸送対策事業費補助金 4,101,119 円
- ・ローカル線でゆく人と川の交流圏づくり推進協議会負担金 200,000 円  
(関東鉄道沿線インスタグラムツアー開催、時刻表への広告掲載)
- ・地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会負担金 40,000 円
- ・茨城空港利用促進等協議会負担金 60,000 円
- ・茨城県公共交通活性化会議負担金 20,000 円

定住自立圏構想推進経費(市民と共に考える課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	6	4	本年	500	9	0	0	0	9
				前年	300	21	0	0	0	21
				比較	200	△ 12	0	0	0	△ 12
事業内容	<p>定住自立圏構想とは、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することで、圏域全体として必要な生活機能等を確保し、地方圏における定住の受け皿を形成するものです。現在、つくばみらい市と具体的な検討を始めており、2市が連携することによりお互いの課題解決を図ってまいります。</p>									
概要及び成果	<p>【勉強会】            出席：県、近隣市ほか            内容：制度説明，セミナー開催</p> <p>【つくばみらい市との打ち合わせ】            開催月：8・9・12・2月 各1回            出席：事務担当者            内容：取り組み事業の検討，スケジュール調整</p> <p>【ワーキンググループ】            2市の連携を想定する事業についてワーキンググループで検討            グループの構成：事業課及び定住自立圏構想担当課            「生活機能の強化」「結びつきネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」の3つの視点ごとに、具体的な取り組みを1つ以上規定することが要件であり、現在16事業を検討しています。            ワーキンググループでの検討事項は、検討委員会を経て、首長懇話会で最終意思決定されます。</p> <p>【経費】            会議用の用紙代ほか <span style="margin-left: 200px;">需用費(消耗品)</span> <span style="float: right;">9,000 円</span></p>									

市民活動協働推進事業費(市民と共に考える課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	7	1	本年	12,340	9,345	0	0	5,175	4,170
				前年	9,838	6,760	0	0	2,708	4,052
				比較	2,502	2,585	0	0	2,467	118

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
<p>ファシリテーター養成については、懇談会の意見のとおり事業内容を見直すこと。今後はファシリテーターを活用し、まちづくりの担い手になる人材の育成を行うなど、今以上の効果を発揮することを期待する。また、他事業においても市内在住の外国人の方々へのPRを行い、広く浸透させること。</p>	<p>一般財団法人自治総合センターによる、コミュニティ助成金は、地域コミュニティの健全な発展を目的としており、応募多数の場合は、抽選において申請団体の決定をし、県に申請を行っております。平成30年度は、まちづくりのためのファシリテーターを養成する研修会を開催しました。また、多文化共生に向けた取組みとして、ポルトガル語通訳(臨時職員)の配置や語学講座等を開催しました。</p>

○ コミュニティ助成金

年度	対象団体	実績額
H30	水海道橋本町町内会	2,500,000円

平成30年度は、4団体が申込み、抽選の結果、水海道橋本町町内会と菅生3区(大並)が当選しましたが、自治総合センターの採択を受けたのは、水海道橋本町町内会1団体でした。

○ まちづくりのためのファシリテーター養成研修

実績額
1,758,808円

- 第1回 6月30日(土)協働の初級
  - 第2回 7月29日(日)ファシリテーションの初級
  - 第3回 8月26日(日)サロン
  - 第4回 9月29日(土)コミュニケーション
  - 第5回 10月27日(土)協働&ファシリテーション上級
  - 第6回 11月11日(日)サロン実践編の中級
- 平均参加者 31名 延べ190人

協働のまちづくりを進めていくには、「対話」が重要と捉え話し合いのテクニックを楽しく学ぶ研修を企画しました。全6回の講座では、毎回参加者が楽しく学ぶ姿が見られ、12月には、研修会の集大成として、受講生が中心となり、まちづくりサロン「みんなが来たくなる図書館の楽しいアイデアを出し合おう!」を開催しました。  
講師:会議ファシリテーション協会(釘山氏・小野寺氏)

○ 臨時雇賃金(通訳・翻訳職員1名分)

内容	実績額
H30.4月~H31.3の賃金・通勤手当	1,854,950円

臨時職員 8:30~17:15勤務  
日給@7,200円  
交通費1日@200円上限4,000円

○ 多文化共生講座の開催

講座名	参加者	実績額
ポルトガル語講座	25名	40,000円
日本語講座	9名	40,000円
料理教室	16名	15,000円

常総市には、約5,000人の外国人が居住しています。平成31年4月の入管法改正により、多国籍化が更に進むことが予想され、多文化共生に向けた取組みは、ますます重要性が高くなってきています。

○ 外国人定住化支援業務委託料

内容	実績額
【委託先】認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ 【事業内容】外国人のためのガイドブック作成、ピアサポーター養成講座の開催等	2,600,000円

概要及び成果

定住促進経費(市民と共に考える課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	14	5	本年	88,842	88,333	0	0	0	88,333
				前年	43,673	43,673	0	0	0	43,673
				比較	45,169	44,660	0	0	0	44,660

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
いきいき住マイル支援補助金制度は、市の定住促進事業として大きな効果をもたらしていると考えるので、引き続き来年12月末の制度運用期限まで更なるPRと事業の推進に努めてもらいたい。	常総市いきいき住マイル支援補助金は、若年夫婦世帯及び子育て世帯の住宅支援及び改修並びに三世帯同居及び近居を支援することで転出抑制及び定住促進を図ることを目的とし、10万円から100万円の範囲で補助金を交付します。また、新築住宅を対象とし、延べ床面積の120㎡分までを限度とする固定資産税額の1/2の額を3年度に渡り補助します。

いきいき住マイル支援補助金は、平成29年4月1日に事業開始となりました。事業期間は、平成29年4月から令和2年12月までとなっています。

【30年度実績】

○いきいき住マイル(住宅取得・改修)支援補助金 81,600,000円

申請月	申請件数	取得/修繕			補助内容			施工業者		補助金額
		新築	中古	修繕	若年	子育て	三世帯	市内	市外	
H30.4	43	43	0	0	5	6	32	8	35	22,200,000円
H30.5	9	9	0	0	0	2	7	3	6	5,550,000円
H30.6	9	7	2	0	1	1	7	0	9	4,000,000円
H30.7	9	6	2	1	0	0	9	0	9	4,250,000円
H30.8	11	11	0	0	0	2	9	4	7	7,200,000円
H30.9	16	14	2	0	3	3	10	4	12	8,150,000円
H30.10	17	14	3	0	1	7	9	3	14	8,450,000円
H30.11	6	6	0	0	0	1	5	2	4	3,700,000円
H30.12	35	33	2	0	5	8	22	10	25	18,100,000円
合計	155	143	11	1	15	30	110	34	121	81,600,000円

○いきいき住マイル(固定資産税)補助金

116件 6,661,300円

○いきいき子育て住宅支援事業補助金(こども課から引き継ぎ分H30からR2該当)

1件 71,500円

【29年度実績】

○いきいき住マイル(住宅取得・改修)支援補助金 43,600,000円

申請月	申請件数	取得/修繕			補助内容			施工業者		補助金額
		新築	中古	修繕	若年	子育て	三世帯	市内	市外	
H29.5	2	1	0	1	0	0	2	1	1	1,000,000円
H29.6	1	1	0	0	0	0	1	0	1	500,000円
H29.7	2	2	0	0	0	2	0	0	2	700,000円
H29.8	7	6	1	0	2	0	5	2	5	3,150,000円
H29.9	8	6	2	0	1	2	5	3	5	4,350,000円
H29.10	19	19	0	0	0	6	13	5	14	10,800,000円
H29.11	9	8	0	1	1	1	7	3	6	5,000,000円
H29.12	38	36	2	0	8	5	25	7	31	18,100,000円
合計	86	79	5	2	12	16	58	21	65	43,600,000円

○いきいき子育て住宅支援事業補助金(こども課から引き継ぎ分H30からR2該当)

1件 72,600円

概要及び成果

災害救助費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳												
							国県支出金	地方債	その他	一般財源									
3	4	1	1	本年	14,020	2,233	0	0	0	2,233									
				前年	65,908	38,907	25,874	0	0	13,033									
				比較	△ 51,888	△ 36,674	△ 25,874	0	0	△ 10,800									
<p>事業内容 関東東北豪雨を対象として、被災された方々の生活再建を支援しました。また、被災に関連した死亡または障害に対し審査委員会を設置し、災害との因果関係を協議するために審査会を実施しました。</p>																			
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害弔慰金支給等審査請求委員会委員報酬</td> <td>2 件</td> <td>140,000 円</td> </tr> <tr> <td>被災者生活再建支援金</td> <td>1 件</td> <td>2,750,000 円</td> </tr> </tbody> </table>											内訳	件数	金額	災害弔慰金支給等審査請求委員会委員報酬	2 件	140,000 円	被災者生活再建支援金	1 件	2,750,000 円
内訳	件数	金額																	
災害弔慰金支給等審査請求委員会委員報酬	2 件	140,000 円																	
被災者生活再建支援金	1 件	2,750,000 円																	

広域行政経費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	1	1	本年	971,369	971,369	0	0	0	971,369
				前年	966,636	966,636	0	0	0	966,636
				比較	4,733	4,733	0	0	0	4,733
<p>事業内容 広域管内市町の負担金により、常備消防が運営されています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○常総地方広域市町村圏事務組合負担金 664,880千円 均等割10% 人口割60% 署員割30%</li> <li>○茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 306,489千円 均等割20% 人口割80%</li> </ul>										

非常備消防事務費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	2	1	本年	22,873	21,630	0	0	0	21,630
				前年	23,584	23,530	444	0	16,648	6,438
				比較	△ 711	△ 1,900	△ 444	0	△ 16,648	15,192
事業内容	消防団員退職報償や消防団員福祉共済保険による福利厚生の充実に努めるとともに、消防団員の健康診断も実施しています。 また、消防自動車の維持管理も行っています。									
概要及び成果	○消防団員退職報償金負担金 9,063千円 @19,200円×472名分(定数) ○消防団員福祉共済保険負担金 1,416千円 @3,000円×472名分(定数) ○県西地区操法大会開催地負担金 1,200千円 10月7日(日)常総市地域交流センター駐車場にて県西地区10チームにより開催 ○消防団詰所光熱水費 2,120千円 詰所電気代・水道代 ○消防自動車維持費(車検等) 3,583千円 ○消防団員健康診査委託料 672千円 8月26日(日)団員86名受診									

消防団運営経費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	2	2	本年	51,279	50,066	0	0	0	50,066
				前年	59,675	58,679	0	0	0	58,679
				比較	△ 8,396	△ 8,613	0	0	0	△ 8,613
事業内容	常総市消防団消防ポンプ操法競技大会の開催、また、茨城県消防ポンプ操法競技大会県西地区大会の開催地として、団員の日頃の訓練の成果を市民に披露し、消防団に対して関心を持ってもらう良い機会になりました。									
概要及び成果	○消防団員等報酬 22,054千円 421名分 ○退職団員報償 8,976千円 勇退者33名分 ○出勤手当(費用弁償) 17,724千円 火災出動、訓練出動、警戒出動等 ○備品購入(ホース等) 563千円 ○消防学校入校経費 178千円 消防団員専科教育機関科 5月17日(木)~18日(金) @8,100×18名 消防団員基礎教育日曜講座 5月27日(日) @600×53名									

施設整備事業費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	3	1	本年	46,796	39,727	0	0	0	39,727
				前年	82,791	76,790	0	29,900	0	46,890
				比較	△ 35,995	△ 37,063	0	△ 29,900	0	△ 7,163
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
限られた財源の中での更新事業なので、計画のもと進めていく。 消防団員の加入促進については、引き続き強力なPR活動と加入に対する優遇措置等の検討をすること。						消防団石下支団第5分団第3部詰所建て替えのための敷地購入、実施設計等を実施しました。 また、消火栓の設置、維持管理や防火水槽の修繕等維持管理も行っています。				
概要及び成果	○消防団石下支団第5分団第3部詰所建て替え									
	実施設計等委託料 1,901千円									
	敷地購入 3,250千円									
	○防火水槽撤去工事(水海道橋本町・老朽化のため) 788千円									
	○消火栓明示工事 799千円 常総市内71箇所									
	○消火栓維持管理 29,475千円 1,965箇所×@15,000円									
○消火栓設置工事(崎房・本石下) 1,933千円										

水防総務費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
9	1	4	1	本年	2,493	1,504	0	0	0	1,504						
				前年	1,921	1,915	0	0	0	1,915						
				比較	572	△ 411	0	0	0	△ 411						
事業内容																
出水期における警戒出動や応急対応を実施するための資機材の点検や水防関係機関との危険箇所共同点検、訓練による水防工法の習得を図りました。																
概要及び成果	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:40%;">出勤区分</th> <th style="width:20%;">件数</th> <th style="width:40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水防訓練等</td> <td style="text-align: center;">7 件</td> <td style="text-align: right;">480,000 円</td> </tr> </tbody> </table>										出勤区分	件数	金額	水防訓練等	7 件	480,000 円
	出勤区分	件数	金額													
	水防訓練等	7 件	480,000 円													
	鬼怒小貝水防訓練 1回															
	河川危険箇所共同点検 2日間															
水防倉庫点検 4箇所																

防災対策事業費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	5	1	本年	32,546	28,084	2,515	0	0	25,569	
				前年	29,717	26,894	486	0	0	26,408	
				比較	2,829	1,190	2,029	0	0	△ 839	
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由						事業内容					
防災先進都市を掲げる当市としても、より一層の防災力の向上を目指すことが市民の安全安心の確保につながるため、継続した取組みと市民・各団体等との連携を図ること。						大規模災害の市の予防・応急対策を記載した地域防災計画の大幅改定に加え、公立学校の防災備蓄倉庫の整備を行いました。また、システム改修や浸水想定区域の変更に伴い、Jアラートの新機種導入や洪水ハザードマップの作成を行いました。					
概要及び成果	1 備品購入費										
	区分			基数	金額						
	防災備蓄倉庫設置(鬼怒中・石下西中)			2	3,225,744円						
	Jアラート新型受信機購入			1	2,197,800円						
	2 委託料										
	区分			件数	金額						
地域防災計画改定業務委託			1	9,990,000円							
洪水ハザードマップ作成委託			1	1,728,000円							

防災無線経費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	5	2	本年	14,311	14,203	0	0	0	14,203	
				前年	13,214	13,193	0	0	0	13,193	
				比較	0	0	0	0	0	1,010	
事業内容											
災害時の情報伝達手段の多様化や確実な伝達手段の確保を図るために同報系防災行政無線局を整備しています。また、関係機関や部局間の連絡手段の確保のため、移動系無線局を配備しています。											
概要及び成果	区分			件数	金額						
	防災行政無線機保守点検委託料			202 局	7,938,000 円						
	防災アプリ保守管理委託料			1 式	362,880 円						
	移動系ワイドエリアデジタル無線利用料			81 局	2,405,700 円						
	防災行政無線テレフォンサービス改修			12 局	648,000 円						



災害対策事業費(防災危機管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																														
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
9	1	6	1	本年	1,220	1,214	0	0	0	1,214																											
				前年	2,737	2,637	293	0	0	2,344																											
				比較	△ 1,517	△ 1,423	△ 293	0	0	△ 1,130																											
事業内容	<p>食の安全を確保し住民の不安を解消するため、空間放射占拠を測定する機器の貸出や給食食材を中心に飲料水や農作物に含まれる放射性物質の測定を継続し、HPやお知らせ版にて結果を広く公表しました。</p>																																				
概要及び成果	<p>平成30年度放射性物質検査実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名等</th> <th>検査数</th> <th>検出数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給食センター(2か所)</td> <td>270</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>公立保育所(6か所)</td> <td>227</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>民間保育園(5か所)</td> <td>185</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>上水道(4か所)</td> <td>16</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市民対応(家庭菜園等)</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>農政課(販売目的)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>下水道(3か所)</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>710</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>										施設名等	検査数	検出数	給食センター(2か所)	270	0	公立保育所(6か所)	227	0	民間保育園(5か所)	185	0	上水道(4か所)	16	0	市民対応(家庭菜園等)	2	0	農政課(販売目的)	0	0	下水道(3か所)	10	0	計	710	0
	施設名等	検査数	検出数																																		
	給食センター(2か所)	270	0																																		
	公立保育所(6か所)	227	0																																		
	民間保育園(5か所)	185	0																																		
	上水道(4か所)	16	0																																		
	市民対応(家庭菜園等)	2	0																																		
	農政課(販売目的)	0	0																																		
	下水道(3か所)	10	0																																		
	計	710	0																																		
<p>※厚生労働省指標による一般食品の流通基準値はセシウム合計が100ベクレルとなっています。</p>																																					

# 総務部

一般会計:職員給与関係経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
				本年	3,606,221	3,589,075	0	0	0	3,589,075
				前年	3,590,734	3,573,461	0	0	0	3,573,461
				比較	15,487	15,614	0	0	0	15,614

事業内容

一般会計から支出する職員の人件費です。

○人事院勧告に伴う給与改定

平成30年の給与勧告については、民間との格差分0.2%(平均)を平成30年4月1日に遡って引き上げました。  
また、特別給についても、民間の支給状況等を踏まえ、勤務実績に応じた給与を推進するため、勤勉手当を0.05月引上げる改定を実施しました。

○独自の給与減額措置

課長補佐級以上に支給している管理職手当について、財政事情等を踏まえ、10%減額して支給しています。

○職員給与関係経費内訳

区分	職員数 (人)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	共済費 (千円)	賃金 (千円)	負担金 (千円)	合計 (千円)
平成30年度	(17) 486	1,665,728	1,251,103	576,037	89,035	7,172	3,589,075
平成29年度	(19) 475	1,674,760	1,225,308	573,133	82,692	17,568	3,573,461
比較	(△2) 11	△ 9,032	25,795	2,904	6,343	△ 10,396	15,614

※ 職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)です。

(単位:千円)

概要及び成果

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員 特別勤務手当
	平成30年度	57,793	41,223	21,152	48,385	2,420	150
	平成29年度	58,685	39,264	18,019	49,044	2,420	266
	比較	△ 892	1,959	3,133	△ 659	0	△ 116
職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	退職手当 負担金	児童手当
	平成30年度	378,325	286,262	72,421	4,457	315,305	23,210
	平成29年度	376,603	277,259	68,677	4,588	307,963	22,520
	比較	1,722	9,003	3,744	△ 131	7,342	690

特別職給与関係経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源																																																
2	1	1	1	本年	41,401	41,397	0	0	0	41,397																																																
				前年	41,890	41,886	0	0	0	41,886																																																
				比較	△ 489	△ 489	0	0	0	△ 489																																																
<p>事業内容</p> <p>特別職(市長・副市長・教育長)の人件費を支出しています。</p>																																																										
<p>概要及び成果</p> <p>○特別職給与関係経費内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">人数 (人)</th> <th rowspan="2">給料 (千円)</th> <th colspan="4">職員手当(千円)</th> <th rowspan="2">共済費 (千円)</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>通勤手当</th> <th>期末手当</th> <th>退職手当負担金</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3</td> <td>24,300</td> <td>133</td> <td>7,832</td> <td>3,280</td> <td>11,245</td> <td>5,852</td> <td>41,397</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3</td> <td>24,300</td> <td>0</td> <td>8,539</td> <td>3,280</td> <td>11,819</td> <td>5,767</td> <td>41,886</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>133</td> <td>△ 707</td> <td>0</td> <td>△ 574</td> <td>85</td> <td>△ 489</td> </tr> </tbody> </table> <p>○市長等の給料の減額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>給料の減額率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市長</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>副市長</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>教育長</td> <td>10%</td> </tr> </tbody> </table>											区分	人数 (人)	給料 (千円)	職員手当(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	通勤手当	期末手当	退職手当負担金	計	平成30年度	3	24,300	133	7,832	3,280	11,245	5,852	41,397	平成29年度	3	24,300	0	8,539	3,280	11,819	5,767	41,886	比較	0	0	133	△ 707	0	△ 574	85	△ 489		給料の減額率	市長	10%	副市長	10%	教育長	10%
区分	人数 (人)	給料 (千円)	職員手当(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)																																																		
			通勤手当	期末手当	退職手当負担金	計																																																				
平成30年度	3	24,300	133	7,832	3,280	11,245	5,852	41,397																																																		
平成29年度	3	24,300	0	8,539	3,280	11,819	5,767	41,886																																																		
比較	0	0	133	△ 707	0	△ 574	85	△ 489																																																		
	給料の減額率																																																									
市長	10%																																																									
副市長	10%																																																									
教育長	10%																																																									

人事給与事務費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	3	本年	5,368	5,273	0	0	0	5,273
				前年	5,915	5,886	0	0	0	5,886
				比較	△ 547	△ 613	0	0	0	△ 613

事業内容

職員の人事管理, 給与計算, 勤務・休暇管理, 人事評価の各種システムを借り上げています。また, 職員採用のため, 試験問題及び採点の委託を行っています。

○職員採用試験実施状況

職種	応募者数	合格者数
事務	132人	13人
保健師	2人	0人
保育士	15人	3人
幼稚園教諭	3人	1人
合計	152人	17人

○人事異動(平成30年4月)

人事異動については, 135人の異動(常勤再任用職員を含む)を行い, 市民サービスの向上を目指した適材適所の人事配置に努めました。  
今回の異動では, 意欲と行動力のある職員について, 43人が昇格し, そのうち14人の女性を登用し, 将来の女性管理職の育成を目指しました。

概要及び成果

○人事評価結果

成績区分	特に優秀	優秀	良好	良好でない
課長級以上	—	2人	48人	—
課長補佐級以下	—	96人	394人	5人

○人事交流

区分	派遣先	派遣職員数	受入職員数
国	関東地方整備局	1人	1人
県	茨城県	2人	1人
公益的法人等	茨城租税債権管理機構, 下妻地方広域事務組合 茨城県後期高齢者医療広域連合, 政策研究大学院大学 筑波大学大学院, 地方自治研究機構	7人	—

人事交流により県等の業務に携わることで広域的な視点を養うとともに, 県の職員や他自治体からの研修生との交流により, 幅広いネットワークを構築することが出来ました。

職員厚生経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源												
2	1	1	4	本年	3,942	3,413	0	0	0	3,413												
				前年	4,402	3,686	0	0	0	3,686												
				比較	△ 460	△ 273	0	0	0	△ 273												
<p>事業内容 職員が安心して公務に専念できるよう、職員の保健、健康の保持、その他厚生に関する事業等を実施し、公務能率の増進を図るため実施しております。</p>																						
<p>概要及び成果 年金請求、保険給付、組合員証の更新等の事務及び職員の健康診断・ストレスチェック等の各種事業を実施しました。 【成果】 (1)心身の不良を未然に防ぐため、ストレスチェック後に希望者を募り精神科医による個人面談を実施し、本年度は4名の希望者がカウンセリングを実施しました。 (2)産業医による健康診断後指導を強化するとともに、人間ドックで要精密とされた職員の二次検査の受診報告を受けることで、職員自身の健康への意識・関心を高めました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間ドック受診者数</td> <td>238人</td> <td>235人</td> <td>257人</td> </tr> <tr> <td>健康診断受診者数</td> <td>250人</td> <td>253人</td> <td>227人</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	人間ドック受診者数	238人	235人	257人	健康診断受診者数	250人	253人	227人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度																			
人間ドック受診者数	238人	235人	257人																			
健康診断受診者数	250人	253人	227人																			

職員研修経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	5	本年	7,373	5,766	0	0	0	5,766
				前年	6,229	6,056	0	0	0	6,056
				比較	1,144	△ 290	0	0	0	△ 290

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
<p>住民サービスの向上のためには、個々の職員の能力開発や人材育成が不可欠である。市民目線の行政運営を目指す研修を充実させる一方、職員派遣を減らし、日常的な人員不足の部署を解消すべきである。</p>	<p>職員の研修は、住民の行政需要を適切に把握し、公務の効率化を推進するため、自治研修所及び常総広域の階層別研修や特別研修を受講させ、また、市町村中央研修所の専門知識の研修を受講させることにより、職員の資質向上に努めております。</p>

概要及び成果

1 基本研修

11課程 指定人数 134人  
各階層ごとに定めた知識及び技能の取得

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修了人数	129人	114人	109人

各階層の専門的な行政需要に対応するため、職員の資質向上を図ることを目的としました。

2 特別研修

24課程 指定人数 66人  
法制執務講座、女性キャリアアップ講座、行政法講座、公務窓口接遇研修、業務マニュアル作成力向上講座、地方自治講座、メンタルヘルス講座、シティプロモーション講座、効果的な会議・住民説明会の進め方講座、発想力開発課程研修、行政課題研修(交渉能力向上)、表現力スキルアップ講座、市町村アカデミー派遣研修、マイナンバー制度講座、クレーム対応能力向上講座、地方財務制度講師養成講座、接遇講師養成講座

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修了人数	65人	40人	38人

人材育成研修を基に、専門研修・派遣研修を実施しております。新たな研修への受講が増加し、職員の職務遂行への意欲が感じられました。

3 独自研修

9課程  
人事評価評価者研修、人事評価被評価者研修、会計事務研修、庁内管理職研修、新採職員庁内研修、メンタルヘルス研修、公務力向上講座、財務研修、選挙事務研修会

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修了人数	1,890人	2,453人	631人

人事評価研修及びメンタルヘルス研修は民間業者に講師を依頼し実施していますが、それ以外の研修は市職員による講師のため、講師代等の経費はかからずに実施しております。特に、内部研修【公務力向上講座】は、新たに「ゲートキーパー」「障がいへの理解」二つの講座を加え、自殺をめぐる現状と課題、障がいを理由とした差別解消への取組みについての研修を実施しました。

4 防災学校研修

全庁で防災先進のまちづくりを進めている取組の一つとして、市職員全員の防災士資格取得を目指しております。平成29年度 63名、平成30年度 27名が受講し、これまでに107名が防災士資格を取得しました。

総務事務費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	7	本年	1,508	1,169	0	0	0	1,169
				前年	900	861	0	0	0	861
				比較	608	308	0	0	0	308
事業内容	<p>市の事務執行に関して現に生じ、又は生じるおそれのある諸問題に関する弁護士への法律相談を行っています。また、政治倫理の確立に寄与するため、政治倫理に関する必要な事項を調査・審議する政治倫理審査会を設置しています。</p>									
概要及び成果	<p>○【弁護士への法律相談】            法律相談件数 11件(相談回数は延べ14回)            ・総務部 3件(延べ4回)            ・市民生活部 2件(延べ2回)            ・経済環境部 1件(延べ1回)            ・都市建設部 3件(延べ3回)            ・市長部局以外 2件(延べ4回)</p> <p>○【政治倫理審査会】            政治倫理審査会(委員10名)            任期 平成29年10月1日から令和元年9月30日まで(2年間)            ・市長推薦 5名(7期:1名, 4期:1名, 3期:2名, 2期:1名)            ・議会推薦 5名(2期:2名, 1期:3名)            調査請求件数 0件</p>									



款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	1	8	本年	225	215	0	0	0	215
				前年	225	194	0	0	0	194
				比較	0	21	0	0	0	21

事業内容 情報の公開又は個人情報の開示を求める者からの請求に応じ、情報公開条例、個人情報保護条例等で定められた手続に基づいて公開(開示)又は非公開(不開示)の決定を行うとともに、原課で行う決定に対して適切な助言を行っています。また、当該決定に不服がある請求者から審査請求があったときは、常総市情報公開・個人情報審査会に諮問し、その答申を受けた上で、決定を行います。

概要及び成果

○【情報公開】

情報公開条例に基づく請求及び処理の状況

請求及び処理内容	件数
公開請求	20件
公開決定	5件
部分公開	14件
非公開	1件

※これらのほか、条例で定める手続に基づかず、窓口において直ちに情報を提供したものが、111件ありました。

○【個人情報保護条例に基づく請求及び処理の状況】

請求及び処理内容	件数
開示請求	18件
開示決定	10件
部分開示	5件
非開示(不存在)	3件

※訂正請求が2件あり、いずれも請求には応じない旨の決定をいたしました。削除請求、利用中止請求はありませんでした。

○ 情報公開・個人情報保護審査会(委員数4人)

請求及び処理内容	件数	備考
審査請求件数	1件	平成29年度請求案件
諮問案件	1件	
会議の開催	3回	

○ 個人情報取扱業務システム使用料

個人情報保護条例第6条の規定に基づき、実施機関(各課)において取り扱う個人情報に関する個人情報取扱い業務システム使用料

194,400円

文書法制経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	2	1	本年	31,576	31,442	0	0	0	31,442
				前年	32,237	30,934	0	0	0	30,934
				比較	△ 661	508	0	0	0	508

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
<p>条例等の制定や改廃の際の参考資料であれば各自治体のHPから確認可能であることから、行政改革懇談会の意見のとおり現行どおりとする。また、区内割引制度等庁内業務に関する意識の統一は、当然のことであるので周知徹底すべきである。</p>	<p>文書配布業務にあつては市の広報紙やチラシの配布を、例規情報総合システム管理業務にあつては例規情報総合システムの管理を委託しています。文書配布業務は、各世帯に広報紙等を配布するため、その括束と配達作業をシルバー人材センターに委託しています。例規情報総合システムは、市が定める例規や国の法令がパソコン上で簡便に検索して閲覧でき、また、例規改正の改め文が自動的に作成されるため、法制執務の技術的な負担が軽減できます。郵便料については、各課の郵便物を取りまとめて一括して発送することによって、料金の割引を受けて経費の節減を図っています。</p>

概要及び成果

○ 【文書配布業務委託】

業務名	配布箇所	
文書配布	配布先自治区数	215
	配布回数/月	2回(第1木曜日及び第3木曜日)/月
	配布種別	4~5種類
	合計	5,160箇所

○ 【郵便料(後納)の管理】

業務名	月	取扱通数		取扱金額	
		一般会計		一般会計	
郵便料	4月	43,830	通	3,512,070	円
	5月	37,005	通	4,293,408	円
	6月	29,752	通	2,471,892	円
	7月	26,350	通	2,356,203	円
	8月	19,949	通	1,871,865	円
	9月	15,890	通	1,397,975	円
	10月	13,552	通	1,349,201	円
	11月	27,571	通	2,405,799	円
	12月	12,557	通	1,137,029	円
	1月	25,460	通	2,191,386	円
	2月	14,592	通	1,284,441	円
	3月	23,136	通	1,835,695	円
	合計	289,644	通	26,106,964	円

○ 【例規情報総合システムの管理委託】

業務名	種別	更新件数
例規情報総合システム	条例	50件
	規則	12件
	告示	10件
	訓令	1件
	その他	18件
	合計	91件

平成30年1月から12月末までのシステム搭載例規更新件数

自治区経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	13	1	本年	71,540	68,901	0	0	0	68,901
				前年	71,548	69,369	0	0	0	69,369
				比較	△ 8	△ 468	0	0	0	△ 468

**事業内容**  
 地域住民と行政との橋渡し役を担う、自治区長と班長に対する報酬となります。各自治区に対して、コミュニティ活動の円滑な運営等を支援するために、自治区助成金を交付しています。

**概要及び成果**

○自治区長・班長報酬

「常総市自治区長及び班長の設置に関する規則」により、市と市民との緊密な連絡や市民生活の利便と行政経営の円滑化を図るために設置され、自主的に選出された自治区長及び班長に対して、「常総市特別職の職員で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき支払うものです。

**【報酬の算出方法】**

○自治区長報酬 基本割20,000円 +(自治区構成世帯数×1,000円)

○班長報酬 班構成世帯数×1,000円

<参考>

(平成30年度)	(平成29年度)
----------	----------

区 分	対象人数	金額(円)	対象人数	金額(円)
自治区長報酬	215人	20,352,000	216人	20,371,000
班長報酬	1430人	15,989,075	1,437人	16,139,000

○自治区補助金

「常総市自治区長及び班長の設置に関する規則」の規程により、自治区の健全な育成を図るため、「常総市自治区助成金交付要綱」に基づき、助成金として年度毎に各自治区に交付するものです。また、自治区の統合を推進するための特例措置が施行されています。

**【補助金の算出方法】**

○自治区加入世帯数×2,000円

○自治区の統合に対する特例措置……(統合前の自治区数-1)×20,000円を3年間交付

<参考>

(平成30年度)	(平成29年度)
----------	----------

自治区数	世帯数	金額(円)	自治区数	世帯数	金額(円)
216	16,260	32,540,000	215	16,406	32,832,000

※自治区統合分 +20,000円(福二⇒平成30年度まで)

自衛官募集等経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	14	1	本年	68	68	38	0	0	30
				前年	68	67	38	0	0	29
				比較	0	1	0	0	0	1
<p>事業内容 自衛隊法の規定に基づき、自衛官の募集に関する事務の一部を市町村長が行うこととされ、その募集に関する広報宣伝のほか、志願者に係る応募資格の調査及び受験票の交付を市町村長が行うものと政令で定められています。このため、地方協力本部と募集に関する連絡調整を行うとともに、募集相談員への協力依頼等の事務を行っています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>【実施事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報常総及びお知らせ版への募集案内の掲載 年4回</li> <li>・募集事務に関する会議への出席 平成30年6月</li> </ul>										

団体支援経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	14	2	本年	5	5	0	0	0	5
				前年	5	5	0	0	0	5
				比較	0	0	0	0	0	0
<p>事業内容 『北方領土の返還を求める茨城県民協議会』に加入し、我が国固有の領土である北方領土の返還を求める運動に協力しています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総 会 平成30年5月30日 茨城県立青少年会館</li> <li>・街頭啓発 平成30年8月21日 JR水戸駅, 土浦駅</li> <li>・啓 発 北方領土に関する標語やキャッチコピーの募集記事をお知らせ版等に掲載</li> <li>・全国大会 平成31年2月7日 東京国立劇場</li> <li>・茨城大会 平成31年2月23日 ふれあいの里石岡 ひまわり館</li> <li>・年会費 5千円</li> </ul>										

集会施設経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	14	3	本年	6,365	6,238	0	0	0	6,238
				前年	6,870	6,769	0	0	0	6,769
				比較	△ 505	△ 531	0	0	0	△ 531

事業内容

自治区が管理する集会施設に対し、その施設を整備するための補助金を交付し、活発な自治区活動の促進を図っております。また、集会施設が立っている敷地について、国やその土地の所有者から有料で借りている自治区に対し、賃借料の補助も行っております。

○集会施設整備事業補助金

「常総市集会施設整備事業補助金交付要綱」に基づき、自治区が管理する集会施設の新築工事や修繕工事等に対し、補助を行っております。

【補助額】 整備にかかる経費(下記の補助上限額の範囲まで)×2分の1(1,000円未満切り捨て)  
 新築・改築 500万 増築 250万 解体 50万(H29新設)  
 修繕 100万 エアコン設置 25万

(単位:円)

区分	対象施設	内容	金額
修繕	大並会館	集会施設 トイレ改装工事	106,000
エアコン	柏木公民館	エアコン設置	191,000
修繕	新下公民館	集会施設 床改修工事	500,000
エアコン	向地公民館	エアコン設置	250,000
エアコン	沖新田南部公民館	エアコン設置	216,000
エアコン	新井木町和会館	エアコン設置	66,000
修繕	吉野会館	集会施設 外装, 軒天改修工事	192,000
修繕	小山戸公民館	エアコン設置	250,000
修繕	向山集会所	屋根・外壁塗装工事	1,000,000
修繕	柏木公民館	軒天・塗装工事	253,000
修繕	羽生公民館	外壁塗装・障子改修工事	691,000
修繕	馬場新田農業者 担い手センター	屋根・テラス・外壁改修工事	613,000
修繕	鹿小路交流センター	外壁修繕塗装工事	556,000
修繕	元町公民館	下水道接続工事	289,000
修繕	浜砂原公民館	谷樋工事	100,000
計15件			5,273,000

概要及び成果

○集会施設敷地賃借料補助金

「常総市集会施設敷地賃借料補助金交付要綱」に基づき、集会施設の敷地を賃借している場合に補助を行っております。

【補助額】 賃借料×2分の1(1,000円未満切り捨て)

(単位:円)

区分	対象施設	金額
賃借料補助	中駒コミュニティセンター (ほか26件) (沖新田南部, 三坂新田中下, 下川崎, 大並, 本町, 栄町, 芋内, 根新田, 沖の内, 上十家, 古敷, 樋ノ口, 米山, 時信, 本郷, 松山, 遠久保, 篠山, 新田, 西原, 横堤, 大房, 篠山峰, 狐山, 馬場上, 崎房南)	965,000
計27件		965,000

選挙管理委員会運営経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	4	1	1	本年	4,865	3,621	0	0	0	3,621
				前年	5,218	4,779	0	0	0	4,779
				比較	△ 353	△ 1,158	0	0	0	△ 1,158
事業内容	公職選挙法に基づく各種選挙を管理、運営しています。また、選挙制度の啓発及び選挙を通じ、政治に対する意識の向上を図っています。									
概要及び成果	<p>【選挙管理委員会】</p> <p>会議は定時登録、選挙に係る各種事項等を議題に開催しました。 また、5月17日に全国市区選挙管理委員会連合会関東支部定期総会が開催され、 11月15日に全国市区選挙管理委員会連合会研修会に出席して、情報収集、状況の把握をすることができました。</p> <p>委員会回数 9回 (議案42件)</p> <p>啓発活動 選挙啓発ポスターコンクール 市内小学校 64名 市内中学校 92名</p> <p>冊子配布 前期 市内中学校(3年生対象) 市内高校(3年生対象)</p>									

茨城県議会議員一般選挙

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	4	2	1	本年	9,359	9,353	9,353	0	0	0
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	9,359	9,353	9,353	0	0	0
事業内容	茨城県議会議員一般選挙の任期満了に伴う選挙において、厳正かつ迅速な投票及び開票の事務を執行しました。									
概要及び成果	<p>【平成30年12月9日執行】</p> <p>平成30年12月9日執行の茨城県議会議員一般選挙は、定数2人に対して立候補の届出のあった候補者が2名で、選挙すべき数を超えなかったため無投票となりました。</p>									

南総土地改良区総代選挙(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	4	3	1	本年	137	136	136	0	0	0
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	137	136	136	0	0	0
事業内容	茨城南総土地改良区総代選挙について、厳正かつ迅速な投票及び開票の事務を執行しました。									
概要及び成果	<p>【平成30年6月4日執行】</p> <p>茨城南総土地改良区総代総選挙は、定数第3選挙区10人、第4選挙区5人に対して、立候補の届出のあった総代の候補者が15人で、選挙すべき総代の数を超えなかったため、無投票となりました。</p>									

菅生沼土地改良区総代選挙(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	4	3	2	本年	287	179	179	0	0	0
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	287	179	179	0	0	0
事業内容	菅生沼土地改良区総代選挙について、厳正かつ迅速な投票及び開票の事務を執行しました。									
概要及び成果	<p>【平成30年6月26日執行】</p> <p>菅生沼土地改良区総代総選挙は、定数第1選挙区22人に対して、立候補の届出のあった総代の候補者が22人で、選挙すべき総代の数を超えなかったため、無投票となりました。</p>									

財政管理総務費(財政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	3	1	本年	4,602	4,583	0	0	0	4,583
				前年	5,186	4,960	0	0	0	4,960
				比較	△ 584	△ 377	0	0	0	△ 377

事業内容  
 予算や決算に関する事務費や財務書類(財務4表)と呼ばれる企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成する財務資料を作成しております。

概要及び成果

○旅費 4,000円

○需用費 457,460円  
 当初予算書印刷代 359,640円

○財務書類作成業務委託料 3,067,200円

財務4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4つの書類から構成されておまして、平成27年度決算分から”統一的な基準”による財務書類を作成しています。

《貸借対照表》  
 市が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対象表示したものです。将来の負担部分を「負債の部」に、過去・現在の負担部分を「純資産の部」に計上しています。

《行政コスト計算書》  
 1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。「経常行政コスト」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分を計上しています。

《純資産変動計算書》  
 貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」ですので、1年間で今までの世代が負担した部分がどのように増減したのかがわかることとなります。

《資金収支計算書》  
 歳計現金の出入りの情報を、「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」という3つの区分(活動)に分けて表示したものです。これにより、市のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

○借上料 622,080円  
 予算編成システム



ふるさと納税事業費(財政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	3	2	本年	44,430	44,347	0	0	22,357	21,990	
				前年	19,515	17,763	0	0	0	17,763	
				比較	24,915	26,584	0	0	22,357	4,227	
事務事業の方向性											
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由						事業内容					
財務アドバイザーのご意見のとおり、ふるさと納税は、自主財源を増やすために積極的に活用すべき制度である。更なるPR活動に努めるとともに、寄付者の「応援したい」という気持ちに応えられる施策に活かしていただきたい。返礼品についても魅力ある品目を開拓し、市産品のブランド化にもつながる事業となるよう推進されたい。また、公表については、もっと応援したくなる市を目指し工夫すべきである。						自治体に寄附すると所得税等が控除されるふるさと納税制度について、寄附者の情報管理、寄附受領証明書、お礼状及び返礼品等の発送業務を行っています。 また、平成30年7月豪雨災害で被災した広島県呉市を対象に、ふるさと納税の代理収納を通じた支援を行いました。					
概要及び成果	○ふるさと納税業務委託料 21,172,756円 平成30年度寄附件数及び寄附金額 1,679件 40,255,500円(呉市の代理受付分除く)										
	月		件数	金額	月	件数	金額				
	4月		54件	1,880,000円	10月	152件	3,819,000円				
	5月		52件	929,000円	11月	244件	5,645,000円				
	6月		65件	1,413,000円	12月	685件	18,328,000円				
	7月		52件	787,000円	1月	38件	820,000円				
	8月		68件	1,268,000円	2月	66件	1,183,500円				
	9月		106件	2,110,000円	3月	97件	2,073,000円				
	※6,000円以上の個人の寄附者には、当市の名産品等を返礼品としてお送りしております。 人気返礼品 ①切り落とし西京漬セット1kg(373件) ②寺田屋の笹巻西京漬6点セット(216件)										
	○ふるさと納税代理寄附受付分(呉市) 12月末まで 1,077件 22,356,890円										

基金積立金(財政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	15	1	本年	724	724	0	0	724	0
				前年	120,642	120,216	0	0	503	119,713
				比較	△ 119,918	△ 119,492	0	0	221	△ 119,713
事業内容										
将来の財源不足に対応するための積み立てや各基金から生じる運用利息を基金に積み立てています。										
概要及び成果	【基金の状況】									
	区分		平成29年度末 現在高	取崩し額	積立額	平成30年度末 現在高				
	財政調整基金		2,551,699千円	0千円	284千円	2,551,983千円				
	減債基金		690,705千円	0千円	58千円	690,763千円				
	地域振興基金		66,203千円	0千円	7千円	66,210千円				
	地域福祉基金		388,794千円	0千円	0千円	388,794千円				
	公共施設整備基金		1,119,205千円	0千円	341千円	1,119,546千円				
	庁舎等建設基金		109,909千円	0千円	21千円	109,930千円				
	地域交流センター 維持補修事業費基金		114,088千円	84,300千円	13千円	29,801千円				

契約事務費(財政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	5	4	本年	7,125	5,929	0	0	0	5,929
				前年	3,384	3,316	0	0	0	3,316
				比較	3,741	2,613	0	0	0	2,613

**事業内容**  
 業者管理システム及び電子入札システムの利用については、契約規則その他関係法令等に基づいて、競争入札、契約締結等の事務を公正かつ効率的に執行するため、入札参加資格審査の定期受付については、短期間に膨大な事務量を処理しなければならないことから、業務委託によって万全の受付体制を確保し、確実な事務処理を行いました。また、専門の知識と経験を持つ検査監を任用し、職員の工事等の検査能力及び入札契約制度の向上に努めています。

**概要及び成果**

○入札参加資格審査受付業務委託料 843,278円  
 受付期間:平成31年2月1日～28日

業種	市内	県内	県外	合計
建設工事	94	324	351	769
コンサル	22	188	265	475
物品・役務の提供	142	336	657	1,135
合計	258	848	1,273	2,379

○業者管理システム借上料 984,960円

平成30年度	一般競争入札	指名競争入札	随意契約	合計
契約件数	51	41	429	521

○電子入札システム共同利用市町村負担金 2,244,143円

平成30年度	一般競争入札	指名競争入札	合計
電子入札利用件数	49	35	84

※平成30年度入札件数

種別	建設工事	測量建設	物品役務	合計
一般競争入札	50	0	1	51
指名競争入札	10	24	7	41

○工事検査監報酬 1,800,000円  
 月額150,000円, 週4日勤務

公債費(財政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳												
							国県支出金	地方債	その他	一般財源									
11	1			本年	2,927,930	2,927,881	81,719	0	51,064	2,795,098									
				前年	2,741,166	2,740,929	88,912	0	55,897	2,596,120									
				比較	186,764	186,952	△ 7,193	0	△ 4,833	198,978									
事業内容	<p>地方債の元金・利子を償還しました。 また、一時借入金の利子の償還をしました。</p>																		
概要及び成果	<table border="1"> <tr> <td>地方債元金償還金</td> <td>2,681,986,893円</td> <td>314件</td> </tr> <tr> <td>地方債利子償還金</td> <td>245,702,403円</td> <td>357件</td> </tr> <tr> <td>一時借入金利子償還金</td> <td>52,112円</td> <td>—</td> </tr> </table>										地方債元金償還金	2,681,986,893円	314件	地方債利子償還金	245,702,403円	357件	一時借入金利子償還金	52,112円	—
	地方債元金償還金	2,681,986,893円	314件																
地方債利子償還金	245,702,403円	357件																	
一時借入金利子償還金	52,112円	—																	
<p>財源としては                      ・合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費補助金 81,719千円                      ・市営住宅使用料 35,583千円                      ・つくば下総広域農道関連市町村道事業費受入金 6,649千円                      ・災害援護資金貸付金元利収入 6,706千円                      ・地域改善対策住宅新築資金貸付金元利収入 2,126千円                      を充当しています。                      また、元利償還金のうち、1,986,316千円が普通交付税の算定対象額として算入されています。</p> <p>○平成30年度末地方債現在高 31,758,018,827円                      平成29年度末に比べて、約229,000千円減少しています。</p>																			

庁舎管理経費(資産管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	5	1	本年	57,312	56,985	0	0	11,145	45,840
				前年	63,804	61,626	0	0	11,858	49,768
				比較	△ 6,492	△ 4,641	0	0	△ 713	△ 3,928

事業内容

本庁舎, 石下庁舎その他分庁舎等の維持管理経費です。

概要及び成果

科目	支出額(円)	主な支出内容
需用費	22,306,189	光熱水費:18,600,108円
役務費	9,719,845	電話料:6,437,200円 火災保険料:3,282,645円
委託料	23,851,504	庁舎管理委託料(宿直, 清掃, 電話交換等):19,634,575円 エレベーター保守(本庁舎, 議会棟):1,445,040円 電気保安管理(本庁舎, 石下庁舎等):760,281円
使用料・賃借料	378,074	複写機借上料等
工事請負費	666,036	庁舎内レイアウト変更に伴う電話機増設・移設作業:313,200円 諸工事(雨樋補修工事等 他):352,836円
備品購入費	63,720	諸備品費

主な支出内容について

○光熱水費

大きな電力を使用する庁舎等については, 電力供給の自由化により平成24年度から新電力会社を含めた競争入札を3年毎に行うことにより, 電気料金の削減に努めています。

○電話料

多くの回線を光回線によるIP電話に移行させることによって, 電話料金の削減に努めています。

○火災保険料

市所有の建物150件について, 全国市有物件建物共済会の火災保険に加入しています。

○庁舎管理委託料

委託業務の主な内容は, 宿直業務, 清掃業務, 電話交換業務, 衛生管理業務で, 「市民が集う親しみのある庁舎」を目指し, 利用する人が気持ちよく使えるよう維持管理に努めています。

○工事請負費

機構改革による庁舎内レイアウト変更に伴う電話機の増設及び移設作業の工事等を行いました。

公用車管理経費(資産管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	5	2	本年	51,308	50,059	0	0	0	50,059
				前年	20,150	18,086	0	0	0	18,086
				比較	31,158	31,973	0	0	0	31,973

事業内容

資産管理課で所管している集中管理の公用車及び庁用バスの維持管理費並びに市で所有している全ての公用車の任意保険, 車検点検費用及び事故対応の経費です。  
 なお, 今年度は庁用バスを購入しました。

概要及び成果

科目	支出額(円)	主な支出内容
需用費	4,725,837	修繕料:2,139,316円 燃料費:2,479,842円
役務費	6,646,320	公用車保険料(自賠責, 任意保険)
委託料	1,049,155	庁用バス運転委託料
使用料及び賃借料	2,322,849	有料道路通行料
備品購入費	34,856,090	自動車購入費
補償補填及び賠償金	322,257	自動車事故等補償料
公課費	136,000	自動車重量税

主な支出内容について

○修繕料

- ・車検に伴う車両整備 17台:1,004,183円
- ・事故等による車両修理 5台:952,829円
- ・経年劣化等による部品等の交換 10件:182,304円(ファンベルト, ブレーキパッド交換等)

○燃料費

資産管理課で所管している公用車(21台分)のガソリン燃料費です。  
 給油先については, 入札参加資格を有している市内ガソリンスタンドに限定しています。

○自動車保険料

市所有の全ての公用車が民間保険会社の任意保険に加入しています。  
 平成30年度末時点で, 任意保険料を支出している公用車175台のうち, 一般会計(資産管理課予算)支出分は154台です。

○庁用バス運転委託料

庁用バス1号車の運転委託料です。平成31年2月9日の車検満了をもって1号車バスの運用を終了しました。年間稼働実績は85日です。

○自動車購入費

- ・用途終了した庁用バス1号車の後継として, 全長9mクラスの40名乗り中型バスを34,128,000円で購入しました。  
 車体左側面には電動で昇降するリフト機構が格納されています。誰に対しても優しいユニバーサルデザインの車両で, 車椅子使用の方も, リフトを活用することにより, 車椅子を降りずにバスに乗降, 利用できます。福祉目的利用も含めた, 多様な行政用途の達成のための新しい庁用バスとして, 平成31年度から, 社会福祉課の所管で運用しています。
- ・平成27年度から3年間の無償貸与を受けていた電気自動車 e-NV200を728,090円で買取りしました。



新規購入した庁用バス

公有財産管理経費(資産管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	5	3	本年	22,120	19,612	0	0	0	19,612
				前年	10,382	8,859	0	0	0	8,859
				比較	11,738	10,753	0	0	0	10,753

事業内容

市が保有している財産(土地及び建物)の維持管理経費です。

概要及び成果

科目	支出額(円)	主な支出内容
需用費	318,189	印刷製本費等
役務費	1,549,900	市民総合賠償補償保険料:1,230,508円
委託料	3,384,488	環境整備委託料:2,350,298円
使用料・賃借料	2,284,200	AED借上料
工事請負費等	7,755,696	諸工事費
負担金等	4,319,650	下水道受益者負担金:4,300,650円

主な支出内容について

- 市民総合賠償補償保険料
  - ・賠償補償保険 市有施設の瑕疵や行政業務上の過失によって被る損害に対する賠償保険
  - ・ボランティア活動保険 市の行事やボランティア活動中に起きた事故に対する保険
- 環境整備委託料
 

市で所有している土地についての除草作業を行っています。

  - ・水海道地区(21箇所) 市役所構内, ポリテクセンター南市有地, 図書館周辺市有地等
  - ・石下地区(6箇所) 石下庁舎構内, 自動車学校跡地, 市営住宅跡地等

また, 樹木の伐採については, 状況に応じて適宜実施しています。
- 測量委託料
  - ・公有地売却時の測量費を支出しています。

H30年度ポリテクセンター南公有地を売却した際の道路部 分筆測量(278,640円)を委託しました。
- AED借上料
 

市内公共施設43箇所にAED47台を5年間のリース契約で設置しています。

主な設置場所 市役所, 保健センター, 小中学校, 保育所, 体育施設等に設置してあります。
- 諸工事費
 

公有財産を管理するための工事費です。

  - ・旧自動車学校売却に伴う備品等の撤去工事その他処分:計4,120,180円
  - ・普通財産の土地のコンクリートブロック壁安全改修工事:計1,703,160円
- 下水道受益者負担金
  - ・旧自動車学校の敷地売却に伴い, 下水道受益者負担金が50%減免されていた要件が消滅するため減免額に相当する負担金を支払いました。

対象敷地面積:22,635㎡ 受益者負担金:4,300,650円

公共施設等マネジメント推進経費(資産管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	5	5	本年	1,266	1,142	0	0	0	1,142
				前年	1,329	1,183	0	0	0	1,183
				比較	△ 63	△ 41	0	0	0	△ 41

事業内容

持続的で安定した市政運営を実現するために、公共施設等マネジメントを推進しています。公共施設等マネジメントとは、公共施設等を自治体経営にとって最適な状態で管理運営し、活用することです。

概要及び成果

主な支出内容

○公共施設等マネジメント支援業務委託 993,600 円  
 公共施設等の管理運営について、専門知識、ノウハウ及び経験を有する専門家の派遣を委託し、公共施設等マネジメントを推進するための支援を受けました。

1.支援内容

専門家による職員研修を実施することで、公共施設等マネジメントを推進するために必要な知識やノウハウを習得しました。また、公共施設等マネジメントに貢献する案件を募集し、施設所管課及び専門家とともに事業化に向けて協議を行いました。

(1)職員研修 1回実施

(2)公共施設等マネジメント案件協議 8回実施

2.成果

公共施設等マネジメントに係る案件協議でのアドバイスを踏まえて事業を推進した結果、次の成果が得られました。

(1)公共施設等の有効活用に向けた取組

サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者との対話により市場性を確認しました。

	サウンディング型市場調査 実施案件名	概要
1	市有地売却に向けた市場調査	市有地3箇所の売却又は貸付に向けた市場調査
2	公共施設のLED化及びESCO事業	複数施設のリース又はESCOによる施設照明のLED化検討
3	保健センターの有効活用事業	1階空きスペース120㎡の有効活用
4	水海道あすなろの里の有効活用事業	施設全体の魅力向上及び経営改善
5	地域交流センター豊田城の有効活用事業	1階空きスペースの活用及び施設全体の魅力向上

(2)公募型プロポーザルによる市有地の売却

	物件名	売却価格	売却の相手先
1	自動車学校跡地	217,360千円	株式会社センスタイムジャパン
2	ポリテクセンター南側市有地	85,000千円	株式会社東日本トランスポート
	合計	302,360千円	

(3)サウンディング型市場調査の結果を反映し、次の事業について指針を作成

①公共施設マネジメント民間提案制度

民間事業者が自らのアイデアやノウハウ、技術等によって、市民サービスの質がさらに向上する提案及び自治体経営に貢献する提案を行うことができる制度です。

②トライアル・サウンディング

公共施設を民間事業者に暫定利用してもらい、今後の施設運営方針を決めていく新たな公民連携手法です。全国初の試みとして注目されています。

\* H29年度の行政改革推進経費(2-1-6-4)からの継続事業

情報管理経費(資産管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
2	1	9	1	本年	122,446	120,117	0	0	0	120,117																		
				前年	106,492	98,769	0	0	0	98,769																		
				比較	15,954	21,348	0	0	0	21,348																		
<p>事業内容</p> <p>市民サービスの向上及び行政事務の効率化を図るため、各課が業務で使用しているコンピュータシステム、機器、ソフトウェア及びネットワーク等、市役所全体のIT環境に係る保守及び管理を実施しました。また、情報資産を様々な脅威から保護するためのセキュリティ対策を実施しました。なお、基幹系システムが平成30年12月末をもって契約満了となったため、平成31年1月から新しいシステムを稼働させ、更なる行政事務の効率化及びセキュリティの強化を図りました。</p>																												
概要及び成果	<p>○需用費：16,019千円 (単位:千円)</p> <p>各課に配置しているプリンタ用トナー及びパソコン用ウイルス対策ソフトの購入、各種機器の修理並びにメンテナンスを実施しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>○カラーレーザープリンタ用トナー</td> <td>178個</td> <td>6,028</td> </tr> <tr> <td>○モノクロレーザープリンタ用トナー</td> <td>263個</td> <td>6,537</td> </tr> <tr> <td>○その他プリンタ用消耗品</td> <td>-</td> <td>1,142</td> </tr> <tr> <td>○ウイルス対策ソフト購入</td> <td>805ライセンス</td> <td>1,599</td> </tr> <tr> <td>○情報機器修理</td> <td>-</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>○その他の需用費(消耗品, 印刷製本)</td> <td>-</td> <td>456</td> </tr> </table>										○カラーレーザープリンタ用トナー	178個	6,028	○モノクロレーザープリンタ用トナー	263個	6,537	○その他プリンタ用消耗品	-	1,142	○ウイルス対策ソフト購入	805ライセンス	1,599	○情報機器修理	-	257	○その他の需用費(消耗品, 印刷製本)	-	456
	○カラーレーザープリンタ用トナー	178個	6,028																									
	○モノクロレーザープリンタ用トナー	263個	6,537																									
	○その他プリンタ用消耗品	-	1,142																									
	○ウイルス対策ソフト購入	805ライセンス	1,599																									
	○情報機器修理	-	257																									
	○その他の需用費(消耗品, 印刷製本)	-	456																									
	<p>○役務費：10,169千円 (単位:千円)</p> <p>本庁舎と出先機関、小中学校、幼稚園及び保育所を結ぶコンピューターネットワーク用光回線並びに本庁舎等の公衆無線LAN用回線その他の通信環境の安定稼働を図りました。なお、基幹系システムの更新に合わせて、メインの回線に障害が発生した場合でも業務が継続できるように、予備回線を新たに敷設するとともに、小中学校の回線速度の増速を実施しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>○光ファイバー回線</td> <td>9,691</td> </tr> <tr> <td>○本庁・石下庁舎間予備回線</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>○基幹系システム用予備回線</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>○公衆無線LAN(本庁舎・石下庁舎)</td> <td>145</td> </tr> </table>										○光ファイバー回線	9,691	○本庁・石下庁舎間予備回線	205	○基幹系システム用予備回線	128	○公衆無線LAN(本庁舎・石下庁舎)	145										
	○光ファイバー回線	9,691																										
	○本庁・石下庁舎間予備回線	205																										
	○基幹系システム用予備回線	128																										
	○公衆無線LAN(本庁舎・石下庁舎)	145																										
	<p>○委託料：35,709千円 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>○情報化業務委託料</td> <td>基幹系システム、内部情報システム、グループウェアシステム等の運用管理を委託し、各種システムの安定稼働を図りました。また、基幹系システムについて、新たなシステムへの更新を実施しました。</td> <td>35,044</td> </tr> <tr> <td>○総合行政ネットワークシステム管理委託料</td> <td>マイナンバーの情報連携等で利用するLGWAN(地方公共団体間を結ぶ行政機関専用のネットワーク)の運用保守を委託し、安定稼働を図りました。</td> <td>665</td> </tr> </table>										○情報化業務委託料	基幹系システム、内部情報システム、グループウェアシステム等の運用管理を委託し、各種システムの安定稼働を図りました。また、基幹系システムについて、新たなシステムへの更新を実施しました。	35,044	○総合行政ネットワークシステム管理委託料	マイナンバーの情報連携等で利用するLGWAN(地方公共団体間を結ぶ行政機関専用のネットワーク)の運用保守を委託し、安定稼働を図りました。	665												
	○情報化業務委託料	基幹系システム、内部情報システム、グループウェアシステム等の運用管理を委託し、各種システムの安定稼働を図りました。また、基幹系システムについて、新たなシステムへの更新を実施しました。	35,044																									
	○総合行政ネットワークシステム管理委託料	マイナンバーの情報連携等で利用するLGWAN(地方公共団体間を結ぶ行政機関専用のネットワーク)の運用保守を委託し、安定稼働を図りました。	665																									
<p>○使用料及び賃借料：52,706千円 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>○情報システム借上料</td> <td>各課の業務で使用するコンピューターシステム、ソフトウェア及びネットワーク機器等の借上料です。</td> <td>29,579</td> </tr> <tr> <td>○OA機器借上料</td> <td>パソコン及びプリンタの借上料です。○パソコン855台 ○レーザープリンタ(カラー17台, モノクロ98台)</td> <td>23,127</td> </tr> </table>										○情報システム借上料	各課の業務で使用するコンピューターシステム、ソフトウェア及びネットワーク機器等の借上料です。	29,579	○OA機器借上料	パソコン及びプリンタの借上料です。○パソコン855台 ○レーザープリンタ(カラー17台, モノクロ98台)	23,127													
○情報システム借上料	各課の業務で使用するコンピューターシステム、ソフトウェア及びネットワーク機器等の借上料です。	29,579																										
○OA機器借上料	パソコン及びプリンタの借上料です。○パソコン855台 ○レーザープリンタ(カラー17台, モノクロ98台)	23,127																										
<p>○負担金補助及び交付金：5,369千円 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>○いばらきブロードバンドネットワーク負担金</td> <td>県及び県内全市町村が共同で整備している光ファイバーによる高速通信網を利用するための負担金です。</td> <td>4,008</td> </tr> <tr> <td>○いばらき情報セキュリティクラウド運用管理負担金</td> <td>インターネットリスクへの対策強化のため、インターネットの接続点を、県及び県内市町村で集約し、集中監視、ログの解析等、高度なセキュリティ対策を実施するための負担金です。</td> <td>1,361</td> </tr> </table>										○いばらきブロードバンドネットワーク負担金	県及び県内全市町村が共同で整備している光ファイバーによる高速通信網を利用するための負担金です。	4,008	○いばらき情報セキュリティクラウド運用管理負担金	インターネットリスクへの対策強化のため、インターネットの接続点を、県及び県内市町村で集約し、集中監視、ログの解析等、高度なセキュリティ対策を実施するための負担金です。	1,361													
○いばらきブロードバンドネットワーク負担金	県及び県内全市町村が共同で整備している光ファイバーによる高速通信網を利用するための負担金です。	4,008																										
○いばらき情報セキュリティクラウド運用管理負担金	インターネットリスクへの対策強化のため、インターネットの接続点を、県及び県内市町村で集約し、集中監視、ログの解析等、高度なセキュリティ対策を実施するための負担金です。	1,361																										
<p>○上記以外の経費～備品購入費：145千円</p>																												



情報化推進経費(資産管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	9	2	本年	12,248	11,022	0	0	0	11,022
				前年	11,178	10,421	0	0	0	10,421
				比較	1,070	601	0	0	0	601

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
<p>マイナンバーカードを利用した被保険者証機能やRPA導入、公衆無線LANの設置拡大など電子自治体の推進は、市民の利便性向上、事務の効率化や省力化による経費削減にもつながり、その効果が大きく期待できる事業である。財務アドバイザーの意見を踏まえ、しっかり精査しながら推進されたい。</p>	<p>情報化統括補佐官の指導及び助言のもと、2019年度から2023年度を計画期間とする「第3次地域情報化計画」を策定しました。また、市民サービスの向上、行政事務の効率化及び公平・公正な社会を実現するための要となるマイナンバー制度について、庁内及び関係機関との調整を図るとともに、マイナンバーを取り扱う職員に対するセキュリティ意識の向上に取り組みました。</p>

概要及び成果

○報酬：2,280千円

○情報化統括補佐官報酬	<p>情報化統括官(副市長)を技術的側面から補佐し、各種業務システムの最適化及び情報化経費の適正化を図るため、情報化統括補佐官を登用しています。なお、平成30年度は、地域情報化計画の策定や、福祉部門で新たに導入した「在宅医療・介護連携ネットワークシステム」の構築などに関し、指導及び助言を得て取り組みました。</p>
-------------	--

○委託料：2,916千円

○地域情報化計画策定委託料	<p>第2次地域情報化計画の計画期間が終了することを受け、ICTの進展、市民ニーズ及び国県の動向等、市を取り巻く環境の変化を踏まえて、新たに第3次地域情報化計画を策定しました。この計画は、市の総合計画である「じょうそう未来創生プラン」を、ICTの側面から推進するための取組みを示すとともに、「市町村官民データ活用推進計画」としての要素も含んでいます。</p>
---------------	---

○使用料及び賃借料：2,725千円

(単位:千円)

○マイナンバー中間サーバ接続端末借上料	110
○マイナンバー中間サーバクラウドシステム使用料	1,944
○ペーパーレス会議システム借上料	671

○負担金補助及び交付金：2,556千円

(単位:千円)

○県高度情報化推進協議会負担金	<p>豊かで暮らしやすい茨城づくりを目指して、県及び県内全市町村が加盟し、運営する協議会です。セキュリティ関連のセミナーや研修会、自治体間の情報交換等により、知識及び技術の向上を図っています。</p>	40
○地方公共団体情報システム機構負担金	<p>地方公共団体が共同して運営する組織で、専門知識を習得するための研修会やマイナンバー制度に対応したセキュリティ知識を修得するための負担金です。</p> <p>地方公共団体情報システム機構が整備し、運用しているマイナンバー制度用の「中間サーバー・プラットフォーム」の運営に係る負担金です。</p>	90
○県市町村共同システム整備運営協議会負担金	<p>県及び県内自治体が情報システムの整備運営を共同して行うための協議会で、共同利用している「統合型GIS」、「電子申請システム」及び「森林クラウド」の運営に係る負担金です。</p>	2,030
		396

○上記以外の経費

- ・賃金：482千円(臨時職員雇用賃金)
- ・旅費：48千円
- ・需用費：15千円

統計調査総務費(資産管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	5	1	2	本年	265	232	18	0	0	214
				前年	265	256	18	0	0	238
				比較	0	△ 24	0	0	0	△ 24
事業内容	<p>県の統計調査員確保対策交付金を財源の一部とし、各種統計調査に協力いただいている常総市統計協会の会員に対して、統計調査のための実務用品及び県民手帳を配布しました。</p>									
概要及び成果	<p>[県統計調査員確保対策費]            交付金額 18,000円</p> <p>○常総市統計協会会員数 151名(平成30年4月1日現在)</p> <p>○常総市統計協会総会・優良統計調査員表彰式の実施費用            調査実務用品 需用費 114,048円            表彰用記念品 需用費 5,490円</p> <p>○県民手帳の配布 151冊 75,500円</p> <p>○県統計協会負担金 5,700円</p>									

学校基本調査経費(資産管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	5	2	1	本年	15	15	15	0	0	0
				前年	15	15	15	0	0	0
				比較	0	0	0	0	0	0
事業内容	<p>学校教育行政の基礎資料を得ることを目的とし、学校に関する基本的事項を調査するもので、調査結果を正確かつ迅速に県及び国へ報告しています。(報告者:学校教育課)</p>									
概要及び成果	<p>[学校基本調査]            調査期日 毎年5月1日現在            調査対象 全市町村の学校            調査内容 学校数, 在学者数, 教職員数, 学校施設, 学校経費, 卒業後の進路状況等            調査方法 オンライン調査等</p> <p>○学校基本調査に関する事務を遂行するために必要な経費            事務用品 需用費 15,000円</p>									

常住人口調査経費(資産管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	5	2	2	本年	43	43	43	0	0	0
				前年	44	43	43	0	0	0
				比較	△1	0	0	0	0	0
<p>事業内容</p> <p>国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯数の異動状況を明らかにするため、市町村からの報告に基づいて県が常住人口を推計しています。住民基本台帳法に基づいて届出のあった出生、死亡、転入、転出者数及び世帯数について、毎月県へ報告しています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>[常住人口調査]                      調査期日 毎月                      調査対象 全市町村の世帯                      調査内容 出生、死亡、転入、転出者数及び世帯数                      調査方法 Eメール</p> <p>○常住人口調査に関する事務を遂行するために必要な経費                      事務用品 需用費 42,859円</p>										

工業統計調査経費(資産管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源												
2	5	2	4	本年	560	550	550	0	0	0												
				前年	541	536	536	0	0	0												
				比較	19	14	14	0	0	0												
<p>事業内容</p> <p>我が国の製造業に属する事業所の実態を明らかにし、経済分析及び各種の経済指標へ資料を提供することを目的として実施されるもので、事業所の従業員数、製造品出荷額、原材料使用額等を調査します。</p>																						
<p>概要及び成果</p> <p>[工業統計調査]                      調査期日 平成30年6月1日                      調査対象 製造業に属する事業所(従業者4人以上の事業所)                      調査方法 調査員による配布、収集及び国による配布、収集(一部オンライン調査)</p> <p>○工業統計調査に関する事務を遂行するために必要な経費                      報酬                      指導員(1名) 35,650円                      調査員(15名) 432,603円                      旅費等 82,135円</p> <p>○平成30年調査(従業者4人以上)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>茨城県</th> <th>常総市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所数</td> <td>5,001事業所</td> <td>232事業所</td> </tr> <tr> <td>従業者数</td> <td>269,965人</td> <td>12,729人</td> </tr> <tr> <td>製造品出荷額等</td> <td>12兆2,526億円</td> <td>4,764億3,215万円</td> </tr> </tbody> </table>											区分	茨城県	常総市	事業所数	5,001事業所	232事業所	従業者数	269,965人	12,729人	製造品出荷額等	12兆2,526億円	4,764億3,215万円
区分	茨城県	常総市																				
事業所数	5,001事業所	232事業所																				
従業者数	269,965人	12,729人																				
製造品出荷額等	12兆2,526億円	4,764億3,215万円																				

## 住宅・土地統計調査経費(資産管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																								
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源																					
2	5	2	5	本年	4,122	3,675	3,675	0	0	0																					
				前年	420	385	385	0	0	0																					
				比較	3,702	3,290	3,290	0	0	0																					
事業内容	住宅・土地, 居住状況の実態を調査し, その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより, 住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施されます。																														
概要及び成果	<p>[住宅・土地統計調査]</p> <p>調査期日 平成30年10月1日</p> <p>調査周期 5年</p> <p>調査対象 住宅及び住宅以外に居住する世帯主及び世帯員抽出(1単位区当たり17住戸) 127調査区</p> <p>○住宅・土地統計調査に関する事務を遂行するために必要な経費</p> <table> <tr> <td>指導員 (9名)</td> <td>報酬額</td> <td>219,620円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旅費</td> <td>36,815円</td> </tr> <tr> <td>調査員 (56名)</td> <td>報酬額</td> <td>2,727,490円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旅費</td> <td>247,160円</td> </tr> <tr> <td>賃金(4名)等</td> <td></td> <td>379,040円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td></td> <td>24,161円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td></td> <td>41,076円</td> </tr> </table>										指導員 (9名)	報酬額	219,620円		旅費	36,815円	調査員 (56名)	報酬額	2,727,490円		旅費	247,160円	賃金(4名)等		379,040円	需用費		24,161円	役務費		41,076円
指導員 (9名)	報酬額	219,620円																													
	旅費	36,815円																													
調査員 (56名)	報酬額	2,727,490円																													
	旅費	247,160円																													
賃金(4名)等		379,040円																													
需用費		24,161円																													
役務費		41,076円																													

## 経済センサス調査経費(資産管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳						
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源			
2	5	2	6	本年	15	14	14	0	0	0			
				前年	0	0	0	0	0	0			
				比較	15	14	14	0	0	0			
事業内容	次年度に予定される経済センサス基礎調査の準備を行いました。この調査は, 我が国全ての産業分野における事業所及び従業者規模等を全国的及び地域別に明らかにするとともに, 各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的としている調査です。												
概要及び成果	<p>○経済センサスー基礎調査準備経費</p> <table> <tr> <td>需用費</td> <td></td> <td>13,971円</td> </tr> </table>										需用費		13,971円
需用費		13,971円											

農林業センサ調査費(資産管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	5	2	7	本年	5	3	3	0	0	0
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	5	3	3	0	0	0
<p>事業内容</p> <p>次年度に予定される農林業センサの準備を行いました。この調査は、我が国の農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画、立案及び推進のための基礎資料の作成並びに提供を目的として実施されます。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>○本事業(来年度)に向けての準備作業                      需用費(消耗品) 2,970円</p>										

営繕管理総務費(資産管理課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	1	2	1	本年	1,034	946	0	0	0	946
				前年	1,821	197	0	0	0	197
				比較	△ 787	749	0	0	0	749
<p>事業内容</p> <p>市有建築物の設計及び工事監督業務について、施設所管課から依頼を受け、技術的な支援を行っています。施設の新築工事や改修工事などの事業が円滑に実施できるように努めています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>主な支出内容</p> <p>○県営繕主務者会議負担金及び営繕単価データ利用料 200,360 円                      県内における公共建築の営繕に関する諸問題を協議研究して、業務の円滑な執行及び公共建築物の質の向上に資することを目的として、営繕主務者会議に参加しています。                      また、営繕工事の発注業務に使用するため、茨城県営繕課が作成する建築工事標準単価表のデータ利用料を負担しています。</p> <p>○建築調査設計委託料 712,800 円                      水海道総合体育館外壁及びトイレ改修実施設計業務委託を発注しました。</p>										

# 市民生活部

法律相談事業(市民課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
2	1	10	1	本年	810	810	0	0	0	810																								
				前年	810	810	0	0	0	810																								
				比較	0	0	0	0	0	0																								
<p>市民が、日常生活において直面する問題紛争等のうち、その解決に専門的な法律の知識を要するものについて、弁護士による適切な指導又は助言を受けるための相談事業です。本庁舎では、毎月第2火曜日、石下庁舎では奇数月の第3火曜日(いずれも午後1時～午後5時、30分毎)に開催し、合計18回、114件の法律相談を行いました。</p>																																		
<p>概要及び成果</p> <p>○法律相談件数 弁護士謝礼:1回 45,000円 810,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談内容</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家族</td> <td>25件</td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>相続</td> <td>25件</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>金銭トラブル</td> <td>23件</td> <td>26件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29件</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102件</td> <td>114件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○市民相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談数</td> <td>120件</td> <td>170件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○法律相談の対象者 市内に住所を有する方で、原則として法律相談をしようとする内容の当事者です。</p> <p>○法律相談の範囲 日常生活における財産、契約、消費貸借、賃貸借、消費者被害、損害賠償、離婚、相続、その他に関する問題、紛争等であって、その解決に弁護士の専門的な指導又は助言を必要とするものになります。(ただし、営利を目的としたもの又は裁判所において係争中のものを除きます。)</p> <p>○その他、法律相談によらない市民相談を年間170件行いました。</p>											相談内容	平成29年度	平成30年度	家族	25件	23件	相続	25件	31件	金銭トラブル	23件	26件	その他	29件	34件	計	102件	114件	区分	平成29年度	平成30年度	相談数	120件	170件
相談内容	平成29年度	平成30年度																																
家族	25件	23件																																
相続	25件	31件																																
金銭トラブル	23件	26件																																
その他	29件	34件																																
計	102件	114件																																
区分	平成29年度	平成30年度																																
相談数	120件	170件																																

ふれあいサポート事業(市民課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
2	1	10	2	本年	1,235	1,209	0	0	0	1,209																		
				前年	1,142	997	0	0	0	997																		
				比較	93	212	0	0	0	212																		
<p>事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>																												
<p>評価理由</p> <p>結婚を希望する者同士の出会いの場の提供は大切な事業である。財務アドバイザーの意見のとおり、予算の枠内において最大限の効果を上げ定住促進を図りたい。結婚相談も実施するため継続すべき事業である。</p>																												
<p>事業内容</p> <p>定住促進と少子化の大きな要因でもある未婚化・晩婚化の流れに歯止めをかけるために男女の出会いの機会の提供や支援、結婚相談を実施しています。市から委嘱されたふれあいサポーター(結婚相談員)が連絡会を組織してふれあいパーティー(婚活パーティー)を年3回開催し、また月に2回、結婚相談会を行っています。</p>																												
<p>概要及び成果</p> <p>○ふれあいサポーター(結婚相談員) 報酬月額3,000円 771,000円 (定数30人以内で任期は2年間 平成30年度4月当初は22名、9月から3月まで21名) ふれあいサポーター連絡会議(毎月1回) 計12回 企画会7回 役員会1回 啓発活動 1回</p> <p>○結婚相談(毎月2回 第1・第3日曜日 午前9時30分から午前11時30分) 24回</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>68件</td> <td>69件</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>53件</td> <td>63件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ふれあいサポート事業(ふれあいサポート事業運営補助金) 275,111円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>91人</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>希望カップル数</td> <td>13組</td> <td>12組</td> </tr> </tbody> </table> <p>・7月 カレー作り(水海道あすなろの里) 27人参加 ・10月 食事会(つくば山水亭) 23人参加 ・3月 食事会(つくば山水亭) 25人参加</p> <p>○結婚成立報奨金 90,000円 2件の結婚が成立し、貢献したサポーター3名に支出しました。</p> <p>○いばらき出会いサポートセンター負担金 73,200円</p>											区分	平成29年度	平成30年度	相談件数	68件	69件	登録者数	53件	63件	区分	平成29年度	平成30年度	参加者数	91人	75人	希望カップル数	13組	12組
区分	平成29年度	平成30年度																										
相談件数	68件	69件																										
登録者数	53件	63件																										
区分	平成29年度	平成30年度																										
参加者数	91人	75人																										
希望カップル数	13組	12組																										

戸籍住民基本台帳事務費(市民課・暮らしの窓口課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	3	1	2	本年	55,783	42,492	8,311	0	26,508	7,673
				前年	47,809	44,199	7,654	0	27,678	8,867
				比較	7,974	△ 1,707	657	0	△ 1,170	△ 1,194

事業内容

市民の所在(住民基本台帳)と身分関係(戸籍)の登録と公証を行っています。

概要及び成果

賃金	
・ 臨時雇賃金(個人番号カード交付窓口臨時職員賃金)	3,496,900円
旅費	
・ 普通旅費 (窓口業務改革研修, 旅券事務研修, コンビニ交付試験等)	24,140円
需用費(消耗品・印刷製本費)	1,512,274円
役員費(コンビニ交付実店舗試験, 備品運搬料等)	7,494円
委託料	
・ 住民記録システム運用管理委託料	7,577,010円
・ 戸籍システム保守点検委託料	7,153,920円
・ その他委託料	397,440円
使用料及び賃借料	
・ 住民記録システム借上げ料	8,886,056円
・ 戸籍システム機器借上料	3,788,208円
・ その他賃借料	720,147円
備品購入費(システムレジスター購入費等)	1,214,201円
負担金補助及び交付金	
・ 地方公共団体情報システム機器負担金	2,700,000円
・ 下妻支局管内戸籍住民登録協議会負担金	27,000円
・ 個人番号カード関連委任事務負担金	2,477,800円
・ 個人番号カード関連委任事務負担金(繰越明許費分)	2,509,000円

○ 証明書発行件数(日曜開庁での件数含む) (単位:件)

区分	戸 籍						住 民 票				
	謄 本		抄 本		証 明		全 部 の 写	一 部 の 写	証 明	関 覧	戸 籍 附 票
	戸籍	除籍	戸籍	除籍	記載	届証					
年間	7,630	9,255	2,342	45	565	19	10,140	19,643	1,998	237	1,974
月平均	636	771	195	4	47	2	845	1,637	167	20	165
日平均	31	38	10	0.2	2	0.1	42	81	8	1	8
計	19,856件						33,992件				

○ 日曜開庁での取扱件数 (単位:件)

	戸籍	住民票	印鑑証明	税証明	その他	計
水海道庁舎	349	312	241	264	324	1,490
石下庁舎	175	241	189	233	136	974
計	524	553	430	497	460	2,464

※水海道庁舎(第1・第3)・石下庁舎(第2・第4)において日曜日の午前中を開庁し, 窓口業務を実施しています。(H25.1月から開始)



○ 証明書発行件数 (単位:件)

区分 件数	諸 証 明					
	転 出 証 明	印 鑑 証 明	身 分 証 明	不 在 証 明	不 在 籍 証 明	そ の 他 証 明
年 間	724	19,734	759	51	32	208
月 平 均	60	1,645	63	4	3	17
日 平 均	3	81	3	0.2	0.1	0.9

(単位:件)

区分 件数	税 証 明					ルへ 使キ 用サ 件ホ 数↓
	納 税 証 明	土 地 証 明	家 屋 証 明	集 成 図 等 閲 覧	そ の 他 証 明	
年 間	6,678	2,611	1,680	1,267	14,443	年間 282
月 平 均	557	218	140	106	1,204	月平均 24
日 平 均	27	11	7	5	59	日平均 1

(単位:件)

区分 件数	そ の 他						住 基 カ ー ド 発 行	計
	標 識 再 交 付	斎 場 使 用	臨 時 運 行 許 可	印 鑑 登 録	印 鑑 再 登 録	そ の 他 の 許 可		
年 間	11	496	1,032	1,477	1,084	0	0	4,100
月 平 均	1	41	86	123	90	0	0	341
日 平 均	0.1	2	4	6	5	0	0	17

○ 旅券交付件数 (単位:件)

区分 件数	10年	5年		訂正	増補	計
		12歳～	～11歳			
交付数	721	468	94	18	0	1,301
	56%	36%	7%	1%	0%	

○ 主な戸籍事件の処理件数 (単位:件)

出生	認知	養子縁組	養子離縁	婚姻	離婚	法77条の2	親権等届出	死亡	入籍	転籍	訂正・更正
563	10	73	20	643	163	57	10	911	136	250	39

○ 自動交付機・コンビニによる交付状況 (単位:件)

証明書件数	区分	総交付件数	窓口交付		自動交付機		コンビニ交付	
			件数	%	件数	%	件数	%
住民票謄・抄本		30,206	23,872	79.03	5,911	19.57	423	1.40
印鑑登録証明書		20,197	9,146	45.29	10,588	52.42	463	2.29
課税・非課税・所得証明書		14,510	13,822	95.26	621	4.28	67	0.46
計		64,913	46,840	72.16	17,120	26.37	953	1.47

※自動交付機……H11.1.1から交付開始(課税・非課税・所得証明書はH28.1.25から交付開始)  
 ※コンビニ交付……H28.1.25から交付開始(住民票、課税・非課税・所得証明書)

斎場運営管理経費(市民課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	9	1	本年	25,764	25,736	0	0	800	24,936
				前年	24,182	24,170	0	0	794	23,376
				比較	1,582	1,566	0	0	6	1,560

事業内容 斎場は、昭和59年の使用開始から今年で35年経過しているため、施設・設備の老朽化が進んでいます。斎場は市民生活に必要な施設であることから、毎年実施している火葬炉等の保守点検結果及び火葬業務委託者からの設備等の不具合についての報告等を踏まえた計画的な修繕・工事を実施することにより、利用者が安心して利用できるような施設・設備の維持管理に努めています。

概要及び成果	<b>【需用費】</b>		
	[消耗品費]		302,262円
	[燃料費(灯油やガス)]		2,089,510円
	[光熱水費(電気料)]		1,217,372円
	[斎場施設・設備にかかる修繕料]		13,246,912円
	4月	待合棟トイレ給水管修繕	10,800円
		火葬炉自動ドアエンジン修繕	1,144,800円
	5月	斎場塀天端石修繕料	27,000円
	6月	待合室障子張替え	41,212円
	9月	火葬棟ホール天井修繕	280,800円
		火葬棟ホール目隠し壁部間接照明修繕及び待合棟屋根樋改善	36,720円
	1月	火葬炉(2号炉)設備修繕	10,530,000円
	2月	正門修繕	174,960円
		グリーストラップ嵩上、蓋交換	99,900円
		作業室照明器具交換	291,600円
		受水槽ポンプ制御盤修理	21,600円
	3月	作業室LEDランプ交換	71,280円
		門塗裝修繕	128,520円
		待合棟トイレ便座修繕	295,920円
		待合棟トイレ給排水管修繕	91,800円
	<b>【役務費】</b>		
	[斎場燃料タンク清掃手数料、電話料等]		128,767円
	<b>【委託料】</b>		
	[斎場施設管理・火葬業務等にかかる委託料]		8,659,638円
		火葬業務等委託料	5,400,000円
	警備委託料	57,024円	
	電気保安管理委託料	133,488円	
	空調機械保守管理委託料	205,200円	
	自動ドア保守管理委託料	179,712円	
	火災報知機等保守管理委託料	10,800円	
	待合室清掃管理委託料	1,785,888円	
	火葬炉等保守点検委託料	248,400円	
	受水槽点検委託料	46,286円	
	環境整備委託料	592,840円	
<b>【備品購入費】</b>			
[火葬棟作業員室エアコン購入]		91,800円	
<b>【平成30年度斎場使用状況】</b>			
[件数]	496件(市内 475件, 市外21件)		
[使用料]	798,000円(市外 13歳以上 21件)		

税務総務費(税務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	2	1	2	本年	7,673	7,639	0	0	0	7,639
				前年	8,532	8,466	0	0	0	8,466
				比較	△ 859	△ 827	0	0	0	△ 827

**事業内容**  
 茨城租税債権管理機構や納税意識高揚を目的とした協議会等, 市税の賦課に必要なシステムを利用するための負担金です。茨城租税債権管理機構には, 市では対応が困難な高額滞納事案を移管しています。真結納税貯蓄組合連合会では, 納税意識の高揚を図り納税資金の備蓄と期限内納税の推進を図っています。  
 下館税務署管内租税教育推進協議会は, 児童生徒に税の意義や役割をわかりやすく伝えるための出前教室を行い, 納税意識の早期からの醸成を図っています。  
 また, 各種税務研修会に参加することによって, 税の知識を習得し, 適正な賦課に努めました。

**概要及び成果**

○茨城租税債権管理機構負担金  
 (負担金算出根拠)  
 均等割額 50,000円  
 処理件数割額 110,000円×件数  
 徴収実績割額 前々年度の徴収額の10%

年度	移管件数	負担金額	移管滞納額	徴収実績
29	30件	6,709,000円	39,701,400円	26,194,356円
30	40件	5,838,000円	45,550,685円	15,855,025円

○真結納税貯蓄組合連合会  
 (負担金)  
 固定額 10,000円/年 (10万人未満の市)

○下館税務署管内租税教育推進協議会  
 (負担金)  
 市の人口/税務署管内人口×税務署管内全市町負担金合計  
 平成30年度 8,000円

○地方税電子化協議会分担金 1,166,059円  
 地方公共団体が共同で設置・運営している地方税の電子申告及び国税連携のためのシステムの推進のための分担金です。

○軽自動車検査情報提供システム負担金 193,544円  
 経年車重課税やグリーン化特例など, 多様化する軽自動車課税に対応するため, 地方公共団体情報システム機構から情報を取得するための負担金です。

**【主な研修】**  
 ○固定資産税事務研修  
 ○償却資産研修  
 ○木造家屋・土地評価実務研修  
 ○確定申告相談実務研修

市税還付経費(税務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	2	1	3	本年	52,621	52,423	0	0	0	52,423
				前年	43,788	43,682	0	0	0	43,682
				比較	8,833	8,741	0	0	0	8,741
事業内容	<p>市税の歳出還付金は、賦課更正を原因として徴収金に過誤納金が発生した場合に還付するもので、決算後に歳出予算から支出します。歳出還付金を遅滞なく還付することで、適正・公正な収納管理を行い、税行政への信頼性を確保しています。</p>									
概要及び成果	<p>○市税還付金歳出予算執行額 738件 52,423,248円 過年度の市税の歳出還付金です。</p>									

賦課経費(税務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	2	2	1	本年	62,176	55,773	0	0	0	55,773
				前年	71,138	70,713	0	0	0	70,713
				比較	△ 8,962	△ 14,940	0	0	0	△ 14,940

事業内容 市税を賦課するための電算処理業務委託費や電算機器の賃借料などが主な支出です。賦課業務の委託によって、迅速で正確性を備えた適正課税を行っています。

概要及び成果

【主な委託料】

- 税計算事務委託料 21,290,385円  
住民税、固定資産税、軽自動車税等の税計算事務委託料です。複雑な税計算をするだけでなく、納付書等の書類を一括して作成しています。また、申告書等の課税資料についてもパソコンで管理することができます。
- 不動産等鑑定委託料 2,985,444円  
平成30年度固定資産税(土地)課税において活用する、標準宅地の時点修正に関する業務の委託です。平成30基準年度の価格調査基準日(H30.1.1)から地価の下落が認められたため、当該年度の7月1日までの下落率(359地点)を把握するための簡易鑑定を、茨城県不動産鑑定士協会に委託しました。
- 固定資産課税事務支援システムデータ更新業務委託料 9,817,200円  
賦課決定業務を行うにあたり、課税客体(土地・家屋)の現況を正確かつ効率的に把握し、更に現況からの経年変化を調査することで課税基礎資料となる地番図や家屋図のデータを更新するための委託料です。  
また、この業務による成果は、庁内全部署で使用するJ-MAP(地図情報システム)及びり災証明書発行システムの円滑な運用に寄与するものであります。
- 土地評価替業務支援事業委託料 5,994,000円  
賦課決定における納税義務者の関心が高まる中、評価替え業務の一部について民間の技術を活用し、より正確で公平・公正な賦課決定を行うことで、税務事務における更なる信頼性の向上を図るものであります。

徴収経費(税務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	2	2	2	本年	18,134	16,073	0	0	2,097	13,976
				前年	21,481	19,205	0	0	2,113	17,092
				比較	△ 3,347	△ 3,132	0	0	△ 16	△ 3,116
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
収納率向上において大切な事業である。今後は、電子決済に関する動向に注視し研究を図りたい。多様化する様々な納付機会の提供の為に継続すべき事業である。						徴収率向上のため、システムの経費、差し押さえた不動産の鑑定経費を委託料として支出しています。また、自主納付が困難な高齢者や不定期になりがちな納税者を、毎月1日、5日、10日、15日、20日、25日に分け訪問徴収したり、外国人のための納税相談や電話催告、送付文書の通訳を実施しました。				
概要及び成果	○収納管理事務委託料 3,563,784円 収納業務において、適正かつ迅速に情報管理するためのシステムの経費です。									
	○不動産等鑑定委託料 291,060円 滞納処分として差し押さえた不動産を公売により売却するため、その見積価格を決定する際の判断資料としての鑑定の委託料です。H30年度契約実績は3件です。									
	○徴収嘱託員報酬 1,634,700円 徴収嘱託員2名による訪問徴収を実施し、平成30年度実績は徴収件数157件(延べ)、徴収金額3,311,000円です。									
	○外国人納税相談員賃金 1,810,125円 外国人納税者の対応として、税をはじめ外国人制度の知識も有する通訳を配置しています。相談内容は多岐にわたり、収税課のほか市民課、こども課、健康保険課等の業務に関する相談も受けました。平成30年度中の相談件数実績は3,238件です。									

防災対策事業費(税務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	5	1	本年	4,860	4,860	0	4,800	0	60
				前年	0	0	0	0	0	0
				比較	4,860	4,860	0	4,800	0	60
<p>事業内容</p> <p>大規模災害発生時の被災者支援の第一歩である「り災証明書」交付のため『住家被害認定調査・り災証明書発行システム』を、緊急防災・減災事業債(充当率100%)を活用して整備しました。本システムの整備により、調査実施から「り災証明書」交付までの時間が迅速化されます。</p>										
<p>概要及び成果</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">平成27年関東・東北豪雨 当時</p> <p>①調査は紙の調査票・デジカメ・住宅地図を使用 ②調査結果のデータ管理, 画像保存(手作業) ③り災証明書は1件ずつ印刷 ※ほとんどの作業は手作業で実施しました。</p> <p style="text-align: center;">発災から「り災証明書」交付までの期間 約20日～</p> </div> <div style="font-size: 2em;">➡</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">システム整備後</p> <p>①調査はスマートフォンやタブレットを使用 ②調査結果のデータ管理, 画像保存(自動管理) ③り災証明書発行管理 ※調査票汚損の危険性やデータ整理, 業務時間・労力の大幅な短縮が図れます。</p> <p style="text-align: center;">発災から「り災証明書」交付までの期間 調査後『即時』</p> </div> </div>										

大雨災害復旧経費(税務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	6	2	本年	182	66	0	0	0	66
				前年	265	46	0	0	0	46
				比較	△ 83	20	0	0	0	20
<p>事業内容</p> <p>風水害等の災害時において、災害に係る住家の被害認定調査を委託するものです。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>○被災家屋調査委託料 65,664円</p> <p>風水害等に係る住家の被害認定は、市町村が「被害認定基準運用指針」に基づきり災証明書を発行する、自治事務として行うと規定されています。その指針において、第一次調査は目視により把握できる場合について、基準に照らし合わせて被害の程度を判定することになります。 第一次調査の結果に対して、被災者から再調査の要望があった場合には、建築士等の同行により第二次調査を実施することになります。本予算は、そのための調査経費です。</p> <p>【被災家屋調査委託実績】          平成28年度 15件          平成29年度 4件          平成30年度 2件</p>										

火葬場使用料補助金(暮らしの窓口課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
4	1	7	1	本年	1,375	1,346	0	0	0	1,346																		
				前年	1,275	1,261	0	0	0	1,261																		
				比較	100	85	0	0	0	85																		
<p>事業内容</p> <p>下妻地方広域事務組合の葬祭場の利用に対し、使用料の補助を行っています。</p>																												
<p>概要及び成果</p> <p>○火葬場使用料補助金 1,346,000円                      石下地区市民が下妻地方広域事務組合の葬祭場(ヘキサホール・きぬ)を利用するには、使用料の支払いが定められています。使用料の補助を行うことにより、市民生活の経済的負担を軽減しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取扱件数</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大人</td> <td>268件</td> <td>1,340,000円</td> </tr> <tr> <td>小人</td> <td>0件</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>死産児</td> <td>4件</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>身体の一部</td> <td>1件</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273件</td> <td>1,346,000円</td> </tr> </tbody> </table>											区分	取扱件数	補助額	大人	268件	1,340,000円	小人	0件	0円	死産児	4件	4,000円	身体の一部	1件	2,000円	合計	273件	1,346,000円
区分	取扱件数	補助額																										
大人	268件	1,340,000円																										
小人	0件	0円																										
死産児	4件	4,000円																										
身体の一部	1件	2,000円																										
合計	273件	1,346,000円																										

神子女霊園運営管理経費(暮らしの窓口課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	10	1	本年	958	945	0	0	945	0
				前年	910	899	0	0	899	0
				比較	48	46	0	0	46	0
<p>事業内容</p> <p>常総市営公園墓地の墓地数は518区画あります。環境整備に対し重点的な配慮をしており、業務委託により清掃、除草など定期的な管理を行っています。また、墓地使用者に対し、後継者への変更手続きや住所変更等の諸手続きの必要性を周知、届出を促し、届出が生じた際は、速やかに事務処理を行っています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>○環境整備委託料:818,889円                      利用者の方々に気持ち良くご使用いただけるよう、霊園内共有部分の除草作業や公園部分の樹木の剪定等、清掃管理を常総市シルバー人材センターに委託しています。</p> <p>財源:公園墓地管理手数料等:1,288,736円                      墓地使用者から徴収しています。</p>										



男女共同参画推進・啓発経費(人権推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	8	1	本年	2,307	1,923	0	0	0	1,923
				前年	734	665	0	0	0	665
				比較	1,573	1,258	0	0	0	1,258

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
第二次常総市男女共同参画計画の事業を進めていく中で大切な事業である。女性の活躍を推進していくためには、継続すべき事業である。	男女共同参画推進条例及び基本計画に基づき、男女共同参画社会の実現へ向けた事業として、推進啓発のための講演会や研修会、セミナーを開催しました。また、年1回広報紙(じょうそう)を発行し、男女共同参画だよりを2ヶ月に1回発行するとともに、HPIに掲載し啓発をしています。

概要及び成果	○第2次男女共同参画後期計画策定業務委託料 1,296,000円 第2次常総市男女共同参画後期実施計画作成及び関連する調査・分析業務委託者:(株)ワイズマンコンサルティング 契約期間:平成30年4月24日～平成31年2月8日																
	○男女共同参画推進審議会委員報酬 107,500円 男女共同参画関連実施事業の進捗状況報告調査及び、第2次常総市男女共同参画後期実施計画策定についてご審議をいただきました。 開催数:3回(2時間以上の会議は各人5,000円、2時間未満の会議及び途中退席等の場合半額支給) ① 8月1日(水) 11名出席:27,500円 ② 10月31日(水) 11名出席:52,500円 ③ 11月22日(木) 11名出席:27,500円																
	○男女共同参画推進セミナー・講演会・研修会 講師謝礼 150,000円																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>講師</th> <th>参加者</th> <th>講師謝礼</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11/19(月) DV防止啓発講座</td> <td>NPO法人 ウィメンズネット「らいず」 代表理事 三富 和代氏 理事 錦織 福子氏</td> <td>39名</td> <td>40,000円</td> </tr> <tr> <td>2/4(月) ワーク・ライフ・バランス講座</td> <td>茨城大学教育学部 准教授 佐藤 裕紀子氏</td> <td>57名</td> <td>40,000円</td> </tr> <tr> <td>3/16(土) 男女共同参画講演会 (防災をテーマとした講話)</td> <td>静岡大学教育学部教授 同大学防災総合センター兼任教員 池田 恵子氏  常総市防災危機管理課 溝上防災危機管理監</td> <td>108名 (託児1名)</td> <td>70,000円  *市職員分は謝礼無</td> </tr> </tbody> </table>	内容	講師	参加者	講師謝礼	11/19(月) DV防止啓発講座	NPO法人 ウィメンズネット「らいず」 代表理事 三富 和代氏 理事 錦織 福子氏	39名	40,000円	2/4(月) ワーク・ライフ・バランス講座	茨城大学教育学部 准教授 佐藤 裕紀子氏	57名	40,000円	3/16(土) 男女共同参画講演会 (防災をテーマとした講話)	静岡大学教育学部教授 同大学防災総合センター兼任教員 池田 恵子氏  常総市防災危機管理課 溝上防災危機管理監	108名 (託児1名)	70,000円  *市職員分は謝礼無
	内容	講師	参加者	講師謝礼													
11/19(月) DV防止啓発講座	NPO法人 ウィメンズネット「らいず」 代表理事 三富 和代氏 理事 錦織 福子氏	39名	40,000円														
2/4(月) ワーク・ライフ・バランス講座	茨城大学教育学部 准教授 佐藤 裕紀子氏	57名	40,000円														
3/16(土) 男女共同参画講演会 (防災をテーマとした講話)	静岡大学教育学部教授 同大学防災総合センター兼任教員 池田 恵子氏  常総市防災危機管理課 溝上防災危機管理監	108名 (託児1名)	70,000円  *市職員分は謝礼無														
○男女共同参画広報紙印刷費(印刷製本費内) 136,836円 「男女共同参画広報紙じょうそう No.9」(平成31年2月7日発行 全戸配布) A4 2色刷り4ページ 発行部数 18,100部																	

女性相談経費(人権推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																								
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																					
2	1	8	2	本年	226	225	0	0	0	225																																																					
				前年	226	225	0	0	0	225																																																					
				比較	0	0	0	0	0	0																																																					
事務事業の方向性																																																															
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																																																															
評価理由				事業内容																																																											
本事業は、相談件数が多く、男女共同参画社会の実現に向けて、大切な事業である。カウンセラーによる相談業務は必要な業務であり、今後も、女性の心身の健康のために、継続すべき事業である。				市内在住・在勤・在学の女性を対象に、月1回の相談業務を行っています。相談は市外在住の女性臨床心理カウンセラーに委託し、面談もしくは電話により行っています。女性が抱える様々な悩みや課題の解決を支援し、女性が活躍できる男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいます。																																																											
概要及び成果	○ 女性相談 委託料 220,320円 1か月の委託料:18,360円(内消費税 1,360円) 相談日:毎月1回(第3火曜日) *1日の相談件数は4件までです。 相談時間:午前10時から午後3時(1人1時間程度) 相談費用:無料(要予約) 平成30年度の相談件数:42件																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日</td> <td>17日</td> <td>22日</td> <td>19日</td> <td>17日</td> <td>21日</td> <td>18日</td> <td>16日</td> <td>20日</td> <td>18日</td> <td>15日</td> <td>19日</td> <td>19日</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="13" style="text-align: center;">合計 42件</td> </tr> </tbody> </table>											月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	日	17日	22日	19日	17日	21日	18日	16日	20日	18日	15日	19日	19日	件数	4	3	4	4	4	3	4	4	4	3	3	2	合計 42件												
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																		
	日	17日	22日	19日	17日	21日	18日	16日	20日	18日	15日	19日	19日																																																		
	件数	4	3	4	4	4	3	4	4	4	3	3	2																																																		
合計 42件																																																															

きぬふれあいセンター運営管理経費(人権推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																												
3	1	5	1	本年	2,594	2,450	1,837	0	26	587																																																												
				前年	2,629	2,443	1,832	0	22	589																																																												
				比較	△ 35	7	5	0	4	△ 2																																																												
事業内容							人権啓発や地域交流の拠点と位置づけた隣保館、きぬふれあいセンターを地域のコミュニケーションセンターとして管理運営をしています。																																																															
貸館事業																																																																						
概要及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開館日数</td> <td>25</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>26</td> <td>24</td> <td>28</td> <td>24</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>25</td> <td>24</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>使用団体</td> <td>55</td> <td>62</td> <td>65</td> <td>58</td> <td>55</td> <td>58</td> <td>70</td> <td>61</td> <td>43</td> <td>48</td> <td>55</td> <td>50</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>使用人数</td> <td>739</td> <td>901</td> <td>764</td> <td>905</td> <td>1,106</td> <td>725</td> <td>764</td> <td>695</td> <td>484</td> <td>693</td> <td>599</td> <td>546</td> <td>8,921</td> </tr> </tbody> </table>															4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	開館日数	25	27	27	27	26	24	28	24	21	22	25	24	300	使用団体	55	62	65	58	55	58	70	61	43	48	55	50	680	使用人数	739	901	764	905	1,106	725	764	695	484	693	599	546	8,921
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計																																																								
	開館日数	25	27	27	27	26	24	28	24	21	22	25	24	300																																																								
	使用団体	55	62	65	58	55	58	70	61	43	48	55	50	680																																																								
	使用人数	739	901	764	905	1,106	725	764	695	484	693	599	546	8,921																																																								
○ 定期利用団体 13団体 ○ 使用料は無料(レッスン料等を徴収する場合は貸出不許可)																																																																						

自主事業費(人権推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	5	2	本年	3,280	3,168	2,376	0	0	792
				前年	2,867	2,746	2,059	0	0	687
				比較	413	422	317	0	0	105

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
<p>教養講座の応募件数は、募集件数を上回っており大切な事業である。今後も市民のニーズを的確にとらえ財務アドバイザーの意見どおり、最大の効果を期待する。隣保館は、地域の交流の場の拠点であり今後も継続すべき事業である。</p>	<p>隣保館である、きぬふれあいセンターにおいて、自主事業として、生活相談・就労相談・教養講座・人権啓発講演会を開催します。</p>

生活相談・広域隣保相談(毎週水曜日にきぬふれあいセンターと地域交流センターで開催)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
水海道地区	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	240
石下地区	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	180
計	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	420

※相談会場に来られない方の巡回相談も含む

420日	6,800円	2,856,000円
------	--------	------------

教養講座 9/20~11/22

講師 大幡 伸子 氏

(単価:円)

講座名	参加人数	回数	総数	講師料	計
ソフトエアロビクス教室	16	10	146	5,000	50,000

人権啓発講演会 8/23

講師 全国隣保館連絡協議会 東日本ブロック会 副会長  
三重県津市白山会館館長 谷 広己 氏

(単価:円)

参加人数	需用費	報償費	計
496	119,072	102,740	221,812

市職員採用7・8・9年目人権問題研修会 6/21

講師 部落解放愛する会茨城県連合会 書記長 金子 利夫 氏

(単価:円)

参加人数	報償費	回数
57	40,000	2回講演

概要及び成果

人権同和対策事業費(人権推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	8	2	本年	6,833	6,819	797	0	0	6,022
				前年	6,534	6,260	2,262	0	0	3,998
				比較	299	559	△ 1,465	0	0	2,024

事業内容

人権問題における同和問題を中心として、同和団体の研修等独自の活動を支援する目的で補助金を交付しています。各種研修会等へ参加、人権擁護委員による年4回の特設人権相談を実施しています。

研修等参加

(単位:円)

回数	述べ人数	需用費(資料代)	負担金補助	計	備考(主催)
12	100	437,000	395,000	832,000	団体等
11	36	0	0	0	国・県・市町村等

特設人権相談

月日	会場	
6月8日	生涯学習センター	
9月4日	生涯学習センター	石下総合福祉センター
12月7日	石下総合福祉センター	
2月8日	生涯学習センター	石下総合福祉センター

概要及び成果

同和団体補助金

(単位:円)

団体名	金額
部落解放愛する会茨城県連合会 水海道支部	1,300,000
部落解放愛する会茨城県連合会 石下支部	1,233,000
全日本同和会茨城県連合会 水海道支部	1,200,000
全日本同和会茨城県連合会 石下支部	450,000
茨城県地域人権運動連合会 常総支部	150,000
計	4,333,000

# 保健福祉部

社会福祉総務費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	1	2	本年	4,099	3,516	0	0	0	3,516
				前年	4,993	4,376	0	0	0	4,376
				比較	△ 894	△ 860	0	0	0	△ 860
事業内容	各種団体と連携を密にし、市民の福祉向上のため必要な助成を行いました。									
概要及び成果	<p>○福祉団体助成:4団体 478,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常総地区保護司会 91,000円</li> <li>・常総市更生保護女性会 187,000円</li> <li>・常総市戦没者遺族会 160,000円</li> <li>・ぼらんていあの会 40,000円</li> </ul>									

行旅病人死亡人取扱事務経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	1	3	本年	378	172	0	0	0	172
				前年	378	216	0	0	0	216
				比較	0	△ 44	0	0	0	△ 44
事業内容	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、行旅中に死亡し、引取者のない死体の処理を行いました。									
概要及び成果	<p><b>【実績】</b></p> <p>平成30年度中における行旅病人及び行旅死亡人の実績はありませんでしたが、身元は判明したものの遺体の埋葬及び火葬を行う者がいないケースに対して、1体分(108,000円)、また、身元不明の頭蓋骨の2体分(64,000円)を墓地・埋葬法により取り扱いました。</p> <p>※身元不明の遺体処理については、行旅死亡人として取り扱い、身元が判明したが葬祭執行者のないケースについては、墓地・埋葬法にて対応することとなっています。 (行旅死亡人:社会福祉課対応, 墓地・埋葬法適用:市民課, 暮らしの窓口課対応)</p>									

社会福祉協議会補助経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源												
3	1	1	4	本年	81,721	72,768	0	0	16,634	56,134												
				前年	80,921	75,933	0	0	13,454	62,479												
				比較	800	△ 3,165	0	0	3,180	△ 6,345												
<p>事業内容 地域福祉の向上, ボランティア団体の支援・育成を図るため社会福祉協議会への助成を行いました。また, 各種団体と連携を密にし, 市民の福祉向上のため必要な施策・助成を行いました。</p>																						
<p>概要及び成果</p> <p>○在宅福祉サービス事業経費: 13,250,480円 在宅福祉サービスせいむ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>協力会員数</th> <th>利用会員数</th> <th>利用回数</th> <th>利用時間数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>43人</td> <td>135人</td> <td>1,514回</td> <td>2,333.5時間</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「せいむ」: 身の回りのお世話や家事・子育てのお手伝いなどに関して, 利用会員(援助を希望している人)と協力会員(役に立ちたいと思っている人)を結ぶ会員制の福祉サービス。</p> <p>○お食事会事業運営費・高齢者スポーツ大会運営費: 1,920,563円 お食事会開催実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>延参加人数</th> <th>延実施回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,737人</td> <td>117回</td> </tr> </tbody> </table>											協力会員数	利用会員数	利用回数	利用時間数	43人	135人	1,514回	2,333.5時間	延参加人数	延実施回数	1,737人	117回
協力会員数	利用会員数	利用回数	利用時間数																			
43人	135人	1,514回	2,333.5時間																			
延参加人数	延実施回数																					
1,737人	117回																					

庁用バス管理事業費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
3	1	1	7	本年	1,191	1,151	0	0	0	1,151														
				前年	1,152	1,149	0	0	0	1,149														
				比較	39	2	0	0	0	2														
<p>事業内容 市民への福祉サービスの充実を図るため, 庁用バスの管理運営を行っています。</p>																								
<p>概要及び成果</p> <p>○バス稼働日数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>179日</td> <td>174日</td> <td>140日</td> </tr> </tbody> </table> <p>○走行距離</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成30年度(合計)</th> <th>平成30年度(月平均)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,993km</td> <td>1,333km</td> </tr> </tbody> </table> <p>○利用人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成30年度(合計)</th> <th>平成30年度(月平均)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,329人</td> <td>361人</td> </tr> </tbody> </table>											平成28年度	平成29年度	平成30年度	179日	174日	140日	平成30年度(合計)	平成30年度(月平均)	15,993km	1,333km	平成30年度(合計)	平成30年度(月平均)	4,329人	361人
平成28年度	平成29年度	平成30年度																						
179日	174日	140日																						
平成30年度(合計)	平成30年度(月平均)																							
15,993km	1,333km																							
平成30年度(合計)	平成30年度(月平均)																							
4,329人	361人																							

障がい者福祉経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	2	1	本年	26,311	25,109	10,091	0	38	14,980
				前年	25,043	24,787	8,487	0	35	16,265
				比較	1,268	322	1,604	0	3	△ 1,285
<p>事業内容 国の制度で定められた手当, 市独自の障がい者支援制度を駆使し, 障がい者の日常生活の負担を軽減するための給付事業を主として, 障がい者の生活の向上を図りました。</p>										
(単位:件, 円)										
概要及び成果			名称	対象者	延べ件数等	金額				
			特別障がい者手当等扶助費	重度の障がい者等	550 件	10,359,640				
			自殺対策計画策定業務委託料	全市民	対策計画概要版 200 部 22,000	1,998,000				
			福祉タクシー利用料金扶助費	重度の障がい者等	2,169 件	1,582,060				
			補装具交付等自己負担額補助事業費	身体障害者手帳所持者難病患者等	140 件	633,588				
			障害者手帳等申請診断書料助成扶助費	障害者手帳等取得者	522 件	1,260,190				
			難病患者福祉手当	難病患者	301 件	3,010,000				
			在宅心身障がい児扶助費	障がいのある児童と同居の介護者	1,208 件	3,624,000				

障がい者自立支援給付事業費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	2	2	本年	1,253,191	1,247,949	938,482	0	1	309,466
				前年	1,187,939	1,184,559	876,600	0	10	307,949
				比較	65,252	63,390	61,882	0	△ 9	1,517
<p>事業内容 国の制度で定められた福祉サービスの支給決定事務を主とし, 障がい者の日中活動, 住まいの場の提供, 不安等を軽減する相談やサービスの案内等の支援等を行いました。</p>										
(単位:人, 円)										
概要及び成果			名称	内容	人数	金額				
			障がい者自立支援給付費	障がい福祉サービスの介護給付, 訓練給付, サービス利用計画作成費等の給付を行いました。	13,511	1,176,336,478				
			障がい者等補装具費	身体障がい者等に車椅子, 安全杖, 義手, 補聴器等の交付, 修理を行い日常生活の利便を図りました。	106	9,560,086				
		障がい者自立支援医療費	心身の障がい除去・軽減するための医療について, 医療費の自己負担額を軽減しました。	381	49,450,424					



地域生活支援事業費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	2	3	本年	36,525	35,314	21,958	0	0	13,356
				前年	42,524	41,188	21,795	0	0	19,393
				比較	△ 5,999	△ 5,874	163	0	0	△ 6,037
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
担当部課長の評価にある基幹相談支援センターの設置については、専門的知識による指導助言や関係機関との連携強化により、障がいのある方の支援強化になるので推進されたい。今後は環境の変化に伴ってニーズも変化するので、障がいのある方のニーズに合わせた事業の費用対効果等の検証を行い、既存事業の見直し等の検討されたい。						障がい者等に対する理解を深めるため研修・啓発事業、障がい者やその家族等、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援事業、障がい者等、障がい児の保護者等からの相談に応ずるとともに、必要な情報等を提供する事業、手話通訳者の派遣を行う事業、日常生活用具の給付、障がい者等の移動を支援する事業、通いによる創作活動等の機会の提供を行う事業等を実施し地域におけるサービスの充実を図りました。				
概要及び成果	1 委託料									
			内容		延べ利用者数等		事業費			
			障がい者社会参加促進事業委託料		92 人		100,000 円			
			居宅生活支援(訪問入浴・意思疎通)事業委託料		227 人		2,465,680 円			
			地域活動支援センター「さぼてん」運営委託料		1,764 人		7,700,000 円			
			地域活動支援センター「菜の花」運営委託料		1,893 人		4,555,000 円			
			地域活動支援センター「煌」運営委託料		280 人		2,796,190 円			
			理解促進研修啓発事業委託料		1 回		200,000 円			
	2 扶助費									
			内容		申請件数又は実利用者数		事業費			
		日常生活用具給付(ストマ装具、紙おむつ等)事業		1,088 件		11,028,708 円				
		自動車運転免許取得費等助成事業		2 人		200,000 円				
		居宅生活支援(日中一時支援・移動支援)事業		75 人		5,615,827 円				

心身障害者福祉センター管理経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	2	4	本年	40,633	40,347	0	0	40,347	0
				前年	36,256	36,162	0	0	36,162	0
				比較	4,377	4,185	0	0	4,185	0
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
このセンターは、近年は、指定管理者の努力により、利用者の増が見受けられ、また、利用者の作業工賃の平均額も増えているなど、利用者にとっての環境は整備されてきている。また、昨年4月より法律等の改定により、平均作業工賃により収入に影響が出てくることから、今後とも工賃確保に努めるとともに、内容を充実し、利用者の確保されたい。						障がいのある方に軽作業を通じ生産活動の機会を提供し、就労に必要な知識・能力の向上を図りました。また、茨城県のアドバイザー派遣事業を受け、自主製品の販路拡大や新規事業を立ち上げ、工賃向上を図るとともに、工賃規定を整備し、利用者の作業意欲向上に繋がりました。地域に根差した事業所として困難ケースに対応できました。また、計画相談員や市の担当者等と良好な関係が構築されました。				
概要及び成果	管理運営 (単位:日,人)									
			開所日数		244					
			利用登録人数		28					
			給食延べ利用人数		5,083					
	訓練種別 (単位:回,人)									
			種別		実施回数		延べ利用人数			
			作業訓練		244		5,548			
			生活活動支援		9		144			
			機能回復訓練		言語訓練		12		49	
					リハビリテーション		12		36	

児童デイサービスセンター運営経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	2	5	本年	30,213	28,864	0	0	20,224	8,640
				前年	27,923	25,349	0	0	21,103	4,246
				比較	2,290	3,515	0	0	△ 879	4,394

事業内容  
 発達に心配のある子が日常生活における基本的動作を習得し、集団生活に適応できるよう心身の状態や環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行いました。また、特別支援学校及び特別支援学級に通う中学生、高校生などを対象に放課後や長期休暇時に個別指導や就労支援事業所への実習体験を行うと共に各機関(保健センター、保健所、教育委員会、保育所、幼稚園)との連携を強化し、利用者に対し統一的な支援を行いました。

1 障がい児デイサービス事業委託料 28,864,000 円

2 児童発達支援・放課後デイサービス内容

① 開所日 244日

②利用者の登録状況 (単位:人)

	水海道地区	石下地区	合計
未就学児(0歳～6歳)	58	25	83
就学児(7歳～18歳)	24	12	36
合計	82	37	119

③提供サービス別利用状況 (単位:回, 人)

療育プログラム名	水海道地区		石下地区		合計			
	実施回数	利用人数	実施回数	利用人数	実施回数	利用人数		
個別指導	1,071	1,071	237	237	1,308	1,308		
就学児集団指導	7	49	0	0	7	49		
ポ ー テ ー ジ 集 団 指 導	未満児・年少	46	265	/	/	46	265	
	年中	22	86			22	86	
	年長	16	80			16	80	
未就学児集団指導	23	109	/	/	23	109		
言語指導	47	196			11	49	58	245
理学療法	12	48			/	/	12	48
作業療法	12	46					12	46
ポ ー テ ー ジ 発 達 相 談	14	44					14	44
実習体験	6	16					6	16
合計	1,276	2,010	248	286	1,524	2,296		

概要及び成果

民生委員・児童委員活動経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																		
							国県支出金	地方債	その他	一般財源															
3	1	3	1	本年	6,122	5,994	25	0	0	5,969															
				前年	6,061	6,025	25	0	0	6,000															
				比較	61	△ 31	0	0	0	△ 31															
<p>事業内容 高齢者・児童対策等福祉諸問題において、行政機関とのパイプ役を担っている民生委員・児童委員に対し報償費の支給を行い民生委員活動の推進に努めました。また、民生委員推薦会を開催、委員に対し謝礼を支払いました。</p>																									
<p>概要及び成果</p> <p>○民生委員・児童委員謝礼:5,956,500円 民生委員活動実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委員数(3/31現在)</th> <th>定例会開</th> <th>活動件数</th> <th>訪問回数</th> <th>活動日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水海道地区</td> <td>67人</td> <td>9回</td> <td rowspan="2">9,923件</td> <td rowspan="2">7,942回</td> <td rowspan="2">11,121日</td> </tr> <tr> <td>石下地区</td> <td>38人</td> <td>9回</td> </tr> </tbody> </table>												委員数(3/31現在)	定例会開	活動件数	訪問回数	活動日数	水海道地区	67人	9回	9,923件	7,942回	11,121日	石下地区	38人	9回
	委員数(3/31現在)	定例会開	活動件数	訪問回数	活動日数																				
水海道地区	67人	9回	9,923件	7,942回	11,121日																				
石下地区	38人	9回																							

総合福祉センター運営管理経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
3	1	9	1	本年	32,820	32,246	0	0	1,947	30,299						
				前年	33,027	32,225	0	0	1,439	30,786						
				比較	△ 207	21	0	0	508	△ 487						
<p>事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充    <input type="checkbox"/> 現行どおり    <input checked="" type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>																
評価理由						事業内容										
<p>当センターは、市民の福祉の向上並びに健康の保持及び増進に資するため、設置されているものである。センターの設置の趣旨に鑑みながら今後も施設運営をし、財務アドバイザーの見解を含め、財源不足を考慮し、施設運営には経費削減等を念頭に見直しされたい。</p>						<p>市民の福祉サービスの充実を図り、福祉の向上と健康保持増進を図るため石下総合福祉センターの維持管理を行っています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>○開館日数:306日</p> <p>○平成30年度会議室等利用件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>大会議室</th> <th>研修室</th> <th>入浴施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>267件</td> <td>292件</td> <td>8,787件</td> </tr> </tbody> </table>											大会議室	研修室	入浴施設	267件	292件	8,787件
大会議室	研修室	入浴施設														
267件	292件	8,787件														

生活保護施行関係経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳												
							国県支出金	地方債	その他	一般財源									
3	3	1	2	本年	52,205	51,477	6,456	0	0	45,021									
				前年	82,037	80,494	6,209	0	0	74,285									
				比較	△ 29,832	△ 29,017	247	0	0	△ 29,264									
<b>事業内容</b> 生活困窮者自立支援法に基づき、困窮者の相談業務及び自立した生活の支援や、家計に問題を抱える者の相談に応じて家計の再生支援に努めました。																			
<b>概要及び成果</b> ○生活困窮者自立支援事業 【困窮者相談実績】																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年間延件数(世帯)</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>667</td> <td>2,987,022円(賃金2,704,000円 需用費283,022円)</td> </tr> <tr> <td>家計相談事業</td> <td>392</td> <td>7,713,000円</td> </tr> </tbody> </table>											区 分	年間延件数(世帯)	事業費	相談件数	667	2,987,022円(賃金2,704,000円 需用費283,022円)	家計相談事業	392	7,713,000円
区 分	年間延件数(世帯)	事業費																	
相談件数	667	2,987,022円(賃金2,704,000円 需用費283,022円)																	
家計相談事業	392	7,713,000円																	
【財源】 (相談業務分) ・ 国庫負担金 2,600,250円 (家計相談分) ・ 国庫補助金 3,856,000円																			

生活保護扶助費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳												
							国県支出金	地方債	その他	一般財源									
3	3	2	1	本年	693,768	688,104	523,948	0	0	164,156									
				前年	677,850	635,852	514,700	0	0	121,152									
				比較	15,918	52,252	9,248	0	0	43,004									
<b>事業内容</b> 生活保護法に基づき、被保護者の生活を保障するとともに、自立更生を援助し、生活保護制度の健全な運営に努めました。																			
<b>概要及び成果</b> 【生活保護の状況】																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間延数</th> <th>月平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助世帯数</td> <td>3,722世帯</td> <td>310世帯</td> </tr> <tr> <td>扶助対象者数</td> <td>4,311人</td> <td>359人</td> </tr> </tbody> </table> ・扶助費 685,745,136円(住居確保給付金を除く)											区分	年間延数	月平均	扶助世帯数	3,722世帯	310世帯	扶助対象者数	4,311人	359人
区分	年間延数	月平均																	
扶助世帯数	3,722世帯	310世帯																	
扶助対象者数	4,311人	359人																	
【住居確保給付金の状況】																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間延数(延月数)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住居確保給付金</td> <td>13世帯(63箇月)</td> <td>2,359,000円</td> </tr> </tbody> </table>											区分	年間延数(延月数)	金額	住居確保給付金	13世帯(63箇月)	2,359,000円			
区分	年間延数(延月数)	金額																	
住居確保給付金	13世帯(63箇月)	2,359,000円																	
【財源】 (生活保護分) ・国庫負担金 514,333,000円 ・県負担金 7,318,033円(生活保護法第73条適用分になります) (住居確保給付金分) ・国庫負担金 2,304,160円																			

災害救助経費(社会福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																												
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																									
3	4	1	1	本年	4,620	3,099	0	0	0	3,099																																									
				前年	46,293	41,713	0	0	0	41,713																																									
				比較	△ 41,673	△ 38,614	0	0	0	△ 38,614																																									
事業内容	<p>平成27年9月関東・東北豪雨災害により全壊の被害を受けた被災世帯のうち、市内に新たに住宅を新築または購入、あるいは被災住宅を修繕し、引き続き市内に居住する方を対象に、住宅再建費用の一部を補助することで、地域のコミュニティの維持や復興に努めました。</p> <p>また、入居後2年間が経過し、退去期限が迫っていた市内外の公的住宅に避難している被災世帯を中心に訪問活動を行い、新たな住まいの確保等の支援を行いました。</p>																																																		
概要及び成果	<p>○地域の輪(絆)再生事業補助金:2,488,139円</p> <p>(1)住宅取得費等補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助金額</th> <th>件数</th> <th>計</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新築分</td> <td>1,000,000円</td> <td>1</td> <td>1,000,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>750,000円</td> <td>0</td> <td>0円</td> <td>単身世帯</td> </tr> <tr> <td>新築分(流失)</td> <td>2,000,000円</td> <td>0</td> <td>0円</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補修分</td> <td>500,000円</td> <td>0</td> <td>0円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>375,000円</td> <td>0</td> <td>0円</td> <td>単身世帯</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1</td> <td>1,000,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)固定資産補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>件数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17</td> <td>1,001,097円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)利子補給金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>件数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>487,042円</td> </tr> </tbody> </table>										区分	補助金額	件数	計	備考	新築分	1,000,000円	1	1,000,000円		750,000円	0	0円	単身世帯	新築分(流失)	2,000,000円	0	0円		補修分	500,000円	0	0円		375,000円	0	0円	単身世帯	計		1	1,000,000円		件数	補助金額	17	1,001,097円	件数	補助金額	10	487,042円
	区分	補助金額	件数	計	備考																																														
	新築分	1,000,000円	1	1,000,000円																																															
		750,000円	0	0円	単身世帯																																														
	新築分(流失)	2,000,000円	0	0円																																															
	補修分	500,000円	0	0円																																															
		375,000円	0	0円	単身世帯																																														
	計		1	1,000,000円																																															
	件数	補助金額																																																	
	17	1,001,097円																																																	
件数	補助金額																																																		
10	487,042円																																																		

市民・福祉センター管理経費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
3	1	1	5	本年	3,627	3,608	0	0	0	3,608														
				前年	4,211	3,369	0	0	0	3,369														
				比較	△ 584	239	0	0	0	239														
事務事業の方向性																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																								
評価理由						事業内容																		
<p>当施設は、施設の耐震化の問題により、当施設で執務をとっていた社会福祉協議会及びシルバー人材センターについては、事務所移転又は耐震補強による存続等についての協議が必要となっている。この現状を踏まえ、今後については、早急に市民・福祉センターは廃止も含め、施設の今後のあり方について検討を開始し、方向性が決定するまでは、必要最低限の適正な管理で行っていくべきである。</p>						<p>市民・福祉センター「ふれあい館」の維持管理経費です。当施設には常総市シルバー人材センター及び常総市社会福祉協議会の事務所が置かれております。</p>																		
概要及び成果	<p>○市民・福祉センター「ふれあい館」について            シルバー人材センター及び社会福祉協議会の事務所が置かれ、常総市における福祉事業の活動拠点となっています。  <b>【主な経費】</b></p>																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光熱水費</td> <td>1,392,344 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>158,760 円</td> </tr> <tr> <td>清掃委託料</td> <td>1,213,056 円</td> </tr> <tr> <td>電気保安管理委託料</td> <td>182,833 円</td> </tr> <tr> <td>火災報知器等保守管理委託料</td> <td>162,000 円</td> </tr> <tr> <td>施設管理委託料(除草作業)</td> <td>149,000 円</td> </tr> </tbody> </table>										項目	金額	光熱水費	1,392,344 円	修繕料	158,760 円	清掃委託料	1,213,056 円	電気保安管理委託料	182,833 円	火災報知器等保守管理委託料	162,000 円	施設管理委託料(除草作業)	149,000 円
	項目	金額																						
光熱水費	1,392,344 円																							
修繕料	158,760 円																							
清掃委託料	1,213,056 円																							
電気保安管理委託料	182,833 円																							
火災報知器等保守管理委託料	162,000 円																							
施設管理委託料(除草作業)	149,000 円																							

老人福祉総務費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	4	1	本年	6,936	6,213	950	0	4,883	380
				前年	25,387	25,278	24,840	0	0	438
				比較	△ 18,451	△ 19,065	△ 23,890	0	4,883	△ 58
事業内容										
<p>本事業は、在宅福祉業務を遂行する上で欠かせない需用費や役務費の負担と社会福祉主事の育成が主であります。また、平成30年度は、認知症普及活動として「舞台ペコロスの母に会いに行く」、生活環境づくり支援事業として「高齢者における生活支援に関する調査」を実施しました。</p>										
概要及び成果	<p>○社会福祉主事取得研修            社会福祉法第18条において、福祉事務所には社会福祉主事を置く必要があります。また、福祉関連の相談に的確に対応できるようにするため、専門知識の習得と人材育成を目的に社会福祉主事取得研修に毎年職員を参加させております。</p>									
	<p>○認知症普及活動            介護にかかわる方が、この舞台の鑑賞を通して「現状の中で、自分らしく生き、人生を楽しむ」ことを見つけるきっかけとなるよう、認知症施策推進事業の一環として舞台公演「ペコロスの母に会いに行く」を開催しました。</p>									
	<p>○生活環境づくり支援事業            介護予防・日常生活支援総合事業の円滑かつ効果的な展開及び高齢者が安心して生活できる環境づくりを推進するため、市内の高齢者の日常生活に関する困りごとを把握することを目的として「高齢者における生活支援に関する調査」を実施しました。</p>									

養護老人ホーム措置経費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	4	2	本年	43,751	43,702	0	0	9,093	34,609
				前年	42,959	40,565	0	0	8,221	32,344
				比較	792	3,137	0	0	872	2,265
事業内容 老人福祉法第11条の規定に基づき、65歳以上の高齢者で主に介護者による虐待(身体・精神・経済・介護放棄等)がある場合や、何らかの理由で居宅を喪失した場合にその高齢者を保護することを目的に、養護老人ホームへの入所を委託(措置入所)を行っています。										
概要及び成果 ○施設別措置入所者数										
				施設名	所在地	措置人数	措置費用			
				養護老人ホーム 利根老人ホーム	境町	17名	32,047,903円			
				養護老人ホーム ナザレ園	那珂市	3名	8,839,744円			
				養護老人ホーム 滴水苑	かすみがうら市	1名	2,791,810円			
				筑波キングスガーデン(やむを得ない事由による措置)	常総市	1名	12,474円			
				合計		22名	43,691,931円			

介護予防・生活支援事業費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	4	3	本年	9,603	7,861	0	0	0	7,861
				前年	10,956	8,608	0	0	34	8,574
				比較	△1,353	△747	0	0	△34	△713
事務事業の方向性 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
					評価理由	事業内容				
					本事業は、在宅で過ごす高齢者が安全安心な日常生活をするための支援事業であるが、社会情勢の変化に伴って、高齢者のニーズも変化していく。在宅高齢者の日常生活を支援するために、令和元年度に高齢者見守りサポートの導入予定もなされているが、今後も費用対効果を念頭に、全体的な事業の見直し等の検討をされたい。	高齢者が住み慣れた地域で自立した在宅生活をするため、また、ひとり暮らし高齢者の生活をサポートするために、支援事業を行っています。				
○主な介護予防・生活支援事業【主な経費】										
				項目	実績	金額				
				緊急通報システム保守管理	75台	891,648円				
				愛の定期便(乳製品の配達による見守り事業)	246人	3,878,544円				
				寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	6件	45,360円				
				生きがい支援ショートステイ事業	1人	8,740円				
				住宅用火災警報器購入助成	1件	2,000円				
				老人日常生活用具給付(緊通システム貸与含む)	21件	648,032円				
				老人福祉車購入費助成	19人	142,500円				
				はり・きゅう・マッサージ施術費助成	513枚	1,641,600円				
				理髪サービス事業	191枚	573,000円				
				家族介護者ヘルパー受講費補助金	1人	30,000円				
概要及び成果										

介護保険利用料金助成事業(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	4	4	本年	19,500	19,194	0	0	0	19,194
				前年	18,000	17,690	0	0	0	17,690
				比較	1,500	1,504	0	0	0	1,504
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
本事業は、平成12年の介護保険開始当初から実施している事業である。令和元年度には、消費税増額に伴い経済弱者救済の介護保険料の軽減がなされていることを踏まえ、さらには利用者負担として徴収している介護保険料や被保険者の応益負担の平等性を鑑み、対象サービス・対象者要件等の事業内容の見直しを進める必要がある。						在宅の介護サービス利用者において、居宅サービス等に係る利用者負担額の一部を助成し、在宅生活の継続を支援することを目的とします。				
概要及び成果 助成対象者及び助成割合は以下の通りとなります。 ①老齢福祉年金受給者、国保税減免者、境界層：居宅介護(予防)サービス利用料の5割を助成 ②非課税世帯：居宅介護(予防)サービス利用料の3割を助成 ③マル福該当者：訪問看護(予防)サービス利用料の3割を助成										
		居宅介護(予防)サービス利用料		訪問看護(予防)サービス利用料						
		3割助成(非課税世帯)		3割助成(マル福該当者)						
		延べ件数		金額		延べ件数		金額		
平成29年度		5,714 件		17,224,270 円		265 件		465,859 円		
平成30年度		6,088 件		18,853,520 円		213 件		340,666 円		
※老齢福祉年金受給者、国保税減免者、境界層の対象者はいませんでした。										

敬老事業(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	4	5	本年	12,870	12,759	0	0	0	12,759
				前年	12,647	12,017	0	0	0	12,017
				比較	223	742	0	0	0	742
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
本事業は、敬老の意を表するとともに、高齢者の福祉の増進に寄与することを目的とするものである。しかし、一人暮らしや高齢者のみの世帯が急激に増える現状を踏まえると、高齢者の方々を見守る事業の強化・拡充などの安全対策や生活支援、介護者支援などの事業を拡大することは、今後喫緊の課題である。このため、本事業の内容変更の検討をし、高齢者施策の強化充実を行い、安心して生活できる環境整備を行う必要がある。						①常総市長寿をたたえる事業では88歳、100歳、市内最高齢者を対象に記念品等を贈呈しています。 ②常総市敬老祝金給付事業では77歳、88歳、99歳に対し祝金を給付しています(平成30年度をもって廃止)。 ③常総市金婚及びダイヤモンド婚者記念品の贈呈事業では、婚姻後50年を経過した夫妻、婚姻後60年を経過した夫妻に対し記念品を贈呈しています(平成30年度をもって廃止)。				
概要及び成果 1 長寿をたたえる事業(平成30年度)										
		対象要件		該当者数		進呈内容				
		88歳(米寿)到達者		365名		褒状及び記念品				
		100歳(百寿)到達者		15名		褒状及び記念品、祝金				
		市内最高齢者		1名		褒状及び記念品、祝金				
2 敬老祝金給付事業(平成30年度)										
		対象要件		該当者数		進呈内容				
		77歳(喜寿)到達者		674名		祝金				
		88歳(米寿)到達者		357名		祝金				
		99歳(白寿)到達者		27名		祝金				
3 金婚・ダイヤモンド婚記念事業(平成30年度)										
		対象要件		該当者数		進呈内容				
		金婚		126組		記念品				
		ダイヤモンド婚		36組		記念品				



シルバークラブ活動経費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	4	6	本年	1,525	1,524	901	0	0	623
				前年	1,670	1,597	952	0	0	645
				比較	△145	△73	△51	0	0	△22
事業内容	<p>シルバークラブが行う高齢者の社会参加活動や生きがいづくり等の活動を支援する目的で補助金を交付しています。</p>									
概要及び成果	<p>1 茨城県老人クラブ連合会負担金補助 茨城県老人クラブ連合会に加入し様々なイベント等に参加するための負担金を補助しています。市の人口数等によって負担額が変わります。平成30年度は20,000円を負担しています。</p> <p>2 常総市シルバークラブ連絡協議会運営費補助 常総市シルバークラブ連絡協議会で実施しているスポーツ大会, 研修会, 広報誌の発行等の活動に補助金を交付しています。平成30年度は400,000円を補助しています。(会員は約2,049名)</p> <p>3 シルバークラブ補助金(交付クラブ数46クラブ) 茨城県高齢福祉対策費補助金交付要項に基づき, 友愛訪問活動, 清掃奉仕活動, 地域見守り活動, 教養講座の開催, スポーツ活動等を行っている各シルバークラブに補助金を交付しています。平成30年度は, 1クラブあたり24,000円×46クラブが対象となりました。</p>									

シルバー人材センター運営補助経費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																								
3	1	4	7	本年	17,150	17,150	0	0	0	17,150																																								
				前年	17,150	16,630	0	0	0	16,630																																								
				比較	0	520	0	0	0	520																																								
事業内容	<p>シルバー人材センターの運営は, 公益社団法人として, 会員である地域の高齢者が自主的に行っていますが, 高齢者の社会参加と自らの生きがい活動の拠点となっていることから, 市から運営費補助金を交付し, 運営の支援を行っています。</p>																																																	
概要及び成果	<p>○シルバー人材センター運営費補助金(実績) 17,150,000円</p> <p>・会員数(H31.3末現在) 男 237人(▲21) 女 104人(▲5) 計 362人(▲26)</p> <p>・受注業務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>受注件数</th> <th>契約金額(円)</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術群</td> <td>11</td> <td>708,912</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>技能群</td> <td>821</td> <td>32,576,808</td> <td>17.8</td> </tr> <tr> <td>事務群</td> <td>11</td> <td>156,880</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>管理群</td> <td>263</td> <td>59,615,388</td> <td>32.6</td> </tr> <tr> <td>折衝外交群</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>一般作業群</td> <td>1,389</td> <td>88,140,282</td> <td>48.2</td> </tr> <tr> <td>サービス群</td> <td>3</td> <td>20,000</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> <td>1,601,910</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,510</td> <td>182,820,180</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>										業務名	受注件数	契約金額(円)	比率	技術群	11	708,912	0.4	技能群	821	32,576,808	17.8	事務群	11	156,880	0.1	管理群	263	59,615,388	32.6	折衝外交群	0	0	0.0	一般作業群	1,389	88,140,282	48.2	サービス群	3	20,000	0.0	その他	12	1,601,910	0.9	計	2,510	182,820,180	100.0
業務名	受注件数	契約金額(円)	比率																																															
技術群	11	708,912	0.4																																															
技能群	821	32,576,808	17.8																																															
事務群	11	156,880	0.1																																															
管理群	263	59,615,388	32.6																																															
折衝外交群	0	0	0.0																																															
一般作業群	1,389	88,140,282	48.2																																															
サービス群	3	20,000	0.0																																															
その他	12	1,601,910	0.9																																															
計	2,510	182,820,180	100.0																																															

介護保険等経費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																
3	1	4	9	本年	758,951	758,950	6,502	0	0	752,448																																
				前年	803,030	803,030	6,485	0	0	796,545																																
				比較	△ 44,079	△ 44,080	17	0	0	△ 44,097																																
事業内容 一般会計から介護保険特別会計へ会計相互間で支出される経費です。																																										
概要及び成果 【一般会計繰出金等の内訳】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>繰出金等</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険給付費繰出金</td> <td>602,032,000 円</td> <td>593,126,000 円</td> <td>8,906,000 円</td> </tr> <tr> <td>地域支援事業費繰出金</td> <td>20,459,000 円</td> <td>18,520,000 円</td> <td>1,939,000 円</td> </tr> <tr> <td>低所得者保険料軽減繰出金</td> <td>8,668,800 円</td> <td>8,892,000 円</td> <td>△ 223,200 円</td> </tr> <tr> <td>その他一般会計繰出金</td> <td>127,785,200 円</td> <td>181,092,000 円</td> <td>△ 53,306,800 円</td> </tr> <tr> <td>介護サービス事業特別会計繰出金</td> <td>0 円</td> <td>1,400,000 円</td> <td>△ 1,400,000 円</td> </tr> <tr> <td>他 精 算 金</td> <td>5,400 円</td> <td>0 円</td> <td>5,400 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>758,950,400 円</td> <td>803,030,000 円</td> <td>△ 44,079,600 円</td> </tr> </tbody> </table>											繰出金等	平成30年度	平成29年度	比較	介護保険給付費繰出金	602,032,000 円	593,126,000 円	8,906,000 円	地域支援事業費繰出金	20,459,000 円	18,520,000 円	1,939,000 円	低所得者保険料軽減繰出金	8,668,800 円	8,892,000 円	△ 223,200 円	その他一般会計繰出金	127,785,200 円	181,092,000 円	△ 53,306,800 円	介護サービス事業特別会計繰出金	0 円	1,400,000 円	△ 1,400,000 円	他 精 算 金	5,400 円	0 円	5,400 円	計	758,950,400 円	803,030,000 円	△ 44,079,600 円
繰出金等	平成30年度	平成29年度	比較																																							
介護保険給付費繰出金	602,032,000 円	593,126,000 円	8,906,000 円																																							
地域支援事業費繰出金	20,459,000 円	18,520,000 円	1,939,000 円																																							
低所得者保険料軽減繰出金	8,668,800 円	8,892,000 円	△ 223,200 円																																							
その他一般会計繰出金	127,785,200 円	181,092,000 円	△ 53,306,800 円																																							
介護サービス事業特別会計繰出金	0 円	1,400,000 円	△ 1,400,000 円																																							
他 精 算 金	5,400 円	0 円	5,400 円																																							
計	758,950,400 円	803,030,000 円	△ 44,079,600 円																																							

医療介護情報共有事業(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源										
3	1	4	10	本年	4,005	742	0	0	0	742										
				前年	0	0	0	0	0	0										
				比較	4,005	742	0	0	0	742										
事務事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																				
評価理由						事業内容														
地域包括ケアシステムを構築する上で、この在宅医療と介護の連携は重要となってくる。その一つとして電子@連絡帳JOSOシステムによる多職種協働のネットワーク構築が行われたが、このシステムは周知徹底、利用の拡大を行ってこそ、その機能が発揮されることから、今後は医師会を始めとする医療機関や介護事業所と連携を深め、利用の拡大を推進していく必要がある。						・情報共有ツール 電子@連絡帳JOSOシステムの周知・使用促進します。 ・システム管理・登録者台帳管理・ポータルサイト管理します。 ・システムの利用実態・効果について評価・改善の実施します。 ・近隣市との情報共有します。														
概要及び成果 医療・介護関係者の情報共有を支援するシステム「電子@JOSOシステム」の運用を開始しました。通常は医師や看護師、介護職等の情報共有に使用されるシステムですが、災害時には、高齢者の安否確認、医療機関や介護保険施設等の状況等の情報共有ツールとして活用していきます。																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>患者登録</td> <td>586 人</td> </tr> <tr> <td>利用者登録</td> <td>86 人</td> </tr> <tr> <td>ポータルサイト管</td> <td>1 回</td> </tr> <tr> <td>システム利用相談</td> <td>12 件</td> </tr> <tr> <td>周知活動</td> <td>2 回</td> </tr> </tbody> </table>											患者登録	586 人	利用者登録	86 人	ポータルサイト管	1 回	システム利用相談	12 件	周知活動	2 回
患者登録	586 人																			
利用者登録	86 人																			
ポータルサイト管	1 回																			
システム利用相談	12 件																			
周知活動	2 回																			

児童福祉経費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	1	1	本年	17,005	16,190	5,343	0	0	10,847
				前年	16,424	14,391	4,833	0	0	9,558
				比較	581	1,799	510	0	0	1,289

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
<p>少子化が進行する中で、子育て環境の整備は重要な課題となっている。施策の中の多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金の施策拡充についても、子育て世代の経済的支援の一つであるが、2019年10月から幼児教育無償化が実施による市の負担増を鑑みて、国の動向如何では事業の見直しは行うべきである。</p>	<p>○子ども・子育て会議 子ども・子育て支援法の第77条の規定に基づき、平成26年4月に、常総市子ども・子育て会議を設置しました。 子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況について、調査・審議します。</p> <p>○多子世帯利用者負担額軽減事業 子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満児の利用者負担を軽減することにより、多子世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環境づくりを推進します。</p> <p>○家庭児童相談 近年急増・多様化している児童問題に対応するため家庭児童相談員(3名)を配置、児童の安全で保障された生活を確保するために、相談や要保護児童世帯への訪問、指導業務、学校等と連携を図り児童の健全育成に努めています。また、定期的に要保護児童定期検討会を開催し関係機関と情報共有をしています。</p>

<p>概要及び成果</p>	<p>○ 子ども・子育て会議報酬 @ 2,500円 × 年 2回 × 12人 = 60,000円</p> <p>平成30年度の主な議事としては、保育所・幼稚園の統廃合について、放課後児童健全育成事業等について協議しました。</p> <p>○多子世帯利用者負担額軽減事業 【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所得割課税額169,000円未満の世帯(新規拡充) 第3子以降であって3歳未満児の保育料を補助事業として無料とし、第2子で3歳未満児の保育料の一部を助成します。 該当件数 61件 補助率 県1/2・市1/2</li> <li>・所得割課税額57,700円未満の世帯(H28年度から実施済) 1号認定子どもについては、小学校3年生まで、 2号・3号認定子どもについては、年齢制限を撤廃し、 第2子半額・第3子以降無料とします。 また、ひとり親については、第1子半額、第2子以降無料とします。</li> </ul> <p>○家庭児童相談員報酬:3,795,000円 家庭児童相談員相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>547件</td> <td>657件</td> <td>1,082件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H28	H29	H30	件数	547件	657件	1,082件
年度	H28	H29	H30						
件数	547件	657件	1,082件						

児童扶養手当等支給経費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																
3	2	1	2	本年	258,717	255,519	80,432	0	343	174,744																
				前年	271,452	264,906	83,645	0	183	181,078																
				比較	△ 12,735	△ 9,387	△ 3,213	0	160	△ 6,334																
<p>事業内容</p> <p>母子・父子または両親のいない児童を養育している方に対して、児童の福祉の増進を図ることを目的として「児童扶養手当」を支給し児童の就学上の不安を解消する目的で、「母子家庭等児童学資金」を支給しています。</p> <p>また、母子家庭等の経済的自立の促進を図るため、ひとり親家庭の親が、就職に有利で生活の安定に役立つ資格を取得するため、養成機関などで1年以上修学する場合に、「高等職業訓練促進給付金」を支給しています。</p> <p>18歳未満の子どもを養育している母子家庭など、生活上の問題を抱えた母親と子どもと一緒に入所して生活できる施設として「母子生活支援施設」があります。さまざまな事情の母親と子どもに対して、生活の安定のための相談や援助を行いながら自立を支援します。</p>																										
<p>概要及び成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>対象</th> <th>支給延児童数 (単位:人)</th> <th>金額 (単位:円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童扶養手当</td> <td>ひとり親家庭で、18歳の年度末までにある児童を養育している方 対象者:489名 【H31.3.31現在】</td> <td>8,635</td> <td>235,483,350</td> </tr> <tr> <td>母子家庭等児童学資金</td> <td>ひとり親家庭で、小中学生の児童を養育している方 対象者:450名 【H31.3.31現在】</td> <td>6,703</td> <td>16,757,500</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金</td> <td>20歳未満の子を養育するひとり親家庭の親で次の要件を満たす方 ①児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準にある方 ②養成機関において1年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる方 ③就業又は育児と修業の両立が困難であると認める方 対象者:3名 【H31.3.31現在】</td> <td>(支給延人数) 30</td> <td>2,653,000</td> </tr> </tbody> </table>											事業名	対象	支給延児童数 (単位:人)	金額 (単位:円)	児童扶養手当	ひとり親家庭で、18歳の年度末までにある児童を養育している方 対象者:489名 【H31.3.31現在】	8,635	235,483,350	母子家庭等児童学資金	ひとり親家庭で、小中学生の児童を養育している方 対象者:450名 【H31.3.31現在】	6,703	16,757,500	高等職業訓練促進給付金	20歳未満の子を養育するひとり親家庭の親で次の要件を満たす方 ①児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準にある方 ②養成機関において1年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる方 ③就業又は育児と修業の両立が困難であると認める方 対象者:3名 【H31.3.31現在】	(支給延人数) 30	2,653,000
事業名	対象	支給延児童数 (単位:人)	金額 (単位:円)																							
児童扶養手当	ひとり親家庭で、18歳の年度末までにある児童を養育している方 対象者:489名 【H31.3.31現在】	8,635	235,483,350																							
母子家庭等児童学資金	ひとり親家庭で、小中学生の児童を養育している方 対象者:450名 【H31.3.31現在】	6,703	16,757,500																							
高等職業訓練促進給付金	20歳未満の子を養育するひとり親家庭の親で次の要件を満たす方 ①児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準にある方 ②養成機関において1年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる方 ③就業又は育児と修業の両立が困難であると認める方 対象者:3名 【H31.3.31現在】	(支給延人数) 30	2,653,000																							

母子・父子・寡婦福祉事業費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																		
							国県支出金	地方債	その他	一般財源															
3	2	1	3	本年	354	334	0	0	0	334															
				前年	380	376	0	0	0	376															
				比較	△ 26	△ 42	0	0	0	△ 42															
事務事業の方向性																									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																									
評価理由						事業内容																			
<p>母子・父子家庭への支援については、対象家庭の親睦を深め孤立化を防ぎ、福祉の増進を図ることを目的としているが、今後については、費用対効果やニーズ等を把握し、事業内容の改善を図るべきである。</p>						<p>母子家庭等の福祉の向上を目的とする常総市母子寡婦福祉会へ補助金を交付しています。また、市と常総市母子寡婦福祉会が連携を図りながら、ひとり親家庭の方が親子のふれあいや同じ境遇の方との親睦を深めていただけるよう親子で楽しめるレクリエーション等を実施しています。</p>																			
概要及び成果	○母子寡婦福祉会補助金 104,000円																								
	○実施事業																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>参加者数(名)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親子の集い(ひたち海浜公園)</td> <td>54</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>親子の集い(ディズニーランド)</td> <td>55</td> <td>138,360</td> </tr> <tr> <td>新入学児童お祝い会</td> <td>10</td> <td>95,830</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119</td> <td>234,190</td> </tr> </tbody> </table>										事業名	参加者数(名)	金額(円)	親子の集い(ひたち海浜公園)	54	0	親子の集い(ディズニーランド)	55	138,360	新入学児童お祝い会	10	95,830	計	119	234,190
	事業名	参加者数(名)	金額(円)																						
	親子の集い(ひたち海浜公園)	54	0																						
親子の集い(ディズニーランド)	55	138,360																							
新入学児童お祝い会	10	95,830																							
計	119	234,190																							

出産祝金支給経費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																				
3	2	1	4	本年	3,409	2,849	0	0	0	2,849																				
				前年	3,409	2,894	0	0	0	2,894																				
				比較	0	△ 45	0	0	0	△ 45																				
事務事業の方向性																														
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																														
評価理由						事業内容																								
<p>本事業は、次代を担う児童の誕生を祝福するとともに、児童の健全な発育を促し、もって福祉の増進に資することを目的としている。しかし、今後、子育て施策全体事業を少子化対策としての位置づけを明確化するためにも事業全体の見直しを行い、本事業においても内容の改善検討は必要である。</p>						<p>出産祝金の支給を受けようとする者(住民基本台帳に記録された後、引き続き6箇月以上本市に住所を有する者、永住者の在留者、特別永住者)は、出産日の翌日から起算して90日以内に申請書を提出します。受理された申請書は、内容を調査(税金の滞納調査等)し、祝金(第1子5,000円、第2子10,000円、第3子以降20,000円)を申請者に支給します。</p>																								
概要及び成果	○平成30年度支給実績																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>祝金額(円)</th> <th>支給者数(人)</th> <th>総支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1子</td> <td>5,000</td> <td>122</td> <td>610,000</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>10,000</td> <td>123</td> <td>1,230,000</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>20,000</td> <td>50</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>295</td> <td>2,840,000</td> </tr> </tbody> </table>										区分	祝金額(円)	支給者数(人)	総支給額(円)	第1子	5,000	122	610,000	第2子	10,000	123	1,230,000	第3子以降	20,000	50	1,000,000	合計		295	2,840,000
	区分	祝金額(円)	支給者数(人)	総支給額(円)																										
	第1子	5,000	122	610,000																										
	第2子	10,000	123	1,230,000																										
第3子以降	20,000	50	1,000,000																											
合計		295	2,840,000																											

多子世帯子育て応援金支給事業(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																				
3	2	1	5	本年	8,200	4,487	0	0	0	4,487																				
				前年	0	0	0	0	0	0																				
				比較	8,200	4,487	0	0	0	4,487																				
事務事業の方向性																														
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																														
評価理由						事業内容																								
現在進行中の少子化対策として、経済的支援を含めた子育てに係る環境整備については、重要なことである。今後については、行政懇談会の意見にもあるとおり、地域全体で子育てできる環境づくりや預かり保育等子育てに係る環境づくりを推進すべきである。						同一世帯の18歳に達した3月31日までの児童で、第3子以降が義務教育期間にある児童の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るとともに、安心して子育てができる環境づくりを推進し少子化対策に資することを目的とし、第3子に1万円、第4子に2万円、第5子以降に3万円を支給します。(10月1日基準日において、1年以上住所を有し、外国籍の方は永住者、特別永住者の者)																								
概要及び成果	○平成30年度支給実績																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>申請人数(人)</th> <th>支給金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3子</td> <td>10,000</td> <td>355</td> <td>3,550,000</td> </tr> <tr> <td>第4子</td> <td>20,000</td> <td>33</td> <td>660,000</td> </tr> <tr> <td>第5子以降</td> <td>30,000</td> <td>4</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>392</td> <td>4,330,000</td> </tr> </tbody> </table>										区分	金額	申請人数(人)	支給金額(円)	第3子	10,000	355	3,550,000	第4子	20,000	33	660,000	第5子以降	30,000	4	120,000	計		392	4,330,000
	区分	金額	申請人数(人)	支給金額(円)																										
	第3子	10,000	355	3,550,000																										
	第4子	20,000	33	660,000																										
	第5子以降	30,000	4	120,000																										
計		392	4,330,000																											

児童手当等支給経費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	2	1	本年	994,856	993,215	838,034	0	330	154,851
				前年	1,025,178	1,024,224	863,032	0	520	160,672
				比較	△ 30,322	△ 31,009	△ 24,998	0	△ 190	△ 5,821

事業内容

児童手当は中学3年生までの子どもを養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定を図り、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とします。

概要及び成果

○平成30年度支給実績

区分	手当月額	児童延人数	手当支給総額
3歳未満	15,000円	13,975人	209,625,000円
3歳以上 小学校 修了前	第1子 10,000円 第2子 10,000円 第3子 15,000円	53,741人	575,340,000円
中学校 修了前	10,000円	19,146人	191,460,000円
所得制限 対象者	5,000円	2,989人	14,945,000円
合計		89,851人	991,370,000円

※ 所得制限のかからない方

児童の年齢	児童手当の額 (1人当りの月額)
3歳未満	一律 15,000円
3歳以上 小学校修了前	10,000円 (第3子以降は 15,000円)
中学生	一律10,000円

※ 所得制限のかかる方(特例給付):児童1人当り月額一律5,000円  
(所得制限限度額は、扶養の人数により異なります。)

民間保育所支援事業費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	2	2	本年	19,428	14,423	4,450	0	0	9,973
				前年	17,312	15,578	8,959	0	0	6,619
				比較	2,116	△ 1,155	△ 4,509	0	0	3,354

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

事業内容

本事業は、民間保育所等の適切な管理運営を図り、児童福祉の増進に資するための事業であるが、近年、民間保育所において、保育士の確保に憂慮していることもあるので、民間保育所のニーズ等を反映しながら、事業内容を鑑みて、より効果が出るものを検討すべきである。

民間保育所等の適切な管理運営を図り、児童福祉の増進に資するため、関係要綱に基づき補助金を交付します。

概要及び成果

○民間保育所等管理費補助金(市単独補助)	7,935,120円
民間保育所の適正な管理運営を図り、児童福祉の増進に資するため、民間保育所等の管理に要する経費に対し補助金を交付いたします。	
【補助金の用途の制限】	
児童の保育に要する経費	
職員の処遇向上に要する経費	
施設又は設備の維持に要する経費	
その他民間保育所等の管理に要する経費	
【補助金の額】	
児童定員数×月額1,030円	
○民間保育所等乳児等保育事業費補助金(県補助)	4,524,000円
民間保育所等における乳児等の保育に対し、これに直接従事する非常勤保育士等の雇用に要する費用の助成を行い、もって民間保育所等における乳児等の保育体制の整備の向上を図ります。	
【基準額】	
1歳児の人数に基づき算定した額の年間合計額	
月額3,900円×1歳児数	
【対象経費】	
非常勤保育士等の雇用に要する経費	
○延長保育事業費補助金(国県補助)	1,039,820円
通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間において、保育所・認定こども園等で引き続き保育を実施することで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図ることを目的とします。	
○保育対策総合支援事業費補助金:保育補助者雇上強化事業(国県補助)	680,000円
保育補助者を雇い上げるにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行うことを目的とします。	



子育て支援事業費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
3	2	2	3	本年	39,087	31,831	21,295	0	0	10,536																								
				前年	43,774	34,816	20,547	0	0	14,269																								
				比較	△ 4,687	△ 2,985	748	0	0	△ 3,733																								
事業内容	子育て支援センター事業…地域の子育て中の親子の交流促進, 育児相談等を実施し, 子育ての孤立感, 負担感の解消を図ります。 一時預かり事業…家庭において, 保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を, 認定こども園, 保育園, 幼稚園において一時預かりを行い, 保護者の保育の負担軽減を図ります。																																	
	概要及び成果	○一時預かり事業 <span style="float:right">2,650,170 円</span> 【一般型】 1施設(さくら保育園) 1,680,000円 【幼稚園型】 1施設(二葉こども園) 970,170円																																
○民間子育て支援センター <span style="float:right">24,769,008 円</span>																																		
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>企画遊び</th> <th>年間利用親子組数</th> <th>1日の平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>みつかいどう</td> <td>13回</td> <td>1,597 組</td> <td>6.7 組</td> </tr> <tr> <td>二葉こども園</td> <td>88回</td> <td>1,568 組</td> <td>6.5 組</td> </tr> <tr> <td>さくら保育園</td> <td>69回</td> <td>5,230 組</td> <td>21.8 組</td> </tr> <tr> <td>東さくら保育園</td> <td>35回</td> <td>1,324 組</td> <td>5.5 組</td> </tr> <tr> <td>小貝保育園</td> <td>36回</td> <td>1,302 組</td> <td>5.4 組</td> </tr> </tbody> </table>										施設名	企画遊び	年間利用親子組数	1日の平均	みつかいどう	13回	1,597 組	6.7 組	二葉こども園	88回	1,568 組	6.5 組	さくら保育園	69回	5,230 組	21.8 組	東さくら保育園	35回	1,324 組	5.5 組	小貝保育園	36回	1,302 組	5.4 組	
施設名		企画遊び	年間利用親子組数	1日の平均																														
みつかいどう		13回	1,597 組	6.7 組																														
二葉こども園	88回	1,568 組	6.5 組																															
さくら保育園	69回	5,230 組	21.8 組																															
東さくら保育園	35回	1,324 組	5.5 組																															
小貝保育園	36回	1,302 組	5.4 組																															
○平成29年度分子ども・子育て支援交付金精算金 <span style="float:right">4,412,000 円</span> 平成30年度実績報告にもとづく国庫補助金の返還金																																		

施設型給付費経費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	2	4	本年	771,820	748,320	401,641	0	110,906	235,773
				前年	752,135	750,891	407,972	0	105,238	237,681
				比較	19,685	△ 2,571	△ 6,331	0	5,668	△ 1,908

子ども子育て支援法等に基づき、児童の年齢や保護者の就労状況に対応した子育て支援を目的としています。保育所・認定こども園・家庭的保育事業など地域のニーズに合わせて保育事業を展開していくことにより子育て家庭を支援しています。

概要及び成果

○年間入所児童延人数

(単位:人)

施設名	3歳未満児	3歳児	4歳以上児	計	月平均入所数				
絹西保育園	407	192	470	1,069	89				
小貝保育園	310	168	415	893	74				
石下保育園	539	287	478	1,304	109				
さくら保育園	442	278	476	1,196	100				
東さくら保育園	385	228	336	949	79				
ぐーちよきパンパン保育園	58			58	5				
計	2,141	1,153	2,175	5,469	456				
認定こども園 みつかいどう	264	142	1号 342	571	1号 713	977	1,055	2,032	169
認定こども園 二葉こども園	135	96	1号 352	120	1号 516	351	868	1,219	102
認定こども園 きぬ学園	199	132	1号 528	365	1号 778	696	1,306	2,002	167
計	598	370	1,222	1,056	2,007	2,024	3,229	5,253	438

\* 入所者数は、管外受委託数を除く。

保護者負担金 (民間分)	109,181,400 円
過年度滞納分歳入	1,724,600 円
合計	110,906,000 円

国負担金 (民間分)	260,820,826 円
県負担金 (民間分)	122,289,901 円
県補助金	18,244,021 円
県子育て支援対策費補助金	286,000 円
合計	401,640,748 円

(1号認定に係る地方単独分)  
(原発避難者分)

〈民間分〉市内9施設他

施設型給付費	260,492,149 円
保育業務委託料	473,617,700 円

〈管外保育委託料〉

(公立・民間分)	13,414,190 円
----------	--------------

保育所運営管理経費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	3	2	本年	184,712	166,656	0	0	104,546	62,110
				前年	202,679	185,011	0	0	105,126	79,885
				比較	△ 17,967	△ 18,355	0	0	△ 580	△ 17,775

事務事業の方向性

拡充       現行どおり       縮小       休止・廃止

評価理由

事業内容

少子化が進行する中で、公立保育所の定員割れがでている反面、待機児童が発生している状況を鑑みると、公立保育所の耐震問題等の対策を早急に行わなければならない。このため、現在の公立保育所の在り方を見直すと同時に、待機児童の解消に向けた施設増築を含めた計画を早急に策定し、子育てニーズに合わせた保育支援を行う必要がある。

保育を必要とする児童の保育を行うため、保育所を設置し、民間施設とともに地域ニーズをあわせて保育事業を展開していくことによって待機児童解消につなげています。

○年間入所児童延人数

(単位:人)

施設名	3歳未満児	3歳児	4歳以上児	計	月平均入所数
第一保育所	195	108	327	630	53
第二保育所	126	256	288	670	56
第三保育所	485	249	442	1,176	98
第四保育所	279	288	526	1,093	91
第五保育所	201	137	156	494	41
第六保育所	363	176	478	1,017	85
計	1,649	1,214	2,217	5,080	424

保護者負担金 (公立分)	97,200,530 円
過年度滞納分歳入	667,710 円
保育所職員給食の納付金	4,615,200 円
管外保育受託料	2,062,270 円
合計	104,545,710 円

保育所運営管理経費

臨時職員賃金

98,162,771 円

消耗品費

3,240,629 円

燃料費

2,656,516 円

光熱水費

8,576,101 円

修繕料

1,766,908 円

賄材料費

33,044,629 円

概要及び成果

水海道児童センター運営管理費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
3	2	4	1	本年	9,964	9,943	0	0	0	9,943								
				前年	9,883	9,879	0	0	0	9,879								
				比較	81	64	0	0	0	64								
<p>事業内容 地域の児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し又は、情操を豊かにすることを目的とし、子育て家庭への支援や地域の子育て環境づくりに貢献し、もって公共の福祉に資することとしています。</p>																		
<p>概要及び成果</p> <p>○平成30年度実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開館延日数</th> <th>年間延利用者数</th> <th>1日平均利用者数</th> <th>児童センター委託費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>244日</td> <td>12,521人</td> <td>51人</td> <td>8,771,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※指定管理者:常総市社会福祉協議会</p> <p>○ 駐車場用敷地借上料(水海道天満町4679番地 548㎡) 1,000,000 円</p>											開館延日数	年間延利用者数	1日平均利用者数	児童センター委託費	244日	12,521人	51人	8,771,000 円
開館延日数	年間延利用者数	1日平均利用者数	児童センター委託費															
244日	12,521人	51人	8,771,000 円															

三坂児童館運営管理経費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
3	2	5	1	本年	9,394	9,373	0	0	0	9,373								
				前年	8,923	8,922	0	0	0	8,922								
				比較	471	451	0	0	0	451								
<p>事業内容 地域の児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し又は、情操を豊かにすることを目的とし、子育て家庭への支援や地域の子育て環境づくりに貢献し、もって公共の福祉に資することとしています。</p>																		
<p>概要及び成果</p> <p>○平成30年度実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開館延日数</th> <th>年間延利用者数</th> <th>1日平均利用者数</th> <th>三坂児童館委託費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>244日</td> <td>3,139人</td> <td>13人</td> <td>9,234,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※指定管理者:常総市社会福祉協議会</p>											開館延日数	年間延利用者数	1日平均利用者数	三坂児童館委託費	244日	3,139人	13人	9,234,000 円
開館延日数	年間延利用者数	1日平均利用者数	三坂児童館委託費															
244日	3,139人	13人	9,234,000 円															

公立子育て支援センター運営管理費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																				
3	2	6	1	本年	6,500	6,213	4,236	0	0	1,977																				
				前年	4,383	4,229	4,229	0	0	0																				
				比較	2,117	1,984	7	0	0	1,977																				
事務事業の方向性																														
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																														
評価理由						事業内容																								
<p>当センターは、地域子育て支援拠点事業として、乳幼児及びその保護者が相互に交流するとともに、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う施設として設置されたものである。このため、行事等については、常態化しないよう利用者の要望等を取り入れたものを導入するなど市民の立場に立ち、利用者の増加するような事業をすべきである。</p>						<p>子育て支援センターは、就学前のお子さんとその子育て家庭を対象として、子育てに関する相談、お子さんたちの遊び場や出会いの場を提供し、楽しく子育てできるよう支援します。</p>																								
概要及び成果	○公立子育て支援センター運営経費 6,212,510円																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>参加児童数</th> <th>参加保護者数</th> <th>1日平均親子利用組数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自由開放</td> <td>2,364人/年244日</td> <td>1,952人/全244日</td> <td>8.0 組</td> </tr> <tr> <td>企画遊び</td> <td>687人/全49回</td> <td>596人/全49回</td> <td>12.2 組</td> </tr> <tr> <td>講演会等</td> <td>191人/全10回</td> <td>168人/全10回</td> <td>16.8 組</td> </tr> <tr> <td>各種相談</td> <td>10件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										事業名	参加児童数	参加保護者数	1日平均親子利用組数	自由開放	2,364人/年244日	1,952人/全244日	8.0 組	企画遊び	687人/全49回	596人/全49回	12.2 組	講演会等	191人/全10回	168人/全10回	16.8 組	各種相談	10件		
	事業名	参加児童数	参加保護者数	1日平均親子利用組数																										
	自由開放	2,364人/年244日	1,952人/全244日	8.0 組																										
	企画遊び	687人/全49回	596人/全49回	12.2 組																										
講演会等	191人/全10回	168人/全10回	16.8 組																											
各種相談	10件																													

放課後児童クラブ運営管理経費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2	7	1	本年	117,441	116,504	60,495	0	0	56,009
				前年	113,774	114,229	53,629	0	0	60,600
				比較	3,667	2,275	6,866	0	0	△ 4,591

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

事業内容

担当者評価から提起されている問題点の改善も含めた事業内容の拡充に伴い、有料化の導入が令和2年度から決定している。  
 今後は、さらなる運営内容の充実を図り、保護者及び児童の満足度を上げ、引き続き児童の健全育成の向上に推進すべきである。

【放課後児童クラブ】  
 保護者の方が、就労・学業・介護・入院等の理由で児童の面倒を見ることができないとき、小学生児童に対して、授業終了後の放課後・学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。

1 運営状況

No.	児童クラブ名	対象小学校(移動方法)	開所日数	登録児童数	
公立	1	水海道A	水海道小	287	40
	2	水海道B		240	38
	3	水海道C		240	36
	4	水海道D		240	58
	5	三妻A	三妻小(徒歩)	260	42
	6	三妻B	大生小・五箇小(ワゴン)	240	52
	7	大花羽	菅原小(ワゴン)・大花羽小	260	64
	8	豊岡A	豊岡小	260	38
	9	豊岡B		240	37
	10	絹西A	絹西小	260	69
	11	絹西B		240	46
	12	絹西C		240	65
	13	菅生	菅生小	260	52
	14	岡田A	岡田小	259	49
	15	岡田B		239	30
	16	石下	石下小	259	106
	17	豊田	玉小(ワゴン)・豊田小	260	73
	18	飯沼	飯沼小	260	51
民営	19	石下	石下小(徒歩)・玉小(ワゴン)	261	50
	20	さくら	岡田小・飯沼小(ワゴン)	265	42
	21	東さくら	石下小・玉小・豊田小(ワゴン)	265	18
合計		—	—	1,056	

2 事業費内訳

指定管理料(公立18クラブ)	99,290,000 円
民間委託料(民営3クラブ)	15,893,386 円
施設警備委託料 他	1,320,359 円

概要及び成果

放課後児童クラブ整備事業費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																														
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
3	2	7	2	本年	5,233	5,226	1,862	0	0	3,364																											
				前年	18,243	18,241	5,469	0	0	12,772																											
				比較	△ 13,010	△ 13,015	△ 3,607	0	0	△ 9,408																											
<p><b>事業内容</b>                      【玉小児童クラブ電話架設・整備工事・機械警備設置工事・備品購入】                      玉小学校児童は、平成30年度まで豊田小児童クラブにて受入を行っていたが、「常総市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、定員の基準を超えない1単位おおむね40名以内として運営できるよう経過措置期間中(令和元年まで)に玉小学校敷地内に玉小児童クラブを整備(新設)しました。                      【豊岡小児童クラブ車椅子対応工事】                      新1年生で車椅子の児童が入学してくるため、車椅子の生活に対応した設備への改修工事を行いました。                      【石下小児童クラブ照明設置工事】                      石下小学校校門前が冬の時期は真っ暗で危険なため照明を設置しました。</p>																																					
<p><b>概要及び成果</b></p> <p>○役務費 11,124円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年分</td> <td>玉小児童クラブ電話架設</td> <td>11,124円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○工事請負費 4,220,388円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年分</td> <td>玉小児童クラブ整備工事</td> <td>3,034,972円</td> </tr> <tr> <td>現年分</td> <td>玉小児童クラブ機械警備設置工事</td> <td>106,812円</td> </tr> <tr> <td>現年分</td> <td>豊岡小児童クラブ車椅子対応工事</td> <td>980,000円</td> </tr> <tr> <td>現年分</td> <td>石下小児童クラブ照明設置工事</td> <td>98,604円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○備品購入費等 994,248円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年分</td> <td>玉小児童クラブ備品購入 (テレビ, 冷蔵庫, 掃除機, 机, 椅子等)</td> <td>994,248円</td> </tr> </tbody> </table>											区分	事業内容	事業費	現年分	玉小児童クラブ電話架設	11,124円	区分	事業内容	事業費	現年分	玉小児童クラブ整備工事	3,034,972円	現年分	玉小児童クラブ機械警備設置工事	106,812円	現年分	豊岡小児童クラブ車椅子対応工事	980,000円	現年分	石下小児童クラブ照明設置工事	98,604円	区分	事業内容	事業費	現年分	玉小児童クラブ備品購入 (テレビ, 冷蔵庫, 掃除機, 机, 椅子等)	994,248円
区分	事業内容	事業費																																			
現年分	玉小児童クラブ電話架設	11,124円																																			
区分	事業内容	事業費																																			
現年分	玉小児童クラブ整備工事	3,034,972円																																			
現年分	玉小児童クラブ機械警備設置工事	106,812円																																			
現年分	豊岡小児童クラブ車椅子対応工事	980,000円																																			
現年分	石下小児童クラブ照明設置工事	98,604円																																			
区分	事業内容	事業費																																			
現年分	玉小児童クラブ備品購入 (テレビ, 冷蔵庫, 掃除機, 机, 椅子等)	994,248円																																			

災害対策事業費(こども課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	1	6	1	本年	165	164	0	0	0	164
				前年	171	161	0	0	0	161
				比較	△ 6	3	0	0	0	3
<p><b>事業内容</b>                      平成23年度から公立保育所の給食材料(野菜・果物)を週に1回、市内業者に依頼し放射能測定を行っています。</p>										
<p><b>概要及び成果</b>                      市内5業者に依頼し、週に1回それぞれ食材を変え測定しています。これによって、公立保育所の安全な給食の提供が保たれています。</p>										

国民健康保険事業(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	1	6	本年	736,238	736,238	244,066	0	0	492,172
				前年	553,906	553,906	257,524	0	0	296,382
				比較	182,332	182,332	△ 13,458	0	0	195,790
事業内容 一般会計から国民健康保険特別会計へ会計相互間で支出される経費となります。										
概要及び成果 【一般会計繰出金の内訳】 (単位:円)										
					平成30年度	平成29年度	比較			
繰 出 金			保険基盤安定(軽減分)	198,826,425	210,754,675	△ 11,928,250				
			保険基盤安定(支援分)	126,594,771	132,611,064	△ 6,016,293				
			職員給与費等	85,855,781	93,937,443	△ 8,081,662				
			出産育児一時金	19,245,333	22,885,333	△ 3,640,000				
			財政安定化支援	11,600,000	9,064,000	2,536,000				
			小計(法定内)	442,122,310	469,252,515	△ 27,130,205				
			その他(法定外)	294,115,690	84,653,485	209,462,205				
		計	736,238,000	553,906,000	182,332,000					

後期高齢者医療経費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	4	8	本年	809,927	803,600	105,816	0	0	697,784
				前年	796,062	794,538	106,520	0	0	688,018
				比較	13,865	9,062	△ 704	0	0	9,766
事業内容 一般会計から後期高齢者医療保険特別会計へ会計相互間で支出される経費となります。										
概要及び成果 【一般会計繰出金の内訳】 単位:円										
					平成30年度	平成29年度	比較			
繰 出 金			保険基盤安定繰入金	141,088,217	142,026,008	△ 937,791				
			医療給付費繰入金	631,043,021	622,196,525	8,846,496				
			その他の事務費繰入金	9,882,000	10,540,467	△ 658,467				
			計	782,013,238	774,763,000	7,250,238				
【負担金補助及び交付金】 単位:円										
					平成30年度	平成29年度	比較			
		後期高齢者医療広域連合負担金		21,586,732	19,774,741	1,811,991				



医療福祉総務費（健康保険課）

（単位：千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
3	1	6	1	本年	52,255	48,505	0	0	0	48,505								
				前年	18,908	16,831	0	0	0	16,831								
				比較	33,347	31,674	0	0	0	31,674								
<b>事業内容</b> マル福制度およびすくすく医療費の事務を行うための事務経費です。受給者証の発行や申請に係る電算処理代、国保連合会と社会保険支払基金のレセプト審査等の審査支払手数料等を支出しています。																		
<b>概要及び成果</b> <div style="text-align: right;">【医療費審査支払手数料】 <span style="float: right;">（単位：円）</span></div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">手数料</td> <td style="text-align: right;">8,995,577</td> <td style="text-align: right;">9,404,234</td> <td style="text-align: right;">△ 408,657</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	比較	手数料	8,995,577	9,404,234	△ 408,657
	平成30年度	平成29年度	比較															
手数料	8,995,577	9,404,234	△ 408,657															

医療費助成事業（健康保険課）

（単位：千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																																																																									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																						
3	1	6	2	本年	476,200	453,006	198,078	0	52,120	202,808																																																																																																						
				前年	468,000	467,817	216,799	0	61,861	189,157																																																																																																						
				比較	8,200	△ 14,811	△ 18,721	0	△ 9,741	13,651																																																																																																						
<b>事務事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																																																																																																																
<b>評価理由</b>					<b>事業内容</b>																																																																																																											
本事業は、部課長評価のとおり、子育て支援をはじめ障がい者対策等を考えると重要な事業である。一方で、医療費削減を念頭にジェネリック医薬品の使用促進の周知徹底及び適正な医療費請求に係る周知を実施すべきである。					市では、茨城県のマル福制度該当の妊産婦、ひとり親家庭、重度心身障がい者及び高校生相当年齢までの小児等の健康の保持増進を図るため、その医療費の一部を助成し、生活の安定と福祉の向上を目指しています。また、すくすく医療費（市単独事業）は、所得制限による小児マル福非該当者及び中学1年生から高校相当年齢までの外来医療費の一部の助成をしています。																																																																																																											
<b>概要及び成果</b> <div style="text-align: center;">【医療費扶助の内訳】</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">平成30年度</th> <th colspan="3">平成29年度</th> <th rowspan="2">比較 助成額(円)</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>件数</th> <th>助成額(円)</th> <th>人数</th> <th>件数</th> <th>助成額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊産婦</td> <td>254</td> <td>2,323</td> <td>18,606,425</td> <td>282</td> <td>2,349</td> <td>20,078,350</td> <td>△ 1,471,925</td> </tr> <tr> <td>小児</td> <td>8,154</td> <td>82,404</td> <td>128,774,069</td> <td>7,678</td> <td>85,966</td> <td>134,650,400</td> <td>△ 5,876,331</td> </tr> <tr> <td>母子家庭の母子</td> <td>1,013</td> <td>10,866</td> <td>30,440,553</td> <td>1,018</td> <td>10,953</td> <td>32,871,369</td> <td>△ 2,430,816</td> </tr> <tr> <td>父子家庭の父子</td> <td>145</td> <td>1,242</td> <td>3,985,716</td> <td>156</td> <td>1,112</td> <td>3,763,929</td> <td>221,787</td> </tr> <tr> <td>重度心身障害者</td> <td>532</td> <td>12,602</td> <td>126,820,962</td> <td>550</td> <td>13,054</td> <td>129,962,014</td> <td>△ 3,141,052</td> </tr> <tr> <td>高齢重度障害者</td> <td>747</td> <td>20,327</td> <td>90,668,595</td> <td>760</td> <td>20,665</td> <td>95,150,413</td> <td>△ 4,481,818</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,845</td> <td>129,764</td> <td>399,296,320</td> <td>10,444</td> <td>134,099</td> <td>416,476,475</td> <td>△ 17,180,155</td> </tr> <tr> <td>すくすく医療費</td> <td></td> <td>25,686</td> <td>52,199,256</td> <td></td> <td>23,992</td> <td>49,905,407</td> <td>2,293,849</td> </tr> <tr> <td>入院自己負担</td> <td></td> <td>1,091</td> <td>1,510,903</td> <td></td> <td>1,016</td> <td>1,435,297</td> <td>75,606</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>26,777</td> <td>53,710,159</td> <td></td> <td>25,008</td> <td>51,340,704</td> <td>2,369,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>156,541</td> <td>453,006,479</td> <td></td> <td>159,107</td> <td>467,817,179</td> <td>△ 14,810,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>* すくすく医療費助成、入院自己負担は、市単独事業。                      * 入院自己負担は、重度心身障がい者・高齢重度障がい者を除く。</p>											区分	平成30年度			平成29年度			比較 助成額(円)	人数	件数	助成額(円)	人数	件数	助成額(円)	妊産婦	254	2,323	18,606,425	282	2,349	20,078,350	△ 1,471,925	小児	8,154	82,404	128,774,069	7,678	85,966	134,650,400	△ 5,876,331	母子家庭の母子	1,013	10,866	30,440,553	1,018	10,953	32,871,369	△ 2,430,816	父子家庭の父子	145	1,242	3,985,716	156	1,112	3,763,929	221,787	重度心身障害者	532	12,602	126,820,962	550	13,054	129,962,014	△ 3,141,052	高齢重度障害者	747	20,327	90,668,595	760	20,665	95,150,413	△ 4,481,818	小計	10,845	129,764	399,296,320	10,444	134,099	416,476,475	△ 17,180,155	すくすく医療費		25,686	52,199,256		23,992	49,905,407	2,293,849	入院自己負担		1,091	1,510,903		1,016	1,435,297	75,606	小計		26,777	53,710,159		25,008	51,340,704	2,369,455	合計		156,541	453,006,479		159,107	467,817,179	△ 14,810,700
区分	平成30年度			平成29年度			比較 助成額(円)																																																																																																									
	人数	件数	助成額(円)	人数	件数	助成額(円)																																																																																																										
妊産婦	254	2,323	18,606,425	282	2,349	20,078,350	△ 1,471,925																																																																																																									
小児	8,154	82,404	128,774,069	7,678	85,966	134,650,400	△ 5,876,331																																																																																																									
母子家庭の母子	1,013	10,866	30,440,553	1,018	10,953	32,871,369	△ 2,430,816																																																																																																									
父子家庭の父子	145	1,242	3,985,716	156	1,112	3,763,929	221,787																																																																																																									
重度心身障害者	532	12,602	126,820,962	550	13,054	129,962,014	△ 3,141,052																																																																																																									
高齢重度障害者	747	20,327	90,668,595	760	20,665	95,150,413	△ 4,481,818																																																																																																									
小計	10,845	129,764	399,296,320	10,444	134,099	416,476,475	△ 17,180,155																																																																																																									
すくすく医療費		25,686	52,199,256		23,992	49,905,407	2,293,849																																																																																																									
入院自己負担		1,091	1,510,903		1,016	1,435,297	75,606																																																																																																									
小計		26,777	53,710,159		25,008	51,340,704	2,369,455																																																																																																									
合計		156,541	453,006,479		159,107	467,817,179	△ 14,810,700																																																																																																									

国民年金事務費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	7	1	本年	1,184	1,064	1,064	0	0	0
				前年	1,877	1,784	1,784	0	0	0
				比較	△ 693	△ 720	△ 720	0	0	0
<b>事業内容</b> 国民年金第1号被保険者及び任意加入者の資格取得喪失や保険料免除, 国民年金受給者(老齢・障害・遺族・寡婦)の現況届・未支給請求など各種届出の受付・審査・算定請求を処理し, 日本年金機構茨城事務センター・下館年金事務所へ進達しています。また, 各種年金相談も受けています。										
<b>概要及び成果</b> 【年金受付・審査・算定請求件数の内訳】										
							平成30年度	平成29年度	比較	
被 保 険 者	加入・喪失・種別変更届						1,717	1,712	5	
	住所・氏名変更等※						136	1,107	△ 971	
	免除申請受付						8,042	7,277	765	
	口座振替等申込受付						64	61	3	
	被保険者住所調査						1,529	1,510	19	
小計							11,488	11,667	△ 179	
受 給 者	老齢・障害年金裁定請求受付						83	98	△ 15	
	未支給請求						438	377	61	
	その他(障害年金現況届等)						828	871	△ 43	
小計							1,349	1,346	3	
合計							12,837	13,013	△ 176	
※平成30年度からマイナンバーに基づく情報連携になったために大きく減少しております。										

母子医療対策事業費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	6	4	本年	5,456	4,924	2,729	0	418	1,777
				前年	3,223	2,445	1,669	0	0	776
				比較	2,233	2,479	1,060	0	418	1,001
<b>事業内容</b> 出生から初めての退院までの期間中において, 概ね出生時体重が2,000g以下の未熟児で, 医師が入院養育を必要と認めた乳児の医療保険における自己負担額を公費(国1/2, 県1/4, 市1/4)で負担します。										
<b>概要及び成果</b> 【養育医療給付の内訳】										
							平成30年度	平成29年度	比較	
対象者数							12	11	1	
件数							35	24	11	
給付額(円)							4,623,909	2,226,279	2,397,630	

保健衛生総務費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	1	2	本年	1,044	881	196	0	0	685
				前年	1,304	1,154	196	0	0	958
				比較	△ 260	△ 273	0	0	0	△ 273
事業内容	<p>献血普及活動実施の他、骨髄や末梢血管細胞提供者の増加や移植の推進を図るために、骨髄等を提供された方を対象に、助成金を交付する事業を行いました。また、保健衛生事業の推進に関わる関連団体との連携を図っています。</p>									
概要及び成果	<p>1 事業の推進にかかる助成金や各種団体への補助金等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・骨髄移植ドナー支援事業助成金 <span style="float: right;">実績はありませんでした</span> 骨髄又は末梢血幹細胞提供者の経済的な負担軽減を目的として、助成金を交付します。</li> <li>・縣市町村保健師連絡協議会負担金 <span style="float: right;">52,800円</span> 保健師の活動に必要な専門技術技能の啓発と研究及び保健師相互の連絡を図るため負担しています。</li> <li>・献血推進協議会補助金 <span style="float: right;">392,000円</span> 献血活動への一層の理解を求めるとの啓発活動及び、献血による血液の確保を行うために補助しています。</li> </ul> <p>2 印刷機借上料 <span style="float: right;">160,704円</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷機借上に関わる毎月の料金です。</li> </ul>									

地域医療体制確保事業経費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	1	4	本年	15,848	15,220	0	0	0	15,220
				前年	13,238	13,001	0	0	0	13,001
				比較	2,610	2,219	0	0	0	2,219
事務事業の方向性										
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
地域医療体制強化は、市民の生活の安心感を高めるのには非常に重要であり、特に市内に小児科をメインとしている医師がいない点からも、この事業による役割は大きい。今後とも、きぬ医師会を地域医療体制の核として診療科目の充実を図るなど強化されたい。						県救急医療体制に基づく地域内の病院群が輪番制方式により、休日・夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の受入体制を確保しました。 また、小児科医不足の対策として、きぬ医師会病院小児科診療業務に従事する職員給与の一部等を助成しました。				
概要及び成果	1 第二次救急医療体制									
	【常総地域構成市町】常総市(水海道地区)・取手市・守谷市・つくばみらい市・利根町									
	【茨城西南地方広域市町村圏】常総市(石下地区)・坂東市・古河市・下妻市・八千代町・五霞町・境町									
	①常総地域病院群輪番制病院運営事業費負担金 5,336,311円									
	地域内の8医療機関の協力を得て実施しました。 受診者数 491人									
	【医療機関】宗仁会病院, JAとりで総合医療センター, 取手医師会病院, きぬ医師会病院 総合守谷第一病院, 東取手病院, 水海道さくら病院, 守谷慶友病院									
	②常総地域小児救急医療輪番制病院運営事業費負担金 644,740円									
	地域内の2医療機関の協力を得て実施しました。 受診者数 245人									
	【医療機関】JAとりで総合医療センター, 総合守谷第一病院									
	③茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 2,709,000円									
・病院群輪番制:地域内の7医療機関の協力により実施しました。 受診者数 141人										
【医療機関】古河赤十字病院, 友愛記念病院, 平間病院, ホスピタル坂東 木根淵外科胃腸科病院, 茨城西南医療センター, 古河総合病院										
・小児救急医療輪番制:地域内4医療機関の協力により実施しました。 受診者数 70人										
【医療機関】茨城西南医療センター病院, 友愛記念病院, 古河赤十字病院 古河総合病院										
2 小児科医療体制										
きぬ医師会病院小児科運営費補助金 6,000,000円										
小児科医不足の対策として、きぬ医師会病院小児科診療業務に従事する医師・看護師の給与の一部等を補助し、小児科医療体制の充実を図りました。受診者数 6,479人										
3 口腔センター土浦備品整備費補助金 530,000円										
地域の医療機関では対応が困難な、障害のある方の歯科医療を担うため、必要な備品整備に対して補助を行いました。										
受診者数 H28:241人(3/33), H27:212人(4/34), H26:142人(7/31)										
※()は利用者数の多い市町村順/利用した市町村数										

休日夜間医療対策経費（保健推進課）

（単位：千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	1	5	本年	20,000	20,000	0	0	0	20,000
				前年	20,000	20,000	0	0	0	20,000
				比較	0	0	0	0	0	0

事務事業の方向性

拡充       現行どおり       縮小       休止・廃止

評価理由	事業内容
部課長評価のとおり、休日・夜間の市民の医療不安を解消するためにも、本事業については、現行どおり継続すべきである。	市民が急な傷病により受診する必要がある場合に、安心して適正な医療が受けられるように、きぬ医師会病院内に設置した常総市休日夜間急患センターの運営を（一社）茨城県きぬ医師会に委託しました。

○休日夜間救急センター診療（患者数）

	休日	夜間	計
内科	319	321	640
外科	84	149	233
整形外科	76	41	117
小児科	45	66	111
眼科	0	1	1
耳鼻科	0	0	0
皮膚科	11	5	16
脳外科	7	16	23
計	542	599	1,141

概要及び成果

保健センター運営管理経費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源														
4	1	2	1	本年	11,109	10,857	0	0	0	10,857														
				前年	10,530	10,178	0	0	0	10,178														
				比較	579	679	0	0	0	679														
事業 内容	保健センターを利用する市民の安全と利便性を確保するために、施設管理に係る業務を業者に委託し、適切な施設環境を維持しました。また、建築基準法に適合しないブロック塀の改修工事を行いました。																							
	1 委託料 4,287,313円																							
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物管理委託料</td> <td>3,066,049円</td> </tr> <tr> <td>警備委託料</td> <td>50,544円</td> </tr> <tr> <td>電気保安管理委託料</td> <td>213,840円</td> </tr> <tr> <td>エレベーター保守管理委託料</td> <td>732,240円</td> </tr> <tr> <td>火災報知機等保守管理委託料</td> <td>60,480円</td> </tr> <tr> <td>自動ドア保守管理委託料</td> <td>164,160円</td> </tr> </tbody> </table>					摘要	支出額	建物管理委託料	3,066,049円	警備委託料	50,544円	電気保安管理委託料	213,840円	エレベーター保守管理委託料	732,240円	火災報知機等保守管理委託料	60,480円	自動ドア保守管理委託料	164,160円
	摘要	支出額																						
	建物管理委託料	3,066,049円																						
	警備委託料	50,544円																						
	電気保安管理委託料	213,840円																						
	エレベーター保守管理委託料	732,240円																						
	火災報知機等保守管理委託料	60,480円																						
	自動ドア保守管理委託料	164,160円																						
2 修繕料 313,416円																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>避難口誘導灯バッテリー取替</td> <td>124,200円</td> </tr> <tr> <td>トイレ漏水修理</td> <td>54,000円</td> </tr> <tr> <td>印刷機修理</td> <td>69,336円</td> </tr> <tr> <td>公用車修理</td> <td>65,880円</td> </tr> </tbody> </table>					内容	支出額	避難口誘導灯バッテリー取替	124,200円	トイレ漏水修理	54,000円	印刷機修理	69,336円	公用車修理	65,880円					
内容	支出額																							
避難口誘導灯バッテリー取替	124,200円																							
トイレ漏水修理	54,000円																							
印刷機修理	69,336円																							
公用車修理	65,880円																							
3 工事請負費 1,598,400円																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブロック塀改修工事</td> <td>1,598,400円</td> </tr> </tbody> </table>					内容	支出額	ブロック塀改修工事	1,598,400円											
内容	支出額																							
ブロック塀改修工事	1,598,400円																							
概要 及び 成果																								

健康づくり対策事業費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	3	1	本年	535	431	0	0	0	431
				前年	579	459	0	0	0	459
				比較	△ 44	△ 28	0	0	0	△ 28
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
<p>食生活改善及び生活習慣病予防研修会などの事業は、生活習慣病の予防対策になり、医療費の削減にもつながるものである。引き続き事業を継続するものとするが、事業推進するに当たっては、市民の疾病状況など常総市の実態に合わせ、より効果が高い事業を行うなど創意工夫を凝らすべきである。</p>						<p>健康増進計画「健康プランじょうそう」を推進し、健康に関する知識の啓発を実施しました。 食生活改善推進員連絡協議会の活動を支援するとともに、食育の推進に努めました。</p>				
概要及び成果	<p>○保健医療にかかる各種団体への負担金及び補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病予防対策推進事業負担金 医師会が生活習慣病の予防及び増進に係る事業を展開するために負担しました。</li> <li>・食生活改善推進員連絡協議会補助金 食生活改善推進員が食生活改善を活性化し、地域における健康づくりの推進等に寄与するために補助しました。</li> </ul>									
	<p>○健康づくり推進協議会を開催し、市民の健康づくりを推進するための施策を協議・検討しました。</p>									

予防接種事業費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	4	1	本年	138,836	125,113	4,140	0	0	120,973
				前年	133,223	123,720	4,139	0	0	119,581
				比較	5,613	1,393	1	0	0	1,392

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
<p>感染症の予防又は重症化を防止し、まん延を予防することは、弱者である小児及び高齢者の命を守ることに他、最終的には医療費の削減にもつながる。しかし、部課長評価にある任意予防接種費助成拡大については、近隣の動向で検討するのではなく、費用対効果を念頭に入れ、導入の検討をすべきである。</p>	<p>感染症の発生やまん延を予防し、市民全体の免疫水準の維持を目的とします。定期予防接種については予防接種法に基き、接種機会の安定的な確保を図りました。また、任意予防接種については、子ども(乳幼児・小学生・中学生)インフルエンザ、おたふくかぜ(耳下腺炎)、定期以外の高齢者肺炎球菌に対し、市独自の助成による接種機会の提供を行いました。</p>

概要及び成果	<p>1 予防接種の状況 【定期A類(予防接種法に基づき実施)については全額公費負担, その他については一部助成】 (単位:円)</p>																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ワクチン名</th> <th>対象</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒブ(インフルエンザ菌b型)</td> <td>生後2か月～5歳に至るまで</td> <td>1,532 件</td> <td>13,854,020 円</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>生後2か月～5歳に至るまで</td> <td>1,536 件</td> <td>17,717,640 円</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>1歳に至るまで</td> <td>1,138 件</td> <td>7,472,900 円</td> </tr> <tr> <td>不活化ポリオ</td> <td>生後3か月～7歳6か月に至るまで</td> <td>17 件</td> <td>173,400 円</td> </tr> <tr> <td>四種混合</td> <td>生後3か月～7歳6か月に至るまで</td> <td>1,613 件</td> <td>18,009,200 円</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td>1歳に至るまで</td> <td>388 件</td> <td>2,901,720 円</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん混合</td> <td>1期:1歳～2歳に至るまで 2期:小学校就学前の1年間</td> <td>828 件</td> <td>8,521,920 円</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>1歳～3歳に至るまで</td> <td>757 件</td> <td>6,343,300 円</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>1期:生後6か月～7歳6か月に至るまで 2期:9歳～13歳未満 その他 国が認めた特例対象者</td> <td>2,238 件</td> <td>16,768,160 円</td> </tr> <tr> <td>二種混合</td> <td>11歳以上13歳未満</td> <td>552 件</td> <td>2,705,460 円</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>12歳になる年度～16歳になる年度末の間にある女子</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌</td> <td>5年間未接種で65歳以上, または60歳～64歳で内部障害1級の方</td> <td>1,024 件</td> <td>3,074,550 円</td> </tr> <tr> <td>おたふくかぜ(耳下腺炎)</td> <td>1歳以上5歳に至るまで</td> <td>382 件</td> <td>1,375,200 円</td> </tr> <tr> <td>インフルエンザ</td> <td>65歳以上 乳幼児・小学生・中学生</td> <td>7,667 件 4,431 件</td> <td>19,845,800 円</td> </tr> </tbody> </table>	ワクチン名	対象	延べ件数	金額	ヒブ(インフルエンザ菌b型)	生後2か月～5歳に至るまで	1,532 件	13,854,020 円	小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳に至るまで	1,536 件	17,717,640 円	B型肝炎	1歳に至るまで	1,138 件	7,472,900 円	不活化ポリオ	生後3か月～7歳6か月に至るまで	17 件	173,400 円	四種混合	生後3か月～7歳6か月に至るまで	1,613 件	18,009,200 円	BCG	1歳に至るまで	388 件	2,901,720 円	麻しん・風しん混合	1期:1歳～2歳に至るまで 2期:小学校就学前の1年間	828 件	8,521,920 円	水痘	1歳～3歳に至るまで	757 件	6,343,300 円	日本脳炎	1期:生後6か月～7歳6か月に至るまで 2期:9歳～13歳未満 その他 国が認めた特例対象者	2,238 件	16,768,160 円	二種混合	11歳以上13歳未満	552 件	2,705,460 円	子宮頸がん	12歳になる年度～16歳になる年度末の間にある女子	0 件	0 円	高齢者肺炎球菌	5年間未接種で65歳以上, または60歳～64歳で内部障害1級の方	1,024 件	3,074,550 円	おたふくかぜ(耳下腺炎)	1歳以上5歳に至るまで	382 件	1,375,200 円	インフルエンザ	65歳以上 乳幼児・小学生・中学生	7,667 件 4,431 件	19,845,800 円
	ワクチン名	対象	延べ件数	金額																																																									
	ヒブ(インフルエンザ菌b型)	生後2か月～5歳に至るまで	1,532 件	13,854,020 円																																																									
	小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳に至るまで	1,536 件	17,717,640 円																																																									
	B型肝炎	1歳に至るまで	1,138 件	7,472,900 円																																																									
	不活化ポリオ	生後3か月～7歳6か月に至るまで	17 件	173,400 円																																																									
	四種混合	生後3か月～7歳6か月に至るまで	1,613 件	18,009,200 円																																																									
	BCG	1歳に至るまで	388 件	2,901,720 円																																																									
	麻しん・風しん混合	1期:1歳～2歳に至るまで 2期:小学校就学前の1年間	828 件	8,521,920 円																																																									
	水痘	1歳～3歳に至るまで	757 件	6,343,300 円																																																									
	日本脳炎	1期:生後6か月～7歳6か月に至るまで 2期:9歳～13歳未満 その他 国が認めた特例対象者	2,238 件	16,768,160 円																																																									
	二種混合	11歳以上13歳未満	552 件	2,705,460 円																																																									
	子宮頸がん	12歳になる年度～16歳になる年度末の間にある女子	0 件	0 円																																																									
	高齢者肺炎球菌	5年間未接種で65歳以上, または60歳～64歳で内部障害1級の方	1,024 件	3,074,550 円																																																									
おたふくかぜ(耳下腺炎)	1歳以上5歳に至るまで	382 件	1,375,200 円																																																										
インフルエンザ	65歳以上 乳幼児・小学生・中学生	7,667 件 4,431 件	19,845,800 円																																																										
<p>2 予防接種健康被害救済費 5,540,535円 定期の予防接種により、健康被害を受けた方1名分の救済給付費です。</p>																																																													



健康増進事務費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	5	1	本年	1,602	1,329	0	0	0	1,329
				前年	4,152	4,100	0	0	0	4,100
				比較	△ 2,550	△ 2,771	0	0	0	△ 2,771
事業内容	市民の健康管理を行うためのシステム借上料及び、全戸配布用「健康カレンダー」作成費用です。									
概要及び成果	<p>○ 健康管理システム借上料</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">                     健康管理システムで、成人や母子の健診記録や予防接種の管理、医療機関検診や予防接種の受診券発行・統計処理・抽出等を行っています。また、健康保険課と検診情報の共有を行い、常総市民の健康増進に活用しています。                 </div> <p>○ 健康管理予定表作成費</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">                     成人各種検診・乳幼児健診・予防接種・献血の年間スケジュールを掲載した「常総市健康カレンダー」を全戸配布し、市民に健康に関する情報を周知しています。                 </div>									

健康教室・健康相談事業費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	5	2	本年	483	483	446	0	0	37
				前年	484	479	413	0	0	66
				比較	△1	4	33	0	0	△29

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

本事業において、市民が健康運動を取り入れたり、健康に関する知識を習得することで、市民の健康維持・増進が図れることにより、医療費の削減にもつながる。今後については、この事業を推進していくうえで、市民のニーズ及び常総市の疾病等の状況に即した事業内容の調査・研究を行いながら、より一層の健康寿命をのばすためにも事業の拡充を行うべきである。

事業内容

市民の健康維持・増進のため、健康に関する知識の普及を目的として健康教室・健康相談を実施しました。  
また、市内中核病院のきぬ医師会病院に委託し、講演会・健康教室も実施しました。

概要及び成果

教室名	平成29年度		平成30年度		
	開催回数	参加延人数	開催回数	参加延人数(比較数)	
健康教室	女性のための健康教室	4回	202人	4回	173人(△29)
	男性のための体操教室	2回	34人	3回	49人(15)
	健康体操教室	3回	90人	3回	125人(35)
	骨粗しょう症予防教室	7回	146人	7回	253人(16)
	市民健康講座	1回	101人	1回	100人(△1)
	野菜でキレイ教室	—	—	2回	16人(—)
	減塩教室	—	—	1回	21人(—)
	いばらきヘルスロード ウォーキング教室 (茨城県立健康プラザと共催)	—	—	1回	109人(—)
	歯科講演会(立川らく朝) (歯科医師会と共催)	—	—	1回	249人(—)
健康相談	各健康相談	59回	519人	34回	498人(△21)
	定期以外健康相談 (電話相談含む)	131回	247人	156回	559人(312)
	口腔機能検査時歯科相談	1回	69人	1回	81人(12)
健康教室事業 きぬ医師会病院 委託事業 (194千円)	がん予防講演会	1回	93人	1回	91人(△2)
	骨粗しょう症予防講演会	1回	86人	1回	91人(5)
	脳卒中予防教室	3回	165人	3回	153人(△12)
	脂質異常症予防教室	3回	143人	3回	141人(△2)
合計	216回	1,895人	222回	2,709人(724)	

各種検診事業費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	5	3	本年	55,989	55,773	3,211	0	3,994	48,568
				前年	54,096	53,728	1,722	0	4,244	47,762
				比較	1,893	2,045	1,489	0	△ 250	806

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

受診率の向上は、早期発見による医療費削減や重症化予防のためにも受診を推進していくことが重要である。そのため、如何に被保険者の受診に向けた意識改革が行えるかが問題となり、医療機関からの検診の必要性の伝達などの連携強化を行う必要がある。今後については、検診受診者の受診率向上するためにも周知活動等の見直しを行うべきである。

事業内容

健康増進法及びがん対策基本法に基づき、市民の生活習慣病予防や疾病の早期発見・早期治療のため、各種検診を実施しました。また、検診の結果、要医療者及び要精密検査者に医療機関への受診を勧奨しています。受診につなげることにより、早期に疾患を発見し、医療費の削減を図っています。平成29年度から、茨城県健診協会に検診予約受付業務を委託しています。

○各種検診委託

検査項目	平成29年度	平成30年度			
	受診者数	受診者数(比較数)	要医療者	委託料	
結核検診	4,353 人	4,774 人 (421)	1 人	4,019,708 円	
肺がん検診	二重読影	4,070 人	4,542 人 (472)	99 人	2,716,380 円
	喀痰細胞診	58 人	48 人 (△10)	0 人	
胃がん検診	X線バリウム検査	1,735 人	1,628 人 (△107)	107 人	8,444,480 円
	内視鏡検査	51 人	59 人 (8)	7 人	
	ピロリ菌検査	52 人	34 人 (△18)	16 人	
子宮がん検診	子宮頸部細胞診	2,044 人	2,071 人 27	37 人	11,872,948 円
	子宮体部検診	18 人	19 人 1	0 人	
	HPV検査	151 人	97 人 (△54)	10 人	
乳がん検診	2,504 人	2,570 人 (66)	83 人	90,019,553 円	
大腸がん検診	3,333 人	3,627 人 (294)	251 人	6,262,512 円	
肝炎ウイルス検診	614 人	628 人 (14)	6 人	2,034,720 円	
前立腺がん検診	1,467 人	1,519 人 (52)	134 人	3,609,144 円	
骨粗鬆症検診	440 人	510 人 (70)	150 人	1,211,760 円	
成人病検診	19~39歳	242 人	196 人 (△46)	64 人	1,570,466 円
	被保護世帯検診	12 人	14 人 (2)	11 人	
口腔機能検査	69 人	81 人 (12)	51 人	182,000 円	

○検診予約受付業務委託

コールセンター及び資材作成業務	4,534 件	4,675 件 (141)	1,908,245 円
-----------------	---------	---------------	-------------

概要及び成果

妊婦・乳幼児等事業費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	6	1	本年	46,789	40,817	2,576	0	0	38,241
				前年	50,211	43,085	90	0	0	42,995
				比較	△ 3,422	△ 2,268	2,486	0	0	△ 4,754

事務事業の方向性

拡充       現行どおり       縮小       休止・廃止

評価理由	事業内容
<p>部課長評価のとおり、本事業は少子化対策として重要な事業である。子育て世代が健康的かつ安心して暮らすためにも各種サービスを提供し、より良い子育て環境を整備することは必要である。今後は、子育て世代のニーズの高い事業や要望の強い事業などの検討を行い、子育て支援の充実を図っていくべきである。</p>	<p>乳幼児健康診査(3.4か月児, 12か月児, 1歳6か月児, 3歳児)や健康教室(プレパパママ, 離乳食, 2歳児), 相談(のびのび子育て, 発達, 視力, 5歳児)を実施しました。また, 妊産婦・乳児委託健康診査として, 妊婦14回, 産婦2回, 乳児1回分の医療機関健診費用の助成を実施しました。医療機関への委託による産後ケア事業を実施し, 費用の助成を行いました。</p>

概要及び成果

- 1 妊産婦乳児健康診査委託料  
医療機関に委託し, 妊婦14回, 産婦2回, 乳児1回助成します。

(単位:円)

	受診延人数	委託料
妊婦健康診査	4,282	30,265,530
産婦健康診査	587	2,925,000
乳児一般健康診査	421	2,316,763

妊産婦の経済的負担軽減と定期的受診につながります。乳児については, 疾病の早期発見や健康管理により, 育児負担を軽減します。

- 2 乳幼児健診 (回数 60回)  
法定健診の他に, 市独自の健診(3・4か月児, 12か月児)を実施しています。

	対象者数	受診者数	受診率
3・4か月児	360	343	95.3%
12か月児	386	320	82.9%
1歳6か月児	424	399	94.1%
3歳児	438	427	97.5%

- 3 嘱託医報酬 (単位:円)

	単価	延人数	金額
医師	20,000	60	1,200,000
歯科医師	20,000	36	720,000
計		96	1,920,000

- 4 産後ケア事業委託料  
産後4か月未満の産婦と児のうち, 家族の支援が受けられず育児不安が強いケースに対し, 宿泊型・日帰り型の産後ケア事業を医療機関に委託し, 費用を助成します。

	利用実人数	利用回数	委託料
宿泊型	2	3	145,800
日帰り型	0	0	0

こんにちは赤ちゃん事業(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	6	2	本年	416	410	251	0	0	159
				前年	340	302	199	0	0	103
				比較	76	108	52	0	0	56
<p>事業内容                      新生児や乳児のいる家庭を訪問し、体重などの測定を行い、発育・栄養状況の確認をしたり、育児や予防接種について助言します。また、育児不安の軽減、産後うつや早期発見と支援を行い、虐待防止につなげています。</p>										
<p>概要及び成果                      平成30年度 訪問件数 375件 (対象 375人 実施率100%)                      ○訪問は専門職である保健師が行っており、悩みや相談がしやすい体制をとっています。そのため、その後の子育て相談や離乳食教室等の継続支援につながっています。                      ○産後のお母さんのこころの健康を支援するために、「産後うつ質問票」「赤ちゃんへの気持ち質問票」を使用し、育児不安を抱えるお母さんを早期に支援します。支援が必要なお母さんには、再度訪問するなどして対応しています。</p>										

思春期保健事業費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	6	3	本年	78	75	0	0	0	75
				前年	78	70	0	0	0	70
				比較	0	5	0	0	0	5
<p>事業内容                      中学生を対象に、健全な母性、父性の育成を目的として、赤ちゃんとのふれあい体験教室を行いました。</p>										
<p>概要及び成果                      1 平成30年度 参加人数 24人                      中学生の夏休み期間中に希望者を募り、のびのび子育て相談拡大版として赤ちゃんとのふれあい教室を実施しています。                      内容:赤ちゃんとのふれあい体験、離乳食の試食、妊婦疑似体験、助産師による講話(妊娠～出産までの経過、思春期の性)等                      中学生は日常的に赤ちゃんを見たり、直接触れたり、世話をしたりする経験が少なくなっていますが、参加者のアンケート結果で、自分が大切に育てられてきたことに気づいたり、赤ちゃんや育児について身近に感じ、より具体的なイメージが持てたことが読み取れました。                      2 指導者研修                      思春期の知識の向上のため、「思春期保健セミナー」研修会に3日間参加しています。</p>										

不妊治療対策事業費(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	6	5	本年	2,000	1,650	0	0	0	1,650
				前年	2,000	1,289	0	0	0	1,289
				比較	0	361	0	0	0	361
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
不妊治療に係る経費は、子どもがほしい夫婦への経済的負担は大きいと思われる。本事業が経済的負担の一助となるとともに、少子化対策事業の一助としても有効な手段であるので現行どおり継続とした。						不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減することを目的に、県補助金の交付を受けた方に対し、1回の上限5万円の助成を行いました。また、体外受精または顕微授精の治療の一環として、男性不妊治療(手術)を行った場合も、5万円を上限に助成しました。				
概要及び成果	平成30年度 不妊治療助成金                      38件      1,650,000円 不妊治療を受けている市民の方に対し、助成を行いました。									
	不妊治療のうち、保険外診療である体外受精及び顕微授精については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が大きくなっています。治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ります。									

甲状腺エコー検査助成金(保健推進課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																												
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																									
9	1	6	1	本年	120	48	0	0	0	48																																									
				前年	150	66	0	0	0	66																																									
				比較	△ 30	△ 18	0	0	0	△ 18																																									
事業内容																																																			
東京電力福島第一原発事故を踏まえ、子どもたちの健康不安の軽減を目的に、甲状腺エコー検査費用のうち、3,000円の助成を行いました。																																																			
概要及び成果	平成30年度甲状腺エコー検査助成金                      16件      48,000円																																																		
	(単位:円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th></th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>3</td> <td>9,000</td> <td>10月</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>4</td> <td>12,000</td> <td>11月</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>12月</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1月</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>3</td> <td>9,000</td> <td>2月</td> <td>1</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3月</td> <td>5</td> <td>15,000</td> </tr> </tbody> </table>											件数	金額		件数	金額	4月	3	9,000	10月	0	0	5月	4	12,000	11月	0	0	6月	0	0	12月	0	0	7月	0	0	1月	0	0	8月	3	9,000	2月	1	3,000	9月	0	0	3月	5
	件数	金額		件数	金額																																														
4月	3	9,000	10月	0	0																																														
5月	4	12,000	11月	0	0																																														
6月	0	0	12月	0	0																																														
7月	0	0	1月	0	0																																														
8月	3	9,000	2月	1	3,000																																														
9月	0	0	3月	5	15,000																																														

# 産業振興部

農業総務費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																		
							国県支出金	地方債	その他	一般財源															
6	1	2	2	本年	1,143	922	0	0	0	922															
				前年	1,613	1,369	0	0	0	1,369															
				比較	△ 470	△ 447	0	0	0	△ 447															
<p>事業内容                      地域農業の発展のため、科学的農業技術の導入や農業経営の改善・農業後継者の育成など、様々な農業諸問題解決に向けて、県、近隣市町、JA等と協議を行いました。</p>																									
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">項目</th> <th style="width:20%;">金額(円)</th> <th style="width:50%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>160,000円</td> <td>農振協議会委員謝礼, 講師謝礼, 次世代農業研究会委員謝礼</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>7,760円</td> <td>普通旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>84,698円</td> <td>燃料費, 修繕料</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>670,000円</td> <td>結城農業改良推進協議会負担金 常総地域農業振興協議会負担金</td> </tr> </tbody> </table> <p>次世代農業研究会委員謝礼                      次世代が安心して継続的に取り組める農業を実現するために、農業関係者、加工業者、JA、行政等からなる研究会を立ち上げ、圏央道常総IC周辺整備事業を契機とした常総市農業の方向性を検討。平成30年度は常総インター周辺整備事業都市エリアを視察し、同事業を核とした今後の常総市農業について協議しました。</p>											項目	金額(円)	備考	報償費	160,000円	農振協議会委員謝礼, 講師謝礼, 次世代農業研究会委員謝礼	旅費	7,760円	普通旅費	需用費	84,698円	燃料費, 修繕料	負担金補助及び交付金	670,000円	結城農業改良推進協議会負担金 常総地域農業振興協議会負担金
項目	金額(円)	備考																							
報償費	160,000円	農振協議会委員謝礼, 講師謝礼, 次世代農業研究会委員謝礼																							
旅費	7,760円	普通旅費																							
需用費	84,698円	燃料費, 修繕料																							
負担金補助及び交付金	670,000円	結城農業改良推進協議会負担金 常総地域農業振興協議会負担金																							



農業振興事業費(農政課農政係分)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	3	1	本年	17,257	15,811	15,105	0	0	706
				前年	33,256	14,011	13,744	0	0	267
				比較	△ 15,999	1,800	1,361	0	0	439

事業内容

当市農業の健全な発展を図るとともに、農業の持続的な発展に寄与してます。

(単位:円)

項目	金額	備考
報償費	27,650円	指導農業士等謝礼
負担金補助及び交付金	15,783,529円	経営体育成支援事業費補助金 9,400,000円 パイプハウス, 田植え機, ネギ収穫機等 被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金 1,462,255円 (うち市488,255円) 県西地方地域農政推進研究会負担金 15,000円 農業次世代人材投資資金 4,500,000円 農業経営基盤強化資金利子補給金 406,274円
合計	15,811,179円	

概要及び成果

経営体育成支援事業費補助金

6件の認定農業者に対し、9台の農業機械導入費の3割を補助し、農業者の経営向上を支援しました。

被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金

4件の認定農業者に対し、台風24号で被害にあった農業用ハウス再建費用の3割を補助し、農業の早期再開を支援しました。

農業次世代人材投資資金

3組の新規就農者に対し、就農初期の収入が安定しない時期に年間150万円を補助することで、農業が安心して継続できるよう支援しました。

農業振興事業費(農政課振興係分)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	3	1	本年	6,236	4,095	1,820	0	0	2,275
				前年	10,751	7,790	3,194	0	0	4,596
				比較	△ 4,515	△ 3,695	△ 1,374	0	0	△ 2,321

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
<p>農業経営安定のためには、「儲かる農業」を目指す上での重要な施策の一つである。本年作成した「農業基本計画」, 経営の強化・安定を目指し, 農業の活性化を図るべきである。</p>	<p>地域農業を振興し, 農業者の所得拡大に向けて事業を推進していきます。</p>

概要及び成果

①常総市農業基本計画策定

近年の農業を巡る情勢や常総IC周辺整備事業等の動きをふまえ, 市の基幹産業である農業の今後目指すべき方向性を明らかにするため, 基本となる計画を策定しました。今後はこの基本計画をもとに持続可能な地域農業の発展を目指し, 関係機関と連携しながら具体的な取り組みを進めていきます。

報償費	
内容	事業費(円)
農業基本計画策定委員会委員謝礼	100,000

②常総市がんばる農家応援支援事業

農産物の生産技術向上や加工等の付加価値の高い商品づくりにチャレンジするなど, 農業者が主体となって創意工夫に富んだ新たな取り組みを行う際の経費の一部を助成しました(補助率1/2 上限50万)。  
実績としては補助対象者2名, 農業の6次産業化に向けた取り組みとして, ①休耕地を活用した大豆栽培並びに大豆加工品(味噌)製造を行うため, 作業効率向上が見込める大豆脱粒機購入  
②規格外品などの理由で出荷に適さないズッキーニを新たに商品化(和風ピクルス)し, また販促PRすることについて, それぞれ支援しました。

負担金補助及び交付金	
内容	事業費(円)
がんばる農家応援事業費補助金	288,000

(決算内訳)

科目	事業費(円)	概要
08 報償費	100,000	農業基本計画策定委員会委員謝礼
09 旅費	52,700	旅費
11 需用費	534,225	消耗品, 燃料費, 印刷製本費 等
12 役務費	2,400	細菌検査手数料
14 使用料及び賃借料	90,584	市民農園借地料, 農産物PR費用 等
19 負担金補助・交付金	3,314,904	がんばる農家応援事業費補助金, 儲かる産地支援事業費補助金, 茨城県農林振興公社負担金 等
合計	4,094,813	

農業振興事業費(農政課農業支援係)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	3	1	本年	49,214	46,905	10,498	0	0	36,407
				前年	54,640	53,972	8,487	0	0	45,485
				比較	△ 5,426	△ 7,067	2,011	0	0	△ 9,078

事業内容

水田農業に係る国の政策である経営所得安定対策制度に基づき、需要に応じた米の生産力の確保と水田農業経営の安定、水田を最大限に活用して、麦・大豆等の転作作物を生産することによる食料自給率の向上を図るため、生産者へ補助金を交付しました。

水田活用促進事業費補助金

水田を活用し、出荷販売目的で対象作物を生産する販売農家・集落営農に対する助成を行うことで、転作の推進を図るとともに農家の意欲向上を図ることができました。

助成項目	農家件数	助成単価	交付額(円)
麦	51 件	2,000円/10a	9,934,000
大豆	5 件	2,000円/10a	567,000
そば	1 件	2,000円/10a	20,800
飼料用米	72 件	6,000円/10a	12,760,200
輸出米	16 件	2,000円/10a	309,600
加工用米	412 件	7,500円/10a	7,908,750
特別栽培米	11 件	3,000円/10a	717,900
合計			32,218,250

経営所得安定対策直接支払推進事業 8,473,138円

国策の経営所得安定対策(米、麦、大豆等の恒常的に販売価格が生産コストを下回っている作物を対象に、差額分を生産農家に補償することで農家の経営を支援し、自給率向上を図る制度)の推進のための事務費として常総市農業再生協議会へ補助金を交付しました。

農林航空防除事業 6,075,000円

無人ヘリコプターによる、市内一円を対象として水稻病虫害の一斉防除を行い、生産コストの低減を図りました。

区分	事業内容
実施日	6月23, 24日
対象病虫害	イモチ病, 紋枯病, ウンカ類等
対象面積	2,165ha
事業費	59,290,501円
市補助金	6,075,000円(助成単価455円/10a)

概要及び成果

鳥獣関係経費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																					
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源																		
6	1	3	2	本年	482	481	0	0	0	481																		
				前年	442	442	0	0	0	442																		
				比較	40	39	0	0	0	39																		
<p>事業内容</p> <p>農作物等の鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣駆除対策を行っています。</p>																												
<p>概要及び成果</p> <p>○有害鳥獣駆除対策 農作物への被害が大きいカラス、ムクドリ等の有害鳥獣駆除のため、茨城県猟友会茨城支部へ捕獲業務を委託しています。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">委託料</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有害鳥獣駆除委託料</td> <td>442,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(決算内訳)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>事業費(円)</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11 需用費</td> <td>39,204</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>13 委託料</td> <td>442,000</td> <td>有害鳥獣駆除委託料</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481,204</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											委託料		内容	事業費(円)	有害鳥獣駆除委託料	442,000	科目	事業費(円)	概要	11 需用費	39,204	消耗品費	13 委託料	442,000	有害鳥獣駆除委託料	合計	481,204	
委託料																												
内容	事業費(円)																											
有害鳥獣駆除委託料	442,000																											
科目	事業費(円)	概要																										
11 需用費	39,204	消耗品費																										
13 委託料	442,000	有害鳥獣駆除委託料																										
合計	481,204																											

農地集積事業費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	3	3	本年	11,334	10,287	8,312	0	1,913	62
				前年	13,235	12,159	10,117	0	2,042	0
				比較	△ 1,901	△ 1,872	△ 1,805	0	△ 129	62

全国的にも農業者の高齢化と後継者不足から農業従事者数が減少傾向にある中、年々増大しつつある耕作放棄地をこれ以上拡大させないために、農地バンク(農地中間管理機構)を活用して、農地の出し手となる地権者が安心して農地を貸し出し、また農業経営の規模拡大を図りたい担い手農業者へ農地の集積・集約化を進めることにより、農地の有効利用を目指しています。

概要及び成果

03職員手当等

内 容	事業費決算
09 時間外勤務手当	846,112円

07 賃金

内 容	事業費決算
30 臨時職員雇賃金	865,730円

08 報償費

内 容	事業費決算
03 人・農地プラン検討委員会委員謝礼	8,000円

11 需用費

内 容	事業費決算
01 消耗品費 02 燃料費 04 印刷製本費	133,570円

12 役務費

内 容	事業費決算
02 郵便料	184,679円

19負担金補助及び交付金

内 容	事業費決算
30 機構集積協力金交付金	8,249,600円

地域集積協力金 4,639,600円 鴻野山畑総地区 3.67ha 集積  
東町地区 40ha 集積

経営転換協力金 3,241,000円 農業部門の減少により経営転換する農業者14件から6ha集積  
リタイアする農業者5件から3.3ha集積

耕作者集積協力金 369,000円 連続した農地の貸し付けに対する協力金で57筆 7.4ha集積

現在、常総市全体で農地面積5,920haに対し2,420ha(41%)が担い手に集積されています。

畜産振興事業費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳														
							国県支出金	地方債	その他	一般財源											
6	1	4	1	本年	87,722	516	0	0	0	516											
				前年	841	629	0	0	0	629											
				比較	86,881	△ 113	0	0	0	△ 113											
事業内容	<p>畜産振興のため、補助事業の支援や家畜伝染病の発生予防・まん延防止等に対する助成を行っています。</p>																				
概要及び成果	<p>○家畜伝染病対策 家畜伝染病の発生予防・まん延防止等のため、薬剤配布やワクチン等の補助を行っています。</p>																				
	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">負担金補助及び交付金</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畜産環境衛生対策事業費補助金 (環境衛生に関する薬剤配布)</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>家畜伝染病防疫事業費補助金 (ワクチン接種及び検査手数料補助)</td> <td>126,600</td> </tr> </tbody> </table>										負担金補助及び交付金		内容	事業費(円)	畜産環境衛生対策事業費補助金 (環境衛生に関する薬剤配布)	300,000	家畜伝染病防疫事業費補助金 (ワクチン接種及び検査手数料補助)	126,600			
	負担金補助及び交付金																				
	内容	事業費(円)																			
畜産環境衛生対策事業費補助金 (環境衛生に関する薬剤配布)	300,000																				
家畜伝染病防疫事業費補助金 (ワクチン接種及び検査手数料補助)	126,600																				
<p>(決算内訳)</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>事業費(円)</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11 需用費</td> <td>9,070</td> <td>消耗品費, 印刷製本費</td> </tr> <tr> <td>19 負担金補助・交付金</td> <td>506,600</td> <td>上記補助金, 県畜産協会負担金 等 ※次年度繰越(84,648,000円) 茨城県畜産競争力強化対策整備事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515,670</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										科目	事業費(円)	概要	11 需用費	9,070	消耗品費, 印刷製本費	19 負担金補助・交付金	506,600	上記補助金, 県畜産協会負担金 等 ※次年度繰越(84,648,000円) 茨城県畜産競争力強化対策整備事業費補助金	合計	515,670	
科目	事業費(円)	概要																			
11 需用費	9,070	消耗品費, 印刷製本費																			
19 負担金補助・交付金	506,600	上記補助金, 県畜産協会負担金 等 ※次年度繰越(84,648,000円) 茨城県畜産競争力強化対策整備事業費補助金																			
合計	515,670																				

土地改良事業費（農政課）

（単位：千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	5	1	本年	136,418	113,149	34,964	5,300	0	72,885
				前年	111,098	109,572	43,842	4,000	0	61,730
				比較	25,320	3,577	△ 8,878	1,300	0	11,155

事業内容

ほ場整備及び農業用施設の修繕や更新を行う事により、農業生産性の向上や、農業経営の安定化を図り、将来においても農家が安心して農業を行えることを目的としています。

概要及び成果

11需用費

（単位：円）

内 容	事業費決算
千代田堀川ラバーダムのポンプ修繕を実施	1,296,000

13委託料

（単位：円）

内 容	事業費決算
IC周辺土地改良事業に伴う調査設計委託	2,343,600

19負担金補助及び交付金

（単位：円）

内 容	事業費決算
ほ場整備事業・用排水路整備事業の負担をし、ほ場の調査・整備工事・水路等の修繕を実施	109,509,066

（内訳）

（単位：円）

県土地改良事業団体連合会負担金	51,000
農業生産基盤整備事業川又地区補助金	537,000
農業生産基盤整備事業南総地区補助金	1,262,000
県営畑地帯総合整備事業費鴻野山地区県負担金	7,193,000
農業生産基盤整備事業栗山排水路負担金	2,841,000
多面的機能支払事業費負担金	46,618,284
小規模土地改良事業費補助金	2,535,750
水海道揚水機場撤去工事負担金	20,000,000
農業生産基盤整備事業菅生沼南部滝下地区補助金	430,000
農業生産基盤整備事業菅生沼南部大木地区補助金	503,000
施設維持管理適正化事業桶道機場補助金	1,546,000
農業基盤整備促進事業飯島地区補助金	218,000
農業生産基盤整備事業岡田地区補助金	5,196,000
農業生産基盤整備事業小谷沼地区補助金	570,000
鬼怒・若宮戸地内用排水路整備事業費負担金	5,220,532
用排水路整備事業費報恩寺地区負担金	10,787,500
経営体ほ場整備事業費三坂地区調査負担金	4,000,000

※主たる事業内容

多面的機能支払交付金について、農地・農業用施設の維持管理（農地周りの草刈り及び水路の泥上げ等）を各地区で活動組織を立ち上げ、農家・非農家共同で管理しました。現在、市内の活動組織は菅生地区・豊岡地区・鴻野山地区・豊田地区等、全13組織です。

水海道揚水機場撤去工事負担金について、鬼怒川堤防工事に伴い、元町地内（豊水橋南側）設置している機場を、国に工事費を負担し、機場の撤去を実施しました。

霞ヶ浦用水事業費（農政課）

（単位：千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
6	1	5	2	本年	32,263	31,013	0	200	22	30,791																		
				前年	28,080	27,628	0	400	151	27,077																		
				比較	4,183	3,385	0	△ 200	△ 129	3,714																		
事業内容 霞ヶ浦用水に関する事業費の負担金です（償還金）。																												
概要及び成果 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>19負担金補助及び交付金</span> <span>（単位：円）</span> </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>霞ヶ浦用水に関する事業費の負担金（償還金）</td> <td style="text-align: right;">31,013,427</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>（内訳）</b></td> </tr> <tr> <td>公団営事業県負担金</td> <td style="text-align: right;">774,465</td> </tr> <tr> <td>国営事業改良区負担金</td> <td style="text-align: right;">25,460,482</td> </tr> <tr> <td>県営事業県負担金</td> <td style="text-align: right;">228,480</td> </tr> <tr> <td>県営事業改良区負担金</td> <td style="text-align: right;">1,863,000</td> </tr> <tr> <td>団体営事業改良区負担金</td> <td style="text-align: right;">2,087,000</td> </tr> <tr> <td>協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>霞ヶ浦用水事業に伴う過去に実施した工事費を償還しています。</p>											内 容	事業費決算	霞ヶ浦用水に関する事業費の負担金（償還金）	31,013,427	<b>（内訳）</b>		公団営事業県負担金	774,465	国営事業改良区負担金	25,460,482	県営事業県負担金	228,480	県営事業改良区負担金	1,863,000	団体営事業改良区負担金	2,087,000	協議会負担金	600,000
内 容	事業費決算																											
霞ヶ浦用水に関する事業費の負担金（償還金）	31,013,427																											
<b>（内訳）</b>																												
公団営事業県負担金	774,465																											
国営事業改良区負担金	25,460,482																											
県営事業県負担金	228,480																											
県営事業改良区負担金	1,863,000																											
団体営事業改良区負担金	2,087,000																											
協議会負担金	600,000																											

湛水防除事業費（農政課）

（単位：千円）

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																												
6	1	5	3	本年	34,650	21,339	156	5,300	0	15,883																												
				前年	28,101	26,450	156	3,900	0	22,394																												
				比較	6,549	△ 5,111	0	1,400	0	△ 6,511																												
事業内容 湛水防除事業費の負担金です。																																						
概要及び成果 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>19負担金補助及び交付金</span> <span>（単位：円）</span> </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>湛水防除事業費の負担金として支払いしました。</td> <td style="text-align: right;">21,338,765</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>（内訳）</b></td> </tr> <tr> <td>県西地方湛水防除事業協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>南総地区排水機場管理費負担金</td> <td style="text-align: right;">2,915,000</td> </tr> <tr> <td>茨城西南地方特殊湛水防除事業統括管理費負担金</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>農業水路等長寿命化・防災減災事業費飯沼地区負担金</td> <td style="text-align: right;">583,000</td> </tr> <tr> <td>湛水防除施設等管理費補助金</td> <td style="text-align: right;">632,400</td> </tr> <tr> <td>江連八間土地改良区施設維持管理費補助金</td> <td style="text-align: right;">5,455,000</td> </tr> <tr> <td>菅生沼湛水防除施設維持管理費補助金</td> <td style="text-align: right;">680,000</td> </tr> <tr> <td>小谷沼湛水防除施設維持管理費補助金</td> <td style="text-align: right;">2,888,000</td> </tr> <tr> <td>県営湛水防除事業費入沼地区維持管理費負担金</td> <td style="text-align: right;">700,085</td> </tr> <tr> <td>県営地盤沈下対策事業費南総上流2期地区県負担金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td>ストックマネジメント事業小谷沼地区補助金</td> <td style="text-align: right;">5,930,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>改良区が維持管理している湛水防除施設において、施設の維持管理を協定書に基づいて市が負担しています。また、南総上流2期及びストックマネジメント事業小谷沼については、施設の老朽化に伴い修繕工事（主に機場ポンプ施設及び操作盤）を実施しました。</p>											内 容	事業費決算	湛水防除事業費の負担金として支払いしました。	21,338,765	<b>（内訳）</b>		県西地方湛水防除事業協議会負担金	5,000	南総地区排水機場管理費負担金	2,915,000	茨城西南地方特殊湛水防除事業統括管理費負担金	350,000	農業水路等長寿命化・防災減災事業費飯沼地区負担金	583,000	湛水防除施設等管理費補助金	632,400	江連八間土地改良区施設維持管理費補助金	5,455,000	菅生沼湛水防除施設維持管理費補助金	680,000	小谷沼湛水防除施設維持管理費補助金	2,888,000	県営湛水防除事業費入沼地区維持管理費負担金	700,085	県営地盤沈下対策事業費南総上流2期地区県負担金	1,200,000	ストックマネジメント事業小谷沼地区補助金	5,930,280
内 容	事業費決算																																					
湛水防除事業費の負担金として支払いしました。	21,338,765																																					
<b>（内訳）</b>																																						
県西地方湛水防除事業協議会負担金	5,000																																					
南総地区排水機場管理費負担金	2,915,000																																					
茨城西南地方特殊湛水防除事業統括管理費負担金	350,000																																					
農業水路等長寿命化・防災減災事業費飯沼地区負担金	583,000																																					
湛水防除施設等管理費補助金	632,400																																					
江連八間土地改良区施設維持管理費補助金	5,455,000																																					
菅生沼湛水防除施設維持管理費補助金	680,000																																					
小谷沼湛水防除施設維持管理費補助金	2,888,000																																					
県営湛水防除事業費入沼地区維持管理費負担金	700,085																																					
県営地盤沈下対策事業費南総上流2期地区県負担金	1,200,000																																					
ストックマネジメント事業小谷沼地区補助金	5,930,280																																					



水利施設管理事業費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
6	1	5	4	本年	3,503	3,503	0	0	0	3,503														
				前年	3,207	3,207	0	0	0	3,207														
				比較	296	296	0	0	0	296														
事業内容	<p>土地改良区等が管理している水利施設の維持管理費を負担することにより、安定的に農業用水の供給を行います。</p>																							
概要及び成果	<p>19負担金補助及び交付金</p> <p style="text-align: right;">(単位:円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">内 容</th> <th>事業費決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水利施設事業費の負担金</td> <td style="text-align: right;">3,503,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>基幹水利施設管理事業費鬼怒川南部地区負担金</td> <td style="text-align: right;">1,455,000</td> </tr> <tr> <td>国営造成施設管理体制整備促進事業費鬼怒川南部地区負担金</td> <td style="text-align: right;">337,000</td> </tr> <tr> <td>霞ヶ浦用水基幹水利施設管理事業費負担金</td> <td style="text-align: right;">1,183,000</td> </tr> <tr> <td>霞ヶ浦用水管理体制整備促進事業費負担金</td> <td style="text-align: right;">528,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>各水利施設の管理費の負担金です。</p>										内 容	事業費決算	水利施設事業費の負担金	3,503,000	(内訳)		基幹水利施設管理事業費鬼怒川南部地区負担金	1,455,000	国営造成施設管理体制整備促進事業費鬼怒川南部地区負担金	337,000	霞ヶ浦用水基幹水利施設管理事業費負担金	1,183,000	霞ヶ浦用水管理体制整備促進事業費負担金	528,000
	内 容	事業費決算																						
	水利施設事業費の負担金	3,503,000																						
	(内訳)																							
	基幹水利施設管理事業費鬼怒川南部地区負担金	1,455,000																						
国営造成施設管理体制整備促進事業費鬼怒川南部地区負担金	337,000																							
霞ヶ浦用水基幹水利施設管理事業費負担金	1,183,000																							
霞ヶ浦用水管理体制整備促進事業費負担金	528,000																							

農地事務費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	5	6	本年	3,061	2,616	0	0	0	2,616
				前年	349	173	0	0	0	173
				比較	2,712	2,443	0	0	0	2,443

事業内容

農村公園樹木伐採及び沖新田町から三坂新田町区間にある桜樹木の消毒等の経費です。

概要及び成果

09旅費

(単位:円)

内 容	事業費決算
出張旅費	2,000

11需用費

(単位:円)

内 容	事業費決算
燃料費・印刷製本費等に使用	184,488

12役務費

(単位:円)

内 容	事業費決算
自動車保険料に使用	100,286

13環境整備委託料

(単位:円)

内 容	事業費決算
農村公園樹木伐採及び沖新田町～三坂新田町区間にある桜樹木の消毒	1,003,237

18備品購入費

(単位:円)

内 容	事業費決算
公用車購入	1,317,500

27公課費

(単位:円)

内 容	事業費決算
自動車重量税	7,500

農道整備事業費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源										
6	1	6	1	本年	3,482	3,482	0	1,400	0	2,082										
				前年	4,470	3,321	0	800	0	2,521										
				比較	△ 988	161	0	600	0	△ 439										
事業内容	つくば下総広域農道の事業費償還金を負担及び坂東市の区域において一部工事の実施に伴う負担金です。																			
概要及び成果	<p>19負担金補助及び交付金</p> <p style="text-align: right;">(単位:円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">内 容</th> <th>事業費決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農道整備事業の負担金(償還金)</td> <td style="text-align: right;">3,481,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内訳) <span style="float: right;">(単位:円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>つくば下総広域営農団地推進連絡協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>つくば下総広域農道地元負担金</td> <td style="text-align: right;">1,562,568</td> </tr> <tr> <td>つくば下総広域農道鬼怒川架橋地元負担金</td> <td style="text-align: right;">1,889,000</td> </tr> </tbody> </table>										内 容	事業費決算	農道整備事業の負担金(償還金)	3,481,568	つくば下総広域営農団地推進連絡協議会負担金	30,000	つくば下総広域農道地元負担金	1,562,568	つくば下総広域農道鬼怒川架橋地元負担金	1,889,000
内 容	事業費決算																			
農道整備事業の負担金(償還金)	3,481,568																			
つくば下総広域営農団地推進連絡協議会負担金	30,000																			
つくば下総広域農道地元負担金	1,562,568																			
つくば下総広域農道鬼怒川架橋地元負担金	1,889,000																			

水海道あすなろの里運営管理経費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	7	1	本年	99,094	98,677	0	0	41,525	57,152
				前年	96,570	96,496	0	0	40,211	56,285
				比較	2,524	2,181	0	0	1,314	867

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

入園料の無料化やトライアルサウンディングなどの誘客拡大を実施し、一定の効果があった。2021年度には事業の拡大も含めて改革していく中で、常総市のシンボルとして、2019、2020年度で運営形態や施設の利活用などを確立しさらなる拡充を図るよう努める。

事業内容

管理委託契約により一般財団法人水海道あすなろの里に、水海道あすなろの里の管理運営を委託しています。当該施設の管理や利用者増大を図るべく地域ボランティア団体や公共機関と連携し、親子で取り組む体験学習などを中心に自主事業を定期的開催しています。

水海道あすなろの里運営管理経費

(単位:円)

科目	事業費	概要
11 需用費	456,978円	修繕料
12 役務費	1,344,700円	電話代, 公金徴収事務手数料, 自動車保険料
13 委託料	95,339,184円	業務管理委託料, 警備委託料, 浄化槽点検委託料, 電気保安管理委託料, 火災報知器等保安管理委託料
14 使用料及び手数料	1,489,680円	敷地借上料
27 公課費	46,300円	自動車重量税
合計	98,676,842円	

概要及び成果

昨年はあすなろの里誘客拡大プロジェクトを発足し、3年間で来園者20%増を目標に、イベントのリニューアル, PR, 新規ニーズの掘り起し等, 様々な角度からの誘客手法を検討するとともに、入園料無料化に向けた実証実験を実施しました。

また、公共施設マネジメントにおいて、民間活力導入による行政単独ではできない方面からの運営見直しを検討するため、サウンディングを実施しました。

利用者数

(単位:人)

区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
28年度	6,836	5,367	4,318	6,204	8,279	3,870	9,206	3,228	812	1,421	1,924	3,419	54,884
29年度	5,132	7,932	4,237	6,575	8,356	3,825	6,138	3,701	932	1,074	2,917	3,103	53,922
30年度	4,623	5,335	3,716	6,887	8,740	4,411	6,220	3,996	2,101	1,221	2,858	5,716	55,824

入園料+施設使用料

(単位:円)

区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
28年度	2,401,280	3,501,780	3,603,920	5,167,230	7,302,290	2,675,390	2,008,540	3,065,160	819,850	901,860	1,636,340	3,582,390	36,666,030
29年度	2,595,460	4,585,370	3,290,230	5,949,110	7,582,180	2,992,920	1,573,580	2,953,490	827,300	1,030,230	2,180,920	2,705,970	38,266,760
30年度	2,947,060	4,249,260	2,454,570	5,327,350	7,616,270	2,661,480	2,308,100	2,081,100	1,621,490	1,103,530	867,300	5,058,340	38,295,850

あすなろの里施設改修事業経費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
6	1	7	2	本年	11,848	11,697	0	0	0	11,697						
				前年	24,437	24,397	0	0	0	24,397						
				比較	△ 12,589	△ 12,700	0	0	0	△ 12,700						
<p>事業内容 昭和54年6月に開館以来、約40年を経過し施設の老朽化が進んでおり、壊れる前に改修していく必要がありますが、昨年度については故障した設備に対し緊急に改修工事を実施しました。</p>																
<p>概要及び成果</p> <p>水海道あすなろの里施設改修事業経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>事業費</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15 工事請負費</td> <td>11,697,480円</td> <td>                     電話設備更新工事 486,000円                      プール薬注機交換工事 480,600円                      展示室エアコン設置工事 622,080円                      展示室改修工事 1,080,000円                      食堂棟屋根改修工事 2,538,000円                      浴室屋根改修工事 594,000円                      展示室改修工事(追加) 66,960円                      食堂ガスオープン設置工事 594,000円                      浴場濾過装置温調計交換工事 244,080円                      物産館改修工事 4,991,760円                 </td> </tr> </tbody> </table>											科目	事業費	概要	15 工事請負費	11,697,480円	電話設備更新工事 486,000円 プール薬注機交換工事 480,600円 展示室エアコン設置工事 622,080円 展示室改修工事 1,080,000円 食堂棟屋根改修工事 2,538,000円 浴室屋根改修工事 594,000円 展示室改修工事(追加) 66,960円 食堂ガスオープン設置工事 594,000円 浴場濾過装置温調計交換工事 244,080円 物産館改修工事 4,991,760円
科目	事業費	概要														
15 工事請負費	11,697,480円	電話設備更新工事 486,000円 プール薬注機交換工事 480,600円 展示室エアコン設置工事 622,080円 展示室改修工事 1,080,000円 食堂棟屋根改修工事 2,538,000円 浴室屋根改修工事 594,000円 展示室改修工事(追加) 66,960円 食堂ガスオープン設置工事 594,000円 浴場濾過装置温調計交換工事 244,080円 物産館改修工事 4,991,760円														

地籍調査経費(農政課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	8	1	本年	4,867	4,240	630	0	0	3,610
				前年	7,278	2,385	675	0	0	1,710
				比較	△ 2,411	1,855	△ 45	0	0	1,900

事業内容  
一筆毎の土地の所有者・地番・地目等の調査,並びに地積の測量を実施してその結果に基づき,地籍図(地図)と地籍簿(簿冊)を作成し関係地権者に関覧を実施します。その後,法務局に地籍図・地籍簿の写しを送付し,地籍簿をもとに土地登記簿が改められ,地籍図が不動産登記法14条地図として備え付けられます。

概要及び成果

○繰越明許費分地籍測量等委託料

地区名	内 容	備 考
笹塚新田町	地図訂正及び地積更正委託	
平 内	地図訂正及び地積更正委託	
豊岡Ⅷ地区	複図作成業務	細野上・細野中・細野下
豊岡Ⅳ地区	複図作成・修正作業業務	報恩寺・横曽根上・谷津・飯沼
豊岡Ⅴ地区	複図作成・修正作業業務	下谷原・報恩寺・横曽根上・横曽根下・谷津
豊岡Ⅲ地区	再測量・修正業務	横曽根上・横曽根下

○地籍測量等委託料

地区名	計画面積	内 容	備 考
豊岡Ⅷ地区	0.33km <sup>2</sup>	地籍図根三角点の設置及び測量	4箇所

豊岡Ⅴ地区・Ⅷ地区の登記において地籍図・地籍簿を作成し法務局に申請を行い登記が完了しました。  
豊岡Ⅳ地区において地籍図・地籍簿を作成し法務局に登記の申請を行いました。

○地籍調査の効果について

- 1.土地の所在や境界が明確となり,境界をめぐるトラブルを未然に防止することができます。
- 2.地震や水害等の災害が発生した場合にも,迅速な復旧事業を進めることができます。
- 3.地籍が明確になることで,土地取引や相続などが円滑に行うことができます。
- 4.土地の分筆や合筆を行う場合にも,登記手続きの簡素化や費用削減ができます。
- 5.固定資産税など課税の適正化・公平化に役立ちます。

○地籍調査の進捗について

地区名	計画面積	実施面積	未実施面積	進捗率
水海道	44.03km <sup>2</sup>	10.16km <sup>2</sup>	33.87km <sup>2</sup>	23.07%
石下	25.55km <sup>2</sup>	25.55km <sup>2</sup>	0km <sup>2</sup>	100%
全体	69.58km <sup>2</sup>	35.71km <sup>2</sup>	33.87km <sup>2</sup>	51.32%

勤労者福祉対策事業費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
5	1	1	1	本年	932	634	0	0	0	634						
				前年	1,131	797	0	0	0	797						
				比較	△ 199	△ 163	0	0	0	△ 163						
<p>事業内容 共済掛金の一部を補助することにより,退職金共済制度(中退共・特退共)への加入を促進し,福祉の増進及び雇用の安定を図っています。</p>																
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>申請事業者数</td> <td>27事業所</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>88名</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>633,600円</td> </tr> </table>											申請事業者数	27事業所	対象者数	88名	補助金額	633,600円
申請事業者数	27事業所															
対象者数	88名															
補助金額	633,600円															

雇用安定対策事業費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
5	1	1	2	本年	54	53	0	0	0	53
				前年	50	50	0	0	0	50
				比較	4	3	0	0	0	3
<p>事業内容 水海道地区雇用対策連絡会は,雇用の安定及び労働力の確保を目的に,正会員(ハローワーク常総管内の企業(22社)),賛助会員(市町村及び商工会),特別会員(高等学校)で構成される組織です。負担金等により,企業ガイドブックの作成,研修会等を実施しています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>○活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常総公共職業安定所からの情報収集及び情報配布</li> <li>・進路指導担当者との情報交換</li> <li>・労務管理研修会 等</li> </ul>										

ポリテクセンター茨城経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源										
5	1	1	3	本年	8,944	8,776	0	0	0	8,776										
				前年	9,037	8,860	0	0	0	8,860										
				比較	△ 93	△ 84	0	0	0	△ 84										
<p>事業内容 産業の振興と雇用の創出を図るため、ポリテクセンター(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部/茨城職業能力開発促進センター)の運営を支援しています。</p>																				
<p>概要及び成果</p> <p>○受講生を水海道駅からポリテクセンターまで送迎しています。 (受講者数 平成28年度1,074名/平成29年度1,103名/平成30年度1,668名)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:40%;">運転手賃金</td> <td style="text-align: right;">1,270,638円</td> </tr> <tr> <td>需用費 (燃料費, 車両整備費)</td> <td style="text-align: right;">292,512円</td> </tr> <tr> <td>役務費(法定点検料等)</td> <td style="text-align: right;">7,560円</td> </tr> </table> <p>○敷地借上料を地権者に支払っています。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:40%;">地権者7名/地積10,293㎡</td> <td style="text-align: right;">7,205,401円</td> </tr> </table> <p>○ポリテクセンターから借地料を受領しています。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:40%;">ポリテクセンター 借地料受入金</td> <td style="text-align: right;">7,420,189円</td> </tr> </table>											運転手賃金	1,270,638円	需用費 (燃料費, 車両整備費)	292,512円	役務費(法定点検料等)	7,560円	地権者7名/地積10,293㎡	7,205,401円	ポリテクセンター 借地料受入金	7,420,189円
運転手賃金	1,270,638円																			
需用費 (燃料費, 車両整備費)	292,512円																			
役務費(法定点検料等)	7,560円																			
地権者7名/地積10,293㎡	7,205,401円																			
ポリテクセンター 借地料受入金	7,420,189円																			

商工総務費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	1	2	本年	24	24	0	0	0	24
				前年	24	24	0	0	0	24
				比較	0	0	0	0	0	0
<p>事業内容 全国和装産地市町村協議会に加盟し、地場産業である石下結城紬を守り、伝承していくため、負担金を支出しています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>○全国和装産地市町村協議会には、全国14市、1町が加盟しています。</p> <p>負担金 10,000円</p>										



商工業振興事務費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳															
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源												
7	1	2	1	本年	3,156	3,066	0	0	0	3,066												
				前年	5,594	5,292	0	0	0	5,292												
				比較	△ 2,438	△ 2,226	0	0	0	△ 2,226												
<p>事業内容 商工業の発展・振興のため、優良従業員表彰式や各種団体への奨励金及び加盟協議会への負担金を支出しています。</p>																						
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">各種行事表彰式 (永年勤務功労者に対する記念品等費)</td> <td style="width:50%; text-align: right;">86,200円</td> </tr> <tr> <td>工業懇話会奨励金 (市執行部との意見交換会や会員の親睦を図るための事業に対する活動費補助)</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> </tr> <tr> <td>たばこ売上功労金 (環境美化活動に対する奨励等)</td> <td style="text-align: right;">2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>茨城県結城郡織物協同組合補助金 (地場産業の振興, PR, 版図開拓事業に対する補助)</td> <td style="text-align: right;">400,000円</td> </tr> <tr> <td>圏央道沿線地域産業交流活性化協議会負担金 (圏央道沿線地域への企業立地の促進, 交流を図るための活動費補助金)</td> <td style="text-align: right;">150,000円</td> </tr> <tr> <td>茨城貿易情報センター(ジェトロ)負担金 (茨城県内の貿易振興を図るための運営負担金)</td> <td style="text-align: right;">80,000円</td> </tr> </table>											各種行事表彰式 (永年勤務功労者に対する記念品等費)	86,200円	工業懇話会奨励金 (市執行部との意見交換会や会員の親睦を図るための事業に対する活動費補助)	50,000円	たばこ売上功労金 (環境美化活動に対する奨励等)	2,000,000円	茨城県結城郡織物協同組合補助金 (地場産業の振興, PR, 版図開拓事業に対する補助)	400,000円	圏央道沿線地域産業交流活性化協議会負担金 (圏央道沿線地域への企業立地の促進, 交流を図るための活動費補助金)	150,000円	茨城貿易情報センター(ジェトロ)負担金 (茨城県内の貿易振興を図るための運営負担金)	80,000円
各種行事表彰式 (永年勤務功労者に対する記念品等費)	86,200円																					
工業懇話会奨励金 (市執行部との意見交換会や会員の親睦を図るための事業に対する活動費補助)	50,000円																					
たばこ売上功労金 (環境美化活動に対する奨励等)	2,000,000円																					
茨城県結城郡織物協同組合補助金 (地場産業の振興, PR, 版図開拓事業に対する補助)	400,000円																					
圏央道沿線地域産業交流活性化協議会負担金 (圏央道沿線地域への企業立地の促進, 交流を図るための活動費補助金)	150,000円																					
茨城貿易情報センター(ジェトロ)負担金 (茨城県内の貿易振興を図るための運営負担金)	80,000円																					

商店街活性化経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	2	本年	12,195	11,434	2,990	0	0	8,444
				前年	9,197	6,796	2,390	0	0	4,406
				比較	2,998	4,638	600	0	0	4,038

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

行政だけで商店街の活性化には難しい面もある。今後は行政・民間・地元商店街が一体となって展開できるように、特に民間の力を活用しての手法を研究し、国や県の補助事業を最大限に引き出せるよう事業展開をする必要がある。

事業内容

まちの賑わい再生にかかわる活動費の補助やイベントの開催しています。また、店舗紹介の情報誌の作成を行っています。

概要及び成果

科目	内容	金額	
報償費	商店街にぎわい再生モデル事業 協力員謝礼 ①石下中央商店会(駅通り朝市) ②水海道生活改善グループ(ふるさと夕市)	各団体100,000円	
委託料	市民の広場トイレ清掃委託料 ○シルバー人材センターに委託 単価1,620円*246回	398,520円	
使用料及び賃借料	○(株)ユーケンよりリース ①市民の広場トイレリース料 月151,200円*12箇月 ②常総きぬ川花火大会仮設トイレ リース料 86,400円	1,900,800円	
負担金補助及び交付金	中心市街地活性化事業支援補助金 ①常総ごじゃっぺ短期大学校 300,000円 ②スマイルfor常総実行委員会 300,000円 ③石下中央商店会 248,000円	848,000円	
	空き店舗活用事業補助金 ①マルタキ 水海道駅前店 賃借料補助 240,000円 ②物コミュニケーション 賃借料補助 180,000円 ③特定非営利活動法人 みんなの広場 賃借料補助 180,000円 ④バームクーヘン専門店 クローネ 賃借料補助 180,000円 ⑤甘味屋 きくりん 賃借料補助 80,000円 改装費補助 500,000円	1,360,000円	
	街路灯管理費負担金 水海道地区、石下地区それぞれ24,000円	48,000円	
	商店街街路灯改造補助金 一基あたり25,920円*19基	492,480円	
	商店街活力向上支援事業費補助金 ○実施主体:商工会 事業費負担内訳 県2/5,市2/5,商工会1/5	5,980,000円	

企業立地推進経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	3	本年	958	400	0	0	0	400
				前年	934	700	0	0	0	700
				比較	24	△ 300	0	0	0	△ 300

事業内容

企業立地推進及び地元雇用の促進ため、雇用促進奨励金と企業活動奨励金を交付しています。

概要及び成果

○雇用促進奨励金

内守谷工業団地、坂手工業団地、花島工業団地、大生郷工業団地の区域内に事業所、工場等を有し、一定の要件を満たす事業者に対して、市内在住の40歳未満の方を1年以上雇用した場合に、1人につき10万円を交付します。

平成30年度実績0件

【交付要件】

交付対象事業者(全ての条件を満たす事業者)

- ① 内守谷工業団地、坂手工業団地、花島工業団地、大生郷工業団地の区域内に事業所、工場等を有する事業者
- ② ①の区域内にある事業所等において、雇用期間の定めがなく、週30時間以上の勤務に従事している労働者を常時50人以上雇用している事業者

対象雇用者(全ての条件を満たす雇用者)

- ① 市内在住者(住民登録されている方)で、雇入れの日において40歳未満である方
- ② 引き続き雇用されている期間が申請年度の4月1日において1年以上2年未満の方  
※ 今年度の申請は平成25年4月2日から平成26年4月1日までに雇入れた方が対象
- ③ 雇入れの日から遡って6ヶ月前までの間に企業の都合で離職し、再雇用されていないこと

交付の要件(全ての条件を満たす事業者)

- ① 市税を滞納していないこと
- ② 労働者の賃金その他人件費に関し、市の他の制度に基づく補助金等の交付を受けていないこと
- ③ 労働関係法令を違反していないこと
- ④ そのほか市長が奨励金を交付することが適当でないとするものでないこと

○環境美化活動奨励金

地域の商工業の活性化推進に寄与することを目的に、市内に事業所、工場等を有する企業が連携して活動するために組織した団体に対して、10万円を奨励金として交付します。

交付団体

- ・常総市工場協会
- ・内守谷工業団地協議会
- ・坂手工業団地連絡協議会
- ・大生郷工業団地連絡協議会

融資対策経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	4	本年	13,225	12,965	0	0	6,000	6,965
				前年	12,193	11,905	0	0	5,000	6,905
				比較	1,032	1,060	0	0	1,000	60

事業内容

市内の中小企業者の金融の円滑化を図るため、融資のあっせんや信用保証料の補助等を行い、経営の安定へ寄与しています。

○ 自治振興金融事務委託料 804,600円

市内の中小企業者に対する事業資金の融資とこれに関する保証をあっせんし、これにより金融の円滑化と経営の安定を図ることを目的とした貸付制度の事務を常総市商工会に委託しています。

○ 中小企業金融審査委員会委員報酬 160,000円

中小企業者より融資保証の申込みを受けた案件について審査をし、適格と認められたもの限り、融資保証のあっせんを行っており、審査を行う委員への報酬です(委員9名)。

○ 茨城県信用保証協会信用保証料補給金 6,000,000円

市内の中小企業者の負担する債務のうち、茨城県信用保証協会の保証料を、市が予算の範囲内で負担することにより、中小企業者の債務負担の軽減を図るとともに、その振興に寄与しています(中小企業者が負担する保証料の0.82%の額)。

(単位:円)

	自治金融	振興金融	合計
実績額	4,304,080	242,565	4,546,645
件数	100	4	104

次年度繰越額

1,453,355

○ 中小企業事業融資資金貸付預託金 6,000,000円

市内9行に茨城県信用保証協会が算出する財源を、年度当初に各行の債務残高に応じて預託しており、これにより中小企業者の借入の際の金利を全市町村統一した低利にして、長期的に安定して貸付が出来るようにしています。

(単位:円)

金融機関名	預託金
常陽銀行水海道支店	600,000
常陽銀行石下支店	400,000
筑波銀行水海道支店	1,500,000
筑波銀行石下支店	1,700,000
東日本銀行水海道支店	100,000
結城信用金庫水海道支店	900,000
結城信用金庫石下支店	300,000
茨城県信用組合水海道支店	100,000
茨城県信用組合石下支店	400,000
合計	6,000,000

概要及び成果

商工会補助経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源				
7	1	2	5	本年	16,033	16,033	0	0	0	16,033				
				前年	16,033	16,033	0	0	0	16,033				
				比較	0	0	0	0	0	0				
事業内容	地区内における商工業の振興と地域経済基盤の安定を目指し、指導的役割を担う常総市商工会に対して、商工会管理運営経費の一部を補助します。													
概要及び成果	○商工会補助金 15,500,000円 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%; text-align: center;">商工会員数</td> <td style="text-align: center;">1,544名(個人会員763名/法人会員781名)</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※平成31年3月31日現在</p> ○商店街街路灯管理費補助金 532,986円 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%; text-align: center;">対象設置数</td> <td style="text-align: center;">633基(1基あたり842円を補助)</td> </tr> </table>										商工会員数	1,544名(個人会員763名/法人会員781名)	対象設置数	633基(1基あたり842円を補助)
	商工会員数	1,544名(個人会員763名/法人会員781名)												
対象設置数	633基(1基あたり842円を補助)													

市民コミュニティホール管理経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳												
							国県支出金	地方債	その他	一般財源									
7	1	2	6	本年	77	71	0	0	0	71									
				前年	77	72	0	0	0	72									
				比較	0	△1	0	0	0	△1									
事務事業の方向性																			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																			
評価理由					事業内容														
現時点では、今年中に完成する公民館等施設活用方針検討調査を基に、市の方針を打ち出すべきであり、決定するまでは現行どおりとする。					市の指定文化財となっている、当該施設の維持管理に伴う費用です。														
概要及び成果	主な支出 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">科 目</th> <th style="width:40%;">内 容</th> <th style="width:30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>旧報徳銀行電気料</td> <td style="text-align: right;">6,597 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>火災報知機等保守管理委託料(年二回点検)</td> <td style="text-align: right;">64,800 円</td> </tr> </tbody> </table>										科 目	内 容	金 額	需用費	旧報徳銀行電気料	6,597 円	委託料	火災報知機等保守管理委託料(年二回点検)	64,800 円
	科 目	内 容	金 額																
	需用費	旧報徳銀行電気料	6,597 円																
	委託料	火災報知機等保守管理委託料(年二回点検)	64,800 円																

大雨災害復旧経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	7	本年	78,545	49,927	25,363	0	0	24,564
				前年	101,119	73,880	32,586	0	0	41,294
				比較	△ 22,574	△ 23,953	△ 7,223	0	0	△ 16,730

事業内容

被災した中小企業の皆様の資金繰りを支援するため、茨城県が創設した「平成27年9月関東・東北豪雨災害緊急対策融資」制度により、県と市で融資利用者に対し、利子補給や保証料の補助を行っています。

(単位:円)

補助対象		交付額	請求件数
利子補給	歳出	40,745,113	588件
	歳入	25,362,582	
	市負担	15,382,531	
保証料補助	歳出	9,181,566	434件
	歳入	—	
	市負担	9,181,566	

概要

- 【融資限度額】設備・運転8000万円
- 【融資期間】設備13年以内(据置3年)、運転10年以内(据置2年)
- 【融資利率】年1.2~1.6%(1000万円まで3年間0.6%)
- 直接被害・・・融資後3年間無利子かつ保証料全額補助
- 間接被害・・・1000万円まで融資後3年間無利子、1000万円超部分利息の半分補助

負担軽減措置

保証料補助

[実施主体] 県、市  
 [補助率]  
 直接被害 (10割) 県1/2市1/2  
 間接被害 (5割) 県1/4市1/4  
 [事業期間]  
 平成27年~令和3年

利子補給

[実施主体] 県、市  
 [補助率]  
 融資額1千万円以内・・・(10割) 県1/2市1/2  
 融資額1千万円超  
 …… 直接被害 (10割) 県2/3市1/3  
 間接被害 (5割) 県1/3市1/6  
 [事業期間]  
 平成27年~令和2年

概要及び成果

創業支援経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	2	8	本年	2,017	2,013	0	0	0	2,013
				前年	2,351	2,111	0	0	0	2,111
				比較	△ 334	△ 98	0	0	0	△ 98

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
事業化してから、年数も短いため、今後も着実に成果を上げることで少しずつ効果は出てくると考える。創業塾への参加方法など検討し、市街地の活性化と併せて事業を展開していくべきである。	まちの活性化を図るうえで、新たに起業する者を増やす取り組みとして、創業支援セミナー、ビジネスプランコンテストを行っています。

概要及び成果

○常総創業塾の開催

開催期間:7月28日～8月25日(全6回)

対象者:市内在住または市内の高校に通う高校生  
年度内に常総市において創業予定の方

受講者数:6名(内2名は、高校生)

※受講生の内3名は創業(甘味屋きくりん、菊地農園塾、ルアナきぬの里保育園)

		内訳	
報償費	講師謝礼	30,800円	青木智也 10,000円 松田直樹 10,000円 (株)たまぶらん 10,800円
	協力者謝礼	40,000円	筑波大生4名 各10,000円
需用費	印刷製本費	98,280円	チラシ, ポスター制作 【岩見印刷(株)】
役務費	広告料	120,000円	(株)常陽リビング 80,000円 (株)茨城毎日広告社 40,000円

○常総ビジネスプランコンテストの開催

開催時期:2月23日(最終審査会)

対象者:年度内に常総市において創業予定の方

市内ですでに事業をされている方で新たな事業をお考えの方

一次審査(書類審査)通過者【※最終審査としてプレゼンテーション発表を行う】

	法人名・屋号	発表者名	プラン名
	AXIS JOSO	小島 千恵	「貼るから塗る」へ! 防弾ガラスを応用したガラスコーティング
★大賞	LOOP TOWN	古渡 勇氣	LOOP TOWN CAFE(ループタウンカフェ)
	ナレッジ パレット	前岡 弥生	キャラクタービジネスの展開
	堀越農園	堀越 とし子	なごみの里～農業体験宿泊～
	office ballad	浅野 勝盛	文化の発信, 街づくり「情報の発信基地」

		内訳	
報償費	講師謝礼	50,000円	林 雄一 40,000円 栗島 祐介 10,000円
	協力者謝礼	10,000円	青木 智也
	ビジネスプランコンテスト表彰費	1,500,000円	古渡 勇氣 1,500,000円
需用費	印刷製本費	123,546円	チラシ, ポスター制作 【(株)フォーエバーシステム】
役務費	広告料	40,000円	(株)茨城毎日広告社 40,000円

観光振興経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	3	1	本年	3,266	3,199	0	0	0	3,199
				前年	786	779	0	0	0	779
				比較	2,480	2,420	0	0	0	2,420

**事業内容**  
 この経費は観光系の需用費、看板設置の敷地料と各種負担金で、特に負担金として支出している漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会では、バスを利用した市内観光を行う事業として「いばらきよいとこプラン」を展開しており、季節に応じた市内の観光ルートを独自に設定することで、大きな観光名所に乏しい当市に交流人口を増やすための新たな手法として利活用しています。  
 また、あすなろ物産館により、市名産品等のPRを図っております。

**概要及び成果**

○ 平成30年度 よいとこプランの実績

①平成30年5月19日(常総地方観光促進協議会)

県内 16名	県外 9名	参加者計 25名
--------	-------	----------

②平成30年5月27日(常総市単独)

県内 15名	県外 10名	参加者計 25名
--------	--------	----------

③平成30年10月21日(常総市単独)

県内 11名	県外 16名	参加者計 27名
--------	--------	----------

※平成30年度合計  
 県内 42名      県外 35名      参加者合計 77名  
 県外参加率 45%

広域連携事業である『常総地方観光促進協議会』でも企画し、プランのコースバリエーションを増やすことで、県内外の参加者を募り、交流人口の増加に努めた。  
 平成30年度は県外からの参加者率が4割を超えた。  
 特に常総地方観光促進協議会はすぐに満員御礼のキャンセル待ちになる良い反響があるため、広域観光ルートの設定も視野に入れ、今後も「よいとこプラン」を活用する計画です。

○ あすなろの里物産館運営等委託      2,498,834円

水海道あすなろの里に物産館を設置し、市の名産品やお菓子等を置くことにより、市のPRや産業の振興を推進する。  
 水海道あすなろの里に運営と施設の一体的管理を委任している。

オープン日      平成30年9月15日  
 開館日数          67日  
 売上金              1,158,470円



観光物産協会補助経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7	1	3	2	本年	11,400	11,400	0	0	0	11,400	
				前年	11,400	11,400	0	0	0	11,400	
				比較	0	0	0	0	0	0	
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由						事業内容					
イベント費用・PR費用が大半であるため、今後も常総市のPRを展開していく。今以上に、SNSの活用や常総地方観光促進協議会との連携など情報の発信強化をしていくべきである。						市内の主要イベントを後援することにより、地域住民や関係団体の参加を促し、当市の観光振興と市民の交流及び活性化を図っています。また、常総市の観光資源や物産品・名産品を広く認知するため、市内外のイベント等に会員出店や観光大使千さま・マスコットキャラクター千姫ちゃまと共に観光キャンペーンPR活動に努めています。					
概要及び成果	○ 平成30年度 観光PR実績(日数)										
	イベント数合計		53	内訳		市内	市外	県外			
	その他協力事業		7			22	19	12			
	計		60								
	平成30年度は復興3年目ということもあり、例年以上に近隣市町村のみならず県外への観光PRに参加した。当市観光物産協会の会員とともに、各地で常総市の物産品や名産品などをPRすることで、当市の観光振興を推進した。										
	○ 平成30年度イベント来場者数(人)										
				(開催日)	(会場)						
	水海道千姫まつり		12,000	4/8	市民の広場及び宝町大通り						
	水海道祇園祭		50,000	7/14・15	水海道地区市街地						
	石下祇園まつり		4,500	7/21・22	県道谷和原筑西線・石下駅通り						
石下将門まつり		9,000	8/15	常総市地域交流センター駐車場							
常総ふるさとまつり		25,000	11/4	常総市役所石下庁舎							
計		100,500									
来場者は、復興3年目ということで、例年以上の来場がありました。水海道千姫まつりについては平成28年度から2日間開催としたこともあり、多くの来場者となりました。											

花火大会事業経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	3	3	本年	12,710	12,532	0	0	0	12,532
				前年	12,000	12,000	0	0	0	12,000
				比較	710	532	0	0	0	532
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
<p>本年度55回目となる花火大会は当市最大のイベントとして全国的にも知られており、市のPRの場としても継続していくべきである。また、堤防整備も完了し、特に西側堤防については今年度から一部有料化したことにより更なる収入増も図られるため、効率的な運営に努めること。</p>						<p>常総市の夏の風物詩として、全国から認知されている大会であり、有名花火師が選ぶおすすめの花火大会10選に選ばれるなど、とても認知度の高いイベントです。</p>				
概要及び成果	<p>○ 花火大会概要</p> <p>名称 第54回常総きぬ川花火大会            日時 8月11日(土)            場所 橋本運動公園            内容 オープニング花火(ナイアガラ富士200m付)、日本の花火BESTセレクション            花火ミュージアム～至高の世界・美の巨人たち～等, 10,000発</p>									
	<p>○ 平成30年度イベント来場者数</p> <p>常総きぬ川花火大会 110,000人</p>									
	<p>○ 常総線水海道駅乗降者数</p> <p>8/11【花火大会当日】 乗車:5,688人 降車:6,092人            8/51【花火大会一週間前】 乗車: 813人 降車: 840人</p>									
	<p>花火大会時の水海道駅の乗降者数によると、通常の約6倍の数字を記録しています。また、市外からの来客数が多く、来場者数にも反映しています。</p>									

フィルムコミッション推進経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	3	4	本年	461	447	0	0	0	447
				前年	625	585	0	0	0	585
				比較	△ 164	△ 138	0	0	0	△ 138
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
<p>市のPRの場としては、事前告知ができないため情報発信が弱い面もある。一定の収入は見込まれるものの、ロケ誘致だけではなく観光PRになるような誘致活動やロケ地を回るサイクリングロードの設定などを展開していくべきである。</p>						<p>常総市の知名度アップと地域観光などの訪問客の増加及び街の活性化を図る為、映画・テレビドラマ・コマーシャルフィルムなどのロケーションを誘致します。</p>				
概要及び成果	平成30年度実績									
	撮影本数 57 本									
	ロケハン 121 日									
	紹介・問合せ 187 件									
	直接的な経済効果 17,738,328円									
	(主なものの経済効果)									
	行政財産使用料 3,782,700 円									
	宿泊料 7,537,400 円									
	主な撮影									
	NHK「ファミリーヒストリー さだまさし編」									
テレビ東京 開局55周年ドラマ「二つの祖国」										
NHK大河ドラマ「いだてん オリンピック噺」										

吉野公園運営管理経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	3	5	本年	17,175	17,113	0	0	17,113	0
				前年	17,091	17,032	0	0	17,032	0
				比較	84	81	0	0	81	0

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

年々多くの方に利用していただき、予算的に黒字化している。施設の更新時期に来ているため、引き続き民間活用による手法や運営方法も含めて検討し更なる集客増につながるよう努める必要がある。

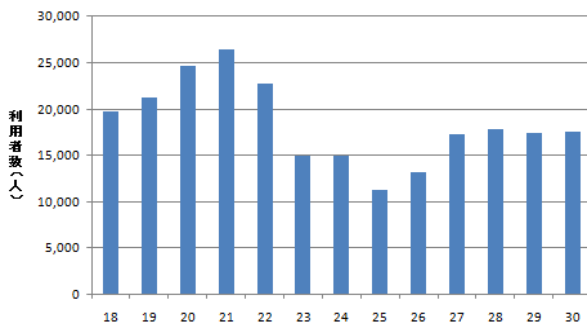
事業内容

吉野公園つり場は、自然の地形を活かした野趣あふれる景観が好まれ、市内にとどまらず、近県からも愛好者が訪れます。また桜の名所でもあり、来園者の安全確保・景観維持に努めています。

概要及び成果

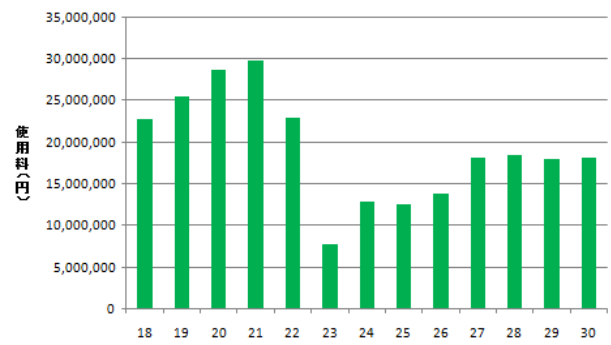
○ 吉野公園年度別利用者数及び使用料実績

年度別利用者数(合計)



H29 17,423人 H30 17,585人

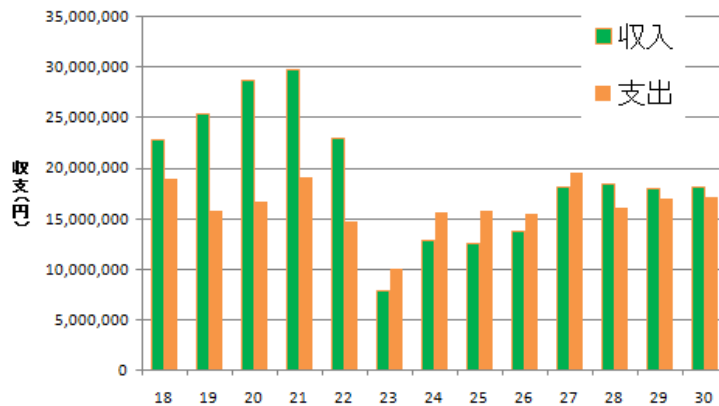
年度別収入(合計)



H29 17,938,500円 H30 18,054,500円

○ 年度別収支実績

年度別収支(合計)



支出 H29 17,031,630円 H30 17,112,646円

平成23年の東日本大震災で当施設は大きく被害を受け、実績を大幅減としてしまったが、平成26年度末に復旧工事を完了し、平成27年度からは大幅に客足は戻りつつある傾向にあります。費用対効果としても、平成28年度より黒字化しており、引き続き震災前の利用実績に回復すべく、釣大会や放流などを実施しています。

消費生活センター経費(商工観光課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	1	4	1	本年	4,062	3,676	1,221	0	0	2,455
				前年	5,000	3,858	2,254	0	0	1,604
				比較	△ 938	△ 182	△ 1,033	0	0	851

**事業内容**  
 悪質商法による被害や製品事故の苦情などの消費生活に関する相談に専門の相談員が応じ、相談内容により問題解決のための助言や各種情報の提供を行っています。  
 また、消費者トラブルを未然に防ぐための啓発品の作成や消費生活に関わる講座等による啓発活動を実施しております。  
 平成29年7月から、消費生活センターを石下庁舎内にも設置し、週一回の相談業務を行っています。

**概要及び成果**

- 相談員報酬  
 専門資格を有する消費生活相談員2名が相談対応を行います。  

相談員報酬	2,400,000円
-------	------------
- 需用費  
 消費者トラブルの未然防止・拡大防止及び消費者教育推進のため、啓発品を作成し、窓口や出前講座、成人式等で配布しています。  

リーフレット・啓発グッズ作成	812,160円
----------------	----------
- 自動通話録音機貸出事業  
 高齢者を二セ電話詐欺や悪質商法の被害から守るため、通話録音機を無償で貸し出ししています。  

設置・撤去工事委託料	37,800円
------------	---------
- 消費生活センター(石下庁舎)開設費用  
 平成29年度から、毎週木曜日、石下庁舎において消費生活センターを開設しています。  

備品購入	79,056円
------	---------
- 相談件数, 主な相談内容  

年度	相談件数	主な相談内容
平成26年	205	デジタルコンテンツ(オンラインゲーム, アダルト情報サイト)
平成27年	232	
平成28年	227	
平成29年	237	インターネット接続回線
平成30年	298	フリーローン・サラ金

交通安全経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	11	1	本年	3,889	3,784	0	0	506	3,278
				前年	2,635	2,558	0	0	541	2,017
				比較	1,254	1,226	0	0	△ 35	1,261
事業内容	<p>交通安全意識の高揚を図るため、各季の交通安全キャンペーンの啓発用品や、新入学生への啓発用品の購入を行い、市内外の方々に配布しました。</p> <p>また、各種団体の活動を推進するため、行政協力員団体傷害保険や安全運転管理者変更手数料などの諸費、さらに補助金や負担金を支出しました。</p>									
概要及び成果	<p>11 需用費</p> <p>消耗品費 395,226 円 (各季キャンペーン啓発用品代や新入学生へ配布する啓発用品等)</p> <p>燃料費 154,420 円 (青パト車及びアクティバンのガソリン代)</p> <p>印刷製本費 59,271 円 (コピー代等)</p> <p>修繕料 48,286 円 (青パト車の車検時の整備費)</p> <p style="text-align: right;">計 657,203 円</p> <p>・各季キャンペーン</p> <p>春:4/12 水海道郵便局前交差点</p> <p>夏:7/23 石下陸橋西交差</p> <p>年末:12/3 水海道郵便局前交差点</p>									
	<p>12 役務費</p> <p>行政協力員団体賠償保険料 33,980 円</p> <p>安全運転管理者変更手数料 6,930 円 (運転記録証明書 @630×5)</p> <p>自動車保険料 34,030 円 (公用車の自賠責保険, 印紙代, 車検代行代)</p> <p style="text-align: right;">計 74,940 円</p>									
	<p>13 委託料</p> <p>県民交通災害共済資料作成委託料 97,200 円</p>									
	<p>19 負担金補助及び交付金</p> <p>常総地区交通安全協会補助金 700,000 円 (市内安協14分会×@50,000)</p> <p>交通安全母の会補助金 50,000 円</p> <p>地域交通安全活動推進委員協議会補助金 50,000 円</p> <p>常総地区交通安全母の会連合会補助金 100,000 円</p> <p>高齢者運転免許自主返納支援事業補助 1,960,000 円 (ふれあい号利用券20,000円×98人)</p> <p>いばらき被害者支援センター負担金 60,000 円</p> <p style="text-align: right;">計 2,920,000 円</p>									
	<p>27 公課費</p> <p>自動車重量税 34,200 円 (公用車:土浦500 ㍻ 7911)</p>									

交通安全施設管理経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	11	2	本年	35,525	35,370	0	0	6,765	28,605
				前年	28,128	28,116	0	0	7,636	20,480
				比較	7,397	7,254	0	0	△ 871	8,125

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
<p>高齢者の事故も多くなっており、要望は年々増加している。安心安全を確保するうえで必要不可欠であり、今後も必要性や危険度など精査したうえで、推進していく必要がある。</p>	<p>交通事故を未然に防ぐため、事故多発の道路、交通量の多い道路、児童・生徒の通学路及び道路の形状により、危険性の高い道路について、交通安全施設を新設し、効果的な交通事故防止に努めます。 交通安全施設等の補修については、市民の通報及びパトロール等に基づき適宜対応します。</p>

概要及び成果

11 需用費

1 消耗品費	143,796 円
光熱水費	5,832,153 円 (防犯灯電気料として)
修繕費	968,171 円 (交通安全施設修繕料として)
計	6,944,120 円

13 委託料

5 用地測量委託料    885,600 円 (本石下押しボタン信号設置のための歩行者溜まり用地測量委託料)

14 使用料及び賃借料

3 防犯灯借上料    14,127,696 円 (LED防犯灯・LED道路照明灯 賃借料として)  
1,177,308 円/月 × 12 ヶ月 = 14,127,696 円  
○IBJL東芝リース(株)で債務負担行為設定(H37年11月まで)

15 工事請負費

9 諸工事費    12,779,447 円

諸工事費内訳

項目	工事件数	事業費(円)
ガードレール	2	685,800
カーブミラー	43	2,908,656
区画線(道路標示)	12	4,251,960
赤色回転灯	14	485,208
デリネーター等	2	247,320
標識等	2	144,720
防犯灯	37	1,264,523
鋼管柱	15	2,607,660
その他	1	183,600
計	75	12,779,447

17 公有財産購入費

1 用地購入費    108,000 円 (本石下押しボタン信号設置のための歩行者溜まり用地購入費)

22 補償補填及び賠償金

1 物件補償料    525,108 円 (本石下押しボタン信号設置のための歩行者溜まり用地ブロック塀等補償料)

防犯対策経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	14	4	本年	5,102	4,794	1,000	0	0	3,794
				前年	4,420	3,877	0	0	0	3,877
				比較	682	917	1,000	0	0	△ 83

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
全国的にも犯罪の手口が多様化しているおり、防犯カメラの設置については、犯罪件数の減少や抑止力につながるため、年次計画の中で設置していくべきである。今後、防犯ボランティア団体の活動も支援していき、さらなる防犯対策に努めるべきである。	防犯対策関係の啓蒙啓発品や防犯パトロール用の消耗品等、また、防犯カメラの電気料などの経費のほか常総地区防犯協会への補助及び各分会への補助金を出しています。

概要及び成果

1 報酬

1 空家等対策協議会委員報酬  
22,500 円 (空家等対策協議会委員報酬)

11 需用費

1 消耗品費    66,004 円  
5 光熱水費    32,841 円 (防犯カメラの電気料として)

13 委託料

1 防犯カメラ保守管理委託料  
486,000 円

15 工事請負費

1 防犯カメラ設置工事費  
2,588,976 円 (小山戸交差点外4箇所)

・防犯カメラ設置箇所

	設置場所	台数	設置年度	備 考
1	水海道駅自由通路	4台	H25	通路2台, エレベーター2台
2	北水海道駅ロータリー	2台	H26	H29交換
3	水海道駅	5台	H27	ロータリー3台, 水海道駅南側2台
4	中妻駅	1台	H27	
5	三妻駅	1台	H27	
6	南石下駅	2台	H27	
7	石下駅	4台	H27	石下駅西側2台, 東側2台
8	玉村駅	1台	H27	
9	宝町ファミリーマート	1台	H29	
10	御城橋付近	2台	H29	ツインカメラ
11	新石下ファミリーマート	2台	H29	ツインカメラ
12	きぬ総合公園入口	1台	H30	県警補助金第一期申請(国体関連)
13	小山戸町交差点	1台	H30	"
14	菅生交差点	1台	H30	"
15	豊水橋東	1台	H30	県警補助金第二期申請(国体関連)
16	水海道二高前	1台	H30	"
	合 計	30台		

18 備品購入費

1 諸備品費    20,000 円 (青パトドライブレコーダー)

19 負担金補助及び交付金

6 常総地区防犯協会補助金  
1,577,305 円 (本会883,000円)  
(分会50,000円×15団体=750,000円)-(55,695円返納分)=694,305円



畜犬登録・狂犬病予防経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	1	3	本年	632	586	0	0	0	586
				前年	6,151	6,068	0	0	145	5,923
				比較	△ 5,519	△ 5,482	0	0	△ 145	△ 5,337

事業内容  
 家庭で飼われる犬の登録と狂犬病予防接種の登録を、狂犬病予防法第4条および5条に基づき、報告をしてもらいます。市では登録の証として鑑札と注射済票を交付します。

概要及び成果	○ 需用費	266,879円																																																
	・消耗品費																																																	
	登録用鑑札代	85,320円																																																
	予防注射票(はがき)代	43,416円																																																
	その他消耗品	107,166円																																																
	・光熱水費																																																	
	電気代	30,977円																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>H29年度末実績数</th> <th colspan="4">頭数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規鑑札交付数</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">353</td> </tr> <tr> <td>注射済票交付数</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">2,502</td> </tr> <tr> <td>死亡届</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">514</td> </tr> <tr> <td>住所等変更届(転入)</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>住所等変更届(転出)</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>登録総数</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">4,218</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">登録総数の中の雄雌避妊去勢</td> <td>雄(手術無)</td> <td style="text-align: center;">2,099</td> <td>雄(去勢)</td> <td style="text-align: center;">363</td> </tr> <tr> <td>雌(手術無)</td> <td style="text-align: center;">1,197</td> <td>雌(避妊)</td> <td style="text-align: center;">555</td> </tr> </tbody> </table>						H29年度末実績数	頭数				新規鑑札交付数	353				注射済票交付数	2,502				死亡届	514				住所等変更届(転入)	22				住所等変更届(転出)	12				登録総数	4,218				登録総数の中の雄雌避妊去勢	雄(手術無)	2,099	雄(去勢)	363	雌(手術無)	1,197	雌(避妊)	555
	H29年度末実績数	頭数																																																
	新規鑑札交付数	353																																																
注射済票交付数	2,502																																																	
死亡届	514																																																	
住所等変更届(転入)	22																																																	
住所等変更届(転出)	12																																																	
登録総数	4,218																																																	
登録総数の中の雄雌避妊去勢	雄(手術無)	2,099	雄(去勢)	363																																														
	雌(手術無)	1,197	雌(避妊)	555																																														
○ 役務費	2,740円																																																	
・仮設トイレ汲取り料	2,740円																																																	
○ 使用料及び賃借料	259,200円																																																	
・畜犬管理システムパソコン借上料	259,200円																																																	
※ 前年度より減額した理由	平成30年度は、前年度建設した動物愛護畜犬収容施設に係る工事請負費4,370,540円とユニットハウス購入費777,600円が削減された為です。																																																	

環境衛生総務費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																
4	1	7	1	本年	28,481	28,213	0	0	921	27,292																
				前年	26,606	26,514	0	0	739	25,775																
				比較	1,875	1,699	0	0	182	1,517																
<p>事業内容</p> <p>常総市の空き地に繁茂した雑草等の除去に関する条例及び同規則に基づき、水海道地区の市街化区域及び石下地区の農地法に規定する農地以外の土地に雑草等が繁茂し、危険な状態である場合にその土地の所有者に対し、雑草等の除去の指示を行います(雑草等除去に際し、土地所有者が作業できない場合は、市が受諾し、委託業者にその業務を委託します。)。また、水道会計へ補助金を出しています。</p>																										
<p>概要及び成果</p> <p>○ 委託料 1,045,056円          ・空地雑草刈取委託料 920,640 円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区域</th> <th>受諾件数</th> <th>面積(m<sup>2</sup>)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水海道</td> <td>28</td> <td>7,193</td> <td>503,510</td> </tr> <tr> <td>石下</td> <td>22</td> <td>5,601</td> <td>417,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> <td>12,794</td> <td>920,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>・清掃委託料 124,416 円          水海道駅前トイレを日曜日を除く毎日清掃しています。          ※H30年度 64日×1,944円/日=124,416円</p> <p>○ 工事請負費 1,792,800円          ・諸工事費 1,792,800円</p> <p>○ 負担金補助及び交付金 25,000,000 円          ・水道会計補助金 25,000,000 円          水道事業会計へ補助金を出しています。</p>											区域	受諾件数	面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)	水海道	28	7,193	503,510	石下	22	5,601	417,130	合計	50	12,794	920,640
区域	受諾件数	面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)																							
水海道	28	7,193	503,510																							
石下	22	5,601	417,130																							
合計	50	12,794	920,640																							

生活環境対策事業費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	7	2	本年	585	490	0	0	0	490
				前年	723	723	0	0	0	723
				比較	△ 138	△ 233	0	0	0	△ 233
<p>事業内容</p> <p>環境基本計画は、常総市環境基本条例第9条の規定に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、期間を平成30年度からの10年間として策定いたしました。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>○ 需用費 9,717 円</p> <p>封筒 1,257 円          再生紙他 8,460 円</p> <p>○ 負担金補助及び交付金 480,000 円</p> <p>コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム負担金 30,000 円          十一面山平地林保全整備促進協議会 450,000 円          (元気のみなもと補助金)</p>										

花いっぱいプロジェクト事業費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
4	1	7	4	本年	546	546	0	0	350	196						
				前年	497	476	0	0	0	476						
				比較	49	70	0	0	350	△ 280						
事務事業の方向性																
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																
評価理由						事業内容										
<p>イペーの植樹については、まだまだ市民に浸透していない。今後も、十一面山への植栽や移住された方に苗を提供するなど事業の周知に努めるべきである。</p>						<p>ブラジルの花「イペー」を、水害から復興シンボルと位置づけ、文化交流や東京オリンピックをキーとしたイベント等を開催して、交流人口の増大を図るため、市内にイペーを広げる「花いっぱいプロジェクト」を実施しています。</p>										
概要及び成果	<p>平成30年5月4日常総市地域交流センターにおいて、ブラジル総領事、市内ブラジル人学校等関係者を招き植樹式を開催しました。植樹式に合わせブラジルにゆかりのある中平マリコ氏によるコンサートを行い、また当日は、ブラジルと日本の子供達も参加して発表会やクイズなど開催し楽しく交流する事が出来ました。イペーを植樹することで、今後さらにブラジルとの文化交流の発展につながるこ</p> <p>平成30年度の植樹については、市内公共施設4箇所に13本植樹しました。</p>															
	<p>○委託料 542,800円</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="padding-left:20px;">イペーの木植栽委託料</td> <td style="text-align:right;">100,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left:20px;">イペーコンサート音響設備委託料</td> <td style="text-align:right;">162,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left:20px;">イペー祭り事業運営委託料</td> <td style="text-align:right;">280,800 円</td> </tr> </table>										イペーの木植栽委託料	100,000 円	イペーコンサート音響設備委託料	162,000 円	イペー祭り事業運営委託料	280,800 円
	イペーの木植栽委託料	100,000 円														
	イペーコンサート音響設備委託料	162,000 円														
	イペー祭り事業運営委託料	280,800 円														
<p>本庁第三分庁舎前 1本            諏訪東駐車場東北側 1本 南端 3本            地域交流センター 3本            総合福祉センター 5本</p> <p>合計 13本</p>																
<p>○需要費 2,900円</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="padding-left:20px;">黒土他</td> <td style="text-align:right;">2,900 円</td> </tr> </table>										黒土他	2,900 円					
黒土他	2,900 円															
<p>イペー寄付金</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="padding-left:20px;">大宮ロータリークラブ</td> <td style="text-align:right;">150,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left:20px;">水海道ロータリー</td> <td style="text-align:right;">200,000 円</td> </tr> </table>										大宮ロータリークラブ	150,000 円	水海道ロータリー	200,000 円			
大宮ロータリークラブ	150,000 円															
水海道ロータリー	200,000 円															

公害対策総務費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	8	1	本年	3,305	2,923	0	0	0	2,923
				前年	3,335	3,034	0	0	0	3,034
				比較	△ 30	△ 111	0	0	0	△ 111
事業内容	<p>警察官OBを指導員として迎え、違法な土砂の埋立ての指導や廃棄物の不法投棄防止パトロール、警察との連携調整等を行っています。 環境審議会で市の公害対策の基本方針、公害の予防対策及び被害対策等を調査審議します。</p>									
概要及び成果	<p>○賃金 嘱託員1人(警察官OB) 237日勤務 + 通勤手当 = 2,484,000 円</p> <p>○需用費 印刷製本費 環境年報印刷代 200部 118,800 円</p> <p>○負担金補助及び交付金 広域公害研究会負担金 10,000 円 (常総市, 筑西市, 下妻市, 結城市の4市で構成)</p>									

公害分析経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	1	8	2	本年	4,094	3,896	0	0	0	3,896
				前年	4,194	4,130	0	0	0	4,130
				比較	△ 100	△ 234	0	0	0	△ 234
事業内容	<p>工場などの排水や河川などの水質調査等を実施し、環境保全に努めています。 自動車騒音の状況の常時監視は、騒音規制法第18条の規定に基づき、自動車騒音公害防止の基礎資料となるように道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して年間を通じて平均的な地域の状況について、継続的に把握することを目的として実施しています。</p>									
概要及び成果	<p>○公害分析手数料 2,622,888円 事業所排水分析調査 延べ47事業所 504,900 円 河川水質調査 延べ126箇所 1,616,760 円 河川環境調査 3回 196,128 円 農薬調査 ゴルフ場1箇所1回 292,140 円 調整池検査 1回 12,960 円</p> <p>○委託料 1,273,428円 自動車騒音常時監視業務委託料 1,273,428円 H30.10.17 市内5路線(24時間)を自動車騒音調査</p>									

清掃総務費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
4	2	1	2	本年	10,576	10,079	0	0	37	10,042																								
				前年	21,120	19,508	0	0	111	19,397																								
				比較	△ 10,544	△ 9,429	0	0	△ 74	△ 9,355																								
<p>事業内容</p> <p>家庭から排出される汚水の処理水が道路側溝に排水されているため、生活衛生上定期的に清掃する必要があります。近隣住民等から依頼があった場合、職員が現地調査を行い、汚泥の堆積量が多く、清掃が必要と認められた場所については清掃業者に委託し、汚泥は産業廃棄物として処理します。</p>																																		
<p>概要及び成果</p> <p>○ 側溝清掃委託料 9,506,243円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旧水海道地区</th> <th>旧石下地区</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施延長(m)</td> <td>1,629.7</td> <td>1,513.7</td> <td>3,143.4</td> </tr> <tr> <td>実施箇所数</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>汚泥処理量(t)</td> <td>70</td> <td>87</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>清掃委託料(円)</td> <td>3,075,840</td> <td>2,713,868</td> <td>5,789,708</td> </tr> <tr> <td>汚泥処理委託料(円)</td> <td>1,652,744</td> <td>2,063,791</td> <td>3,716,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 前年度より減額した理由 平成27年9月の東北豪雨により、側溝清掃の依頼件数が、次年度に繰越す程多数あったが、依頼件数も落ち着いてきた為、平成30年度は減額となっている。</p>												旧水海道地区	旧石下地区	合計	実施延長(m)	1,629.7	1,513.7	3,143.4	実施箇所数	12	10	22	汚泥処理量(t)	70	87	157	清掃委託料(円)	3,075,840	2,713,868	5,789,708	汚泥処理委託料(円)	1,652,744	2,063,791	3,716,535
	旧水海道地区	旧石下地区	合計																															
実施延長(m)	1,629.7	1,513.7	3,143.4																															
実施箇所数	12	10	22																															
汚泥処理量(t)	70	87	157																															
清掃委託料(円)	3,075,840	2,713,868	5,789,708																															
汚泥処理委託料(円)	1,652,744	2,063,791	3,716,535																															

広域行政経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																						
4	2	1	4	本年	551,399	551,399	0	0	0	551,399																						
				前年	602,396	601,771	0	0	0	601,771																						
				比較	△ 50,997	△ 50,372	0	0	0	△ 50,372																						
<p>事業内容</p> <p>ごみを処理するための各広域事務組合への負担金です。旧水海道地区については守谷市の常総環境センターで処理が行われます。旧石下地区については下妻市のクリーンポートきぬで処理が行われ、焼却灰等はクリーンパークきぬで埋立て処理をします。</p>																																
<p>概要及び成果</p> <p>○旧水海道地区については、4市(常総市、取手市、守谷市、つくばみらい市)が共同で、常総環境センター(守谷市野木崎)のごみ処理業務に必要な経費を負担しています。</p> <p>○旧石下地区については、3市町(下妻市、八千代町、常総市)が共同で、クリーンポート・きぬ(下妻市中居指)のごみ処理業務に必要な経費を負担しています。</p> <p>○過去3年間のごみ排出量 (単位:t)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水海道地区</td> <td>8,308.91</td> <td>8,206.47</td> <td>8,240.50</td> </tr> <tr> <td>石下地区</td> <td>4,580.69</td> <td>4,634.65</td> <td>4,669.20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,889.60</td> <td>12,841.12</td> <td>12,909.70</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>常総地方広域市町村圏事務組合負担金(旧水海道地区)</td> <td>219,084,000円</td> </tr> <tr> <td>下妻地方広域事務組合負担金(旧石下地区)</td> <td>332,315,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>551,399,000円</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度	平成29年度	平成30年度	水海道地区	8,308.91	8,206.47	8,240.50	石下地区	4,580.69	4,634.65	4,669.20	合計	12,889.60	12,841.12	12,909.70	常総地方広域市町村圏事務組合負担金(旧水海道地区)	219,084,000円	下妻地方広域事務組合負担金(旧石下地区)	332,315,000円	合計	551,399,000円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																													
水海道地区	8,308.91	8,206.47	8,240.50																													
石下地区	4,580.69	4,634.65	4,669.20																													
合計	12,889.60	12,841.12	12,909.70																													
常総地方広域市町村圏事務組合負担金(旧水海道地区)	219,084,000円																															
下妻地方広域事務組合負担金(旧石下地区)	332,315,000円																															
合計	551,399,000円																															

じんかい処理経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	2	2	1	本年	208,141	202,954	0	0	11,968	190,986
				前年	200,560	199,013	0	0	12,162	186,851
				比較	7,581	3,941	0	0	△ 194	4,135

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
<p>一人一人の排出削減は、目に見えて大幅に削減できるものではないが、今後も3R運動の推進などごみの減量化を促進し、着実に経費節減に取り組んでいくべきである。</p>	<p>家庭から排出される一般廃棄物(可燃・不燃・粗大・資源物等)を市から委託された収集運搬業者が、拠点回収及び戸別回収の2方式によって収集運搬し、常総環境センター及びクリーンポート・きぬで処理をしています。 ごみ袋は主に年3回実施する一斉清掃で配布します。また、石下地区のごみ袋については、市から店舗に販売しています。</p>

概要及び成果

1 委託料 192,939,174円  
 ・ごみ収集委託料 191,318,008 円  
 水海道地区

種 類	収集回数	収集量 (t)	委託料 (円)
可燃ごみ	週2回	5,835.99	48,929,718
不燃ごみ	週1回	1,319.94	18,788,306
粗大ごみ	月1回	89.06	1,799,012
資源物	月2回	955.34	55,661,328
計		8,200.33	125,178,364

石下地区

種 類	収集回数	収集量 (t)	委託料 (円)
可燃ごみ	週2回	4,233.18	40,068,000
不燃ごみ	月2回	229.97	
資源物	週1回	208.93	14,353,644
ペットボトル	-	59.06	11,718,000
計		4,731.14	66,139,644

2 需用費 9,166,219円  
 ・ごみ袋購入費 7,977,852 円  
 水海道地区

種 類	枚 数	金 額
可燃	20,000枚	144,100円
不燃	30,000枚	216,160円
資源	20,000枚	144,100円
合計	70,000枚	504,360円

石下地区

種 類	枚 数	金 額
可燃	1,000,000枚	6,636,600円
不燃	180,000枚	836,892円
合計	1,280,000枚	7,473,492円

資源ごみリサイクル経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
4	2	2	2	本年	8,126	6,460	0	0	4,917	1,543
				前年	8,625	7,128	0	0	6,347	781
				比較	△ 499	△ 668	0	0	△ 1,430	762

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

市民の資源ごみに対する認識不足や各種補助金制度の活用など、市として周知が不足しているのではないかと。広報以外に小学校等へ直接啓発活動などを行い市民に定着させていくことが重要である。

事業内容

再資源・リサイクルなど、ごみの減量化促進を図るための事業です。

概要及び成果

○ 報償費(集団資源回収報奨金)

・資源として再利用できる不要物の回収を行った団体に対して、1キログラム当たり5円の報奨金を申請に基づき交付しています。

交付団体	交付件数	回収量(kg)	報奨金(円)
55団体	105件	1,216,788.0	6,083,940

○ 負担金補助および交付金(生ごみ処理機)

・家庭から排出される生ごみの自家処理を推進することにより、ごみの減量化及び資源の有効利用を図れることから、生ごみ処理器(機)を購入した世帯に補助金を交付しています。

※生ゴミ処理容器等の購入価格の2分の1に相当する額で、下記の金額を限度とします。

生ごみ処理容器                    1基につき    3,000円  
 電動式生ごみ処理機            1基につき    20,000円

交付件数	交付金額(円)
22件	224,620

○ 役務費(廃家電リサイクル料)

・道路上や集積所に不法投棄された家電を適正にリサイクルするための処理費用です。

処理量(t)	処理料金(円)
2.31	151,902

災害対策経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																		
							国県支出金	地方債	その他	一般財源															
4	2	2	3	本年	983	157	0	0	0	157															
				前年	1,049	53	0	0	0	53															
				比較	△ 66	104	0	0	0	104															
<p>事業内容 平成27年9月関東・東北豪雨災害による膨大な災害廃棄物処理を経験し、多くの課題や教訓が残りまし た。今後発生が想定される大規模災害に備え、復旧・復興の妨げとなる災害廃棄物を適正かつ迅速に処 理することを目的として、「常総市災害廃棄物処理計画」を策定しました。</p>																									
<p>概要及び成果 平成30年度事業費 156,653 円 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>主な内訳</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>有識者会議協力者謝礼</td> <td>21,102</td> </tr> <tr> <td>旅 費</td> <td>有識者協議, 環境省シンポジウム, 研究会等</td> <td>84,267</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品(再生紙, 付箋等)</td> <td>51,284</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>156,653</td> </tr> </tbody> </table>											区 分	主な内訳	事業費	報償費	有識者会議協力者謝礼	21,102	旅 費	有識者協議, 環境省シンポジウム, 研究会等	84,267	需用費	消耗品(再生紙, 付箋等)	51,284	合計		156,653
区 分	主な内訳	事業費																							
報償費	有識者会議協力者謝礼	21,102																							
旅 費	有識者協議, 環境省シンポジウム, 研究会等	84,267																							
需用費	消耗品(再生紙, 付箋等)	51,284																							
合計		156,653																							

広域行政経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源												
4	2	3	1	本年	165,281	165,281	0	0	0	165,281												
				前年	157,088	157,088	0	0	0	157,088												
				比較	8,193	8,193	0	0	0	8,193												
<p>事業内容 し尿(汲み取り式のトイレ)や浄化槽の汚泥を処理するための構成市町の負担金です。旧水海道地区は 常総衛生組合で、旧石下地区は城山公苑で処理をします。</p>																						
<p>概要及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 旧水海道地区については、4市(常総市, 守谷市, 坂東市, つくばみらい市)が共同で、常総衛生組合(つくばみらい市小絹)のし尿処理業務に必要な経費を負担しています。</li> <li>○ 旧石下地区については、3市町(下妻市, 八千代町, 常総市)が共同で、下妻地方広域事務組合城山公苑(常総市馬場)のし尿処理業務に必要な経費を負担しています。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>負担金</th> <th>処理量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常総衛生組合負担金(旧水海道地区)</td> <td>125,960,557円</td> <td>13,943kℓ</td> </tr> <tr> <td>下妻地方広域事務組合負担金(石下地区)</td> <td>39,320,000円</td> <td>7,782kℓ</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,280,557円</td> <td>21,725kℓ</td> </tr> </tbody> </table>												負担金	処理量	常総衛生組合負担金(旧水海道地区)	125,960,557円	13,943kℓ	下妻地方広域事務組合負担金(石下地区)	39,320,000円	7,782kℓ	合計	165,280,557円	21,725kℓ
	負担金	処理量																				
常総衛生組合負担金(旧水海道地区)	125,960,557円	13,943kℓ																				
下妻地方広域事務組合負担金(石下地区)	39,320,000円	7,782kℓ																				
合計	165,280,557円	21,725kℓ																				



街路管理経費(生活環境課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	3	本年	394	387	0	0	0	387
				前年	398	397	0	0	0	397
				比較	△ 4	△ 10	0	0	0	△ 10
事業内容	水海道駅自由通路での防犯カメラの回線使用料, 監視サービス利用料, 機械警備委託料などの防犯カメラ作動に係る維持管理費です。									
概要及び成果	12 役務費									
	防犯カメラ光回線使用料(NTTファイナンス株)									
	お客様番号(3010-0544-98079) 9,720 円 × 12 ヶ月 = 116,640 円									
	お客様番号(3010-0544-98139)									
	防犯カメラINS回線使用料(東日本電信電話株)									
	水海道駅自由通路(0001701597)									
	4月分 4,928 円      7月分 4,932 円      10月分 4,933 円      1月分 4,936 円									
	5月分 5,002 円      8月分 4,933 円      11月分 4,932 円      2月分 4,933 円									
	6月分 4,933 円      9月分 4,935 円      12月分 4,935 円      3月分 4,975 円									
	計 59,307 円									
防犯カメラ映像遠隔監視サービス利用料(株)アライヴネットワーク)										
水海道駅自由通路 監視システム 7,344 円 × 12 ヶ月 = 88,128 円										
13 委託料										
水海道駅自由通路機械警備(セコム株) 10,260 円 × 12 ヶ月 = 123,120 円										

# 都市建設部

都市計画総務費(都市計画課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	2	本年	50,211	43,741	0	0	821	42,920
				前年	45,731	43,815	0	0	671	43,144
				比較	4,480	△ 74	0	0	150	△ 224
<p>事業内容 主に、周辺道路の交通渋滞緩和と通学路等の安全確保を目的とし、茨城県道路公社並びに茨城県道路維持課の協力のもと、平日の午前6時から午前8時までの2時間、水海道有料道路における通行料金の無料措置を実施しました。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>【委託料】 新産業団地創出基礎調査業務委託料 993,600 円</p> <p>【負担金補助及び交付金】 水海道有料道路通勤時間帯無料化負担金 42,300,000 円 上記の外、協議会及び同盟会等負担金 79,000 円</p>										

開発行為経費(都市計画課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
8	4	1	4	本年	306	289	0	0	0	289																								
				前年	4,831	4,628	2,148	0	0	2,480																								
				比較	△ 4,525	△ 4,339	△ 2,148	0	0	△ 2,191																								
<p>事業内容 [ 都市計画法に基づく開発行為の許可等 ] 茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例に基づき、都市計画法に基づく開発行為の許可等の事務権限が茨城県から常総市に移譲され、平成19年10月1日から事務処理を実施しています。</p>																																		
<p>概要及び成果</p> <p>○平成30年度 許可等件数</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>開発許可</th> <th>変更許可</th> <th>42条許可</th> <th>変更届</th> <th>制限解除</th> <th>着手届</th> <th>完了届</th> <th>建築許可</th> <th>60条証明</th> <th>指導要綱</th> <th>石下指導要綱</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>32</td> <td>28</td> <td>37</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>											開発許可	変更許可	42条許可	変更届	制限解除	着手届	完了届	建築許可	60条証明	指導要綱	石下指導要綱	合計	37	0	2	10	8	9	32	28	37	12	2	177
開発許可	変更許可	42条許可	変更届	制限解除	着手届	完了届	建築許可	60条証明	指導要綱	石下指導要綱	合計																							
37	0	2	10	8	9	32	28	37	12	2	177																							

街路管理経費(都市計画課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	3	本年	3,554	3,457	0	0	0	3,457
				前年	4,079	3,501	0	0	0	3,501
				比較	△ 525	△ 44	0	0	0	△ 44
事業内容	水海道駅自由通路及びポリテクセンター下水道ポンプ施設の管理を行っています。									
概要及び成果	(単位:円)									
	区分		内容					事業費		
	需用費		光熱水費外					574,368		
	役務費		電話料					11,688		
	委託料		清掃委託料					775,440		
			ポンプ巡回業務委託料					388,800		
			エレベーター保守管理委託料					1,706,400		
			小 計					2,870,640		

建築総務費(都市計画課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	5	本年	645	92	6	0	0	86
				前年	1,561	205	75	0	0	130
				比較	△ 916	△ 113	△ 69	0	0	△ 44
事業内容	<p>①都市計画区域内の建築物等につきましては、建築確認済証を受けなければ建築できません。当市では、特定行政庁への経由事務を行っています。</p> <p>②また、市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年6月以前に建築された木造住宅の耐震診断、補強設計、補強工事に補助事業を行っています。</p>									
概要及び成果	①平成30年度 経由等件数									
	6 件									
	②木造住宅耐震補助									
	申込件数									
	耐震診断	0 件								
補強設計	0 件									
補強工事	0 件									

きぬの里促進バス運行経費(都市計画課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	6	本年	32,338	31,976	0	0	3,470	28,506
				前年	37,435	36,998	0	0	3,628	33,370
				比較	△ 5,097	△ 5,022	0	0	△ 158	△ 4,864
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
市内の他の地区とのバランスも視野に入れながらも、地元関係者による懇談会において意向の醸成を図り、その後の方針を決定することとし、現行通りとすべき。						内守谷町きぬの里地区の定住促進と地域活性化を図るため、同地区及びその周辺から絹西小学校に通学する児童を対象として、登下校時に地域促進バスを運行しました。また、児童の安全確保を図るため、バス添乗員を全車に配置しました。				
概要及び成果	【委託料】									
	運行業務委託料： 29,872,800 円 添乗業務委託料： 2,099,520 円									
【都市計画費負担金】										
きぬの里地域促進バス利用者負担金：3,469,750 円										

都市計画策定経費(都市計画課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	8	本年	5,104	4,903	1,200	0	0	3,703
				前年	10,635	9,126	0	0	0	9,126
				比較	△ 5,531	△ 4,223	1,200	0	0	△ 5,423
事業内容										
人口減少・更なる高齢化の中、これまで拡大を前提とした都市計画の考え方を転換し、コンパクトな都市構造を目指し、立地適正化計画の策定を進めております。 内守谷地区において、商業・業務・流通機能等の集積を促進し、周辺環境と調和した建物用途及び土地利用の誘導を図るため用途地域の変更を行いました。										
概要及び成果	【委託料(現年分)】									
	立地適正化計画策定業務委託料：3,499,200 円									
【委託料(繰越分)】										
都市計画策定業務委託料：1,404,000 円										

公園管理経費(都市計画課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	3	1	本年	87,862	87,441	0	0	2,021	85,420
				前年	98,824	80,545	0	0	1,902	78,643
				比較	△ 10,962	6,896	0	0	119	6,777

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
公園を安全に安心してご利用いただくためには適切な維持管理が必要であるので、より快適な空間を提供するためにも、地域との連携や民間の活用などの新たな仕組みづくりも必要である。	年間を通して市内72箇所の公園や緑地内の植栽管理(芝生の管理・草刈・樹木消毒・剪定等)遊歩道の樹木や街路樹の維持管理、公園内の清掃、施設の修繕等を行い、遊具などの点検等の維持管理を行いました。

主な事業経費は以下のとおりです。

公園施設・街路樹維持管理事業		(単位:円)
事業内容(管理委託料)	事業費	
石下総合運動公園外9か所(樹木剪定, 消毒, 清掃)	4,773,600	
原山近隣公園外5か所(芝生管理, 除草, 樹木剪定, 消毒, 清掃)	6,696,000	
駅南児童公園外15か所(芝生管理, 除草, 樹木剪定, 消毒, 清掃)	9,126,000	
きぬ総合公園(北側)(芝生管理, 除草, 樹木剪定, 消毒, 清掃)	7,344,000	
きぬ総合公園(南側)(芝生管理, 除草, 樹木剪定, 消毒, 清掃)	6,307,200	
坂手工業団地内公園外3か所(除草, 樹木剪定, 消毒, 清掃)	3,834,000	
巢立山公園外7か所(芝生管理, 除草, 樹木剪定, 消毒, 清掃)	8,121,600	
シルバー人材センター委託63公園・緑地(トイレ清掃, ゴミ拾い, 樹木剪定, 除草)	11,618,163	
石下都市計画道路(街路)2路線(樹木剪定, 消毒, 除草)	4,266,000	
きぬふれあい公園(芝生管理)	298,000	
石下総合運動公園倒木枝下し業務	270,000	
原山近隣公園枝下し業務	820,800	
永野緑地外樹木伐採業務	297,000	
きぬ住宅団地緑地外樹木伐採業務	177,120	
きぬ総合公園体育館前外樹木伐採業務	297,000	
きぬ総合公園パーゴラ前外樹木伐採業務	271,080	
その他(3町内会公園清掃業務、スズメバチの巣駆除等)	1,367,678	
計	65,885,241	

事業内容(工事費)	事業費
きぬ総合公園舗装工事	5,443,200
きぬ総合公園内修繕工事	1,490,400
きぬ総合公園施設修繕工事	1,998,000
その他(外灯補修、トイレ補修等)	41,040
計	8,972,640

概要及び成果

西幹線整備事業費(都市計画課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	5	2	本年	992,696	863,887	354,444	479,600	0	29,843
				前年	811,746	438,444	188,142	234,900	0	15,402
				比較	180,950	425,443	166,302	244,700	0	14,441
事業内容	<p>常総市南西部には、坂手工業団地と内守谷工業団地を抱え交通量も多く南北の交流にも支障をきたし、幹線道路を整備することで、国道354号と国道294号へのアクセス性の向上を図ることを目的として実施してきましたが、平成31年3月末に暫定での供用開始となりました。</p>									
概要及び成果	○委託料									
	路線名		事業内容				事業費			
	鹿小路細野線		工事委託				1本 480,440千円			
			事業地管理・不動産鑑定時点修正				6本 1,300千円			
			工事委託(H29繰越)				1本 298,269千円			
			事業地管理業務(H29繰越)				2本 467千円			
	○公有財産購入費									
	路線名		事業内容				事業費			
	鹿小路細野線		用地買収				514.9 m <sup>2</sup> 2,832千円			
	○負担金補助及び交付金									
	路線名		事業内容				事業費			
	鹿小路細野線		水道工事負担金				1本 16,394千円			
			水道工事負担金(H29繰越)				1本 59,454千円			
	○補償補填及び賠償金									
	路線名		事業内容				事業費			
鹿小路細野線		耕作補償・電柱移設				14件 3,743千円				

市営住宅管理経費(都市計画課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	5	1	1	本年	20,851	20,822	1,224	0	18,006	1,592
				前年	67,839	67,818	21,843	25,200	14,386	6,389
				比較	△ 46,988	△ 46,996	△ 20,619	△ 25,200	3,620	△ 4,797

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

市営住宅を適正に管理し長寿命化を図ることは必要であり、管理業務の一部を委託による事業の効率化を推進し、入居率の向上を図られたい。

事業内容

市営住宅への入退去、維持管理及び破損個所の修繕、住宅使用料徴収の外、市営住宅の長寿命化計画の改定業務等になります。

住宅管理経費

(単位:円)

区分	内容	事業費
賃金	管理人賃金	102,200
需用費	修繕料(70件)	8,368,110
	光熱水費外	821,711
	小計	9,189,821
役務費	水質管理手数料外	1,270,777
委託料	長寿命化計画改定委託料	2,808,000
	公営住宅管理システム改修委託料	170,100
	環境整備委託料	1,323,980
	消防設備点検・清掃・遊具点検委託料	946,080
	小計	5,248,160
使用料及び賃借料	公営住宅管理システム借上げ料	1,335,528
請負工事費	水海道シティハイツ防犯対策工事	1,285,200
	その他(給湯器交換、床張替、トイレ改修等)	2,382,516
	小計	3,667,716
償還金利子及び割引料	手数料返還金	7,050
	合計	20,821,252

概要及び成果



道路維持総務費(道路課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
8	1	1	2	本年	1,442	1,414	0	0	0	1,414																		
				前年	3,185	2,763	0	0	0	2,763																		
				比較	△ 1,743	△ 1,349	0	0	0	△ 1,349																		
<p>事業内容 市道の維持補修業務を遂行するため、その業務に必要な作業車両の燃料支出・作業機器の修繕などを行いました。</p>																												
<p>概要及び成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>燃料費及び機器修繕費等</td> <td>1,148,386</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>自賠責保険料及び重機検査経費</td> <td>158,720</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>代車費用</td> <td>32,400</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>県建設技術管理連絡協議会負担金</td> <td>5,600</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>自動車重量税</td> <td>69,200</td> </tr> </tbody> </table>											区分	事業内容	金額(円)	需用費	燃料費及び機器修繕費等	1,148,386	役務費	自賠責保険料及び重機検査経費	158,720	使用料及び賃借料	代車費用	32,400	負担金補助及び交付金	県建設技術管理連絡協議会負担金	5,600	公課費	自動車重量税	69,200
区分	事業内容	金額(円)																										
需用費	燃料費及び機器修繕費等	1,148,386																										
役務費	自賠責保険料及び重機検査経費	158,720																										
使用料及び賃借料	代車費用	32,400																										
負担金補助及び交付金	県建設技術管理連絡協議会負担金	5,600																										
公課費	自動車重量税	69,200																										

用地管理総務費(道路課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	1	1	3	本年	581	561	0	0	0	561
				前年	851	733	0	0	0	733
				比較	△ 270	△ 172	0	0	0	△ 172
<p>事業内容 道路整備事業のための用地取得(補償費含む)及び登記事務を行いました。</p>										
<p>概要及び成果 平成30年度 用地等契約締結実績 75名</p>										

道路建設総務費(道路課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
8	1	1	4	本年	2,182	2,030	0	0	0	2,030								
				前年	3,185	2,763	0	0	0	2,763								
				比較	△ 1,003	△ 733	0	0	0	△ 733								
事業内容	<p>市道の整備を円滑に遂行するため、工事の設計業務に利用する土木積算システムや複合機の借上げをはじめ、作業車両の燃料支出・作業機器の修繕などを行いました。</p>																	
概要及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">使用料及び賃借料</td> <td>複写機借上料</td> <td>287,712</td> </tr> <tr> <td>土木積算システム借上料</td> <td>1,431,216</td> </tr> </tbody> </table>										区分	事業内容	金額(円)	使用料及び賃借料	複写機借上料	287,712	土木積算システム借上料	1,431,216
	区分	事業内容	金額(円)															
	使用料及び賃借料	複写機借上料	287,712															
土木積算システム借上料		1,431,216																

道路橋りょう総務費(道路課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
8	2	1	1	本年	268	211	0	0	0	211														
				前年	268	254	0	0	0	254														
				比較	0	△ 43	0	0	0	△ 11														
<p>事業内容 市道・橋りょうの維持補修に必要な物品の購入のほか、道路整備の推進を目的とした期成同盟会等に参加し、国・県等関係機関への要望活動を行い、維持補修等業務の円滑な推進を図りました。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">負担金補助 及び交付金</td> <td>茨城県道路整備促進協議会負担金</td> <td>30,200</td> </tr> <tr> <td>主要地方道つくば野田線整備促進期成同盟会負担金</td> <td>28,000</td> </tr> <tr> <td>県道土浦坂東線整備促進期成同盟会負担金</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>県道土浦境線整備促進期成同盟会負担金</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>日本道路協会負担金</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>											区分	内 容	金額(円)	負担金補助 及び交付金	茨城県道路整備促進協議会負担金	30,200	主要地方道つくば野田線整備促進期成同盟会負担金	28,000	県道土浦坂東線整備促進期成同盟会負担金	20,000	県道土浦境線整備促進期成同盟会負担金	10,000	日本道路協会負担金	30,000
区分	内 容	金額(円)																						
負担金補助 及び交付金	茨城県道路整備促進協議会負担金	30,200																						
	主要地方道つくば野田線整備促進期成同盟会負担金	28,000																						
	県道土浦坂東線整備促進期成同盟会負担金	20,000																						
	県道土浦境線整備促進期成同盟会負担金	10,000																						
	日本道路協会負担金	30,000																						
<p>概要及び成果</p>																								

道路管理事業費(道路課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
8	2	1	2	本年	17,138	16,802	0	0	0	16,802						
				前年	10,739	10,659	0	0	0	10,659						
				比較	6,399	6,143	0	0	0	6,143						
<p>事務事業の方向性  <input type="checkbox"/> 拡充    <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり    <input type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>																
評価理由					事業内容											
<p>道路台帳の電子化については将来必要な事業ではあるが、電子化には更なる研究の余地があると考えられるので、研究を重ねての実施が望ましい。</p>					<p>道路台帳は、道路の状況を図化したもので、主に路線名や道路幅員を確認するために利用されます。適正な管理を行うために、平成30年度は道路改良等異動分9.30kmの補正を行いました。</p>											
<p>概要及び成果</p> <p>道路台帳補正業務委託</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>道路台帳補正業務委託</td> <td>8,186,400</td> </tr> </tbody> </table>											区分	事業内容	事業費(円)	委託料	道路台帳補正業務委託	8,186,400
区分	事業内容	事業費(円)														
委託料	道路台帳補正業務委託	8,186,400														

道路維持事業費(道路課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	2	2	1	本年	218,616	211,654	27,630	24,800	0	159,224
				前年	304,811	269,690	33,000	47,400	530	188,760
				比較	△ 86,195	△ 58,036	△ 5,370	△ 22,600	△ 530	△ 29,536

事務事業の方向性

拡充       現行どおり       縮小       休止・廃止

評価理由	事業内容
道路インフラの維持は安全安心な市民生活に直結することから、市民の要望に最大限応えるべき。	市道の維持補修や通行の妨げとなる道路脇の除草などの業務委託のほか、直営補修のための原材料購入、ボランティアで行う除草作業等に対し補助金を交付するなどにより、快適で安全な道路インフラの提供に努めました。

概要及び成果	現年度分				
	区分	事業内容	事業量	金額(円)	
	工事請負費	防安道修第14-1号 市道2-0204号線平内地内舗装補修工事	舗装工 2,400m <sup>2</sup>	20,487,600	
		防安道修第4-1号 市道2-0107号線大沢地内舗装補修工事	舗装工 1,630m <sup>2</sup>	29,754,000	
		市道2-0115号線山口地内舗装補修工事(その2)	舗装工 1,810m <sup>2</sup>	8,100,000	
		市道3825号線菅生町地内舗装補修工事	舗装工 826m <sup>2</sup>	4,287,600	
		鹿小路細野線正月橋迂回路補修工事	舗装工 302m <sup>2</sup>	2,160,000	
		市道1607号線十花町地内舗装工事(その3)	舗装工 355m <sup>2</sup>	4,082,400	
		市道3653号線内守谷町・坂手町地内通学路補修工事	舗装工 420m <sup>2</sup>	2,635,200	
		市道1790号線新井木町地内道路補修工事	路盤工 318m <sup>2</sup>	1,402,920	
		市道西844号線外2路線篠山地内排水整備工事	舗装工 351m <sup>2</sup>	6,804,000	
		市道3686号線内守谷町地内道路補修工事	舗装工 55m <sup>2</sup>	1,296,000	
			その他補修工事(139件)		51,124,524
		計(149件)		132,134,244	
	委託料	除草業務委託(31件)		23,368,589	
		小貝川右・左岸兼用道路(堤塘敷)除草業務	41,876m <sup>2</sup>	4,752,000	
		鬼怒川右岸兼用道路(堤塘敷)除草業務	10,485m <sup>2</sup>	1,706,400	
		鬼怒川左岸兼用道路(堤塘敷)除草業務	21,137m <sup>2</sup>	2,433,110	
		入沼排水路堤防除草業務委託	24,200m <sup>2</sup>	1,296,000	
			その他除草業務委託(27件)		13,181,079
		業務管理委託(20件)	土砂撤去等	4,406,550	
電気保安管理委託(1件)		天満町排水ポンプ場	179,586		
測量設計委託(13件)			4,329,720		
友和地内排水整備測量業務委託	現地測量等	896,400			
	その他測量設計委託(12件)		3,433,320		
緊急時道路維持業務委託(42件)	緊急排水対策等	7,934,602			
機械保守点検委託(6件)	排水ポンプ点検	874,800			
	計(113件)		41,093,847		
原材料費	砂利等資材費	碎石・合材等	2,965,796		
負担金補助及び交付金	ふるさと愛護運動補助金(8件)	通学路・用水路敷等除草作業	433,000		
繰越分					
	区分	事業内容	事業量	金額(円)	
工事請負費		出山排水ポンプ場ポンプ更新工事	ポンプ更新 2台	20,000,000	
		その他補修工事(7件)		10,477,960	
		計(8件)		30,477,960	
委託料	市道3348号線大塚戸町地内用地測量業務委託(5件)	現地測量等	1,458,000		

道路新設改良事業費(道路課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	2	3	1	本年	763,166	582,242	20,600	386,400	0	175,242
				前年	583,798	422,871	4,400	204,400	0	214,071
				比較	179,368	159,371	16,200	182,000	0	△ 38,829

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
道路インフラの整備は安全安心な市民生活に直結するとともに地域の防災にも欠かせないものであるため、市民の要望に最大限応えるべき。	狭隘道路の拡幅により車両の通行をスムーズにし、利便性を上げると共に、緊急車両の通行を確保し安全性を高めます。

概要及び成果

○委託料 34,073 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	大輪町築地道路改良事業測量設計業務委託	測量設計 N=1式	7,333 千円
	古間木新田道路改良事業用地測量業務委託	用地測量 N=1式	8,154 千円
	その他測量業務委託(17本)		11,701 千円
	小計(19本)		27,188 千円
前年度繰越分	市道1-0119号線路線測量業務委託	測量設計 N=1式	972 千円
	坂手町本郷歩道設置工事測量設計業務委託	測量設計 N=1式	994 千円
	その他測量業務委託(7本)		4,919 千円
	小計(9本)		6,885 千円

○工事請負費 451,157 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	菅生町原道路改良工事(3工区)	舗装工 521m <sup>2</sup>	13,576 千円
	大房西道路改良工事	舗装工 1,782m <sup>2</sup>	19,516 千円
	その他道路工事(21本)		294,998 千円
	小計(23本)		328,090 千円
前年度繰越分	内守谷通学道路改良工事(6工区)	舗装工 628m <sup>2</sup>	21,686 千円
	坂手島道路改良工事(2工区)	舗装工 607m <sup>2</sup>	12,338 千円
	その他道路工事(18本)		89,043 千円
	小計(20本)		123,067 千円

○公有財産購入費 14,691 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	道路改良事業に伴う用地買収	2,711.4 m <sup>2</sup>	10,392 千円
前年度繰越分	"	948.2 m <sup>2</sup>	4,299 千円

○負担金補助及び交付金 34,933 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	鬼怒川改修工事附帯常総市道改築工事負担金	事業区間 1.2km	28,636 千円
	水道工事負担金(川又新田道路改良工事)	布設替延長 120m	6,297 千円

○補償補填及び賠償金 47,088 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	道路改良事業に伴う物件補償料	構造物撤去及び移設補償	34,451 千円
前年度繰越分	"	"	12,637 千円

旧県道高崎坂東線整備事業費(道路課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	2	3	2	本年	413,932	315,250	24,270	258,100	0	32,880
				前年	417,613	301,281	38,830	237,500	0	24,951
				比較	△ 3,681	13,969	△ 14,560	20,600	0	7,929

事業内容

本路線は、八千代町の筑西幹線道路から常総市の主要地方道つくば野田線に至る鬼怒川ふれあい道路の一部に位置付けられており、国道294号と平行して鬼怒川西岸地域を南北に連絡する幹線道路として、県道土浦境線からつくば下総広域農道に至る約1.9kmの区間の工事を実施しています。

概要及び成果

○委託料 16,006 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	市道2-0116号線蔵持地区軟弱地盤修正解析業務委託	地盤解析 N=1式	972 千円
	市道2-0116号線篠山地区軟弱地盤修正解析業務委託	地盤解析 N=1式	4,212 千円
	その他業務委託(7本)		6,718 千円
	小計(10本)		11,902 千円
前年度繰越分	市道2-0116号線 設計積算業務委託	設計積算 N=1式	1,512 千円
	その他業務委託(1本)	設計積算 N=1式	2,592 千円
	小計(2本)		4,104 千円

○使用料及び賃借料 10,013 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	盛土工事に係る用地借地	25件	10,013 千円

○工事請負費 228,285 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	市道2-0116号線 篠山道路改良工事	路床入替 V=540m3	33,048 千円
	市道2-0116号線 篠山横断管渠工事	PC-BOX(1800×1300) 17m	15,876 千円
	その他工事(11本)		126,499 千円
	小計(13本)		175,423 千円
前年度繰越分	市道2-0116号線 排水整備工事	管布設工 L=158.7m	18,468 千円
	市道2-0116号線 篠山地区盛土工事	路体盛土工 V=2,980m3	24,048 千円
	市道2-0116号線 古間木道路改良工事	舗装工 A=560m2	10,346 千円
	小計(3本)		52,862 千円

○公有財産購入費 19,499 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	旧高崎坂東線事業に伴う用地買収	1,302.00 m <sup>2</sup>	10,986 千円
前年度繰越分	〃	895.72 m <sup>2</sup>	8,513 千円

○補償補填及び賠償金 41,447 千円

区分	事業内容	事業量	事業費
現年分	旧高崎坂東線事業に伴う物件補償料	構造物撤去及び移設補償	4,489 千円
前年度繰越分	〃	〃	36,958 千円

橋りょう維持事業費(道路課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	2	4	1	本年	320,937	196,695	103,400	34,000	29,228	30,065
				前年	234,048	140,171	51,424	14,300	0	74,447
				比較	86,889	56,524	51,976	19,700	29,228	△ 44,382

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

事業内容

橋りょうの寿命を延ばし維持管理していく「予防保全型」をさらに推進する必要がある。

年々老朽化する市管理の橋梁について、5年ごとの定期点検を実施することで健全度を把握し、橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕・耐震補強工事を実施しました。

現年度分

区分	事業内容	事業量	金額(円)
委託料	橋梁定期点検業務委託(水海道西部地区)	橋梁点検 N=96橋	20,703,600
	橋梁長寿命化修繕計画更新業務委託	橋梁長寿命化修繕計画更新 N=65橋	3,888,000
	湊頭橋詳細調査設計業務委託	橋梁調査設計 N=1式	3,780,000
	前原橋詳細調査設計業務委託	橋梁調査設計 N=1式	3,186,000
	その他測量設計委託(4件) 計(8件)	積算業務等	2,678,400 34,236,000
工事請負費	平和橋耐震補強工事(その3)	変異制限・落橋防止装置・主桁・橋脚ひび割れ補修	51,800,000
	平和橋耐震補強工事(その4)	変異制限・落橋防止装置・主桁・橋脚ひび割れ補修	14,750,000
	山口跨線橋長寿命化修繕工事	ひび割れ補修工 L=50.75m	3,520,800
	堀込下橋長寿命化修繕工事	ひび割れ補修工 L=1.9m 他	7,159,320
	計(4件)		77,230,120

繰越分

区分	事業内容	事業量	金額(円)
委託料	平和橋耐震補強工事(その2)施工管理業務委託	工事施工管理 N=1式	4,320,000
	平和橋耐震補強工事に係る地質調査業務委託	地質調査 N=1式	1,846,800
	255号橋点検補助業務委託	蓋上げ N=4枚	291,600
	計(3件)		6,458,400
工事請負費	平和橋耐震補強工事(その2)	ひび割れ補修工 L=40m 他	74,956,800
	市道1529号線中妻町地内橋梁補修工事	大断面・断面補修工 3箇所	972,000
	弁天橋高欄嵩上げ工事	高欄嵩上げ L=50m	1,620,000
	その他測量設計委託(6件) 計(9件)		1,141,178 78,689,978

概要及び成果

河川総務費(道路課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	3	1	1	本年	11,649	10,642	0	0	4,686	5,956
				前年	12,023	9,584	0	0	4,921	4,663
				比較	△ 374	1,059	0	0	△ 235	1,293
事業内容	<p>市内の排水樋管(鬼怒川・小貝川・八間堀川・新八間堀川・利根川)において、洪水時などの際に適切な操作を行うため、国・市・樋管操作員など関係機関との管理連絡体制強化を図り、機器の定期的な保守点検・整備により浸水被害の発生を防ぐとともに、桜つつみの除草などを行いました。</p>									
概要及び成果	区分		事業内容				金額(円)			
	委託料	排水樋管操作委託(25樋管)				6,624,629				
		機械保守点検委託(16樋管)				432,000				
		桜つつみ維持管理業務委託(2箇所)				2,131,920				
		計				9,188,549				
	負担金補助及び交付金	小貝川改修促進期成同盟会負担金				28,000				
		鬼怒川下流改修維持期成同盟会負担金				44,000				
		東仁連川改修期成同盟会負担金				15,000				
		茨城県河川協会中小河川部会負担金				50,000				
		八間堀川改修期成同盟会負担金				105,000				
		利根川治水同盟会負担金				25,000				
		鬼怒川・小貝川流域ネットワーク会議負担金				3,000				
	計				270,000					



合併処理浄化槽経費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
4	2	1	3	本年	38,946	38,652	19,783	0	0	18,869																		
				前年	41,112	37,707	31,627	0	0	6,080																		
				比較	△ 2,166	945	△ 11,844	0	0	12,789																		
事業内容	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽の設置に要する経費について、設置者に補助金を交付しています。																											
概要及び成果	<p>主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>人 槽</th> <th>基 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人槽</td> <td>74基</td> <td>21,756,000円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>41基</td> <td>14,022,000円</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>3基</td> <td>1,377,000円</td> </tr> <tr> <td>単独処理浄化槽撤去費用</td> <td>16基</td> <td>1,440,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134基</td> <td>38,595,000円</td> </tr> </tbody> </table>										人 槽	基 数	金 額	5人槽	74基	21,756,000円	7人槽	41基	14,022,000円	10人槽	3基	1,377,000円	単独処理浄化槽撤去費用	16基	1,440,000円	計	134基	38,595,000円
人 槽	基 数	金 額																										
5人槽	74基	21,756,000円																										
7人槽	41基	14,022,000円																										
10人槽	3基	1,377,000円																										
単独処理浄化槽撤去費用	16基	1,440,000円																										
計	134基	38,595,000円																										

農業集落排水事業経費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	5	5	本年	187,584	187,584	0	0	0	187,584
				前年	171,270	171,270	0	0	0	171,270
				比較	16,314	16,314	0	0	0	16,314
事業内容	農業集落排水事業特別会計の資金不足による一般会計の繰出金です。									
概要及び成果	<p>○ 農業集落排水事業特別会計繰出金 187,584,000円 農業集落排水事業特別会計3-1-1-1(一般会計繰入金)に補填いたします。</p>									

公共下水道事業経費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	1	7	本年	546,626	546,626	0	0	0	546,626
				前年	525,828	525,828	0	0	0	525,828
				比較	20,798	20,798	0	0	0	20,798
事業内容	公共下水道事業特別会計及び大生郷特定公共下水道事業特別会計の資金不足による一般会計の繰出金です。									
概要及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共下水道事業特別会計繰出金 495,585,000円 公共下水道事業特別会計4-1-1-1(一般会計繰入金)に補填いたします。</li> <li>○ 大生郷特定公共下水道事業特別会計繰出金 51,041,000円 大生郷特定公共下水道事業特別会計3-1-1-1(一般会計繰入金)に補填いたします。</li> </ul>									

江連都市下水路管理経費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
8	4	4	2	本年	10,432	9,319	0	0	0	9,319						
				前年	10,442	10,333	0	0	0	10,333						
				比較	△ 10	△ 1,014	0	0	0	△ 1,014						
事業内容	市街地の雨水排水路として大雨時における浸水被害の解消を図るため、水路及びポンプ場等の正常な機能維持と運転管理を確保します。															
概要及び成果	<p>主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江連都市下水路整備促進協議会負担金</td> <td>5,312,000円</td> </tr> <tr> <td>環境整備委託料</td> <td>3,988,440円</td> </tr> </tbody> </table>										名 称	金 額	江連都市下水路整備促進協議会負担金	5,312,000円	環境整備委託料	3,988,440円
名 称	金 額															
江連都市下水路整備促進協議会負担金	5,312,000円															
環境整備委託料	3,988,440円															

江連都市下水路事業費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	4	4	3	本年	137,584	63,311	19,260	17,100	9,707	17,244
				前年	105,552	46,649	15,954	14,300	8,041	8,354
				比較	32,032	16,662	3,306	2,800	1,666	8,890
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
冠水対策は市民生活に直結する事業であるので、経営成績を把握し計画どおりの推進に努められたい。						水海道都市計画下水道事業に位置付けられた江連都市下水路を、雨水排水幹線として整備し、雨水排水能力を高め、大雨時における計画区域の冠水を解消する事業です。				
概要及び成果	○工事請負費									
	江連都市下水路築造工事									
	年度	工事概要				事業費	備考			
	29	ボックスカルバート(3400*2000) L=26m				48,276 千円	29年度繰越分			
	30	ボックスカルバート(3400*2000) L=39m				0 千円				
○委託料										
年度	工事概要				事業費	備考				
29	積算資料作成業務・施工監理業務				1,836 千円	29年度繰越分				
30	実施設計業務 中妻都市下水路公共下水道移行全体計画業務 事業認可変更業務 積算資料作成業務・施工監理業務				13,068 千円					

# 会計課

会計管理総務費(会計課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳															
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源												
2	1	4	1	本年	7,912	7,362	0	0	0	7,362												
				前年	7,918	7,441	0	0	0	7,441												
				比較	△ 6	△ 79	0	0	0	△ 79												
事業内容 金融機関等による口座振替・窓口収納取扱い事業について、市税等の納付を金融機関・コンビニエンスストア等の窓口や口座振替により、確実かつ効率的に行っています。 財務会計システム等により、各課で起票する支出等を一括管理し、迅速・正確な事務処理を行っています。																						
概要及び成果 <b>【委託料】</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>委託料名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公金収納データ化業務</td> <td>3,169,632円</td> <td>納付件数 123,047件</td> </tr> <tr> <td>派出所収納業務</td> <td>2,160,000円</td> <td>本庁舎・石下庁舎の2箇所</td> </tr> </tbody> </table> <b>【使用料及び賃借料】</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>財務会計システム借上料</td> <td>1,062,720円</td> <td>月額88,560円</td> </tr> </tbody> </table>											委託料名	金額	内容	公金収納データ化業務	3,169,632円	納付件数 123,047件	派出所収納業務	2,160,000円	本庁舎・石下庁舎の2箇所	財務会計システム借上料	1,062,720円	月額88,560円
委託料名	金額	内容																				
公金収納データ化業務	3,169,632円	納付件数 123,047件																				
派出所収納業務	2,160,000円	本庁舎・石下庁舎の2箇所																				
財務会計システム借上料	1,062,720円	月額88,560円																				

# 議会議務局

議員報酬関係経費(議会事務局)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	1	1	本年	165,126	165,125	0	0	0	165,125
				前年	170,554	170,552	0	0	0	170,552
				比較	△ 5,428	△ 5,427	0	0	0	△ 5,427
<p>事業内容</p> <p>議員20名に対する報酬及び期末手当(6月・12月)の支給を行いました。また、全国市議会議員共済会へ給付費負担金等の支払いを行いました。</p>										
<p>概要及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬 97,020,000 円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・議長報酬 月額 460,000 円</li> <li>・副議長報酬 月額 425,000 円</li> <li>・議員報酬 月額 400,000 円</li> </ul> </li> <li>○期末手当等 31,147,462 円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月期 1.575 月</li> <li>・12月期 1.775 月</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: right;">※加算割合 15%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○共済費 36,958,000 円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・議員共済会負担金</li> </ul> </li> </ul>										

議会運営経費(議会事務局)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
1	1	1	3	本年	6,740	6,168	0	0	0	6,168																								
				前年	6,226	5,485	0	0	0	5,485																								
				比較	514	683	0	0	0	683																								
<p>事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充    <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり    <input type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>																																		
評価理由					事業内容																													
<p>議会の見える化を推進する上では、現在実施しているインターネット中継は有効であり継続すべきと判断する。議会だより作成は、広報委員会として常任委員会に位置づけられ、議員自らが編集していくことから、議員の主張に偏らない紙面づくりを心掛け、現状の議会だよりの充実を図る必要がある。そして、ペーパーレス化に伴うタブレット導入は、先進事例の調査・研究を継続し、その効果を明確にしたうえで協議していく必要がある。</p>					<p>議会映像(本会議)をインターネット配信することで、パソコンやスマートフォンによる視聴が可能になり、情報公開のスピードアップを図りました。また、多くの方に広く情報提供をすることができ、文字だけでは伝わらない臨場感を届けています。</p> <p>また、会議録検索システムの導入により、インターネットにおいて、膨大多岐にわたる議会会議録を即時検索可能となり、多くの方や職員に情報提供を図りました。</p>																													
<p>概要及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○議会映像配信業務委託料 1,854,576 円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本会議開催日数 23日</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>アクセス数(H30)</th> <th>アクセス数(H29)</th> <th>対前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ライブ中継</td> <td>6,142 件</td> <td>6,265 件</td> <td>△ 123 件</td> </tr> <tr> <td>録画映像</td> <td>5,449 件</td> <td>7,699 件</td> <td>△ 2,250 件</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>○会議録検索システムデータ調整業務委託料 180,110 円</li> <li>○会議録検索システム機器管理委託料 712,800 円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>アクセス数(H30)</th> <th>アクセス数(H29)</th> <th>対前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公開用</td> <td>2,867 件</td> <td>2,602 件</td> <td>265 件</td> </tr> <tr> <td>庁内用</td> <td>905 件</td> <td>204 件</td> <td>701 件</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul>												アクセス数(H30)	アクセス数(H29)	対前年比	ライブ中継	6,142 件	6,265 件	△ 123 件	録画映像	5,449 件	7,699 件	△ 2,250 件		アクセス数(H30)	アクセス数(H29)	対前年比	公開用	2,867 件	2,602 件	265 件	庁内用	905 件	204 件	701 件
	アクセス数(H30)	アクセス数(H29)	対前年比																															
ライブ中継	6,142 件	6,265 件	△ 123 件																															
録画映像	5,449 件	7,699 件	△ 2,250 件																															
	アクセス数(H30)	アクセス数(H29)	対前年比																															
公開用	2,867 件	2,602 件	265 件																															
庁内用	905 件	204 件	701 件																															

議員活動経費(議会事務局)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																										
1	1	1	4	本年	7,738	5,301	0	0	0	5,301																										
				前年	8,219	5,528	0	0	0	5,528																										
				比較	△ 481	△ 227	0	0	0	△ 227																										
<p>事業内容</p> <p>各常任委員会(総務, 文教厚生, 建設経済), 議会運営委員会及び議会だより編集委員会において, 各委員会が抱える行政諸課題の解決又は事務事業の比較調査, 政策研究のため, 先進的な取り組みを実施している各自治体への視察を行いました。 また, 議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として, 市議会における会派又は議員に対して政務活動費を交付しました。</p>																																				
<p>概要及び成果</p> <p>○費用弁償 2,210,770 円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委員会名</th> <th>期日</th> <th>視察地</th> <th>視察項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総務委員会 建設経済委員会 (合同研修)</td> <td rowspan="2">10月23日 ~10月24日</td> <td>長野県長野市</td> <td>道路維持補修などに係る包括契約及び地域維持型契約方式について</td> </tr> <tr> <td>長野県東御市</td> <td>海野宿重要伝統的文化財滞在型交流施設について</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">文教厚生委員会</td> <td rowspan="3">9月27日 ~9月29日</td> <td>福島県白河市</td> <td>図書館の運営について</td> </tr> <tr> <td>福島県喜多方市</td> <td>小学校農業科の取り組みについて</td> </tr> <tr> <td>福島県田村市</td> <td>廃校を活用したテレワーク拠点整備について</td> </tr> <tr> <td>議会運営委員会</td> <td>10月4日 ~10月5日</td> <td>神奈川県高座郡 寒川町</td> <td>議会におけるタブレット端末の導入について</td> </tr> <tr> <td>議会だより 編集委員会</td> <td>11月2日</td> <td>福島県須賀川市</td> <td>議会広報常任委員会設置までの取り組みについて 議会広報常任委員会の構成及び活動状況について</td> </tr> </tbody> </table> <p>○政務活動費交付金 1,919,036 円 ・交付実績 会派へ交付 1会派 議員へ交付 16名</p>											委員会名	期日	視察地	視察項目	総務委員会 建設経済委員会 (合同研修)	10月23日 ~10月24日	長野県長野市	道路維持補修などに係る包括契約及び地域維持型契約方式について	長野県東御市	海野宿重要伝統的文化財滞在型交流施設について	文教厚生委員会	9月27日 ~9月29日	福島県白河市	図書館の運営について	福島県喜多方市	小学校農業科の取り組みについて	福島県田村市	廃校を活用したテレワーク拠点整備について	議会運営委員会	10月4日 ~10月5日	神奈川県高座郡 寒川町	議会におけるタブレット端末の導入について	議会だより 編集委員会	11月2日	福島県須賀川市	議会広報常任委員会設置までの取り組みについて 議会広報常任委員会の構成及び活動状況について
委員会名	期日	視察地	視察項目																																	
総務委員会 建設経済委員会 (合同研修)	10月23日 ~10月24日	長野県長野市	道路維持補修などに係る包括契約及び地域維持型契約方式について																																	
		長野県東御市	海野宿重要伝統的文化財滞在型交流施設について																																	
文教厚生委員会	9月27日 ~9月29日	福島県白河市	図書館の運営について																																	
		福島県喜多方市	小学校農業科の取り組みについて																																	
		福島県田村市	廃校を活用したテレワーク拠点整備について																																	
議会運営委員会	10月4日 ~10月5日	神奈川県高座郡 寒川町	議会におけるタブレット端末の導入について																																	
議会だより 編集委員会	11月2日	福島県須賀川市	議会広報常任委員会設置までの取り組みについて 議会広報常任委員会の構成及び活動状況について																																	

議会事務局総務費(議会事務局)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源										
1	1	1	5	本年	3,120	3,117	0	0	0	3,117										
				前年	3,552	3,356	0	0	0	3,356										
				比較	△ 432	△ 239	0	0	0	△ 239										
<p>事業内容</p> <p>議会だよりは, 年4回(2月・5月・8月・11月)発行し, 市民に議会の審議内容や結果などをお知らせするため, 市内全世帯に配布しました。議案に対する各議員の賛否を掲載するなど, 読みやすい紙面を目指して, 随時見直しを行っています。</p>																				
<p>概要及び成果</p> <p>○印刷製本費 2,521,786 円</p> <p>・議会だより発行部数 各 18,300 部 (2月・5月・8月・11月)</p> <p>・ページ数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5月 (221号)</th> <th>8月 (222号)</th> <th>11月 (223号)</th> <th>H31. 2月 (224号)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>14ページ</td> <td>14ページ</td> <td>12ページ</td> <td>14ページ</td> </tr> </tbody> </table> <p>※単価契約 12ページ 30.24円 (税込) 14ページ 33.48円</p>												5月 (221号)	8月 (222号)	11月 (223号)	H31. 2月 (224号)		14ページ	14ページ	12ページ	14ページ
	5月 (221号)	8月 (222号)	11月 (223号)	H31. 2月 (224号)																
	14ページ	14ページ	12ページ	14ページ																

# 教育委員会



教育委員会運営経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																																													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																										
10	1	1	1	本年	3,627	3,560	0	0	0	3,560																																																																										
				前年	3,479	3,371	0	0	0	3,371																																																																										
				比較	148	189	0	0	0	189																																																																										
<p>事業内容 教育委員会を運営していくための経費です。詳細としましては、教育委員及び教育審査員への報酬や、学校評議員への謝礼です。また、関係機関への負担金により他市町村教育委員会等との調整や情報交換を行っています。</p>																																																																																				
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td colspan="5"><b>&lt;報酬&gt;</b> 単位:円</td> <td colspan="6"><b>&lt;謝礼&gt;</b> 単位:円</td> </tr> <tr> <td>委員報酬</td> <td colspan="4">2,016,000</td> <td>学校評議員謝礼</td> <td colspan="5">950,000</td> </tr> <tr> <td>教育審査委員報酬</td> <td colspan="4">20,000</td> <td>計</td> <td colspan="5">950,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="4">2,036,000</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td colspan="5"><b>&lt;負担金補助及び交付金&gt;</b> 単位:円</td> </tr> <tr> <td>茨城県市町村教育委員会連合会負担金</td> <td colspan="4">16,100</td> </tr> <tr> <td>県西地方市町村教育委員会連絡協議会負担金</td> <td colspan="4">87,000</td> </tr> <tr> <td>茨城県第11採択地区教科用図書選定協議会負担金</td> <td colspan="4">120,200</td> </tr> <tr> <td>研修会出席負担金</td> <td colspan="4">20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="4">243,300</td> </tr> </table>											<b>&lt;報酬&gt;</b> 単位:円					<b>&lt;謝礼&gt;</b> 単位:円						委員報酬	2,016,000				学校評議員謝礼	950,000					教育審査委員報酬	20,000				計	950,000					計	2,036,000										<b>&lt;負担金補助及び交付金&gt;</b> 単位:円					茨城県市町村教育委員会連合会負担金	16,100				県西地方市町村教育委員会連絡協議会負担金	87,000				茨城県第11採択地区教科用図書選定協議会負担金	120,200				研修会出席負担金	20,000				計	243,300			
<b>&lt;報酬&gt;</b> 単位:円					<b>&lt;謝礼&gt;</b> 単位:円																																																																															
委員報酬	2,016,000				学校評議員謝礼	950,000																																																																														
教育審査委員報酬	20,000				計	950,000																																																																														
計	2,036,000																																																																																			
<b>&lt;負担金補助及び交付金&gt;</b> 単位:円																																																																																				
茨城県市町村教育委員会連合会負担金	16,100																																																																																			
県西地方市町村教育委員会連絡協議会負担金	87,000																																																																																			
茨城県第11採択地区教科用図書選定協議会負担金	120,200																																																																																			
研修会出席負担金	20,000																																																																																			
計	243,300																																																																																			

入学卒業記念品経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																																		
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																															
10	1	1	2	本年	3,817	3,763	0	0	0	3,763																																																															
				前年	3,845	3,675	0	0	0	3,675																																																															
				比較	△ 28	88	0	0	0	88																																																															
<p>事務事業の方向性  <input type="checkbox"/> 拡充    <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり    <input type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>																																																																									
評価理由					事業内容																																																																				
<p>入学や卒業祝い記念品を贈るこの事業は、学校生活のスタートや社会生活の励みとなることから、継続すべき事業である。記念品については、児童生徒が有効に活用できるものにするなど検討も必要である。</p>					<p>小学校及び中学校の入学・卒業の記念として記念品を贈ります。詳細としましては、小学校入学時に「さんすうセット」を、中学校入学時に「ヘルメット」を贈っています。また、小学校卒業時には「英和辞典」を、中学校卒業時には「印鑑」を贈っています。</p>																																																																				
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td colspan="5"><b>&lt;入学記念品&gt;</b> 単位:円</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>さんすうセット</td> <td>485個</td> <td colspan="3">1,115,500</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>ヘルメット</td> <td>595個</td> <td colspan="3">1,664,333</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td colspan="4">2,779,833</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td colspan="5"><b>&lt;卒業記念品&gt;</b> 単位:円</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>英和辞典</td> <td>587個</td> <td colspan="3">678,337</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>印鑑(ケース付)</td> <td>553個</td> <td colspan="3">295,634</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td colspan="4">973,971</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td colspan="5"><b>&lt;特別支援学校入学用&gt;</b> 単位:円</td> </tr> <tr> <td>小学部</td> <td>図書カード(@3,000円)</td> <td>3枚</td> <td colspan="3">9,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td colspan="4">9,000</td> </tr> </table>											<b>&lt;入学記念品&gt;</b> 単位:円					小学校	さんすうセット	485個	1,115,500			中学校	ヘルメット	595個	1,664,333			計		2,779,833				<b>&lt;卒業記念品&gt;</b> 単位:円					小学校	英和辞典	587個	678,337			中学校	印鑑(ケース付)	553個	295,634			計		973,971				<b>&lt;特別支援学校入学用&gt;</b> 単位:円					小学部	図書カード(@3,000円)	3枚	9,000			計		9,000			
<b>&lt;入学記念品&gt;</b> 単位:円																																																																									
小学校	さんすうセット	485個	1,115,500																																																																						
中学校	ヘルメット	595個	1,664,333																																																																						
計		2,779,833																																																																							
<b>&lt;卒業記念品&gt;</b> 単位:円																																																																									
小学校	英和辞典	587個	678,337																																																																						
中学校	印鑑(ケース付)	553個	295,634																																																																						
計		973,971																																																																							
<b>&lt;特別支援学校入学用&gt;</b> 単位:円																																																																									
小学部	図書カード(@3,000円)	3枚	9,000																																																																						
計		9,000																																																																							

事務局運営経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																														
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
10	1	2	3	本年	2,910	2,636	0	0	0	2,636																											
				前年	4,070	3,948	0	0	0	3,948																											
				比較	△ 1,160	△ 1,312	0	0	0	△ 1,312																											
<p>事業内容 教育委員会事務局を円滑に運営していくための経費です。詳細につきましては、教育委員会事務局で使用する公用車等の管理のほか、関係する教育長協議会等への負担金により他市町村との調整・情報交換を行っています。</p>																																					
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">&lt;負担金補助及び交付金&gt;</th> <th style="text-align: right;">単位:円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国都市教育長協議会負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td>関東都市教育長協議会負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>茨城県都市教育長協議会負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>茨城県市町村教育長協議会負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>茨城県公立学校施設整備期成会負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>茨城県学校保健会負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">57,420</td> </tr> <tr> <td>学校保健会補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">172,420</td> </tr> </tbody> </table>											<負担金補助及び交付金>		単位:円	全国都市教育長協議会負担金		17,000	関東都市教育長協議会負担金		5,000	茨城県都市教育長協議会負担金		7,000	茨城県市町村教育長協議会負担金		2,000	茨城県公立学校施設整備期成会負担金		4,000	茨城県学校保健会負担金		57,420	学校保健会補助金		80,000	計		172,420
<負担金補助及び交付金>		単位:円																																			
全国都市教育長協議会負担金		17,000																																			
関東都市教育長協議会負担金		5,000																																			
茨城県都市教育長協議会負担金		7,000																																			
茨城県市町村教育長協議会負担金		2,000																																			
茨城県公立学校施設整備期成会負担金		4,000																																			
茨城県学校保健会負担金		57,420																																			
学校保健会補助金		80,000																																			
計		172,420																																			

就学・就園経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
10	1	2	4	本年	25,151	22,737	6,588	0	0	16,149																								
				前年	24,774	23,965	6,733	0	0	17,232																								
				比較	377	△ 1,228	△ 145	0	0	△ 1,083																								
<p>事務事業の方向性</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 拡充    <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり    <input type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止・廃止         </p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">評価理由</th> <th style="width:50%;">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就学時健診は、入学児童の健康状態を把握し、適切な義務教育を受けるために大切な事業である。また、私立幼稚園就園奨励費は、保護者の経済的負担軽減のために継続すべき事業である。</td> <td>小学校入学の際、健康な状態での就学の確保や私立幼稚園児をもつ保護者に対して経済的負担の軽減を行い、幼稚園教育の普及充実に図ります。</td> </tr> </tbody> </table>											評価理由	事業内容	就学時健診は、入学児童の健康状態を把握し、適切な義務教育を受けるために大切な事業である。また、私立幼稚園就園奨励費は、保護者の経済的負担軽減のために継続すべき事業である。	小学校入学の際、健康な状態での就学の確保や私立幼稚園児をもつ保護者に対して経済的負担の軽減を行い、幼稚園教育の普及充実に図ります。																				
評価理由	事業内容																																	
就学時健診は、入学児童の健康状態を把握し、適切な義務教育を受けるために大切な事業である。また、私立幼稚園就園奨励費は、保護者の経済的負担軽減のために継続すべき事業である。	小学校入学の際、健康な状態での就学の確保や私立幼稚園児をもつ保護者に対して経済的負担の軽減を行い、幼稚園教育の普及充実に図ります。																																	
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: left;">[ 幼稚園就園奨励費 ]</th> </tr> <tr> <th style="width:30%;">区 分</th> <th style="width:30%;">該 当 者</th> <th style="width:40%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民税非課税</td> <td style="text-align: center;">11人</td> <td style="text-align: right;">2,194,000 円</td> </tr> <tr> <td>市民税均等割のみ</td> <td style="text-align: center;">7人</td> <td style="text-align: right;">1,359,000 円</td> </tr> <tr> <td>市民税所得割課税 77,100円以下</td> <td style="text-align: center;">20人</td> <td style="text-align: right;">3,733,600 円</td> </tr> <tr> <td>市民税所得割課税 211,200円以下</td> <td style="text-align: center;">90人</td> <td style="text-align: right;">9,590,900 円</td> </tr> <tr> <td>上記区分以外の世帯</td> <td style="text-align: center;">18人</td> <td style="text-align: right;">2,887,000 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">146人</td> <td style="text-align: right;">19,764,500 円</td> </tr> </tbody> </table>											[ 幼稚園就園奨励費 ]			区 分	該 当 者	金 額	市民税非課税	11人	2,194,000 円	市民税均等割のみ	7人	1,359,000 円	市民税所得割課税 77,100円以下	20人	3,733,600 円	市民税所得割課税 211,200円以下	90人	9,590,900 円	上記区分以外の世帯	18人	2,887,000 円	計	146人	19,764,500 円
[ 幼稚園就園奨励費 ]																																		
区 分	該 当 者	金 額																																
市民税非課税	11人	2,194,000 円																																
市民税均等割のみ	7人	1,359,000 円																																
市民税所得割課税 77,100円以下	20人	3,733,600 円																																
市民税所得割課税 211,200円以下	90人	9,590,900 円																																
上記区分以外の世帯	18人	2,887,000 円																																
計	146人	19,764,500 円																																

児童生徒作品展経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
10	1	2	5	本年	160	160	0	0	0	160								
				前年	160	159	0	0	0	159								
				比較	0	1	0	0	0	1								
<p>事業内容</p> <p>市民文化祭に作品展示をし、各小中学校の文化の交流と児童生徒一人一人の作品制作の意欲高揚を図ります。</p>																		
<p>概要及び成果</p> <p>○水海道地区、石下地区で交代で会場となり、会場となった学校の体育館で書写、絵画、科学研究、発明工夫、統計グラフなどの作品を展示しました。</p> <p>○児童生徒が一生懸命制作した作品を、父兄をはじめ多くの人に見てもらうことで、親子での交流促進を図り、ひいては作品制作に対する児童生徒の更なる意識高揚につながりました。</p> <p>&lt;経費内容&gt; 単位:円</p> <table border="1"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>82,000</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>32,508</td> </tr> <tr> <td>表装委託料</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159,508</td> </tr> </table>											消耗品費	82,000	印刷製本費	32,508	表装委託料	45,000	計	159,508
消耗品費	82,000																	
印刷製本費	32,508																	
表装委託料	45,000																	
計	159,508																	

庁用バス管理経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源										
10	1	2	6	本年	4,201	4,036	0	0	0	4,036										
				前年	5,879	5,591	0	0	0	5,591										
				比較	△ 1,678	△ 1,555	0	0	0	△ 1,555										
<p>事業内容</p> <p>児童生徒が学校教育(部活動を除く)のために使用する場合や、団体等が主催する大会や式典に参加する場合に使用しております。</p>																				
<p>概要及び成果</p> <p>○児童生徒においては、集団生活を通してお互いの友情や信頼を深め、望ましい人間関係が養えました。また、団体においては、必要な知識や技術を習得できました。</p> <p>&lt;運行委託料&gt; 単位:円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託業者</th> <th>委託単価</th> <th>委託回数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水海道地区トラック事業協同組合</td> <td>12,343</td> <td>149回</td> <td>1,839,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;修繕料&gt; 単位:円</p> <table border="1"> <tr> <td>修繕料(サブエンジン, ブレーキ等)</td> <td>1,731,185</td> </tr> </table>											委託業者	委託単価	委託回数	金額	水海道地区トラック事業協同組合	12,343	149回	1,839,107	修繕料(サブエンジン, ブレーキ等)	1,731,185
委託業者	委託単価	委託回数	金額																	
水海道地区トラック事業協同組合	12,343	149回	1,839,107																	
修繕料(サブエンジン, ブレーキ等)	1,731,185																			

教育指導事務費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	3	1	本年	16,229	15,513	0	0	0	15,513
				前年	15,928	15,926	0	0	0	15,926
				比較	301	△ 413	0	0	0	△ 413
<p>事業内容                      県の少人数指導加配設置がある小学校等や5学級以下の小学校等に県が実施する小規模校加配設置等に該当しない学校へ市独自の非常勤講師を配置し、担任の補助者として授業に携わることにより、児童にきめ細やかな指導が行えます。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>[ 社会人TT配置事業 ]                      ○大生小学校・五箇小学校・三妻小学校・大花羽小学校・菅原小学校・菅生小学校                      玉小学校・豊田小学校にチームティーチング非常勤講師を配置。</p> <p>○1週当たり29時間を限度として勤務。</p> <p>○報酬単価1,750円/h</p> <p>○ 報酬 14,059,500円                      共済費 48,000円                      費用弁償 1,405,186円                      合計 15,512,686円</p>										

障がい児教育経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																																															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																												
10	1	3	6	本年	33,347	30,115	0	0	0	30,115																																																																												
				前年	35,983	30,845	0	0	0	30,845																																																																												
				比較	△ 2,636	△ 730	0	0	0	△ 730																																																																												
<p>事業内容                      特別支援を要する身体、知的、情緒障がい児に対する学校教育活動を援助し教育効果を高めます。</p>																																																																																						
<p>概要及び成果</p> <p>[ 教育補助員配置事業 ]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>配置校</th> <th>人数</th> <th>賃金 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>水海道小</td><td>7人</td><td>6,499,500</td></tr> <tr><td>2</td><td>三妻小</td><td>2人</td><td>1,144,800</td></tr> <tr><td>3</td><td>菅原小</td><td>1人</td><td>885,000</td></tr> <tr><td>4</td><td>豊岡小</td><td>1人</td><td>753,600</td></tr> <tr><td>5</td><td>絹西小</td><td>5人</td><td>3,731,600</td></tr> <tr><td>6</td><td>岡田小</td><td>3人</td><td>2,839,400</td></tr> <tr><td>7</td><td>玉小</td><td>1人</td><td>962,500</td></tr> <tr><td>8</td><td>石下小</td><td>3人</td><td>2,310,700</td></tr> <tr><td>9</td><td>豊田小</td><td>1人</td><td>945,300</td></tr> <tr><td>10</td><td>飯沼小</td><td>3人</td><td>2,865,800</td></tr> <tr><td>11</td><td>水海道西中</td><td>1人</td><td>804,500</td></tr> <tr><td>12</td><td>石下西中</td><td>1人</td><td>674,300</td></tr> <tr><td>13</td><td>玉幼</td><td>1人</td><td>859,800</td></tr> <tr><td>14</td><td>岡田幼</td><td>2人</td><td>1,797,500</td></tr> <tr><td>15</td><td>飯沼幼</td><td>1人</td><td>981,000</td></tr> <tr><td>16</td><td>豊田幼</td><td>1人</td><td>1,052,700</td></tr> <tr><td>17</td><td>御城幼</td><td>1人</td><td>906,300</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>35人</td> <td>30,014,300</td> </tr> </tbody> </table>											No	配置校	人数	賃金 円	1	水海道小	7人	6,499,500	2	三妻小	2人	1,144,800	3	菅原小	1人	885,000	4	豊岡小	1人	753,600	5	絹西小	5人	3,731,600	6	岡田小	3人	2,839,400	7	玉小	1人	962,500	8	石下小	3人	2,310,700	9	豊田小	1人	945,300	10	飯沼小	3人	2,865,800	11	水海道西中	1人	804,500	12	石下西中	1人	674,300	13	玉幼	1人	859,800	14	岡田幼	2人	1,797,500	15	飯沼幼	1人	981,000	16	豊田幼	1人	1,052,700	17	御城幼	1人	906,300	計		35人	30,014,300
No	配置校	人数	賃金 円																																																																																			
1	水海道小	7人	6,499,500																																																																																			
2	三妻小	2人	1,144,800																																																																																			
3	菅原小	1人	885,000																																																																																			
4	豊岡小	1人	753,600																																																																																			
5	絹西小	5人	3,731,600																																																																																			
6	岡田小	3人	2,839,400																																																																																			
7	玉小	1人	962,500																																																																																			
8	石下小	3人	2,310,700																																																																																			
9	豊田小	1人	945,300																																																																																			
10	飯沼小	3人	2,865,800																																																																																			
11	水海道西中	1人	804,500																																																																																			
12	石下西中	1人	674,300																																																																																			
13	玉幼	1人	859,800																																																																																			
14	岡田幼	2人	1,797,500																																																																																			
15	飯沼幼	1人	981,000																																																																																			
16	豊田幼	1人	1,052,700																																																																																			
17	御城幼	1人	906,300																																																																																			
計		35人	30,014,300																																																																																			

管理運営経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	2	1	1	本年	210,393	209,080	0	0	0	209,080
				前年	232,521	229,486	0	0	0	229,486
				比較	△ 22,128	△ 20,406	0	0	0	△ 20,406

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
<p>児童の健康管理や校内環境の充実、常総市の将来を担う子供たちの健全育成のためにも大切な事業であることから、現行どおり継続すべき事業である。</p>	<p>教育環境の充実や、学校を管理運営するための経費です。学校医、歯科医、薬剤師等の配置により、児童の健康管理を行うほか、外部委託や関係機関への負担金により、図書室環境やICT環境をはじめとした様々な校内環境を良好な状態に保ち、児童の健全育成に資するものです。</p>

概要及び成果

<学校医, 歯科医, 薬剤師> 単位:円

学校医	延人数	報酬
	23人	2,733,992
学校歯科医	延人数	報酬
	19人	2,197,000
学校薬剤師	延人数	報酬
	14人	700,000
計		5,630,992

<賃金> 単位:円

学校用務員	19,294,500
学校給食補助員	11,403,600
学校図書館整理事務補助員	6,363,950
計	37,062,050

<光熱水費> 単位:円

学校名	電気使用料	上下水道使用料	計
水海道小学校	4,057,619	1,892,610	5,950,229
大生小学校	2,076,096	534,963	2,611,059
五箇小学校	1,589,376	786,450	2,375,826
三妻小学校	2,126,475	1,003,410	3,129,885
大花羽小学校	1,414,752	461,035	1,875,787
菅原小学校	2,282,863	488,147	2,771,010
豊岡小学校	2,840,546	740,655	3,581,201
絹西小学校	3,547,019	1,221,048	4,768,067
菅生小学校	2,101,190	470,502	2,571,692
岡田小学校	3,258,006	1,307,154	4,565,160
玉小学校	1,484,472	448,606	1,933,078
石下小学校	3,224,909	2,521,487	5,746,396
豊田小学校	1,776,529	862,569	2,639,098
飯沼小学校	3,050,691	1,746,498	4,797,189
計	34,830,543	14,485,134	49,315,677

<ICT関連> 単位:円

教育用コンピューター借上	32,945,688	PC541台, プリンタ28台等
OA機器借上	19,862,904	校務用PC307台, プリンタ36台等
学校情報通信センターシステム機器借上	10,146,312	サーバー, ネットワーク機器及びソフトウェア
校務支援システム借上, 保守	1,792,118	学籍管理, 出欠管理, 成績管理等
学校情報通信システム保守	9,056,084	センターシステム及び学校コンピューター運用保守等
計	73,803,106	

＜健康診査＞		単位:人	単位:円	
項 目	対 象	該 当 者	金 額	
心 電 図	1 次	1年生	489	897,804
	2 次		19	82,080
尿検査	児 童		3,207	830,613
小児生活習慣病	4年生		508	877,824
結 核	直接	児 童	24	108,800
		教職員	42	58,968
	精密	児 童	0	0
		教職員	0	0
胃検査	教職員	8	38,880	
定期健康診断	教職員	75	536,775	
大腸がん	教職員	11	19,008	
計				3,450,752

＜備品購入費＞			単位:円
学 校 名	図 書 代	諸備品費	金 額
水海道小学校	425,000	353,872	778,872
大生小学校	148,543	161,514	310,057
五箇小学校	126,571	220,173	346,744
三妻小学校	241,605	170,058	411,663
大花羽小学校	158,798	187,570	346,368
菅原小学校	164,485	191,732	356,217
豊岡小学校	319,943	154,465	474,408
絹西小学校	516,310	371,658	887,968
菅生小学校	171,878	265,286	437,164
岡田小学校	354,503	348,988	703,491
玉小学校	170,303	133,380	303,683
石下小学校	475,860	383,216	859,076
豊田小学校	201,020	182,773	383,793
飯沼小学校	292,109	43,632	335,741
学校教育課	0	494,930	494,930
計	3,766,928	3,663,247	7,430,175

＜負担金＞	単位:円
全国連合小学校長会負担金	91,000
関東地区小学校長会負担金	21,000
茨城県学校長会負担金	15,946
茨城県学校保健主事会負担金	21,000
茨城県養護教諭部会負担金	42,000
県西地区学校長連絡協議会負担金	56,000
茨城県教育研究会負担金	340,000
茨城県教育研究連盟負担金	42,000
ことばと心の学級負担金	64,000
計	692,946

施設管理経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	2	1	2	本年	80,305	78,181	0	0	0	78,181
				前年	53,228	51,935	0	0	0	51,935
				比較	27,077	26,246	0	0	0	26,246

事業内容

学校施設は児童等の学習・生活の場であり、公教育を支える基本的施設となっていることから、学校からの営繕要望書による施設の修繕や業者の点検報告書等により、設備を適切に整備、維持管理し、安全でいきいきと学べる教育環境の整備に努めました。

修繕料

学校名	修繕内容	修繕件数	金額
水海道小	トイレ不具合修繕等	8件	10,006,500円
大生小	マンホール蓋修繕等	3件	1,036,800円
五箇小	南側ブロック塀等修繕等	5件	1,790,953円
三妻小	インターホン修繕等	2件	2,159,827円
大花羽小	散水設備修繕等	5件	2,175,029円
菅原小	体育館ガラス修繕等	2件	758,000円
豊岡小	流し台排水排水詰まり修繕等	2件	207,360円
絹西小	消火栓地下タンクボールタップ修繕等	10件	2,706,944円
岡田小	プール吐出口修繕等	2件	702,000円
玉小	渡り廊下支柱修繕等	4件	1,518,778円
石下小	配膳室床修繕等	4件	470,934円
豊田小	プール系統給水配管修繕等	6件	1,164,612円
	その他修繕等	15件	4,159,568円
	合計	68件	28,857,305円

役務費

アスベスト気中濃度測定手数料	393,120円
受水槽清掃手数料	670,140円
プール細菌検査手数料	327,240円
浄化槽清掃手数料	105,940円
PCB廃棄物収集運搬費	315,360円
浄化槽検査手数料	190,000円
合計	2,001,800円

委託料

防火設備定期検査報告業務委託	2,338,000円
ブロック塀等安全点検業務委託	1,501,200円
機械警備業務委託	1,026,432円
低濃度PCB廃棄物処分業務委託	378,756円
電気保安管理業務委託	3,273,843円
浄化槽点検業務委託	4,838,724円
火災報知機等保守管理業務委託	850,392円
給食用リフト点検業務委託	622,080円
空調設備保守点検業務委託	4,028,616円
プール機械点検業務委託	475,200円
その他環境整備業務委託	5,527,800円
小学校特殊建築物定期調査報告業務委託	6,663,600円
合計	31,524,643円

概要及び成果

使用料及び賃借料

敷地借上料	167,880円
-------	----------

工事費

菅原小	ワイヤレスチューナー更新工事	207,360円
菅生小	消火栓箱表示灯改修工事	572,400円
豊岡小	車椅子対応工事	10,735,200円
玉小	なかよし教室改修工事	993,600円
飯沼小	フェンス設置工事(南部及び北東部)	3,121,200円
合 計		15,629,760円



教育振興事業費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	2	2	1	本年	15,269	14,836	3,484	0	0	11,352
				前年	15,319	14,435	3,384	0	0	11,051
				比較	△ 50	401	100	0	0	301

事務事業の方向性

拡充       現行どおり       縮小       休止・廃止

評価理由

各学校の理科・算数備品整備率は、69%と前年度より増えてはいるが、現行どおり継続し、国の補助を活用し、教育環境の充実を図ること。また、その他の経費についても小学校教育に必要な経費である。なお、運動会の記念品などについては、児童のニーズを注視し、品物を厳選するなど内容を工夫しながら継続すること。

事業内容

当市小学校の理科・算数教育設備整備率は国の基準額の63.8%となっているが、毎年度、国の補助事業を活用して備品購入を行っており、今後も国の補助事業を活用して、国が示す基準整備率100%を目標に理科・算数教育設備の整備を継続して行っていきます。

概要及び成果

理科等教育設備整備費

学校名	理 科	算 数	金 額
水海道小	547,776円	0円	547,776 円
大生小	334,800円	158,868円	493,668 円
五箇小	268,056円	172,260円	440,316 円
三妻小	471,528円	0円	471,528 円
大花羽小	399,276円	100,332円	499,608 円
菅原小	492,804円	0円	492,804 円
豊岡小	416,772円	85,212円	501,984 円
絹西小	410,400円	95,148円	505,548 円
菅生小	310,716円	201,528円	512,244 円
岡田小	411,048円	105,408円	516,456 円
玉小	295,704円	193,104円	488,808 円
石下小	470,340円	48,492円	518,832 円
豊田小	134,136円	360,072円	494,208 円
飯沼小	341,064円	143,640円	484,704 円
計	5,304,420円	1,664,064円	6,968,484 円

就学援助経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																										
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																							
10	2	2	2	本年	27,409	27,408	556	0	0	26,852																																							
				前年	30,000	29,247	486	0	0	28,761																																							
				比較	△ 2,591	△ 1,839	70	0	0	△ 1,909																																							
<p>事業内容</p> <p>学校教育法第19条(昭和22年3月31日法律第26号)の規定により, 小学校に在学する児童の保護者で, 経済的に困窮している家庭に対し就学に係る費用の一部を補助し, 経済的負担の軽減を図ります。</p>																																																	
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <caption>就学奨励費</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>該当者</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>68 人</td> <td>1,417,092 円</td> </tr> <tr> <td>学用品費</td> <td>465 人</td> <td>4,618,292 円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費</td> <td>331 人</td> <td>1,005,857 円</td> </tr> <tr> <td>共同宿泊学習費</td> <td>64 人</td> <td>18,140 円</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>15 人</td> <td>557,665 円</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費(入学前支給)</td> <td>41 人</td> <td>1,664,600 円</td> </tr> <tr> <td>通学用品費</td> <td>306 人</td> <td>682,380 円</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>37 人</td> <td>199,700 円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>448 人</td> <td>16,731,730 円</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>21 人</td> <td>512,693 円</td> </tr> <tr> <td>クラブ活動費</td> <td>0 人</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,796 人</td> <td>27,408,149 円</td> </tr> </tbody> </table>											項目	該当者	金額	修学旅行費	68 人	1,417,092 円	学用品費	465 人	4,618,292 円	校外活動費	331 人	1,005,857 円	共同宿泊学習費	64 人	18,140 円	新入学用品費	15 人	557,665 円	新入学用品費(入学前支給)	41 人	1,664,600 円	通学用品費	306 人	682,380 円	医療費	37 人	199,700 円	給食費	448 人	16,731,730 円	通学費	21 人	512,693 円	クラブ活動費	0 人	0 円	計	1,796 人	27,408,149 円
項目	該当者	金額																																															
修学旅行費	68 人	1,417,092 円																																															
学用品費	465 人	4,618,292 円																																															
校外活動費	331 人	1,005,857 円																																															
共同宿泊学習費	64 人	18,140 円																																															
新入学用品費	15 人	557,665 円																																															
新入学用品費(入学前支給)	41 人	1,664,600 円																																															
通学用品費	306 人	682,380 円																																															
医療費	37 人	199,700 円																																															
給食費	448 人	16,731,730 円																																															
通学費	21 人	512,693 円																																															
クラブ活動費	0 人	0 円																																															
計	1,796 人	27,408,149 円																																															

管理運営経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	3	1	1	本年	105,550	100,564	0	0	0	100,564
				前年	116,259	102,839	0	0	0	102,839
				比較	△ 10,709	△ 2,275	0	0	0	△ 2,275

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
校内における健康診断や歯科検診, 校内環境の整備は, 生徒の健全育成のためにも大切な事業であることから継続すべき事業である。	教育環境の充実や, 学校を管理運営するための経費です。学校医, 歯科医, 薬剤師等の配置により, 生徒の健康管理を行うほか, 外部委託や関係機関への負担金により, 図書室環境やICT環境をはじめとした様々な校内環境を良好な状態に保ち, 生徒の健全育成に資するものです。

概要及び成果

<学校医, 歯科医, 薬剤師> 単位:円

学校医	延人数	報酬
	11人	1,294,992
学校歯科医	延人数	報酬
	9人	1,035,000
学校薬剤師	延人数	報酬
	5人	250,000
計		2,579,992

<賃金> 単位:円

学校用務員	8,818,500
学校給食補助員	4,074,900
学校図書館整理事務補助員	2,425,050
計	15,318,450

<光熱水費> 単位:円

学校名	電気使用料	上下水道使用料	計
水海道中学校	4,005,540	1,207,488	5,213,028
鬼怒中学校	2,809,272	722,244	3,531,516
水海道西中学校	5,281,574	700,344	5,981,918
石下中学校	4,942,054	1,436,448	6,378,502
石下西中学校	5,730,527	1,561,404	7,291,931
計	22,768,967	5,627,928	28,396,895

<ICT関連> 単位:円

教育用コンピューター借上	11,766,312	PC349台, プリンタ10台等
OA機器借上	7,093,896	校務用PC188台, プリンタ14台等
学校情報通信センターシステム機器借上	3,623,688	サーバー, ネットワーク機器及びソフトウェア
校務支援システム借上, 保守	640,042	学籍管理, 出欠管理, 成績管理等
学校情報通信システム保守	3,234,316	センターシステム及び学校コンピューター運用保守等
計	26,358,254	

＜健康診査＞		単位:人		単位:円
項 目	対 象	該 当 者	金 額	
心 電 図	1 次	1年生	528	969,408
	2 次		26	112,320
尿検査	生徒		1,665	431,235
小児生活習慣病	1年生		498	860,544
結 核	直接	生徒	8	36,480
		教職員	43	60,372
	精密	生徒	0	0
		教職員	0	0
胃検査	教職員	1	4,860	
定期健康診断	教職員	38	271,966	
大腸がん	教職員	2	3,456	
計				2,750,641

＜備品購入費＞			単位:円
学 校 名	図 書 代	諸備品費	金 額
水海道中学校	322,971	490,395	813,366
鬼怒中学校	187,133	364,491	551,624
水海道西中学校	474,325	583,156	1,057,481
石下中学校	353,278	419,574	772,852
石下西中学校	436,410	542,366	978,776
学校教育課	0	1,362,548	1,362,548
計	1,774,117	3,762,530	5,536,647

＜負担金＞	単位:円
全日本学校長会負担金	37,500
関東地区中学校長会負担金	7,500
茨城県学校長会負担金	5,695
茨城県学校保健主事会負担金	7,500
茨城県養護教諭部会負担金	15,000
県西地区学校長連絡協議会負担金	20,000
茨城県教育研究会負担金	169,600
茨城県中学校体育連盟負担金	15,000
県西地区中学校体育連盟負担金	363,000
中学校入学児童支度金補助金	52,000
計	692,795

施設管理経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	3	1	2	本年	30,393	29,878	0	0	0	29,878
				前年	31,272	30,819	0	0	0	30,819
				比較	△ 879	△ 941	0	0	0	△ 941

事業内容  
 学校施設は生徒等の学習・生活の場であり、公教育を支える基本的施設となっていることから、学校からの営繕要望書による施設の修繕や業者の点検報告書等により、設備を適切に整備、維持管理し、安全でいきいきと学べる教育環境の整備に努めました。また、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理を行いました。

概要及び成果	修繕料			
	学校名	修繕内容	修繕件数	金額
	水海道中	プールろ過機修繕等	10件	5,310,220円
	鬼怒中	校舎漏電修繕等	7件	439,074円
	水海道西中	散水設備修繕等	4件	186,748円
	石下中	消防設備修繕等	2件	651,240円
	石下西中	昇降機設備修繕等	3件	1,674,600円
		その他修繕	5件	963,640円
		合計	31件	9,225,522円
	役務費			
	受水槽清掃手数料			206,604円
	プール細菌検査手数料			99,360円
	浄化槽清掃手数料			271,150円
	室内空気環境測定手数料			70,200円
	PCB廃棄物収集運搬費			257,288円
	浄化槽検査手数料			60,500円
		合計		965,102円
	委託料			
	防火設備定期検査報告業務委託			740,000円
	ブロック塀等安全点検業務委託			313,200円
	機械警備業務委託			330,480円
	低濃度PCB廃棄物処分業務委託			336,798円
	PCB含有安定器搬入荷姿準備業務委託			5,670,000円
	電気保安管理業務委託			1,311,721円
	浄化槽点検業務委託			2,355,264円
	火災報知機等保守管理業務委託			565,164円
	エレベーター保守管理業務委託			2,550,528円
	給食用リフト点検業務委託			51,840円
	空調設備保守点検業務委託			2,009,340円
	プール機械点検業務委託			129,600円
	その他環境整備業務委託			237,600円
	中学校特殊建築物定期調査報告業務委託(水海道中外1)			1,026,000円
	中学校特殊建築物定期調査報告業務委託(鬼怒中外2)			1,495,800円
		合計		19,123,335円
	工事費			
	水海道西中学校多目的室改修工事			563,760円

教育振興事業費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																												
10	3	2	1	本年	9,067	8,760	1,435	0	0	7,325																												
				前年	9,125	8,592	1,497	0	0	7,095																												
				比較	△ 58	168	△ 62	0	0	230																												
事務事業の方向性																																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																																						
評価理由						事業内容																																
<p>各学校の理科・数学備品整備率は、国の基準の50%であることから、現行どおり継続し、国の補助金を活用しながら、教育環境の充実に努めること。また、その他の経費についても中学校教育に必要な経費である。なお、運動会の記念品などについては、生徒のニーズを注視し、品物を厳選するなど内容を工夫しながら継続すること。</p>						<p>当市中学校の理科・数学教育設備整備率は国の基準額の48.0%となっているが、毎年度、国の補助事業を活用して備品購入を行っており、今後も国の補助事業を活用して、国が示す基準整備率100%を目標に理科・数学教育設備の整備を継続して行っていきます。</p>																																
概要及び成果	理科等教育設備整備費																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>理 科</th> <th>数 学</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水海道中</td> <td>626,292円</td> <td>0円</td> <td>626,292 円</td> </tr> <tr> <td>鬼怒中</td> <td>604,908円</td> <td>0円</td> <td>604,908 円</td> </tr> <tr> <td>水海道西中</td> <td>622,944円</td> <td>0円</td> <td>622,944 円</td> </tr> <tr> <td>石下中</td> <td>594,648円</td> <td>0円</td> <td>594,648 円</td> </tr> <tr> <td>石下西中</td> <td>573,804円</td> <td>0円</td> <td>573,804 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,022,596円</td> <td>0円</td> <td>3,022,596 円</td> </tr> </tbody> </table>										学校名	理 科	数 学	金 額	水海道中	626,292円	0円	626,292 円	鬼怒中	604,908円	0円	604,908 円	水海道西中	622,944円	0円	622,944 円	石下中	594,648円	0円	594,648 円	石下西中	573,804円	0円	573,804 円	計	3,022,596円	0円	3,022,596 円
	学校名	理 科	数 学	金 額																																		
	水海道中	626,292円	0円	626,292 円																																		
	鬼怒中	604,908円	0円	604,908 円																																		
	水海道西中	622,944円	0円	622,944 円																																		
	石下中	594,648円	0円	594,648 円																																		
	石下西中	573,804円	0円	573,804 円																																		
計	3,022,596円	0円	3,022,596 円																																			

就学援助経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																													
10	3	2	2	本年	26,252	26,251	497	0	0	25,754																																													
				前年	31,500	29,793	286	0	0	29,507																																													
				比較	△ 5,248	△ 3,542	211	0	0	△ 3,753																																													
事業内容																																																							
<p>学校教育法第19条(昭和22年3月31日法律第26号)の規定により、中学校に在学する生徒の保護者で、経済的に困窮している家庭に対し就学に係る費用の一部を補助し、経済的負担の軽減を図ります。</p>																																																							
概要及び成果	就学奨励費																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>該当者</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>72 人</td> <td>4,726,766 円</td> </tr> <tr> <td>学用品費</td> <td>259 人</td> <td>5,197,744 円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費</td> <td>44 人</td> <td>88,893 円</td> </tr> <tr> <td>共同宿泊学習費</td> <td>71 人</td> <td>1,846,383 円</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>16 人</td> <td>675,375 円</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費(入学前支給)</td> <td>58 人</td> <td>2,749,200 円</td> </tr> <tr> <td>通学用品費</td> <td>149 人</td> <td>332,270 円</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>6 人</td> <td>28,780 円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>243 人</td> <td>10,255,640 円</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>0 人</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>クラブ活動費</td> <td>0 人</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>体育実技用具費</td> <td>0 人</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>自転車購入費</td> <td>10 人</td> <td>350,000 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>928 人</td> <td>26,251,051 円</td> </tr> </tbody> </table>										項 目	該当者	金 額	修学旅行費	72 人	4,726,766 円	学用品費	259 人	5,197,744 円	校外活動費	44 人	88,893 円	共同宿泊学習費	71 人	1,846,383 円	新入学用品費	16 人	675,375 円	新入学用品費(入学前支給)	58 人	2,749,200 円	通学用品費	149 人	332,270 円	医療費	6 人	28,780 円	給食費	243 人	10,255,640 円	通学費	0 人	0 円	クラブ活動費	0 人	0 円	体育実技用具費	0 人	0 円	自転車購入費	10 人	350,000 円	計	928 人	26,251,051 円
	項 目	該当者	金 額																																																				
	修学旅行費	72 人	4,726,766 円																																																				
	学用品費	259 人	5,197,744 円																																																				
	校外活動費	44 人	88,893 円																																																				
	共同宿泊学習費	71 人	1,846,383 円																																																				
	新入学用品費	16 人	675,375 円																																																				
	新入学用品費(入学前支給)	58 人	2,749,200 円																																																				
	通学用品費	149 人	332,270 円																																																				
	医療費	6 人	28,780 円																																																				
	給食費	243 人	10,255,640 円																																																				
	通学費	0 人	0 円																																																				
	クラブ活動費	0 人	0 円																																																				
体育実技用具費	0 人	0 円																																																					
自転車購入費	10 人	350,000 円																																																					
計	928 人	26,251,051 円																																																					

長寿命化対策事業経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
10	3	3	1	本年	370,148	369,209	66,295	226,100	0	76,814								
				前年	0	0	0	0	0	0								
				比較	370,148	369,209	66,295	226,100	0	76,814								
事業内容	<p>学校施設は、施設の機能や利用状況などの特性に応じて、適切な周期で修繕・改修を行い、施設機能の維持向上を図り、建物本来の寿命である構造躯体の耐用年数まで使用します。そのためには、屋根・屋上や外壁といった部分を定期的に修繕したり、バリアフリーや省エネ性能などの社会的要求の高まりへ対応する必要があるため、今年度は水海道中学校と水海道西中学校の体育館の工事を実施しました。</p>																	
概要及び成果	<p>委託料</p> <table border="1"> <tr> <td>水海道中屋内運動場長寿命化工事監理業務委託</td> <td>4,104,000円</td> </tr> <tr> <td>水海道西中屋内運動場長寿命化工事監理業務委託</td> <td>3,834,000円</td> </tr> <tr> <td>水海道中・水海道西中グランドピアノ移設業務委託</td> <td>205,200円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,143,200円</td> </tr> </table>										水海道中屋内運動場長寿命化工事監理業務委託	4,104,000円	水海道西中屋内運動場長寿命化工事監理業務委託	3,834,000円	水海道中・水海道西中グランドピアノ移設業務委託	205,200円	合計	8,143,200円
	水海道中屋内運動場長寿命化工事監理業務委託	4,104,000円																
	水海道西中屋内運動場長寿命化工事監理業務委託	3,834,000円																
	水海道中・水海道西中グランドピアノ移設業務委託	205,200円																
	合計	8,143,200円																
	<p>工事費</p> <table border="1"> <tr> <td>水海道中屋内運動場長寿命化工事</td> <td>223,128,000円</td> </tr> <tr> <td>水海道西中屋内運動場長寿命化工事</td> <td>137,937,600円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,065,600円</td> </tr> </table>										水海道中屋内運動場長寿命化工事	223,128,000円	水海道西中屋内運動場長寿命化工事	137,937,600円	合計	361,065,600円		
	水海道中屋内運動場長寿命化工事	223,128,000円																
	水海道西中屋内運動場長寿命化工事	137,937,600円																
	合計	361,065,600円																

管理運営経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	4	1	2	本年	29,874	29,042	0	0	0	29,042
				前年	26,802	26,344	0	0	0	26,344
				比較	3,072	2,698	0	0	0	2,698

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
この事業は、幼稚園運営に必要な不可欠な園医報酬等を中心とした経費である。左記以外の経費も含め、豊かな感性と表現力を養うための幼稚園教育に不可欠な経費であることから、効率的な予算運営に努めつつ、継続事業とする。	幼稚園教育の振興とその経営の健全化並びに、園児の健康保持及び推進を図るための経費です。幼稚園医、歯科医、薬剤師等の配置により、園児の健康管理を行うなど、園児の健全育成に資するものです。

概要及び成果

<幼稚園医, 歯科医, 薬剤師>

単位:円

幼稚園医	延人数	報酬
	7人	506,664
幼稚園歯科医	延人数	報酬
	5人	400,000
幼稚園薬剤師	延人数	報酬
	5人	250,000
計		1,156,664

<臨時職員賃金>

単位:円

月別	賃金	通勤手当	計
4月分	1,159,300	4,900	1,164,200
5月分	1,265,600	5,900	1,271,500
6月分	1,261,000	6,000	1,267,000
7月分	1,261,000	5,800	1,266,800
8月分	1,046,000	3,100	1,049,100
9月分	1,159,882	5,100	1,164,982
10月分	1,286,200	6,000	1,292,200
11月分	1,211,900	5,700	1,217,600
12月分	1,173,800	5,000	1,178,800
1月分	1,145,300	6,000	1,151,300
2月分	1,199,332	7,200	1,206,532
3月分	1,200,369	6,500	1,206,869
計	14,369,683	67,200	14,436,883

<健康診査>

単位:人

単位:円

項目	対象	該当者	金額
尿検査	園児	237	61,383
計			61,383



施設管理経費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																																													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																										
10	4	1	3	本年	30,189	30,139	3,897	4,000	0	22,242																																																																										
				前年	5,240	5,208	0	0	0	5,208																																																																										
				比較	24,949	24,931	3,897	4,000	0	17,034																																																																										
<p>事業内容</p> <p>幼稚園施設は園児等の学習・生活の場であり、公教育を支える基本的施設となっていることから、幼稚園からの営繕要望書による施設の修繕や業者の点検報告書等により、設備を適切に整備、維持管理し、安全でいきいきと学べる教育環境の整備に努めました。また、幼稚園の統合準備として、玉幼稚園及び飯沼幼稚園の園舎について耐震診断を実施しました。診断結果については、いずれも安全な保育が継続できない状況であることが明らかになったため、西部地区では、飯沼幼稚園の園児及び職員を岡田幼稚園に避難させ、東部地区についても、玉・豊田・御城幼稚園の園児及び職員を石下総合福祉センターに避難させて、それぞれの地区ごとに合同保育を開始しました。</p>																																																																																				
<p>概要及び成果</p> <p>修繕料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>園名</th> <th>修繕内容</th> <th>修繕件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡田</td> <td>浄化槽放流配管等修繕等</td> <td>3件</td> <td>719,712円</td> </tr> <tr> <td>御城</td> <td>消防設備修繕</td> <td>1件</td> <td>79,380円</td> </tr> <tr> <td>避難施設</td> <td>総合福祉センター幼稚園エリア修繕</td> <td>1件</td> <td>259,740円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他修繕</td> <td>4件</td> <td>418,444円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>9件</td> <td>1,477,276円</td> </tr> </tbody> </table> <p>役務費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>浄化槽検査手数料</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td>室内空気環境測定手数料</td> <td>54,000円</td> </tr> <tr> <td>浄化槽清掃手数料</td> <td>90,720円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,720円</td> </tr> </tbody> </table> <p>委託料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>全園</td> <td>ブロック塀等安全点検業務委託</td> <td>561,600円</td> </tr> <tr> <td>全園</td> <td>警備委託料</td> <td>252,720円</td> </tr> <tr> <td>全園</td> <td>浄化槽点検委託料</td> <td>95,904円</td> </tr> <tr> <td>全園</td> <td>火災報知機等保守点検委託料</td> <td>116,208円</td> </tr> <tr> <td>玉・飯沼</td> <td>耐震診断業務委託</td> <td>7,980,120円</td> </tr> <tr> <td>御城他</td> <td>樹木伐採等業務委託</td> <td>989,200円</td> </tr> <tr> <td>避難施設</td> <td>総合福祉センター用途変更申請図書作成業務委託</td> <td>1,641,600円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>11,637,352円</td> </tr> </tbody> </table> <p>工事費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>全園</td> <td>保育室空調設備設置工事</td> <td>6,372,000円</td> </tr> <tr> <td>玉</td> <td>給水設備工事</td> <td>399,600円</td> </tr> <tr> <td>岡田</td> <td>駐車場整備工事</td> <td>20,000円</td> </tr> <tr> <td>玉・豊田・御城</td> <td>機械警備変更工事</td> <td>219,240円</td> </tr> <tr> <td>避難施設</td> <td>総合福祉センター幼稚園エリア改修工事</td> <td>9,840,960円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>16,851,800円</td> </tr> </tbody> </table>											園名	修繕内容	修繕件数	金額	岡田	浄化槽放流配管等修繕等	3件	719,712円	御城	消防設備修繕	1件	79,380円	避難施設	総合福祉センター幼稚園エリア修繕	1件	259,740円		その他修繕	4件	418,444円	合計		9件	1,477,276円	浄化槽検査手数料	28,000円	室内空気環境測定手数料	54,000円	浄化槽清掃手数料	90,720円	合計	172,720円	全園	ブロック塀等安全点検業務委託	561,600円	全園	警備委託料	252,720円	全園	浄化槽点検委託料	95,904円	全園	火災報知機等保守点検委託料	116,208円	玉・飯沼	耐震診断業務委託	7,980,120円	御城他	樹木伐採等業務委託	989,200円	避難施設	総合福祉センター用途変更申請図書作成業務委託	1,641,600円	合計		11,637,352円	全園	保育室空調設備設置工事	6,372,000円	玉	給水設備工事	399,600円	岡田	駐車場整備工事	20,000円	玉・豊田・御城	機械警備変更工事	219,240円	避難施設	総合福祉センター幼稚園エリア改修工事	9,840,960円	合計		16,851,800円
園名	修繕内容	修繕件数	金額																																																																																	
岡田	浄化槽放流配管等修繕等	3件	719,712円																																																																																	
御城	消防設備修繕	1件	79,380円																																																																																	
避難施設	総合福祉センター幼稚園エリア修繕	1件	259,740円																																																																																	
	その他修繕	4件	418,444円																																																																																	
合計		9件	1,477,276円																																																																																	
浄化槽検査手数料	28,000円																																																																																			
室内空気環境測定手数料	54,000円																																																																																			
浄化槽清掃手数料	90,720円																																																																																			
合計	172,720円																																																																																			
全園	ブロック塀等安全点検業務委託	561,600円																																																																																		
全園	警備委託料	252,720円																																																																																		
全園	浄化槽点検委託料	95,904円																																																																																		
全園	火災報知機等保守点検委託料	116,208円																																																																																		
玉・飯沼	耐震診断業務委託	7,980,120円																																																																																		
御城他	樹木伐採等業務委託	989,200円																																																																																		
避難施設	総合福祉センター用途変更申請図書作成業務委託	1,641,600円																																																																																		
合計		11,637,352円																																																																																		
全園	保育室空調設備設置工事	6,372,000円																																																																																		
玉	給水設備工事	399,600円																																																																																		
岡田	駐車場整備工事	20,000円																																																																																		
玉・豊田・御城	機械警備変更工事	219,240円																																																																																		
避難施設	総合福祉センター幼稚園エリア改修工事	9,840,960円																																																																																		
合計		16,851,800円																																																																																		

預り保育事業費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																	
10	4	1	4	本年	2,477	1,849	0	0	0	1,849																																																	
				前年	3,223	1,808	0	0	0	1,808																																																	
				比較	△ 746	41	0	0	0	41																																																	
事務事業の方向性																																																											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																																																											
評価理由						事業内容																																																					
<p>預り保育は、常総市の主要施策である子育て支援の一つである。保護者の要望も多い。え、ライフスタイルの多様化や働き方改革に対応する子育て支援のまちを確立する意味からも継続すべき事業である。</p>						<p>共働き家庭の一般化により、預かり保育の需要が高まっているため、標準時間以外に一時預かり保育を玉幼稚園及び岡田幼稚園で行っています。平日は保育時間終了時から午後6時まで実施しています(2園で実施)。長期(夏休み・冬休み・春休み)は午前8時30分から午後6時まで実施しています(2園で実施)。</p>																																																					
概要及び成果																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">預り保育事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">概要及び成果</td> <td rowspan="6">玉幼稚園</td> <td rowspan="2">預り保育実施日</td> <td>平成30年度</td> <td>224</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>219</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">預り保育利用者数</td> <td>平成30年度</td> <td>52</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>52</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">臨時雇賃金</td> <td>平成30年度</td> <td>761,651</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>761,100</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">岡田幼稚園</td> <td rowspan="2">預り保育実施日</td> <td>平成30年度</td> <td>224</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>219</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">預り保育利用者数</td> <td>平成30年度</td> <td>78</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>102</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">臨時雇賃金</td> <td>平成30年度</td> <td>762,951</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>720,000</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>											預り保育事業費				概要及び成果	玉幼稚園	預り保育実施日	平成30年度	224	日	平成29年度	219	日	預り保育利用者数	平成30年度	52	人	平成29年度	52	人	臨時雇賃金	平成30年度	761,651	円	平成29年度	761,100	円	岡田幼稚園	預り保育実施日	平成30年度	224	日	平成29年度	219	日	預り保育利用者数	平成30年度	78	人	平成29年度	102	人	臨時雇賃金	平成30年度	762,951	円	平成29年度	720,000	円
預り保育事業費																																																											
概要及び成果	玉幼稚園	預り保育実施日	平成30年度	224	日																																																						
			平成29年度	219	日																																																						
		預り保育利用者数	平成30年度	52	人																																																						
			平成29年度	52	人																																																						
		臨時雇賃金	平成30年度	761,651	円																																																						
			平成29年度	761,100	円																																																						
岡田幼稚園	預り保育実施日	平成30年度	224	日																																																							
		平成29年度	219	日																																																							
	預り保育利用者数	平成30年度	78	人																																																							
		平成29年度	102	人																																																							
	臨時雇賃金	平成30年度	762,951	円																																																							
		平成29年度	720,000	円																																																							

幼稚園振興事業費(学校教育課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																													
10	4	2	1	本年	669	616	0	0	0	616																																													
				前年	688	670	0	0	0	670																																													
				比較	△ 19	△ 54	0	0	0	△ 54																																													
事務事業の方向性																																																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																																																							
評価理由						事業内容																																																	
<p>幼児教育に必要な図書や備品を購入し、豊かな感性と表現力を養うことはこの時期に必要な事業である。また、不慮の事故に備え保険に加入することは、幼稚園管理運営上必須である。さらに、その他の経費についても幼児教育に必要な経費である。なお、運動会の記念品などについては、園児のニーズの変化に注視して品物を厳選するなど内容を工夫しながら継続すること。</p>						<p>周囲の様々な環境に好奇心や探究心をもって関わり、それらを生活に取り入れて行こうとする力を養うため、図書や教材を整備し、それらを扱うなかで、物の性質や数量、文字などに対する感覚を豊かにします。</p>																																																	
概要及び成果																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">幼稚園振興事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">概要及び成果</td> <td rowspan="2">玉幼稚園</td> <td rowspan="2">備品購入費</td> <td>平成30年度</td> <td>41,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>41,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岡田幼稚園</td> <td rowspan="2">備品購入費</td> <td>平成30年度</td> <td>54,980</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>63,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">飯沼幼稚園</td> <td rowspan="2">備品購入費</td> <td>平成30年度</td> <td>18,500</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>63,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">豊田幼稚園</td> <td rowspan="2">備品購入費</td> <td>平成30年度</td> <td>42,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>41,480</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">御城幼稚園</td> <td rowspan="2">備品購入費</td> <td>平成30年度</td> <td>41,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>40,563</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>											幼稚園振興事業費				概要及び成果	玉幼稚園	備品購入費	平成30年度	41,000	円	平成29年度	41,000	円	岡田幼稚園	備品購入費	平成30年度	54,980	円	平成29年度	63,000	円	飯沼幼稚園	備品購入費	平成30年度	18,500	円	平成29年度	63,000	円	豊田幼稚園	備品購入費	平成30年度	42,000	円	平成29年度	41,480	円	御城幼稚園	備品購入費	平成30年度	41,000	円	平成29年度	40,563	円
幼稚園振興事業費																																																							
概要及び成果	玉幼稚園	備品購入費	平成30年度	41,000	円																																																		
			平成29年度	41,000	円																																																		
岡田幼稚園	備品購入費	平成30年度	54,980	円																																																			
		平成29年度	63,000	円																																																			
飯沼幼稚園	備品購入費	平成30年度	18,500	円																																																			
		平成29年度	63,000	円																																																			
豊田幼稚園	備品購入費	平成30年度	42,000	円																																																			
		平成29年度	41,480	円																																																			
御城幼稚園	備品購入費	平成30年度	41,000	円																																																			
		平成29年度	40,563	円																																																			

社会教育総務費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
10	5	1	2	本年	7,054	6,634	0	0	0	6,634								
				前年	19,106	17,614	0	0	0	17,614								
				比較	△ 12,052	△ 10,980	0	0	0	△ 10,980								
事業内容	学習相談や社会教育団体の育成などを行うため、社会教育指導員を2名と臨時職員を3名配置し、社会教育事業の拡充を図りました。																	
概要及び成果	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">社会教育指導員</td> <td style="width: 50px;">2名</td> <td style="width: 50px;">報酬額</td> <td>2,045,000円</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>3名</td> <td>賃金</td> <td>3,964,920円</td> </tr> </table>										社会教育指導員	2名	報酬額	2,045,000円	臨時職員	3名	賃金	3,964,920円
社会教育指導員	2名	報酬額	2,045,000円															
臨時職員	3名	賃金	3,964,920円															

社会教育事業費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	1	3	本年	1,492	1,313	0	0	0	1,313
				前年	1,597	1,334	0	0	0	1,334
				比較	△ 105	△ 21	0	0	0	△ 21

事業内容 家庭教育の振興及びその充実を図るため市内小中学校第1学年の保護者を対象に家庭教育学級を実施しているほか、平成28年度からは市内公立幼稚園の保護者を対象にするなどの拡充をしました。また、新成人の方々の新たな門出を祝う「はたちのつどい」を実施しています。大人としての責任を自覚してもらうため、新成人自らが記念行事を企画・運営し、自主的に取り組んだ式典を実施しています。

家庭教育学級

学校名	回数	参加者(延)	学校名	回数	参加者(延)
水海道小学校	5回	380人	玉小学校	4回	76人
大生小学校	3回	57人	石下小学校	3回	231人
五箇小学校	4回	56人	豊田小学校	3回	42人
三妻小学校	3回	75人	飯沼小学校	4回	128人
大花羽小学校	3回	15人	水海道中学校	2回	226人
菅原小学校	3回	60人	鬼怒中学校	5回	235人
豊岡小学校	3回	123人	水海道西中学校	3回	492人
絹西小学校	4回	292人	石下中学校	3回	312人
菅生小学校	3回	60人	石下西中学校	3回	300人
岡田小学校	4回	216人	計	65回	3,376人

幼稚園名	回数	参加者(延)	幼稚園名	回数	参加者(延)
玉幼稚園	1回	37人	豊田幼稚園	2回	60人
岡田幼稚園	1回	77人	御城幼稚園	1回	25人
飯沼幼稚園	1回	70人	第一保育所	1回	60人
			計	7回	329人

成人式 <はたちのつどい>

期日 :平成31年1月12日(土)  
 場所 :常総市地域交流センター  
 参加者 :467人

人権啓発活動 啓発品の配布

場所:石下庁舎(平成30年11月3日) 石下中学校生徒 8人  
 場所:水海道駅(平成30年11月15日) 水海道小学校児童 5人

人権啓発ポスターの展示

場所:石下庁舎・生涯学習センター(平成30年11月26日~12月16日)  
 場所:きぬふれあいセンター(平成30年12月17日~2月22日)

概要及び成果

生涯学習事業費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	1	4	本年	2,363	1,690	0	0	0	1,690
				前年	4,773	4,389	0	0	508	3,881
				比較	△ 2,410	△ 2,699	0	0	△ 508	△ 2,191

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
市民が学習意欲の沸く魅力的な講座の開催と、受益者負担の原則に則した運営方法へ移行できるよう努め継続すること。	市民へ質の高いイベントを提供することにより、心のゆとり、自ら学習する意欲と能力を引き出し生涯学習の推進を図っていくための事業を開催しています。 また、公民館を利用するサークル・団体等の活動成果の発表、地域住民のふれあいのため公民館まつりを開催しています。

生涯学習講座教室等の開催

内容	会場	参加延人数
ヨガ・ゆかた着付け・絵手紙・市民大学文学・ハーバリウム	生涯学習センター	432人
シャボン玉づくり	地域交流センター	25人
組紐	水海道公民館	47人
ワード基礎・コカリナ	大生公民館	117人
市民大学歴史	石下中央公民館	307人
民踊	石下文化センター	55人
ヨガ	豊田文化センター	109人
そば打ち・折り紙	中三坂集会所	79人
料理・小麦まんじゅう	石下総合福祉センター	114人
夏休み宿題・ポスター・習字・読書感想文・短歌、俳句(小3～小6)	生涯学習センター・岡田文化センター・石下集会所	317人
計	12会場	1,602人

公民館まつり

会場	実施日	見学者数	会場	実施日	見学者数
石下中央公民館	6/9～10	699人	豊岡公民館	11/10～11	377人
水海道公民館	7/7～8	1,133人	三妻公民館	11/17～18	386人
菅原公民館	11/10～11	226人	菅生公民館	11/17～18	880人

地域交流センターリニューアルオープンイベント、親子映画会 入場無料 498人  
茨城県警察音楽隊コンサート 入場無料 1,100人  
海上自衛隊横須賀音楽隊演奏会 入場無料 1,100人  
坂野家住宅 お月見と音楽のつどい 入場無料 300人

概要及び成果

公民館運営管理経費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																										
10	5	2	1	本年	31,819	28,001	0	0	0	28,001																																										
				前年	34,758	32,909	0	0	0	32,909																																										
				比較	△ 2,939	△ 4,908	0	0	0	△ 4,908																																										
事業内容	<p>地域住民の学習の場, 各種団体, サークルの活動発表の場, さらにはコミュニティーの場としての市内12の公民館を維持, 管理しています。</p>																																																			
概要及び成果	<p>○ 保守管理委託料 16,261,082円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特殊建築物定期調査業務委託料 205,200 円</li> <li>・ 施設管理委託料 11,371,968 円</li> <li>・ 警備委託料 50,544 円</li> <li>・ 電気保安管理委託料 364,800 円</li> <li>・ 空調機械清掃委託料 189,000 円</li> <li>・ 浄化槽点検委託料 183,600 円</li> <li>・ エレベーター保守管理委託料 255,420 円</li> <li>・ 火災報知機等保守管理委託料 166,860 円</li> <li>・ 防火対象物点検委託料 466,020 円</li> <li>・ 脱臭器点検委託料 190,706 円</li> <li>・ 清掃委託料 2,762,964 円</li> <li>・ 自動ドア保守点検委託料 54,000 円</li> </ul>																																																			
	<p>公民館利用状況</p>																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>公民館名</th> <th>利用件数</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水海道公民館</td> <td>2,993</td> <td>39,883</td> </tr> <tr> <td>大生公民館</td> <td>286</td> <td>3,425</td> </tr> <tr> <td>五箇公民館</td> <td>302</td> <td>3,462</td> </tr> <tr> <td>三妻公民館</td> <td>145</td> <td>2,006</td> </tr> <tr> <td>大花羽公民館</td> <td>197</td> <td>1,937</td> </tr> <tr> <td>菅原公民館</td> <td>134</td> <td>1,766</td> </tr> <tr> <td>豊岡公民館</td> <td>379</td> <td>6,291</td> </tr> <tr> <td>坂手公民館</td> <td>391</td> <td>5,686</td> </tr> <tr> <td>内守谷公民館</td> <td>382</td> <td>6,363</td> </tr> <tr> <td>菅生公民館</td> <td>250</td> <td>3,428</td> </tr> <tr> <td>石下中央公民館</td> <td>364</td> <td>8,399</td> </tr> <tr> <td>石下西公民館</td> <td>452</td> <td>5,764</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,275</td> <td>88,410</td> </tr> </tbody> </table>										公民館名	利用件数	利用者数	水海道公民館	2,993	39,883	大生公民館	286	3,425	五箇公民館	302	3,462	三妻公民館	145	2,006	大花羽公民館	197	1,937	菅原公民館	134	1,766	豊岡公民館	379	6,291	坂手公民館	391	5,686	内守谷公民館	382	6,363	菅生公民館	250	3,428	石下中央公民館	364	8,399	石下西公民館	452	5,764	計	6,275	88,410
	公民館名	利用件数	利用者数																																																	
	水海道公民館	2,993	39,883																																																	
	大生公民館	286	3,425																																																	
	五箇公民館	302	3,462																																																	
	三妻公民館	145	2,006																																																	
	大花羽公民館	197	1,937																																																	
	菅原公民館	134	1,766																																																	
	豊岡公民館	379	6,291																																																	
	坂手公民館	391	5,686																																																	
	内守谷公民館	382	6,363																																																	
	菅生公民館	250	3,428																																																	
	石下中央公民館	364	8,399																																																	
石下西公民館	452	5,764																																																		
計	6,275	88,410																																																		

青少年育成事務費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
10	5	3	1	本年	2,871	2,841	0	0	0	2,841																														
				前年	2,883	2,823	0	0	0	2,823																														
				比較	△ 12	18	0	0	0	18																														
<p>事業内容                      ・常総市子ども会育成連合会本部, 青少年育成常総市民会議本部, 常総市少年の主張大会実行委員会の事務局として各種事業を計画し, 実施します。                      ・「常総市青少年育成団体補助金」担当課として, 補助金申請団体へ交付申請及び実績報告等の案内をし, 確認します。</p>																																								
<p>概要及び成果</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:50%"> <p>○常総市子ども会育成連合会 835,000円 子どもたちが計画的・意欲的な活動を展開できるよう組織の整備強化と指導者の育成を図り, 関係機関との連携協力を強化しました。</p> <p>○青少年育成常総市民会議 192,000円 本会議は青少年にとってより良い環境を構築できるよう, 関係機関・団体と連携協力を図りながら各種活動を展開しました。</p> <p>○常総市少年の主張大会実行委員会 353,297円 「常総市少年の主張大会」は少年が広い視野をもって論理的に物事を考える力などを身につける契機となることを願い, あわせて少年の健全育成に対する地域の方々の理解と関心を高めるために実施しました。</p> </td> <td style="width:50%"> <p>○常総市子ども会育成連合会 支部 640,324円</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr><td>大生</td><td>61,000</td></tr> <tr><td>五箇</td><td>81,000</td></tr> <tr><td>三妻</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>大花羽</td><td>80,000</td></tr> <tr><td>菅原</td><td>26,000</td></tr> <tr><td>豊岡</td><td>35,000</td></tr> <tr><td>坂手</td><td>39,324</td></tr> <tr><td>内守谷</td><td>75,000</td></tr> <tr><td>菅生・大塚戸</td><td>61,000</td></tr> <tr><td>石下</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>豊田</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>玉</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>岡田</td><td>80,000</td></tr> <tr><td>飯沼</td><td>22,000</td></tr> </table> </td> </tr> </table>											<p>○常総市子ども会育成連合会 835,000円 子どもたちが計画的・意欲的な活動を展開できるよう組織の整備強化と指導者の育成を図り, 関係機関との連携協力を強化しました。</p> <p>○青少年育成常総市民会議 192,000円 本会議は青少年にとってより良い環境を構築できるよう, 関係機関・団体と連携協力を図りながら各種活動を展開しました。</p> <p>○常総市少年の主張大会実行委員会 353,297円 「常総市少年の主張大会」は少年が広い視野をもって論理的に物事を考える力などを身につける契機となることを願い, あわせて少年の健全育成に対する地域の方々の理解と関心を高めるために実施しました。</p>	<p>○常総市子ども会育成連合会 支部 640,324円</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr><td>大生</td><td>61,000</td></tr> <tr><td>五箇</td><td>81,000</td></tr> <tr><td>三妻</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>大花羽</td><td>80,000</td></tr> <tr><td>菅原</td><td>26,000</td></tr> <tr><td>豊岡</td><td>35,000</td></tr> <tr><td>坂手</td><td>39,324</td></tr> <tr><td>内守谷</td><td>75,000</td></tr> <tr><td>菅生・大塚戸</td><td>61,000</td></tr> <tr><td>石下</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>豊田</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>玉</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>岡田</td><td>80,000</td></tr> <tr><td>飯沼</td><td>22,000</td></tr> </table>	大生	61,000	五箇	81,000	三妻	20,000	大花羽	80,000	菅原	26,000	豊岡	35,000	坂手	39,324	内守谷	75,000	菅生・大塚戸	61,000	石下	20,000	豊田	20,000	玉	20,000	岡田	80,000	飯沼	22,000
<p>○常総市子ども会育成連合会 835,000円 子どもたちが計画的・意欲的な活動を展開できるよう組織の整備強化と指導者の育成を図り, 関係機関との連携協力を強化しました。</p> <p>○青少年育成常総市民会議 192,000円 本会議は青少年にとってより良い環境を構築できるよう, 関係機関・団体と連携協力を図りながら各種活動を展開しました。</p> <p>○常総市少年の主張大会実行委員会 353,297円 「常総市少年の主張大会」は少年が広い視野をもって論理的に物事を考える力などを身につける契機となることを願い, あわせて少年の健全育成に対する地域の方々の理解と関心を高めるために実施しました。</p>	<p>○常総市子ども会育成連合会 支部 640,324円</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr><td>大生</td><td>61,000</td></tr> <tr><td>五箇</td><td>81,000</td></tr> <tr><td>三妻</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>大花羽</td><td>80,000</td></tr> <tr><td>菅原</td><td>26,000</td></tr> <tr><td>豊岡</td><td>35,000</td></tr> <tr><td>坂手</td><td>39,324</td></tr> <tr><td>内守谷</td><td>75,000</td></tr> <tr><td>菅生・大塚戸</td><td>61,000</td></tr> <tr><td>石下</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>豊田</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>玉</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>岡田</td><td>80,000</td></tr> <tr><td>飯沼</td><td>22,000</td></tr> </table>	大生	61,000	五箇	81,000	三妻	20,000	大花羽	80,000	菅原	26,000	豊岡	35,000	坂手	39,324	内守谷	75,000	菅生・大塚戸	61,000	石下	20,000	豊田	20,000	玉	20,000	岡田	80,000	飯沼	22,000											
大生	61,000																																							
五箇	81,000																																							
三妻	20,000																																							
大花羽	80,000																																							
菅原	26,000																																							
豊岡	35,000																																							
坂手	39,324																																							
内守谷	75,000																																							
菅生・大塚戸	61,000																																							
石下	20,000																																							
豊田	20,000																																							
玉	20,000																																							
岡田	80,000																																							
飯沼	22,000																																							

青少年健全育成活動事業費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源												
10	5	3	2	本年	746	636	0	0	0	636												
				前年	772	612	0	0	0	612												
				比較	△ 26	24	0	0	0	24												
<p>事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充    <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり    <input type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>																						
評価理由						事業内容																
<p>少子高齢化が進行していく中, 青少年の健全育成事業には地域の力が不可欠であり, 市民の協力を得ながら継続すべき事業である。今後, 相談員の後継者不足などの課題についても, 解消に向けて努めること。</p>						<p>青少年の健全育成と非行防止を目的に, 青少年相談員を行政区と各小中学校ごとに委嘱し, 生活指導を含めた街頭パトロールを定期的実施しています。また, 青少年相談員の資質向上のための研修会も開催しています。</p>																
<p>概要及び成果</p> <p>【組織】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別青少年相談員(会長) 1名</li> <li>・青少年相談員 57名</li> </ul> <p>【青少年相談員実績】</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>(H30)</td> <td>・街頭パトロール</td> <td>12回</td> <td>延人数</td> <td>88人</td> <td>計123人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・研修会等</td> <td>7回</td> <td>延人数</td> <td>35人</td> <td></td> </tr> </table>											(H30)	・街頭パトロール	12回	延人数	88人	計123人		・研修会等	7回	延人数	35人	
(H30)	・街頭パトロール	12回	延人数	88人	計123人																	
	・研修会等	7回	延人数	35人																		

放課後子ども教室推進事業費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	3	3	本年	3,800	3,242	2,004	0	0	1,238
				前年	2,810	2,809	1,823	0	0	986
				比較	990	433	181	0	0	252
事務事業の方向性										
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
核家族化が進行する中、小学生が地域の方の協力を得ながら、交流活動を行うことは貴重な体験であり、子供の居場所づくりにもなる。全校実施に向けて、児童に安全安心な居場所を提供すべく、拡充とする。						放課後子ども教室は、小学校の児童が放課後に安全で健やかに過ごせるように活動拠点を各地区に確保し、総合的な放課後対策を実施することを目的としています。平成19年度より国の施策として実施され、本市においては平成20年度より実施しています。				
概要及び成果	<b>【平成30年度実績】</b> (実施期間) 平成30年6月4日～平成31年1月28日 (実施教室数) 12地区(110回) (指導者数) 登録者数 172人 (参加児童数) 登録児童数884人 (12地区の全校生徒の33.4%) (実施小学校) 水海道(R元年度より実施)、菅原を除く小学校									

青少年の家運営管理経費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	4	1	本年	156	140	0	0	0	140
				前年	178	126	0	0	0	126
				比較	△ 22	14	0	0	0	14
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
すでに縮小した事業のため、グラウンドについては地域で活用していくことを前提に、現行どおりとする。						当館は老朽化に伴って平成25年4月よりグラウンドを除き休館していますが、フィルムコミッションの利用やグラウンドの使用により必要分の維持・管理を行っています。				
概要及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 需用費 58,715円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 光熱水費 47,915円</li> <li>・ 修繕料 10,800円</li> </ul> </li> <li>○ 役務費 59,940円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 浄化槽清掃手数料</li> </ul> </li> <li>○ 委託料 21,600円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 害虫駆除委託料</li> </ul> </li> </ul>									



文化振興総務費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	5	1	本年	500	375	0	0	0	375
				前年	500	420	0	0	0	420
				比較	0	△ 45	0	0	0	△ 45
事業内容	<p>市民の文化芸術の向上のため、平成25年度から『常総市文化芸術推進基本計画』の策定を進めるとともに、活動団体への支援も行っています。</p>									
概要及び成果	<p>平成30年度補助金交付状況                      申請団体 常総市文化協会                      交付決定額 375,000円</p> <p>『常総市文化芸術推進基本計画』の策定作業                      パブリックコメントの実施 平成31年2月21日～平成31年3月22日                      (平成31年4月に策定)</p>									

市民文化祭事業費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	5	2	本年	590	553	0	0	0	553
				前年	601	542	0	0	0	542
				比較	△ 11	11	0	0	0	11

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
市民文化祭事業については、文化芸術振興のため、また発表の場として必要な事業であり継続すべきである。今後、新参加者が増えるような事業展開も必要である。	市民の皆さんの芸術文化活動の成果発表の場として10月から11月にかけて文化祭を開催し、その活動の支援に努めています。

平成30年度事業実施状況

事業名	開催日	会場
市民音楽会	10月14日(日)	学習センター多目的ホール
市民芸能祭	11月3日(土)	学習センター多目的ホール
市民カラオケ祭り	11月4日(日)	学習センター多目的ホール
民謡舞踊大会	10月28日(日)	地域交流センターホール
市民俳句大会	11月4日(日)	学習センター研修室, 創作室1
市民短歌大会	10月21日(日)	学習センター会議室1・2
市民美術展	10月13日(土)~10月21日(日)	学習センター展示室1
市民書道展	11月1日(木)~11月5日(月)	学習センター展示室1
市民写真展	10月24日(水)~10月28日(日)	学習センター展示室1
みつの道あいのまち	11月1日(木)~11月5日(月)	水海道公民館
手芸作品展	10月28日(日)~11月4日(日)	学習センター展示ケース
面打作品展	10月28日(日)~11月4日(日)	学習センター展示ケース
火災予防ポスター展	11月9日(金)~11月15日(木)	学習センターエントランス
自然友の会展	10月24日(水)~10月31日(水)	学習センターエントランス
押し花展	10月24日(水)~10月28日(日)	学習センター展示室1
市民陶芸展	10月24日(水)~10月28日(日)	学習センターエントランス
生花展	11月3日(土)~11月4日(日)	学習センターエントランス
点茶奉仕	11月3日(土)	学習センター展示室2
市民囲碁大会	11月4日(日)	学習センター会議室2
市民映画会	10月28日(日)	学習センター多目的ホール
児童生徒作品展	10月27日(土)~10月28日(日)	水海道小学校
小中学校音楽会	11月2日(金)	地域交流センターホール
水海道小学校鼓笛パレード	10月24日(水)	学校→市街地→市役所→市街地→学校

概要及び成果

長塚節文学賞経費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	5	3	本年	4,028	3,753	0	0	916	2,837
				前年	4,083	3,976	0	0	948	3,028
				比較	△ 55	△ 223	0	0	△ 32	△ 191
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
市内小中学校や高等学校への積極的な作品応募へのさらなる周知を図り、「長塚節のふるさと文学賞」にふさわしい郷土の文化継承事業となるよう、現行どおり継続とする。						郷土の歌人、小説家である長塚節を顕彰し、常総市を全国にアピールすることを目的に、文学作品のコンテストを実施しています。平成30年度は第21回長塚節文学賞として実施しました。				
概要及び成果	平成30年度第21回応募作品数									
	短編小説部門 158点									
	短歌部門 5,015点									
	俳句部門 5,785点									
作品応募期間 平成30年4月1日から平成30年9月14日										
表彰式 平成31年2月9日										

篠山木挽き唄全国大会経費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	5	4	本年	1,190	1,043	0	0	540	503
				前年	1,220	1,214	0	0	598	616
				比較	△ 30	△ 171	0	0	△ 58	△ 113
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
節のふるさと文化づくり協議会が、地域に根ざした民謡を通して常総市を全国に発信している事業であり、地域の想いを継承するためにも、運営方法の見直し等を図り、継続すべき事業である。						「篠山木挽き唄」の普及と保存伝承を図るとともに、この唄の発祥の地である長塚節のふるさと常総市を全国に紹介することを目的に実施しています。				
概要及び成果	篠山木挽き唄全国大会は、以前は予選と決戦会を2日にわたって行っていましたが、現在は最初に予選を行い、その成績優秀者50人による決戦会を行い、優勝以下の順位を決めていく1日で行う事業になっています。									
	開催回					出場人数				
	18回(平成25年度)					254				
	19回(平成26年度)					249				
	20回(平成28年度)					225				
	21回(平成29年度)					236				
22回(平成30年度)					212					

文化財保護事業費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源										
10	5	6	1	本年	2,415	2,190	0	0	0	2,190										
				前年	1,000	713	0	0	0	713										
				比較	1,415	1,477	0	0	0	1,477										
<p>事業内容</p> <p>市内に所在する文化財の保存・活用のため、文化財保護法などの法令に基づいた施策を進めています。</p>																				
<p>概要及び成果</p> <p>市内指定文化財等件数(平成31年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指定等区分</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国指定</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>県指定</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>市指定</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>国登録</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年度から平成30年度の期間で、市の所有する歴史資料・美術品等のデジタル化の作業を進めました。その成果については、平成29年4月29日から「ADEAC(地域資料をデジタル化、公開するためのクラウド型プラットフォームシステム)」を利用して「常総市デジタルミュージアム」として公開しています。</p> <p>【常総市デジタルミュージアムURL】<a href="https://trc-adeac.trc.co.jp/WJ11C0/WJJS02U/0821105100">https://trc-adeac.trc.co.jp/WJ11C0/WJJS02U/0821105100</a></p>											指定等区分	件数	国指定	1	県指定	9	市指定	53	国登録	3
指定等区分	件数																			
国指定	1																			
県指定	9																			
市指定	53																			
国登録	3																			

坂野家住宅運営管理経費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																														
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
10	5	7	1	本年	9,118	8,852	0	0	2,802	6,050																											
				前年	8,686	8,337	0	0	2,843	5,494																											
				比較	432	515	0	0	△ 41	556																											
<p>事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充    <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり    <input type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>																																					
評価理由					事業内容																																
<p>国指定重要文化財の坂野家住宅の積極的なPRと利活用を考え、常総市の集客施設として確立すべきである。今後、施設の管理や修繕と合わせ、文化発信の拠点として、来館者を増やす企画等も必要であり継続すべき事業である。</p>					<p>国指定重要文化財坂野家住宅(主屋・表門)は平成10年に所有者から市へ寄贈を受けました。平成13年度から水海道風土博物館坂野家住宅として広く公開するとともに、映画やテレビドラマの撮影での活用にも積極的に取り組んでいます。</p>																																
<p>概要及び成果</p> <p>平成30年度入館者数及び入館料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>入館区分</th> <th>人数</th> <th>入館料(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>3,420</td> <td>983,100</td> </tr> <tr> <td>児童生徒</td> <td>152</td> <td>14,350</td> </tr> <tr> <td>減免対象者</td> <td>5,318</td> <td>2,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,890</td> <td>1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減免対象者のうち43人は5割減額を適用</p> <p>平成30年度使用団体及び使用料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>使用区分</th> <th>団体数</th> <th>使用料(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>32</td> <td>1,802,000</td> </tr> <tr> <td>減免</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> <td>1,802,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※使用団体のうち30団体が撮影関係者</p>											入館区分	人数	入館料(円)	一般	3,420	983,100	児童生徒	152	14,350	減免対象者	5,318	2,550	合計	8,890	1,000,000	使用区分	団体数	使用料(円)	一般	32	1,802,000	減免	15	0	合計	47	1,802,000
入館区分	人数	入館料(円)																																			
一般	3,420	983,100																																			
児童生徒	152	14,350																																			
減免対象者	5,318	2,550																																			
合計	8,890	1,000,000																																			
使用区分	団体数	使用料(円)																																			
一般	32	1,802,000																																			
減免	15	0																																			
合計	47	1,802,000																																			

長塚節生家運営管理経費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	8	1	本年	2,406	2,178	0	0	0	2,178
				前年	2,477	2,226	0	0	0	2,226
				比較	△ 71	△ 48	0	0	0	△ 48
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
個人所有の文化財であることから、現行どおりの管理を継続する。						『土』に代表される作家で、歌人としても優れた作品を遺している長塚節の生家は、昭和30年6月25日に茨城県指定史跡になりました。現在も個人の所有ですが、所有者の理解と協力を得てその一部を市で公開しており、節の愛好家、研究者の受け入れだけでなく、郷土学習の一端も担っています。				
概要及び成果	長塚節生家見学者数									
	年度		人数							
	H26		1,115							
	H27		750							
	H28		821							
	H29		949							
H30		644								

集会所施設等運営管理経費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	5	9	1	本年	4,727	4,253	0	0	0	4,253		
				前年	7,049	6,776	0	0	0	6,776		
				比較	△ 2,322	△ 2,523	0	0	0	△ 2,523		
事業内容												
集会所の設置及び管理に関する条例に基づき設置する横曽根・中三坂・石下集会所及び石下・岡田・玉・豊田文化センターの維持管理経費となっています。												
概要及び成果	石下文化センターホールエアコン更新工事 632,417円											
	平成30年度においては、石下文化センターのホールエアコン更新工事を実施しました。											
	集会所利用状況					文化センター利用状況						
	施設名		利用件数		利用者数		施設名		利用件数		利用者数	
	横曽根集会所		83		788		石下文化センター		471		5,396	
	中三坂集会所		82		1,082		玉文化センター		139		3,839	
石下集会所		156		2,040		豊田文化センター		238		4,109		
計		321		3,910		岡田文化センター		251		4,595		
						計		1,099		17,939		

生涯学習センター運営管理経費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	10	1	本年	28,557	27,994	0	0	2,188	25,806
				前年	28,705	21,852	0	0	2,211	19,641
				比較	△ 148	6,142	0	0	△ 23	6,165
事務事業の方向性										
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
学習機会や活動場所へのニーズは、セカンドライフ世代の増加に比例し、増大している。生涯学習センターについては、稼働率が高い施設であるが、経年劣化による施設・設備の整備が必要であるため拡充とする。						各種学習団体やサークル活動の発表の場、芸術文化の振興やコミュニティの施設として維持・管理をし、ホールや研修室、会議室等貸館としての運営を行っています。平成30年度は、老朽化にともなう空調設備の修繕及び屋上の防水工事を実施しました。				
概要及び成果	○ 保守管理委託料					16,607,593円	生涯学習センター利用状況			
							開館日数 304			
	・業務管理委託					8,260,272円	施設	利用団体数	利用者数	
	・清掃業務委託					3,521,664円	ホール	247	20,068	
	・設備機器,エレベーター,火災報知器,空調機械,自動ドア,電気					4,515,173円	展示1	127	4,471	
	の各種保守管理委託						展示2	123	2,133	
	・警備委託料					50,544円	会議1	295	3,764	
	・環境整備委託料					200,000円	会議2	259	6,898	
	・防火対象物点検委託料					59,940円	研修室	196	6,989	
	○ 工事請負費					6,095,480円	和室	184	5,092	
(空調設備修繕及び屋上防水工事)						創作1	127	1,262		
						創作2	126	2,819		
						合計	1,684	53,496		

地域交流センター運営管理経費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	11	1	本年	115,521	114,286	0	0	2,956	111,330
				前年	26,143	24,963	0	0	3,586	21,377
				比較	89,378	89,323	0	0	△ 630	89,953
事務事業の方向性										
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
周囲には、石下庁舎・総合福祉センターと広い敷地を有しているため、イベント開催地のランドマークとして豊田城を活用し、また貸し館としてホールの稼働率を上げられるよう、計画的な整備と積極的なPRIにより、利用拡大と収益向上を図り拡充すべき事業である。						市民の芸術文化の振興やコミュニティの拠点である施設として維持・管理し、ホールや展示室、図書室の運営を行っています。平成30年度は、漏水工事の実施と4階の展示を下館河川事務所の協力により水害関連のパネル展示やVRの導入をしたため、展示室及び展望室については引き続き観覧料を免除としました。				
概要及び成果	○ 保守管理委託料					13,678,939円	地域交流センター使用状況			
	受付業務や館内の管理などを行う業務管理の委託や各種設備機器等の保守点検を委託しています。						施設名	使用日数	団体数	人数
							ホール	108	86	27,397
							控室	99	74	1,475
							研修室	63	50	1,870
							ホワイエ	97	67	2,512
							ロビー	83	68	8,200
							計	450	345	41,454
							地域交流センター観覧状況			
							観覧者数	19,032人	4F:水害関連展示拡充	
						3F~4F:H30.5リニューアル				

豊田城活性化事業費(生涯学習課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	11	2	本年	9,581	9,581	0	0	0	9,581
				前年	91,250	75,931	15,622	0	0	60,309
				比較	△ 81,669	△ 66,350	△ 15,622	0	0	△ 50,728
<p>子育て世代を中心に、市内はもとより市外からも来館し人が集える賑わいの拠点づくりとして再生するため、国の地方創成加速化交付金を活用し、交流人口の拡大を図っています。平成30年度は前年度から引き続き、センターの内外に点在している文化財等を電子的に保存、展示するデジタルアーカイブ事業を進めました。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>○ 委託料 文化財デジタルアーカイブ事業 9,581,090円</p> <p>常総市内に所在する文化財や刊行物をデジタル化することにより、原資料の劣化を防ぎ、多くの方が閲覧できるようになることから、常総市所有の文化財を中心にデジタル化の作業を平成28年度から行っており、平成30年度もアーカイブ事業を実施し、予定していた3箇年度の作業を完了しました。(H29年度からH30年度へ9,581千円を事故繰越)</p>										

各種委員経費(スポーツ振興課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																												
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																									
10	6	1	2	本年	1,371	886	0	0	0	886																									
				前年	955	650	0	0	0	650																									
				比較	416	236	0	0	0	236																									
<p>事業内容</p> <p>スポーツ基本法に基づき、スポーツ推進委員に18名を委嘱し、市内及び地域におけるスポーツの普及活動や行政機関又はスポーツ関係団体が行う事業に協力し、生涯スポーツ社会の形成を図りました。</p>																																			
<p>概要及び成果</p> <p>○スポーツ推進委員</p> <p>①報酬</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単価(年)</th> <th>人数</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30,000円</td> <td>18人</td> <td>540,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支給総計</td> <td>540,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②活動実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民歩く会下見</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>市民歩く会</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>親子deいきいきスポーツフェスタ</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>スポーツ少年団駅伝大会</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>県西地区スポーツ推進委員研修会</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>関東スポーツ推進委員研究大会</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>全国スポーツ推進委員研究協議会</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○スポーツ推進審議会 平成30年度は開催実績なし</p>											単価(年)	人数	合計	30,000円	18人	540,000円	支給総計		540,000円	活動項目	実績	市民歩く会下見	0人	市民歩く会	8人	親子deいきいきスポーツフェスタ	13人	スポーツ少年団駅伝大会	2人	県西地区スポーツ推進委員研修会	0人	関東スポーツ推進委員研究大会	2人	全国スポーツ推進委員研究協議会	2人
単価(年)	人数	合計																																	
30,000円	18人	540,000円																																	
支給総計		540,000円																																	
活動項目	実績																																		
市民歩く会下見	0人																																		
市民歩く会	8人																																		
親子deいきいきスポーツフェスタ	13人																																		
スポーツ少年団駅伝大会	2人																																		
県西地区スポーツ推進委員研修会	0人																																		
関東スポーツ推進委員研究大会	2人																																		
全国スポーツ推進委員研究協議会	2人																																		

体育振興事業費(スポーツ振興課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	1	3	本年	5,108	4,646	0	0	0	4,646
				前年	6,220	5,945	0	0	0	5,945
				比較	△ 1,112	△ 1,299	0	0	0	△ 1,299

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
<p>少子高齢化により、加盟団体の減少は懸念されるが、スポーツによる活力ある地域づくりのためには、市内競技団体と協力し振興事業は継続すべきである。いばらき国体やオリンピックを契機に、スポーツ人口の増加に努めること。</p>	<p>体育協会やスポーツ少年団等、市内各種スポーツ団体へ補助金を交付し、スポーツ振興の充実を図りました。</p>

概要及び成果	負担金補助及び交付金																						
	【スポーツ団体補助金】																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名</th> <th>加盟団体</th> <th>人数</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">常総市体育協会 補助金 2,000,000円</td> <td rowspan="6">37団体</td> <td rowspan="6">2,349人</td> <td>1 チャリティーゴルフ大会 177人</td> </tr> <tr> <td>2 地区対抗ゴルフ大会 25地区 250人</td> </tr> <tr> <td>3 社会人野球大会 春:29チーム 秋:27チーム</td> </tr> <tr> <td>4 学童野球大会 8チーム 約120人</td> </tr> <tr> <td>5 近隣中学校球技大会 県内54校 7種目 2,700人</td> </tr> <tr> <td>6 スポーツプレス発行 平成31年3月</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">常総市スポーツ少年団 補助金 1,000,000円</td> <td rowspan="3">38団体</td> <td rowspan="3">835人</td> <td>1 夏季ジュニアリーダー研修会 国立赤城青少年交流の家 参加者:55人</td> </tr> <tr> <td>2 ポーツ少年団駅伝大会・石下総合運動公園内男子21チーム 女子10チーム参加</td> </tr> <tr> <td>3 体力テスト 石下総合体育館 参加者:145人</td> </tr> </tbody> </table>				団体名	加盟団体	人数	事業内容	常総市体育協会 補助金 2,000,000円	37団体	2,349人	1 チャリティーゴルフ大会 177人	2 地区対抗ゴルフ大会 25地区 250人	3 社会人野球大会 春:29チーム 秋:27チーム	4 学童野球大会 8チーム 約120人	5 近隣中学校球技大会 県内54校 7種目 2,700人	6 スポーツプレス発行 平成31年3月	常総市スポーツ少年団 補助金 1,000,000円	38団体	835人	1 夏季ジュニアリーダー研修会 国立赤城青少年交流の家 参加者:55人	2 ポーツ少年団駅伝大会・石下総合運動公園内男子21チーム 女子10チーム参加	3 体力テスト 石下総合体育館 参加者:145人
	団体名	加盟団体	人数	事業内容																			
	常総市体育協会 補助金 2,000,000円	37団体	2,349人	1 チャリティーゴルフ大会 177人																			
				2 地区対抗ゴルフ大会 25地区 250人																			
				3 社会人野球大会 春:29チーム 秋:27チーム																			
				4 学童野球大会 8チーム 約120人																			
				5 近隣中学校球技大会 県内54校 7種目 2,700人																			
				6 スポーツプレス発行 平成31年3月																			
常総市スポーツ少年団 補助金 1,000,000円	38団体	835人	1 夏季ジュニアリーダー研修会 国立赤城青少年交流の家 参加者:55人																				
			2 ポーツ少年団駅伝大会・石下総合運動公園内男子21チーム 女子10チーム参加																				
			3 体力テスト 石下総合体育館 参加者:145人																				
【各種大会出場・運営補助金】																							
No.	団体名	補助対象事業	補助金額																				
1	常総市ミニバスケットボール連盟	常総市ミニバスケットボール大会	30,000円																				
2	常総市体育協会太極拳部	常総市健康太極拳まつり	8,000円																				
3	常総市学童野球連盟	学童野球大会事業補助金	42,000円																				
4	常総地区剣道連盟	第14回常総市近隣市町村剣道大会	75,000円																				
5	常総市ビーチボールバレー連盟	第12回常総市長杯争奪ビーチバレーボール大会	8,000円																				
6	常総市バドミントン連盟	常総市民バドミントン大会	30,000円																				
7	常総市シルバークラブ連絡協議会健康推進委員会	常総市シルバー連絡協議会健康推進委員会スポーツ大会	37,000円																				
8	常総市サッカー協会	常総市長杯争奪少年サッカー大会・常総市交流少年フットサル大会・常総市ジュニアトレセンU-12	84,000円																				
9	常総市グラウンドゴルフ協会	グラウンドゴルフ大会事業	22,000円																				
合計		9団体	336,000円																				



スポーツ教室開催事業費(スポーツ振興課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	1	4	本年	1,360	1,356	0	0	0	1,356
				前年	1,360	1,359	0	0	0	1,359
				比較	0	△3	0	0	0	△3

事務事業の方向性

拡充       現行どおり       縮小       休止・廃止

評価理由

事業内容

市民の生涯スポーツへの関心の高まりにより、スポーツ教室の参加者は増えている。今後とも子供たちの心身の健全育成や市民のスポーツ参加拡大につながるよう継続すべき事業である。

市民誰もが気軽に参加でき、年齢層の目的やニーズに応じた各種スポーツ教室を開催することにより、全ての市民にスポーツに参加する機会を提供します。

【スポーツ教室開催状況】

区分	教室名	開催場所	開催期間	参加者
普及事業	柔道教室(前期)	石下総合体育館	4/7～6/30	16人
	剣道教室(前期)	石下総合体育館	毎週土曜日全12回	7人
	柔道教室(後期)	石下総合体育館	9/8～11/24	12人
	剣道教室(後期)	石下総合体育館	毎週土曜日全11回	9人
	ジュニアハンドボール教室(前期)	水海道総合体育館 石下紫峰高校体育館	5/12～6/30 毎週土曜日全8回	55人
	ジュニアハンドボール教室(後期)	水海道総合体育館 石下紫峰高校体育館	1/12～3/2 毎週土曜日全8回	67人
	レディースゴルフ教室(前期)	石下ゴルフクラブ	6/6～7/18 毎週水曜日全7回	30人
	レディースゴルフ教室(後期)	ゴルフアカデミー菅生	8/1～9/27 毎週水曜日全7回	17人
	卓球教室	水海道総合体育館	9/7～11/30 毎週金曜日全8回	31人
健康増進事業	健康水泳教室	きぬ温水プール	通年(月3回)32回	700人
	アクアビクス教室(前期)	きぬ温水プール	5/10～7/12 毎週木曜日全10回	41人
	アクアビクス教室(後期)	きぬ温水プール	9/6～11/8 毎週木曜日全10回	35人
	太極拳教室	水海道総合体育館	4/18～7/25 毎週水曜日全15回	24人
	シェイプアップ教室	石下総合体育館	5/12～6/23 毎週土曜日全6回	62人
	ウォーキング教室	石下総合運動公園	11/10～2/26 毎週土曜日全10回	14人
参加者合計				1,120人

概要及び成果

スポーツ大会開催事業費(スポーツ振興課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	1	5	本年	2,390	1,964	0	0	813	1,151
				前年	2,533	1,973	0	0	956	1,017
				比較	△ 143	△ 9	0	0	△ 143	134

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

それぞれの年代にあった大会を開催しているため、継続すべき事業とする。今後とも、既存大会の見直しと合わせ、参加者が増えるよう努めること。

事業内容

いきいき茨城ゆめ国体及び東京オリンピック・パラリンピック開催を間近に控え、国体の競技会場としてハンドボール競技の普及と競技力向上を図りました。また、健康維持増進としてグラウンドゴルフ大会や親子の絆をテーマとしてスポーツフェスタを開催し、スポーツによる地域の活性化を図りました。

【第45回国体記念常総市長杯争奪茨城県中学校ハンドボール大会】

- 1 期日 平成30年5月26日(土), 27日(日)  
 2 場所 水海道総合体育館・茨城県立水海道第一高等学校・常総運動公園体育館  
 3 予算支出 258,400円 ※表彰用盾, メダル, 優秀選手トロフィー  
 4 大会結果

① 参加チーム 男子19チーム 240人 女子16チーム 210人  
 合計 35チーム 450人

② 大会成績

	男子	女子
優勝	つくば市立手代木中学校	つくば市立手代木中学校
準優勝	かすみがうら市立霞ヶ浦中学校	常総市立水海道西中学校
第3位	守谷市立御所ヶ丘中学校 坂東市立岩井中学校	守谷市立けやき台中学校 かすみがうら市立下稲吉中学校

【平成30年度 常総市民グラウンドゴルフ大会 春季大会:秋季大会】

- 1 期日 ①春季大会:平成30年5月10日(木) ②秋季大会:平成30年10月11日(木)  
 2 場所 水海道球場  
 3 予算支出 80,000円 ①表彰費 80,000円  
 4 参加状況 ①春季大会 159人 ②秋季大会 141人

【平成30年度 親子deいきいきスポーツフェスタ】

- 1 期日 平成30年11月25日(日)  
 2 場所 石下総合運動公園内体育施設  
 3 予算支出 1,100,357円 ①報償費 268,300円 ②需用費 348,209円 ③役務費 83,848円  
 ④使用料及び賃借料 400,000円  
 4 参加状況 ①親子マラソン 195組(390人) ②いきいきマラソン 51人 ③各種スポーツ教室 93人  
 ④親子deチャレンジコーナー 454人 ⑤健康チェックコーナー 35人  
 参加者延 1,520人

概要及び成果

国民体育大会開催事業費(スポーツ振興課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	1	6	本年	22,000	22,000	7,290	0	5,000	9,710
				前年	15,000	15,000	0	0	0	15,000
				比較	7,000	7,000	7,290	0	5,000	△ 5,290
事業内容	<p>常総市・守谷市・坂東市が国民体育大会開催に係る3市合同の事務局を設置し、実行委員会の運営、リハーサル大会及び本国体の広報啓発、競技用具の整備、競技役員の配置、式典、市民協働、歓迎、おもてなし、宿泊、輸送などの業務を行っています。</p>									
概要及び成果	<p><b>【いきいき茨城ゆめ国体 守谷市・常総市・坂東市実行委員会の主な事業】</b></p> <p>1 会議の開催            ①常任委員会 4月27日 ②実行委員会第3回総会 5月21日 ③各種専門委員会 7月3日            ④幹事会 4月18日・5月14日・6月25日・7月17日・8月28日・9月25日・10月15日・11月19日            1月15日・2月18日            ⑤競技団体調整会議 4月13日・6月28日・1月22日 ⑥弁当専門部会 3月28日</p> <p>2 啓発活動            ①国体マスコットいばラッキーによる活動 44日間            ※守谷市・常総市・坂東市でのイベントへの参加            ②印刷物による広報            HANDBALL通信第2号～6号, チラシ3000枚, ポスター220枚,            各種大会プログラムへの掲載7000部, 各市広報への掲載400,000部, 常陽リビング480,000部            よみうりMOVE280,000部, リハ大会観戦ガイドブック500部, 3市観光ガイドブック1,000部            ③メディア活用による広報            ホームページ, フェイスブック・ツイッター, Youtubeにて随時関連活動を掲載            ④工作物等による広報            カウントダウンボードの3市庁舎内への設置, PR用のぼり旗300本            ⑤啓発物品の作成            ポロシャツ234枚, ボタンダウン63枚, Tシャツ95枚, ウインドブレーカー79枚, ベスト13枚            フリース45枚, ピンバッジ1,000個, クリアファイル4,000枚, ポケットティッシュ10,000個            ⑥国体ダンスによる啓発活動            スポーツ少年団ダンスチーム及び高校生による3市イベントでのダンス普及活動 11回</p> <p>3 茨城国体ハンドボール競技会リハーサル大会(第23回ジャパンオープンハンドボールトーナメント)            開会式8/3 競技期間8/4～8/7 入場者数5会場6,000人(競技関係者含まない)</p> <p>4 ハンドボール大会招致活動            ①関東学生ハンドボール春季リーグの開催 4月22日 来場観覧者 約1,200名            ②第43回日本ハンドボールリーグ茨城大会の開催 2月11日 来場観覧者 約1,000名</p> <p>5 先催都市視察            ①福井しあわせ元気国体ハンドボール競技会視察 9/12～9/18 福井市・永平寺町 16名            ②国体事業概要説明会 12/20～12/21 永平寺町 10名</p>									

学校施設開放事業費(スポーツ振興課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																																												
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																									
10	6	2	1	本年	2,625	2,428	0	0	0	2,428																																																																									
				前年	2,625	2,514	0	0	0	2,514																																																																									
				比較	0	△ 86	0	0	0	△ 86																																																																									
<p>事業内容 生涯スポーツ社会の実現のため、市民の身近にある市内各小中学校の体育施設を開放するための施設管理人を配置し、市民のスポーツ活動の機会拡大を図りました。</p>																																																																																			
<p>概要及び成果</p> <p>【学校開放事業利用者実績】</p> <p style="text-align: right;">単位:人</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分</th> <th colspan="9">開 放 施 設 名</th> </tr> <tr> <th colspan="3">体 育 館</th> <th colspan="3">校 庭</th> <th colspan="3">武 道 館</th> </tr> <tr> <th>前年</th> <th>本年</th> <th>比較</th> <th>前年</th> <th>本年</th> <th>比較</th> <th>前年</th> <th>本年</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>51,868</td> <td>43,182</td> <td>△ 8,686</td> <td>11,103</td> <td>8,792</td> <td>△ 2,311</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>12,454</td> <td>9,823</td> <td>△ 2,631</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td>11,166</td> <td>11,349</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,322</td> <td>53,005</td> <td>△ 11,317</td> <td>11,103</td> <td>8,792</td> <td>△ 2,311</td> <td>11,166</td> <td>11,349</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">利用者総数</th> </tr> <tr> <th>前年</th> <th>本年</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>62,971</td> <td>51,974</td> <td>△ 10,997</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>23,620</td> <td>21,172</td> <td>△ 2,448</td> </tr> </tbody> </table>											区分	開 放 施 設 名									体 育 館			校 庭			武 道 館			前年	本年	比較	前年	本年	比較	前年	本年	比較	小学校	51,868	43,182	△ 8,686	11,103	8,792	△ 2,311				中学校	12,454	9,823	△ 2,631				11,166	11,349	183	合計	64,322	53,005	△ 11,317	11,103	8,792	△ 2,311	11,166	11,349	183	区分	利用者総数			前年	本年	比較	小学校	62,971	51,974	△ 10,997	中学校	23,620	21,172	△ 2,448
区分	開 放 施 設 名																																																																																		
	体 育 館			校 庭			武 道 館																																																																												
	前年	本年	比較	前年	本年	比較	前年	本年	比較																																																																										
小学校	51,868	43,182	△ 8,686	11,103	8,792	△ 2,311																																																																													
中学校	12,454	9,823	△ 2,631				11,166	11,349	183																																																																										
合計	64,322	53,005	△ 11,317	11,103	8,792	△ 2,311	11,166	11,349	183																																																																										
区分	利用者総数																																																																																		
	前年	本年	比較																																																																																
小学校	62,971	51,974	△ 10,997																																																																																
中学校	23,620	21,172	△ 2,448																																																																																

各種施設管理経費(スポーツ振興課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	2	2	本年	10,294	10,123	0	0	0	10,123
				前年	137,084	134,177	0	0	24,000	110,177
				比較	△ 126,790	△ 124,054	0	0	△ 24,000	△ 100,054

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
市民がスポーツを楽しむ機会を継続的に提供するには、施設の適切な維持管理が不可欠であり、老朽化した温水プールや豊岡球場を整備する必要があるため拡充すべき事業とする。	スポーツ施設の整備や老朽化による施設の修繕を実施し、利用者の利便性を図ります。

【社会体育施設主な整備実績】

施設名	整備内容	金額(円)
水海道総合体育館	三連ワイヤー等修繕	189,702
	北側ポンプ室漏水修繕	91,800
水海道球場	浄化槽修繕	1,588,680
	浄化槽原水ポンプ交換修繕	498,960
	集草機修繕	143,800
	スポーツトラクターレイキ修繕	113,265
	スコアボード時計修繕	102,600
	浄化槽放流ポンプ修繕	99,360
	器具庫扉(鉄製)修繕	98,280
きぬ温水プール	塩素タンク・凝集剤パックタンク交換修繕	283,500
	逆洗用ベビコン交換修繕	117,720
水海道体育館・温水プール・球場	消防施設修繕	1,313,172
石下総合体育館	メインアリーナ照明修繕	261,360
	パロネス修繕	243,691
指定管理施設	合計	5,145,890

三妻プール	ろ過機修繕(パッキン・バルブ・ホース口交換等)	253,800
	ろ過機修繕(リーフ交換・タンク内塗装)	241,920
	漏水修繕	171,396
	チェッキ弁交換修繕	110,000
指定管理外施設	合計	777,116

【その他施設管理経費】

水海道・石下総合体育館	特殊建築物定期調査報告業務委託	1,425,600
三妻プール	業務管理委託料	207,000
	機械点検委託料	43,200
橋本運動公園	環境整備委託業務	60,222
いばらき公共施設予約システム整備運営協議会負担金	スポーツ施設インターネット予約システム	358,652
	合計	2,094,674

概要及び成果

社会体育施設管理経費(スポーツ振興課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																																									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																						
10	6	2	3	本年	96,000	96,000	0	0	760	95,240																																																																						
				前年	96,000	96,000	0	0	545	95,455																																																																						
				比較	0	0	0	0	215	△ 215																																																																						
<p>事業内容 市民のスポーツニーズへの対応と施設利用者のサービス向上のため社会体育施設の一部を指定管理者であるミズノスポーツサービスに、施設の管理運営を委任し利用者の増加を図りました。</p>																																																																																
<p>概要及び成果</p> <p style="text-align: center;">指定管理社会体育施設利用者人数 【平成30年4月～平成31年3月】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>前年度</th> <th>本年度</th> <th>比較</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水海道総合体育館</td> <td>72,400 人</td> <td>87,394 人</td> <td>14,994 人</td> <td>120 %</td> </tr> <tr> <td>水海道球場</td> <td>6,434 人</td> <td>8,706 人</td> <td>2,272 人</td> <td>135 %</td> </tr> <tr> <td>きぬサブグラウンド</td> <td>7,208 人</td> <td>11,236 人</td> <td>4,028 人</td> <td>155 %</td> </tr> <tr> <td>きぬテニスコート</td> <td>5,740 人</td> <td>10,329 人</td> <td>4,589 人</td> <td>179 %</td> </tr> <tr> <td>きぬ温水プール</td> <td>33,147 人</td> <td>37,103 人</td> <td>3,956 人</td> <td>111 %</td> </tr> <tr> <td>石下総合体育館</td> <td>69,769 人</td> <td>60,989 人</td> <td>△ 8,780 人</td> <td>87 %</td> </tr> <tr> <td>石下球場</td> <td>14,464 人</td> <td>11,554 人</td> <td>△ 2,910 人</td> <td>79 %</td> </tr> <tr> <td>石下テニスコート</td> <td>18,706 人</td> <td>19,081 人</td> <td>375 人</td> <td>102 %</td> </tr> <tr> <td>石下多目的広場</td> <td>9,859 人</td> <td>8,737 人</td> <td>△ 1,122 人</td> <td>88 %</td> </tr> <tr> <td>吉野サンビレッジサッカー場</td> <td>15,434 人</td> <td>28,093 人</td> <td>12,659 人</td> <td>182 %</td> </tr> <tr> <td>吉野サンビレッジテニスコート</td> <td>3,065 人</td> <td>3,138 人</td> <td>73 人</td> <td>102 %</td> </tr> <tr> <td>吉野サンビレッジテニス練習場</td> <td>35 人</td> <td>41 人</td> <td>6 人</td> <td>117 %</td> </tr> <tr> <td>指定管理施設利用者総計</td> <td>256,261 人</td> <td>286,401 人</td> <td>30,140 人</td> <td>111 %</td> </tr> </tbody> </table>											施設名	前年度	本年度	比較	増減率	水海道総合体育館	72,400 人	87,394 人	14,994 人	120 %	水海道球場	6,434 人	8,706 人	2,272 人	135 %	きぬサブグラウンド	7,208 人	11,236 人	4,028 人	155 %	きぬテニスコート	5,740 人	10,329 人	4,589 人	179 %	きぬ温水プール	33,147 人	37,103 人	3,956 人	111 %	石下総合体育館	69,769 人	60,989 人	△ 8,780 人	87 %	石下球場	14,464 人	11,554 人	△ 2,910 人	79 %	石下テニスコート	18,706 人	19,081 人	375 人	102 %	石下多目的広場	9,859 人	8,737 人	△ 1,122 人	88 %	吉野サンビレッジサッカー場	15,434 人	28,093 人	12,659 人	182 %	吉野サンビレッジテニスコート	3,065 人	3,138 人	73 人	102 %	吉野サンビレッジテニス練習場	35 人	41 人	6 人	117 %	指定管理施設利用者総計	256,261 人	286,401 人	30,140 人	111 %
施設名	前年度	本年度	比較	増減率																																																																												
水海道総合体育館	72,400 人	87,394 人	14,994 人	120 %																																																																												
水海道球場	6,434 人	8,706 人	2,272 人	135 %																																																																												
きぬサブグラウンド	7,208 人	11,236 人	4,028 人	155 %																																																																												
きぬテニスコート	5,740 人	10,329 人	4,589 人	179 %																																																																												
きぬ温水プール	33,147 人	37,103 人	3,956 人	111 %																																																																												
石下総合体育館	69,769 人	60,989 人	△ 8,780 人	87 %																																																																												
石下球場	14,464 人	11,554 人	△ 2,910 人	79 %																																																																												
石下テニスコート	18,706 人	19,081 人	375 人	102 %																																																																												
石下多目的広場	9,859 人	8,737 人	△ 1,122 人	88 %																																																																												
吉野サンビレッジサッカー場	15,434 人	28,093 人	12,659 人	182 %																																																																												
吉野サンビレッジテニスコート	3,065 人	3,138 人	73 人	102 %																																																																												
吉野サンビレッジテニス練習場	35 人	41 人	6 人	117 %																																																																												
指定管理施設利用者総計	256,261 人	286,401 人	30,140 人	111 %																																																																												

教育指導事務費(指導課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	3	1	本年	38,770	38,068	0	0	0	38,068
				前年	39,163	38,231	0	0	0	38,231
				比較	△ 393	△ 163	0	0	0	△ 163
<p>事業内容 学校訪問及び指導・助言を行うために必要な研修参加及び資料作成など、業務遂行のための費用です。また、学校教育に係わる負担金等を交付し、研究や教育活動の充実を図っています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 普通旅費 27,890円 (指導主事の県外出張等交通費)</li> <li>○ 需用費 95,840円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消耗品費 87,550円</li> <li>・ 印刷製本費 8,290円</li> </ul> </li> <li>○ 負担金補助及び交付金 37,944,020円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 派遣指導主事設置負担金 36,817,020円</li> <li>・ 教育研究会補助金 787,000円</li> <li>・ 小中学校体育連盟補助金 340,000円</li> </ul> </li> </ul>										

教育指導充実事務費(指導課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	1	3	2	本年	9,183	8,309	2,548	0	0	5,761	
				前年	8,547	7,479	2,513	0	0	4,966	
				比較	636	830	35	0	0	795	
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由						事業内容					
児童生徒の学力向上の取り組みとして、また、一人ひとりの子どもに応じたきめ細やかな支援を行うためにも、必要不可欠であるので継続すべき事業とする。						小中学校理科における原子力・エネルギー教育のための実験器具を購入します。 実験等での計測データをパソコンやタブレット端末に送り、専用ソフトで解析することで考察しやすくなります。また、平均値の表示やグラフ・写真等にまとめることができエネルギーを可視化して学習できます。					
概要及び成果	小・中学校理科におけるエネルギーについての概念の理解を深め、原子力発電を含む電気のでき方および電気の利用についての学習を行うために観察・実験器具を購入しました。										
	備品購入内訳 (単位:円)										
	品名		数量	単価	金額						
	電気の蓄電実験器		84	11,880	997,920						
	ラボディスク		10	95,040	950,400						
計				1,948,320							

適応指導教室経費(指導課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	3	3	本年	7,936	6,865	0	0	0	6,865
				前年	7,581	6,100	0	0	0	6,100
				比較	355	765	0	0	0	765

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
不登校及び不登校傾向にある児童生徒及び保護者に対する教育相談や適応指導教室等は、学校復帰や登校状況の改善のために必要な機能であるので、継続し拡充すべき事業とする。	適応指導教室に教育相談員やスクールカウンセラー等を配置することにより、児童・生徒・保護者等のための教育相談体制を確立し、児童生徒の健全な育成を図るとともに生徒指導上の諸問題を解決することを目指します。

配置状況

(単位:円)

事業名	人数	支給形態	勤務日数	決算
スクールカウンセラー	4	月額30,000円	週1日	1,350,000
指導員	4	月額80,000円	週3日	3,840,000

以上のような教育相談体制を整備し、児童生徒が抱える様々な問題に対応しています。相談の実績は以下の通りです。

相談件数

1 児童生徒対象

対応数	小学生(低学年)	小学生(高学年)	中学生	卒業生
来室相談	5	183	507	14
電話相談	0	3	8	5
合計	5	186	515	19
			計	725

2 保護者・教員等対象

対応数	保護者	教員	公的関係機関	その他
来室相談	29	139	58	3
電話相談	34	108	107	4
合計	63	247	165	7
			計	482

相談件数合計 1,207 件

概要及び成果



外国語対応事業費(指導課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
10	1	3	4	本年	47,588	46,303	0	0	0	46,303														
				前年	44,420	43,916	0	0	0	43,916														
				比較	3,168	2,387	0	0	0	2,387														
事務事業の方向性																								
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																								
評価理由						事業内容																		
指標名を、外国語活動・英語の授業満足度、外国人児童生徒の学校生活満足度から現指標名に変更したことによって、実績値が分かりやすくなった。また、外国語指導助手の計画的な配置と活用により、外国語教育の充実を図る。かつ、外国籍児童生徒の学習や生活への不安解消のためにも、支援員の配置は必要であるので拡充すべき事業とする。						1 外国人児童生徒支援事業 外国人児童生徒が日本語及び日本の学校生活に適應できるよう、言葉の面で支援する人員を外国人児童生徒の在籍が多い学校に配置します。 2 ALT派遣事業 市内公立幼稚園・小学校・中学校にALTを計画的に配置し、英語教育及び国際教育の充実を図ります。																		
概要及び成果	1 外国人児童生徒支援事業                      賃金等 8,311千円 ・ 外国人児童生徒支援員の配置 ① 就業内容                      週5日 1日5時間 ② 配置校及び人数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>配置校</th> <th>水海道小</th> <th>岡田小</th> <th>飯沼小</th> <th>水海道中</th> <th>石下西中</th> <th>岡田幼稚園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> ③ 支給形態                      時給1,000円+通勤手当 ④ 成果 外国人児童生徒支援員の配置により、主にポルトガル語とタガログ語を話す外国人園児児童生徒が生活や学習における困難を乗り越えていく人的環境が整えられています。										配置校	水海道小	岡田小	飯沼小	水海道中	石下西中	岡田幼稚園	人数	2	2	1	1	1	1
	配置校	水海道小	岡田小	飯沼小	水海道中	石下西中	岡田幼稚園																	
	人数	2	2	1	1	1	1																	
	2 幼稚園・小学校英語活動事業委託                      委託料 20,723千円 ・ ALTの配置 ① 就業内容                      1人につき年間175日勤務 ② 派遣人数                      6人 (市内14小学校, 5幼稚園に計画的に配置) ③ 成果 幼稚園では、週1回のALTの訪問により、英語でのふれあいを楽しむ幼児が増えています。小学校中学年でも外国語活動が始まり、ALTの支援により児童の意欲向上に繋がっています。																							
	3 中学校英語活動事業委託                      委託料 17,269千円 ・ ALTの配置 ① 就業内容                      1人につき年間175日勤務 ② 派遣人数                      5人(市内5中学校に配置) ③ 成果 英語科授業が充実し、県英語インタラクティブフォーラム大会においても好成績を収めました。																							

教育相談経費(指導課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	3	5	本年	2,404	2,383	412	0	0	1,971
				前年	2,093	2,389	391	0	0	1,998
				比較	311	△ 6	21	0	0	△ 27
<p>事業内容 心の教室相談員や専門家、大学生等との連携により、児童生徒の悩みの相談や諸問題の早期解決を図り、生徒の健全な育成を図るための教育相談体制を確立することをねらいとしています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 心の教室相談員 学校と心の教室相談員との連携により、生徒の悩みの相談や諸問題の早期解決に向けて機能し、生徒の健全な育成を図るための教育相談体制を確立しています。 ①就業内容 年間224時間 1日4～7時間 ②配置校 市内5中学校 ③支給形態 時給 1,000円</li> <li>○ 教育相談員 教育問題に関する専門家を適応指導教室に配置し、電話相談を含む相談活動を行い、不登校問題の解決を図っています。 ①就業内容 週3回 ②配置場所 適応指導教室 ③支給形態 月給 80,000円 年額960,000円</li> <li>○ スクールライフサポーター 不登校傾向の児童や心に悩みをかかえる児童が楽しい学校生活を送れるよう、児童と年齢に近い大学生等を小学校に配置しています。 ①就業内容 週1回 ②配置校 岡田小学校 ③支給形態 時給 1,000円 年額312,000円</li> </ul>										

障がい児教育経費(指導課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	3	6	本年	60	30	0	0	0	30
				前年	60	30	0	0	0	30
				比較	0	0	0	0	0	0
<p>事業内容 教育支援委員会を年3回開催し、障がい児の就学や進学に関する措置について審議を行いました。</p>										
<p>概要及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 報酬単価 2,500円/h (行政職員、学校職員以外の委員への報酬)</li> <li>○ 平成30年度 第1回常総市教育支援委員会 平成30年7月11日(水)</li> <li>第2回常総市教育支援委員会 平成30年10月19日(金)</li> <li>第3回常総市教育支援委員会 平成30年11月16日(金)</li> </ul>										

土曜日補習教室事業(指導課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	1	3	7	本年	13,225	11,195	0	0	0	11,195
				前年	11,780	9,927	0	0	0	9,927
				比較	1,445	1,268	0	0	0	1,268
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
将来を担う子供たちに自主的な学びを提供する場として定着している。また、学習意欲や学習態度の改善などに効果が見られ、児童及び保護者からも好評な事業である。今後はPRをし、参加者の拡大を図り継続事業とする。						児童の自主的な学習をサポートし、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図ります。				
概要 及 び 成 果	1 開設場所・曜日・時間									
	(平日) 火曜日・水曜日・木曜日 15時30分～19時30分									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水海道小学校     ・石下小学校</li> <li>・豊岡小学校     ・岡田小学校</li> <li>・絹西小学校</li> </ul>									
	(土曜日) 15時30分～19時30分									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立図書館     土曜日のみ</li> <li>・石下総合福祉センター 土曜日のみ</li> </ul>									
2 登録児童数 259名 (対象児童:小学校4・5・6年生)										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・水海道小学校 90名</li> <li>・石下小学校 116名</li> <li>・豊岡小学校 62名</li> <li>・岡田小学校 110名</li> </ul>										
3 実施日数(延べ数) 664日										
4 年間利用者(延べ数) 7,136名										
5 その他										
平成30年度から、絹西小学校教室が開講しました。 指導員が日常的に学習相談を行うなど、信頼関係のもとで児童の学習支援を行いました。										

学校給食センター運営管理経費(豊岡学校給食センター)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	3	2	本年	317,709	315,903	86	0	138,053	177,764
				前年	290,821	288,463	0	0	139,161	149,302
				比較	26,888	27,440	86	0	△ 1,108	28,462

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
調理・配送業務の民間委託により、効率的な給食体制が整った。今後とも、安全安心な給食提供と、食育そして、老朽化した施設や備品の適切な管理に努めること。	施設管理や衛生管理を適切に行い、豊岡学校給食センター管内の小・中学校の児童生徒に、安全で安心な学校給食を提供しました。

給食提供

1 給食提供

(1) 提供数(在籍数 平成30年5月1日現在 教職員含む)

小学校	計	水海道	大生	五箇	三妻	大花羽	菅原	豊岡	絹西	菅生
	2,137	504	144	85	218	80	131	275	526	174
中学校	計	水海道	鬼怒	水海道西						
	1,072	361	191	520						
センター	34									
合計	3,243									

(2) 実施回数・主食割合

主食	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	割合(%)
米飯	9	12	13	8	12	13	12	8	9	12	8	116	60.1
米パン	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11	5.7
パン	2	4	7	4	5	4	3	2	3	3	2	39	20.2
メン	3	4	0	0	0	4	4	3	3	3	3	27	14.0
計	15	21	21	13	18	22	20	14	16	19	14	193	100

- ・一日あたり、3,243食の給食を年193回、約62万5千食分の給食を提供いたしました。
- ・米飯・パン・メン及び牛乳は(公財)茨城県学校給食会をとおして各学校に直接配達しました。

2 業務委託

- (1) 調理・配送業務(75,973千円)、米飯業務(15,885千円)を委託しました。
- (2) 施設設備の維持管理のため、汚水施設管理(1,400千円)・給排気口点検(1,382千円)・汚泥処理(2,219千円)・ボイラー保守点検(1,356千円)などの業務を委託しました。

3 機器・設備の修繕、厨房備品購入

- (1) 主な修繕 排水処理施設(291千円)、ボイラー電磁開閉器(297千円)などを修繕
- (2) 主な備品 食器類洗浄システム(32,400千円)などの購入

4 安全な給食の提供

- (1) センター職員と各学校の給食担当者全員の保菌検査(1,236千円)を実施し、食中毒を予防しました。
- (2) 野菜の食材検査を月に10回程度、1食分の全品検査を月に4回程度放射性物質の測定を防災危機管理課に依頼し、測定結果を市ホームページに公表しました。
- (3) 食品や施設の衛生検査(163千円)を実施して、センター職員に衛生指導を行いました。

5 主なる歳入・歳出

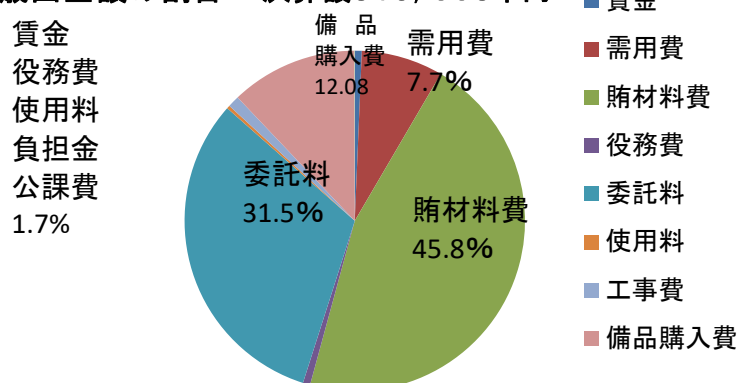
歳入 (単位:千円)

項目	金額
学校給食納付金	137,942

歳出 (単位:千円)

項目	金額
調理配送委託料	75,973
米飯業務委託料	15,885
燃料費	8,666
光熱水費	10,653
修繕費	2,888
賄材料費	144,714
諸備品費	38,026

歳出金額の割合 決算額315,903千円



概要及び成果

学校給食センター運営管理経費(玉学校給食センター)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	6	4	2	本年	273,582	272,172	45	0	176,171	95,956
				前年	241,297	238,786	0	0	183,731	55,055
				比較	32,285	33,386	45	0	△7,560	40,901

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

調理・配送業務の民間委託により、効率的な給食体制が整った。今後とも、安全安心な給食提供と食育、そして、老朽化した施設や備品の適切な管理に努めること。

事業内容

施設管理や衛生管理を適切に行い、玉学校給食センター管内の小、中学校の児童・生徒に、安全で安心な学校給食を提供しました。

○ 給食提供

(1) 提供数(在籍数 平成30年5月1日現在 教職員含む)

小学校	計	岡田	玉	石下	豊田	飯沼	宗道	大形
	2,007	386	136	518	126	285	365	191
中学校	計	石下	石下西	千代川				
	1,063	388	393	282				
センター	32							
合計	3,102							

(2) 年間実施回数・主食割合

主食	米飯	米パン	パン	メン	年間合計
回数	120	11	36	26	193
割合(%)	62.2	5.7	18.6	13.5	100.0

・一日あたり、3,102食の給食を年192回、約59万5千食分の給食を提供しました。

・米飯・パン・メン及び牛乳などは(公財)茨城県学校給食会をとおして、各学校に直接配達しました。

○ 業務委託

(1) 調理等業務及び衛生管理業務向上のため、調理・配送・ボイラー業務(67,597千円)を一括委託しました。

(2) 施設設備の維持管理のため、厨房機器保守点検(262千円)・汚水施設管理(1,944千円)・汚泥処理(2,268千円)・ボイラー保守点検(756千円)などの業務を委託しました。

○ 機器・設備の修繕、厨房備品購入

(1) 主な修繕 冷蔵庫(1,685千円)・食缶洗浄機(1,275千円)・蒸気配管(1,249千円)など

(2) 主な備品 真空冷却機(7,106千円)・作業台車(461千円)などの購入

○ 安全な給食の提供

(1) 給食センター職員と各学校の給食担当者全員の保菌検査(1,025千円)を実施して食中毒を予防しました。

(2) 食品や、施設の衛生検査(163千円)を実施して、調理業務従事者に衛生指導を行いました。

(3) 給食食材の放射能検査を、月約14回実施して、市ホームページに公表しました。

○ 主なる歳入・歳出内訳

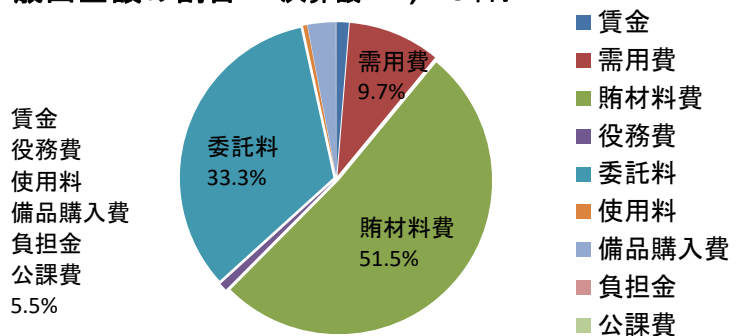
歳入 (単位:千円)

項目	金額
給食受託料(下妻市)	43,526
学校給食納付金	132,510

歳出 (単位:千円)

項目	金額
調理配送委託料	67,597
米飯業務委託料	15,737
燃料費	6,241
光熱水費	9,570
修繕費	8,080
賄材料費	140,075
諸備品費	7,939

歳出金額の割合 決算額272,173千円



概要及び成果

市立図書館運営管理経費(図書館)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	12	2	本年	25,011	24,326	0	0	0	24,326
				前年	24,654	23,366	0	0	0	23,366
				比較	357	960	0	0	0	960

事業内容

図書館施設及び各種設備の適正な維持管理を図り、安全で利便性の高い図書館の運営を行います。

概要及び成果

- 人材の確保
  - ・図書館協議会委員  
有識者より構成された協議会への諮問を行い、図書館運営の方向性を確認しました。  
(平成30年度は2回開催し、計23名の出席)
  - ・臨時職員の雇用  
図書館業務の経験のある人材を確保し、効率的な運用に努めました。  
(臨時職員数 7名)

○ 施設運営に係る経費

・業務委託

業務名	金額	備考
図書館情報システム保守管理	2,557,434	
機械警備	50,544	
清掃	1,769,850	
エレベータ保守管理	660,960	
電気保安全管理	233,280	
空調機械保守管理	540,000	
火災報知器等保守管理	21,600	
環境整備委託	205,696	敷地内除草, 樹木剪定等
自動ドア保守管理	177,120	

・需用費, 役務費

項目	金額	備考
光熱水費	2,909,815	電気代, 上下水道料
通信料	479,920	電話, FAX, プロバイダ料等
消耗品費	383,225	文具類, 日用品等
その他	103,223	燃料費, 印刷製本費等

○ 物品貸借及びシステムサービス利用

業務名	金額	備考
図書館情報システム借上げ	1,762,560	
複写機借上げ	352,512	
清掃用具借上げ	152,328	
図書情報システム使用	518,400	
新聞記事検索サービス使用	440,640	
防犯カメラ借上げ	207,250	H30年11月, 児童コーナーに2台増設

○ 工事請負費及び修繕料

業務名	金額	備考
工事請負費	127,440	三水会館火災報知設備断線補修工事
修繕料	75,600	女子トイレ詰まり修繕

図書・資料経費(図書館)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																														
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																											
10	5	12	3	本年	11,312	11,311	0	0	0	11,311																																											
				前年	11,792	11,792	0	0	0	11,792																																											
				比較	△ 480	△ 481	0	0	0	△ 481																																											
<b>事業内容</b> 市民の教養, 調査研究, レクリエーションに資するために必要な資料を購入しています。 図書, CD, 雑誌, 新聞の購入のほか, 図書の修繕に必要な用品等の購入も行っています。																																																					
<b>概要及び成果</b> 【概要】 市民の教養, 調査研究, レクリエーションに資するために必要な資料を購入しています。																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資料名</th> <th colspan="4">内容</th> <th>購入点数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書</td> <td>一般書</td> <td>2,754 冊</td> <td>児童書</td> <td>1,428 冊</td> <td>参考図書</td> <td>25 冊</td> <td>4,207 冊</td> <td>7,409,135 円</td> </tr> <tr> <td>CD</td> <td colspan="6"></td> <td>320 点</td> <td>879,785 円</td> </tr> <tr> <td>雑誌</td> <td colspan="6"></td> <td>118 種</td> <td>1,268,731 円</td> </tr> <tr> <td>新聞</td> <td colspan="6"></td> <td>16 種</td> <td>600,352 円</td> </tr> </tbody> </table>											資料名	内容				購入点数	金額	図書	一般書	2,754 冊	児童書	1,428 冊	参考図書	25 冊	4,207 冊	7,409,135 円	CD							320 点	879,785 円	雑誌							118 種	1,268,731 円	新聞							16 種	600,352 円
資料名	内容				購入点数	金額																																															
図書	一般書	2,754 冊	児童書	1,428 冊	参考図書	25 冊	4,207 冊	7,409,135 円																																													
CD							320 点	879,785 円																																													
雑誌							118 種	1,268,731 円																																													
新聞							16 種	600,352 円																																													
【成果】 年間貸出資料点数            142,974 点 年間貸出人数                30,147 人(延べ人数)																																																					

ブックスタート事業費(図書館)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源												
10	5	12	4	本年	235	163	0	0	0	163												
				前年	224	224	0	0	0	224												
				比較	11	△ 61	0	0	0	△ 61												
<b>事業内容</b> 12か月児健診の受診者にボランティアが絵本の読み聞かせを行っています。ご希望の絵本1冊と, 読み聞かせのヒント集や図書館の利用案内の入ったブックスタートパックを配布しています。																						
<b>概要及び成果</b> 【概要】																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施場所</th> <th>実施回数</th> <th>参加者数</th> <th>対象人数</th> <th>対象者</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常総市保健センター 石下総合福祉センター</td> <td>年8回 年4回</td> <td>319 人</td> <td>383 人</td> <td>12か月児と その保護者</td> <td>162,216 円</td> </tr> </tbody> </table>											実施場所	実施回数	参加者数	対象人数	対象者	金額	常総市保健センター 石下総合福祉センター	年8回 年4回	319 人	383 人	12か月児と その保護者	162,216 円
実施場所	実施回数	参加者数	対象人数	対象者	金額																	
常総市保健センター 石下総合福祉センター	年8回 年4回	319 人	383 人	12か月児と その保護者	162,216 円																	
【成果】 健診受診者全員がブックスタートに参加されました。 ブックスタートでは, ボランティアによる絵本の読み聞かせを行い, 絵本と図書館の利用案内, 読み聞かせのアドバイス用ブックレットを配布しています。希望者には, 図書利用カードを作成しています。 図書館では, 当該事業のフォローアップという位置づけで, 「赤ちゃんとおそぼう」や「おはなし会」といったイベントを開催しています。保護者同士の交流の場ともなっています。 なお, 予算額に対して決算額が少なくなっているのは, 出生数の減少を踏まえ, 配布する絵本の在庫調整を行ったことによるものです。																						

読み聞かせボランティア養成事業(図書館)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	12	5	本年	70	70	0	0	0	70
				前年	70	70	0	0	0	70
				比較	0	0	0	0	0	0

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
読み聞かせ事業は、子どもたちが本に親しんでもらうきっかけとなり喜ばれている事業である。そのため、ボランティア講座は、スキルアップのため必要であるので、現行どおりとする。なお新たなボランティアの参加を促すような活動も必要である。	図書館ボランティアには、小学校・幼稚園・保育所での読み聞かせやブックスタート事業での赤ちゃんに対する読み聞かせを担って頂いている。当該事業は、登録のボランティアのスキルアップと新規ボランティアの獲得を目的として実施している。

【概要】

読み聞かせボランティア派遣

実施日	実施場所	参加人数	対象者	事業内容
平成30年5月～ 平成31年3月	市内の各幼稚園・ 保育所・小学校	5,320 人	市内の各幼稚園・ 保育所・小学校の 児童	各施設の希望を取りま とめ、図書館登録ボラン ティア及び協力団体を派遣。

読み聞かせボランティア研修会

実施日	実施場所	参加人数	対象者	講師謝礼
平成30年 10月25日	図書館2階視聴覚室	29 人	図書館登録ボラン ティア・協力団体会員・一般 の方	0 円
平成31年 2月3日・24日・ 3月3日	図書館2階視聴覚室	延べ81 人	図書館登録ボラン ティア・協力団体会員・一般 の方	60,000 円

【成果】

茨城県立図書館の出前講座に応募し、当選したため、10月の研修会は当市予算の持ち出し無しで開催することができました。

当初予算で全3回の初心者向け講座を開催することができました。今年度から受講対象者をボランティア登録者から一般に広げたことを契機に、新規ボランティア(ブックスタートボランティア)2名が登録されました。

概要及び成果



その他の自主事業費(図書館)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	5	12	6	本年	59	59	0	0	0	59
				前年	594	594	0	0	0	594
				比較	△ 535	△ 535	0	0	0	△ 535

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

図書館を利用しない方に、まずは、図書館に来てもらうこと。客層や貸出状況などを把握し、常総市らしい図書館に努めていただきたい。

事業内容

公立図書館の任務と目標の中には、「講演会、読書会、鑑賞会、展示会などを実施し、文化的な生活を楽しむこと」が掲げられている。そこで当館では、図書館敷地内の二水会館を利用したレレコスモコンサートやクリスマス会でのパネルシアターなどを例年開催し、普段図書館を利用しない方の来館を促している。

【概要】

事業名	対象	参加人数	講師謝礼
わたしのおすすめの一冊	中学生くらいまで	53 人	0 円
レレコスモコンサート	どなたでも	約45 人	30,000 円
一日図書館員	小学4～6年生	10 人	0 円
リサイクルフェア	図書利用カードをお持ちの方	256 人	0 円
ぬいぐるみのお泊り会	幼児～小学3年生まで	11 人	0 円
おすすめの一冊(一般書)	どなたでも	47 人	0 円
全国訪問おはなし隊	3歳～10歳	28 人	0 円
文化サークル作品展	どなたでも	/ 人	0 円
クリスマス会(パネルシアター)	幼児～小学生	36 人	15,000 円
クリスマス会(バルーンアート)	幼児～小学生	31 人	5,000 円

概要及び成果

【成果】

例年行われている事業に加え、新規事業「ぬいぐるみのお泊り会」を実施、好評を得ました。図書館開館35周年記念事業として作家講演会を2回開催した平成29年度に比べて、予算が大幅削減となりましたが、費用を掛けずにできるイベントを実施できました。

全国訪問おはなし隊は講談社が行っている事業で、全国を巡業しています。平成30年度は関東地方が対象地区だったため、来館いただけました。

# 農業委員会事務局

農業委員等報酬経費(農業委員会事務局)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	1	1	本年	25,311	20,637	12,040	0	0	8,597
				前年	21,771	21,700	13,113	0	0	8,587
				比較	3,540	△ 1,063	△ 1,073	0	0	10

事業内容  
農業委員及び農地利用最適化推進委員(以下「推進委員」という)への報酬支払いです。農業委員及び推進委員は、非常勤の特別職で報酬は条例で決まっており、毎月の月額報酬と、活動実績に応じて年度末に1回能率給を支払っています。

概要及び成果  
農業委員の主な業務は農地法等により権限に属された事項についての委員会としての決定行為であり、毎月申請に基づき調査会を行い、総会にて審議を行っています。また、市内農地の利用状況調査を実施し、農地利用の適正指導やあっせんも行いました。  
推進委員の主な業務は「農地利用の最適化の推進」で、市内農地の利用状況調査を実施し、農地利用の集積のために担い手への聞き取り調査や適正指導・あっせんも行いました。また、毎月の申請案件について農業委員と共に、調査会に出席し情報の共有を図っています。  
平成30年度からは、農地利用の最適化の推進のために、農地一筆ごとの現在の利用状況や今後の利用意向を確認するための農地利用実態調査を戸別訪問により行っています。  
他に全国農業新聞及び農業者年金の加入推進や、耕作放棄地解消のPRとして、農業委員・推進委員自ら耕作放棄地の解消を図りパイアの作付も行いました。

【農業委員会の委員数】

農業委員 定数19名	内 訳 (※重複1名あり)					計
	認定農業者	女性	50歳以下	中立	その他	
	10名 ※	2名 ※	1名	1名	6名	19名

◎年度途中で農業委員が1名欠員となりました。(H31.2.12から)

【農地利用最適化推進委員数】

農地利用最適化推進委員	定数	実数	地区数
	17名	17名	17地区

◎年度途中で推進委員が1名欠員(H31.1.1~2.25)となり、2月26日から新任推進委員が委嘱されました。

【経費の内容】 ※歳入 農業委員会費補助金 4,744,000円、農地利用最適化交付金 7,296,000円

職名	報酬区分	報酬額	報酬額合計
会長(1名)	月額	53,000 円	636,000 円
会長代理(1名)	月額	47,000 円	564,000 円
農業委員(17名)	月額	42,000 円	8,500,500 円
推進委員(18名)*	月額	21,000 円	4,244,250 円
農業委員・推進委員(37名)*	能率給	3,602円~293,509円	6,647,250 円

\* 延べ人数

農地調整事務処理事業調停委員(農業委員3名)

開催日 H31.2.6・H31.2.21・H31.3.4 計3回 @5,000×3名×3回= 45,000 円

○調査会及び総会

調査会12回 総会 12回

【農地転用等申請(届出)状況】

区分	件数	面積
3条許可申請	85件	331,604㎡
4条許可申請	22件	12,358.41㎡
5条許可申請	121件	163,741.82㎡
市街化区域届出	16件	8,520.49㎡
現況証明	29件	4,824.57㎡
農業経営基盤強化	605件	2,428,527㎡

3条許可申請・・・農地としての所有権移転及び貸借をするための許可申請

4条許可申請・・・所有している農地を農地以外へ転用するための許可申請

5条許可申請・・・農地を農地以外へ転用するための所有権移転及び貸借を伴う許可申請

農業経営基盤強化・・・意欲ある農業者に対する農用地の利用集積、経営管理の合理化等の措置を講じること

農業委員活動経費(農業委員会事務局)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	1	3	本年	1,136	822	0	0	0	822
				前年	1,239	950	0	0	0	950
				比較	△ 103	△ 128	0	0	0	△ 128

事業内容

農業委員及び農地利用最適化推進委員が活動するための経費で、研修会等や毎月の現地調査の際の旅費、県内や近隣農業委員会との連携や情報共有を目的とする協議会等の負担金が主な事業内容です。

○旅費 450,000円  
現地調査や研修の際に、旅費を支払いました。

旅費内容	参加者数 または回数	事業費
農政講演会	29人	34,800円
現地視察研修(豊洲・東京ビックサイト)	25人	60,000円
担い手支援推進大会	23人	55,200円
利用状況調査	35人	14,000円
農地調査会・農地パトロール	372回(年間)	148,800円
その他		137,200円

○負担金補助及び交付金 160,000円  
関係機関との連絡を緊密にし、農業委員会の機能を高度に発揮することを目的に組織されている各協議会への負担金です。

負担金名	金額	構成員	主な活動実績
県西地区農業委員会会長協議会負担金	57,000円	県西10市町の農業委員会会長	総会、役員会、研修会、農政講演会の開催
県市農業委員会会長会負担金	30,000円	県内の市農業委員会会長(30市)	総会、役員会、研修会
いばらき女性農業委員の会負担金	12,000円	県内の女性農業委員(27市町村で52人)	総会、役員会、研修会、女性農業委員活動推進シンポジウムへの参加
結城市・常総市・結城郡農業委員会会長協議会負担金	61,000円	常総市、結城市、八千代町の農業委員会会長	総会、役員会、情報交換会、視察研修等

概要及び成果

農業委員会事務局総務費(農業委員会事務局)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	1	4	本年	3,070	2,686	700	0	756	1,230
				前年	2,880	2,615	766	0	847	1,002
				比較	190	71	△ 66	0	△ 91	228

事業内容 農業委員会事務局の事務作業の経費で、農地行政システムの保守管理委託経費や農地利用状況調査の集計のための臨時職員の賃金、また、農業委員会の情報提供として発行している農委だよりの印刷費、県農業会議負担金等です。農業者年金事務については、独立行政法人農業者年金基金から委託を受け業務を行っています。

概要及び成果

○臨時雇賃金 704,376円  
農地の有効利用を図るための支援事業である機構集積支援事業を活用し、農地利用状況調査の集計・整理及び農地利用意向調査資料作成や通知のため、臨時職員1名の賃金を支出しました。  
※歳入 機構集積支援事業費補助金 700,000円

○印刷費(農委だより常総分) 354,050円

年に2回発行(18,200部×2)する農委だよりの印刷業務を委託しました。  
農委だより常総は、農家の方に農業委員会の活動や農地の賃借料情報等をお知らせする広報誌として、年2回発行しています。

○農業行政システム保守点検委託料 532,440円  
農家台帳を整備・保管する農業行政システムの保守点検及び農地情報公開システムデータの更新を委託しています。

○負担金補助及び交付金

負担金名	金額	構成員	主な事業内容
県農業会議負担金	786,000円	茨城県・県内44市町村、県内44農業委員会、農業協同組合中央会外10法人及び団体、茨城県認定農業者協議会外2賛助会員	総会、理事会、常設審議委員会、茨城農業改革推進大会、認定農業者躍進大会、農業委員・農地利用最適化推進委員研修会等
県農政活動推進本部負担金	55,000円	県内44農業委員会、茨城県農業会議	総会、国・県農業施策に関する要望、農業委員会組織対策、農政推進のための関係者との連携、各種懇談会等への参加など

【農業者年金加入実績】(平成30年度末) ※歳入 農業者年金事務受託料 755,800円  
 ・年金受給者数 359人  
 ・年金加入者数 44名 (30年度新規加入者4名)  
 ・年金処理件数 死亡届 45件 その他 4件  
 ・認定農業者の会総会時に農業者年金のパンフレットを配布し、茨城農業会議年金指導員を講師に迎え説明会を実施しました。  
 ・農業委員や農地利用最適化推進委員の方に戸別訪問による推進や地区の会議等に出席した際にも推進しました。

# 監査委員事務局

公平委員会活動経費(監査委員事務局)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	12	1	本年	559	312	0	0	0	312
				前年	624	340	0	0	0	340
				比較	△ 65	△ 28	0	0	0	△ 28

事業内容

地方公務員法の規定により、勤務条件に関する措置の要求、不利益処分についての審査請求、職員団体の登録について公平委員会で審査します。また、職員本人からの苦情相談を行います。

概要及び成果

○平成30年度の審査状況

勤務条件に関する措置の要求、不利益処分についての審査請求はありません。

職員団体登録変更届が市職員労働組合より9月21日に提出されましたので、10月4日開催の公平委員会で審議のうえ、これを登録しました。内容は、役員の変更です。

また、職員からの苦情相談がありましたので、11月20日開催の公平委員会で審議しました。

○委員会の開催状況

日付	回数	内容	委員出席状況
H30.10.4	第1回	公平委員会委員長の選挙について 公平委員会委員長職務代理者の指定について 職員団体の登録変更について 管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則について	委員長, 委員2名
H30.11.20	第2回	職員からの苦情相談について	委員長, 委員2名

○各連合会への出席状況

・全国公平委員会連合会

日付	内容	開催地	委員出席状況
H30.7.13	本部研究会	東京都港区	委員長, 委員1名
H30.10.26	通常総会	東京都港区	委員長

・全国公平委員会連合会関東支部

日付	内容	開催地	委員出席状況
H30.5.14	総会及び第1回研究会	栃木県宇都宮市	委員長
H30.10.12	第2回研究会	栃木県宇都宮市	委員長, 委員1名

・茨城県公平委員会連合会

日付	内容	開催地	委員出席状況
H30.5.21	第1回理事会, 定期総会及び第1回研究会	牛久市	委員長, 委員1名
H30.11.5	事例研修会	牛久市	委員1名
H31.2.7	第2回理事会, 臨時総会及び第2回研究会	牛久市	委員長

○支出の状況

公平委員報酬 142,500円

旅費 57,400円(各連合会出席旅費)

需用費 12,612円

負担金 99,500円(各連合会負担金)

監査委員活動経費(監査委員事務局)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	6	1	2	本年	1,941	1,832	0	0	0	1,832
				前年	1,856	1,682	0	0	0	1,682
				比較	85	150	0	0	0	150

事業内容

地方自治法等の規定により、定期監査、例月出納検査、決算審査等を行っております。

概要及び成果

- 定期監査  
市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査しました。  
※毎年7月及び8月を除く毎月実施しています(各課年1回、ただし学校及び幼稚園は3年に1回)。
- 例月現金出納検査  
市の現金の出納を毎月1回検査しました。
- 決算審査、基金の運用状況審査、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査  
決算、基金の運用状況、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び公営企業の資金不足比率が適正であるか審査しました。また、審査の意見書を作成しました。  
※毎年8月に講評を実施しています(平成30年度は8月10日に実施)。
- 工事監査  
市の工事について、適切に行われているかを監査しました。  
※年1回実施しています(平成30年度は3月18日に講評を実施)。

講評日	監査対象課	工事件名
H31.3.18	総務課, 下水道課	30国補公下第3-2号・30市単公下第3-2合併流域関連公共下水道常総IC幹線管渠布設工事(第1工区)

- 各都市監査委員会への出席状況

・全国都市監査委員会

日付	内容	開催地	委員出席状況
H30.7.12~13	総会及び研修会	福井県福井市	委員2名

・関東都市監査委員会

日付	内容	開催地	委員出席状況
H30.5.23	定期総会	水戸市	委員2名

・茨城県都市監査委員会

日付	内容	開催地	委員出席状況
H30.4.17	定期総会及び監査委員研修会	水戸市	委員2名

※その他、6月開催の初任者研修会(古河市)、10月開催の事務局長及び主務者会議(笠間市)に参加。  
1月開催の県西南地区職員事務研究会(筑西市)に参加。  
2月開催の職員研修会並びに事務局長及び主務者会議(水戸市)に参加。

※5月開催の市町村職員中央研修所 監査委員特別セミナー(千葉県千葉市)に委員2名参加。  
※日本経営協会の各種講座に2回参加。

- 住民監査請求  
違法、不当な公金の支出等があると認める場合、市民は監査委員に対し監査を求めることができます。  
平成30年度はありません。
- 支出の状況  
監査委員報酬 1,260,000円  
旅費 187,880円(都市監査委員会, 研修会出席旅費)  
需用費 103,238円  
委託料 126,840円(工事監査委託料)  
負担金 154,120円(都市監査委員会, 研修会負担金)

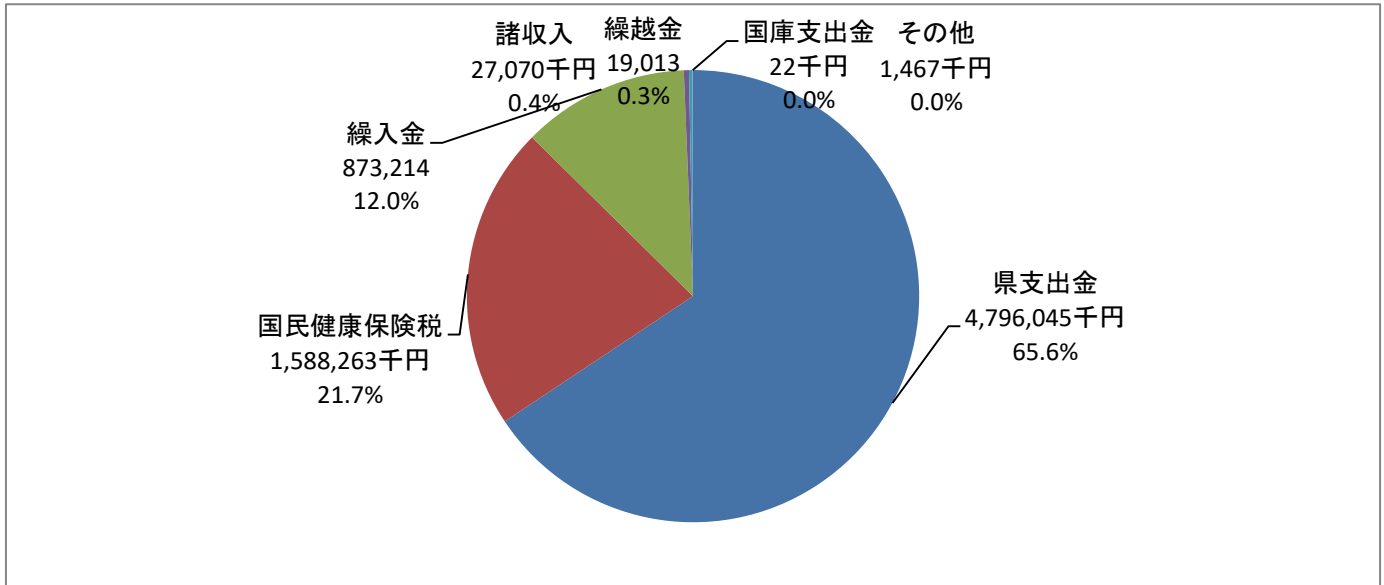


# 国民健康保険特別会計

歳入

科 目	30年度決算額 (千円)
国民健康保険税	1,588,263
使用料及び手数料(※)	1,445
国庫支出金	22
県支出金	4,796,045
財産収入(※)	22
繰入金	873,214
繰越金	19,013
諸収入	27,070
歳入総額	7,305,094

※は下のグラフでは「その他」としてまとめています。



歳出総額 7,294,595千円

職員給与関係経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
/	/	/	/	本年	61,420	54,390	0	0	0	54,390
				前年	59,661	57,989	0	0	0	57,989
				比較	1,759	△ 3,599	0	0	0	△ 3,599

事業内容

国民健康保険特別会計から支出する職員の人件費です。

○職員給与関係経費内訳

区分	職員数(人)	給料(千円)	職員手当(千円)	共済費(千円)	合計(千円)
平成30年度	9	27,413	18,961	8,016	54,390
平成29年度	9	30,684	19,113	8,192	57,989
比較	0	△ 3,271	△ 152	△ 176	△ 3,599

(単位:千円)

概要及び成果

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員特別勤務手当
	平成30年度	0	818	294	554	0	0
平成29年度	0	288	270	695	0	0	
比較	0	530	24	△ 141	0	0	
職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	児童手当
	平成30年度	6,639	4,488	1,046	90	4,202	830
	平成29年度	7,003	4,984	1,256	90	4,227	300
	比較	△ 364	△ 496	△ 210	0	△ 25	530

収税事務費(税務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	2	1	2	本年	40	28	0	0	0	28
				前年	40	35	0	0	0	35
				比較	0	△7	0	0	0	△7
<p>事業内容</p> <p>国民健康保険税は納期内納付が原則であり、大半の納期内納付者と滞納者の不公平を解消し、税の信頼性を確保するために、滞納者に対して滞納処分を含む徴収業務を実施しています。この予算は徴収業務の実施に必要な事務費等の経費です。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>【主な支出】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品費 11,569円</li> <li>印刷製本費 16,770円</li> </ul> </li> </ul> <p>国民健康保険税の滞納処分に関する事務を遂行するために必要な経費です。</p>										

収税事務費(税務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	2	2	1	本年	2,400	2,168	0	0	0	2,168
				前年	2,209	2,119	0	0	0	2,119
				比較	191	49	0	0	0	49
<p>事業内容</p> <p>納付手段の多様化に対応し、納税者の利便性の向上および納期内完納の原則による税収の確実な確保を目的として、コンビニ収納・口座振替収納を実施しています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>【主な支出】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○コンビニ収納取扱手数料 予算額1,478,000円 決算額 1,321,692円 件数:21,470件 × @57円 + 消費税8%</li> <li>○口座振替手数料 予算額 532,000円 決算額 477,353円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替データ伝送処理手数料 支出額:156,335円 件数:28,951件 × @5円 + 消費税8%</li> <li>・口座振替手数料 支出額:308,238円 件数:25,880件 × @10円 + 消費税8%</li> <li>件数:2,874件 × @10円 (ゆうちょ銀行分)</li> <li>・郵便振替手数料 支出額:12,780円 件数:426件 × @30円</li> </ul> </li> </ul> <p>※ゆうちょ銀行の振替手数料は税込となります。</p>										

一般被保険者保険税還付金(税務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	1	1	1	本年	7,600	5,126	0	0	0	5,126
				前年	7,600	5,636	0	0	0	5,636
				比較	0	△ 510	0	0	0	△ 510
事業内容	<p>市税の歳出還付金は、賦課更正を原因として徴収金に過誤納金が発生した場合に還付するもので、決算後に歳出予算から支出します。歳出還付金を遅滞なく還付することで、適正・公正な収納管理を行い、税行政への信頼性を確保しています。</p>									
概要及び成果	<p>○市税還付金歳出予算執行額 186件 5,125,700円 過年度の市税の歳出還付金です。</p>									

総務費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																																			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																
1	1	1	2	本年	33,548	28,716	0	0	0	28,716																																																																
				前年	34,557	33,234	0	0	0	33,234																																																																
				比較	△ 1,009	△ 4,518	0	0	0	△ 4,518																																																																
				事業内容	<p>国民健康保険事業の運営費に必要な一般的な事務経費となります。主なものとしては、国民健康保険団体連合会に支払う負担金や業務委託費、保険者証等の更新のための費用、保険税賦課事務に係る費用等が含まれます。</p>																																																																					
概要及び成果	<p>【一般事務費等の内訳】 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>691,829</td> <td>686,704</td> <td>5,125</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>6,681,106</td> <td>9,322,072</td> <td>△ 2,640,966</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>8,337,748</td> <td>6,899,804</td> <td>1,437,944</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>324,000</td> <td>324,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金及び交付金</td> <td>0</td> <td>5,000</td> <td>△ 5,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>16,034,683</td> <td>17,237,580</td> <td>△ 1,202,897</td> </tr> <tr> <td>連合会負担金</td> <td>2,286,264</td> <td>2,399,656</td> <td>△ 113,392</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃金(賦課分)</td> <td>2,781,400</td> <td>2,617,600</td> <td>163,800</td> </tr> <tr> <td>旅費(賦課分)</td> <td>2,000</td> <td>8,400</td> <td>△ 6,400</td> </tr> <tr> <td>需用費(賦課分)</td> <td>986,501</td> <td>2,109,506</td> <td>△ 1,123,005</td> </tr> <tr> <td>委託料(賦課分)</td> <td>6,236,465</td> <td>8,360,912</td> <td>△ 2,124,447</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料(賦課分)</td> <td>388,800</td> <td>500,151</td> <td>△ 111,351</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,395,166</td> <td>13,596,569</td> <td>△ 3,201,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,716,113</td> <td>33,233,805</td> <td>△ 4,517,692</td> </tr> </tbody> </table>											平成30年度	平成29年度	比較	需用費	691,829	686,704	5,125	役務費	6,681,106	9,322,072	△ 2,640,966	委託料	8,337,748	6,899,804	1,437,944	使用料及び賃借料	324,000	324,000	0	負担金及び交付金	0	5,000	△ 5,000	小計	16,034,683	17,237,580	△ 1,202,897	連合会負担金	2,286,264	2,399,656	△ 113,392	旅費	0	0	0	賃金(賦課分)	2,781,400	2,617,600	163,800	旅費(賦課分)	2,000	8,400	△ 6,400	需用費(賦課分)	986,501	2,109,506	△ 1,123,005	委託料(賦課分)	6,236,465	8,360,912	△ 2,124,447	使用料及び賃借料(賦課分)	388,800	500,151	△ 111,351	小計	10,395,166	13,596,569	△ 3,201,403	合計	28,716,113	33,233,805	△ 4,517,692
	平成30年度	平成29年度	比較																																																																							
需用費	691,829	686,704	5,125																																																																							
役務費	6,681,106	9,322,072	△ 2,640,966																																																																							
委託料	8,337,748	6,899,804	1,437,944																																																																							
使用料及び賃借料	324,000	324,000	0																																																																							
負担金及び交付金	0	5,000	△ 5,000																																																																							
小計	16,034,683	17,237,580	△ 1,202,897																																																																							
連合会負担金	2,286,264	2,399,656	△ 113,392																																																																							
旅費	0	0	0																																																																							
賃金(賦課分)	2,781,400	2,617,600	163,800																																																																							
旅費(賦課分)	2,000	8,400	△ 6,400																																																																							
需用費(賦課分)	986,501	2,109,506	△ 1,123,005																																																																							
委託料(賦課分)	6,236,465	8,360,912	△ 2,124,447																																																																							
使用料及び賃借料(賦課分)	388,800	500,151	△ 111,351																																																																							
小計	10,395,166	13,596,569	△ 3,201,403																																																																							
合計	28,716,113	33,233,805	△ 4,517,692																																																																							

運営協議会費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
1	3	1	1	本年	339	177	0	0	0	177																								
				前年	490	258	0	0	0	258																								
				比較	△ 151	△ 81	0	0	0	△ 81																								
事業内容 国民健康保険運営協議会委員の報酬及び運営協議会に係る経費となります。																																		
概要及び成果 <div style="text-align: right;">【運営協議会費の内訳】 (単位:円)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>100,000</td> <td>185,000</td> <td>△ 85,000</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>17,360</td> <td>17,360</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>3,441</td> <td>390</td> <td>3,051</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>55,766</td> <td>54,757</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,567</td> <td>257,507</td> <td>△ 80,940</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	比較	報酬	100,000	185,000	△ 85,000	旅費	17,360	17,360	0	需用費	3,441	390	3,051	負担金補助及び交付金	55,766	54,757	1,009	合計	176,567	257,507	△ 80,940
	平成30年度	平成29年度	比較																															
報酬	100,000	185,000	△ 85,000																															
旅費	17,360	17,360	0																															
需用費	3,441	390	3,051																															
負担金補助及び交付金	55,766	54,757	1,009																															
合計	176,567	257,507	△ 80,940																															

趣旨普及事務費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
1	4	1	1	本年	562	550	0	0	0	550								
				前年	700	522	0	0	0	522								
				比較	△ 138	28	0	0	0	28								
事業内容 国民健康保険に関するパンフレット等の作成費用となります。																		
概要及び成果 <div style="text-align: right;">【趣旨普及事務費】 (単位:円)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費(印刷製本費)</td> <td>550,386</td> <td>522,397</td> <td>27,989</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	比較	需用費(印刷製本費)	550,386	522,397	27,989
	平成30年度	平成29年度	比較															
需用費(印刷製本費)	550,386	522,397	27,989															

保険給付費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2				本年	4,920,011	4,703,984	4,669,385	0	0	34,599
				前年	4,995,693	4,875,246	2,378,144	0	1,943,196	553,906
				比較	△ 75,682	△ 171,262	2,291,241	0	△ 1,943,196	△ 519,307

事業内容

被保険者が保険医療機関等で診療を受けた際などに支払う一部負担金を除いた費用を、保険者が給付(保険医療機関等に支払う)しています。また、被保険者が出産した時に42万円を支給する出産育児一時金、死亡した時に5万円を支給する葬祭費等も含まれます。

概要及び成果

【保険給付費の内訳】

(単位:円)

		平成30年度	平成29年度	比較	
保 險 給 付 費	一般被保険者	療養給付費	4,042,104,741	4,156,970,110	△ 114,865,369
		療養費	33,813,489	39,027,588	△ 5,214,099
		小計	4,075,918,230	4,195,997,698	△ 120,079,468
		高額療養費	560,978,927	565,999,757	△ 5,020,830
		高額介護合算療養費	228,942	28,946	199,996
		移送費	0	0	0
		出産育児一諸費	28,881,020	34,343,960	△ 5,462,940
		葬祭諸費	4,950,000	4,400,000	550,000
	小計	595,038,889	604,772,663	△ 9,733,774	
	合計	4,670,957,119	4,800,770,361	△ 129,813,242	
	退職被保険者	療養給付費	16,833,772	52,209,773	△ 35,376,001
		療養費	94,592	436,924	△ 342,332
		小計	16,928,364	52,646,697	△ 35,718,333
		高額療養費	2,966,822	9,386,359	△ 6,419,537
高額介護合算療養費		13,857	0	13,857	
移送費		0	0	0	
小計	2,980,679	9,386,359	△ 6,405,680		
合計	19,909,043	62,033,056	△ 42,124,013		
審査支払手数料		13,117,669	12,443,022	674,647	
合		4,703,983,831	4,875,246,439	△ 171,262,608	

【被保険者数等及び費用額の状況】

	平成30年度	平成29年度	比較
年度平均被保険者数	17,187	18,162	△ 975
年度平均被保険世帯数	9,827	10,141	△ 314
費用額	5,631,053,426	5,828,115,945	△ 197,062,519
一人当費用額	327,634	320,896	6,738

国民健康保険事業費納付金(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																							
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源																																				
3				本年	2,335,901	2,335,898	0	0	0	2,335,898																																				
				前年	0	0	0	0	0	0																																				
				比較	2,335,901	2,335,898	0	0	0	2,335,898																																				
<p>事業内容 平成30年度の制度改正に伴い、国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用や、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるため、事業納付金を財政運営主体であり保険者である県に納付する仕組みに変わりました。なお、納付金額は、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や所得水準を考慮のうえ算定されております。</p>																																														
概要及び成果	<p>【国民健康保険事業納付金の内訳】 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般被保険者医療給付分</td> <td>1,642,012,136</td> <td>0</td> <td>1,642,012,136</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者後期高齢者支</td> <td>498,009,868</td> <td>0</td> <td>498,009,868</td> </tr> <tr> <td>介護納付金分</td> <td>191,353,252</td> <td>0</td> <td>191,353,252</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者計</td> <td>2,331,375,256</td> <td>0</td> <td>2,331,375,256</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者医療給付分</td> <td>3,406,270</td> <td>0</td> <td>3,406,270</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者後期高齢者支</td> <td>1,116,343</td> <td>0</td> <td>1,116,343</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者計</td> <td>4,522,613</td> <td>0</td> <td>4,522,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,335,897,869</td> <td>0</td> <td>2,335,897,869</td> </tr> </tbody> </table>											平成30年度	平成29年度	比較	一般被保険者医療給付分	1,642,012,136	0	1,642,012,136	一般被保険者後期高齢者支	498,009,868	0	498,009,868	介護納付金分	191,353,252	0	191,353,252	一般被保険者計	2,331,375,256	0	2,331,375,256	退職被保険者医療給付分	3,406,270	0	3,406,270	退職被保険者後期高齢者支	1,116,343	0	1,116,343	退職被保険者計	4,522,613	0	4,522,613	合計	2,335,897,869	0	2,335,897,869
		平成30年度	平成29年度	比較																																										
	一般被保険者医療給付分	1,642,012,136	0	1,642,012,136																																										
	一般被保険者後期高齢者支	498,009,868	0	498,009,868																																										
	介護納付金分	191,353,252	0	191,353,252																																										
	一般被保険者計	2,331,375,256	0	2,331,375,256																																										
	退職被保険者医療給付分	3,406,270	0	3,406,270																																										
	退職被保険者後期高齢者支	1,116,343	0	1,116,343																																										
	退職被保険者計	4,522,613	0	4,522,613																																										
	合計	2,335,897,869	0	2,335,897,869																																										

保健事業費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
5	1	1	1	本年	32,450	31,836	6,000	0	0	25,836
				前年	32,765	31,637	21,420	0	0	10,217
				比較	△ 315	199	△ 15,420	0	0	15,619

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由	事業内容
<p>部課長評価のとおり、国保を運営していく上で、被保険者数が減る中で医療費削減策は最重要課題となってくる。そのためには、健診未受診者や特定保健指導未利用者などの対策を行っていくことが重要であり、歯周病と成人病との因果関係が取りだされていることなどもあるので、あらゆる角度から医療費の現状分析を行い対策を練る必要がある。</p>	<p>国民健康保険法に基づき、健康維持増進及び生活習慣病の発生予防、重症化予防を目的に各種事業を展開する事で、健康意識の高揚や医療費の適正を図り、将来の医療費削減に努めております。</p>

※実施方法が異なる事業については、比較しておりません。

保 健 事 業	平成30年度		平成29年度		比較	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
ドック検診(人間・脳)助成	1,006	21,290,000	975	20,620,000	31	670,000
歯周病検診及び保健事業※	32	138,240	12	51,840	20	86,400
メタボ予防運動教室※	67	200,000	27	170,000	40	30,000
薬剤併用禁忌防止講演会	16	0	16	0	0	0
受診行動適正化事業(訪問指導)	12	0	29	0	△ 17	0
市民歩く会※	87	88,500	0	88,500	87	0
指導員賃金(保健師・管理栄養士等)※	-	670,600	-	671,100	-	△ 500
計	-	22,387,340	-	21,601,440	-	785,900

※歯周病保健事業は平成29年度からの実施。

※平成30年度のメタボ予防運動教室は、水海道地区及び石下地区で各3回コースで実施。

※平成29年度市民歩く会は悪天候にて中止となるも、準備物品購入により金額が発生。

概要及び成果

特定健康診査未受診者 対策委託事業	平成30年度		平成29年度		比較	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
受診勧奨通知	6,989	2,451,600	6,853	2,376,000	136	75,600
受診勧奨電話	403		758		△ 355	

糖尿病性腎症重症化 予防委託事業	平成30年度		平成29年度		比較	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個別保健指導(8か月間)	3	818,580	11	977,944	△ 8	△ 159,364

後発医薬品啓発委託事業	平成30年度		平成29年度		比較	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
勧奨通知	1,039	529,200	1,079	529,200	△ 40	0

医療費通知委託事業	平成30年度		平成29年度		比較	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
医療費通知	17,507	3,162,499	18,659	2,902,970	△ 1,152	259,529

医療費分析等委託業務	平成30年度		平成29年度		比較	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
医療費分析業務 各事業対象者リスト作成 及び効果測定業務等	-	2,214,000	-	1,933,200	-	280,800



特定健康診査等事業費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
5	2	1	1	本年	33,123	29,106	13,256	0	0	15,850
				前年	33,456	29,546	12,634	0	0	16,912
				比較	△ 333	△ 440	622	0	0	△ 1,062

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

受診率の向上は、早期発見による医療費削減や重症化予防のためにも受診を推進していくことが重要である。そのため、如何に被保険者の受診に向けた意識改革が行えるかや医療機関からの必要性の伝達などの連携も強化する必要もある。今後については、受診率向上に向けた周知活動の強化を行うことが重要である。

事業内容

40歳から74歳の国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査・特定保健指導を実施していくことで、生活習慣病予防及び医療費の適正・抑制に努めております。

【特定健康診査・特定保健指導事業実施状況】

事業区分	内容	平成30年度		平成29年度		比較	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額
特定健康診査□ (基本健診 +追加健診)	集団健診 (健診協会分・ 集合契約分)	2,890	22,719,660	2,895	21,551,162	△ 5	1,168,498
	個別健診	139	1,351,753	168	1,641,214	△ 29	△ 289,461
生活習慣病 予防健診(※)	プレメタボ健診	40	290,880	42	289,086	△ 2	1,794
特定保健指導	病院委託分	31	204,639	32	183,167	△ 1	21,472
指導員賃金 (保健師・ 管理栄養士等)	特定健康診査 特定保健指導	-	515,900	-	675,400	-	△ 159,500
合計		-	25,082,832	-	24,340,029	-	742,803

※生活習慣病予防健診は、37～39歳の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病予防の1次予防に重点を置いた健診事業です。

基金積立金(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	1	1	1	本年	35	22	0	0	22	0
				前年	105	34	0	0	34	0
				比較	△ 70	△ 12	0	0	△ 12	0

事業内容

財政調整基金への積立て費用となります。なお、平成30年度末現在の基金残高は、696,406円となっております。

概要及び成果

【基金積立金】

(単位:円)

	平成30年度	平成29年度	比較
基金積立金	21,720	34,225	△ 12,505

諸支出金(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
8	1	3	1	本年	104,671	102,759	0	0	4,403	98,356
				前年	81,617	70,161	0	0	2,234	67,927
				比較	23,054	32,598	0	0	2,169	30,429

事業内容  
 主な支出内容は、高額療養費貸付金、国庫負担金等精算金(一般被保険者の前年度分療養給付費等負担金に係る返還金)、指定公費となります。

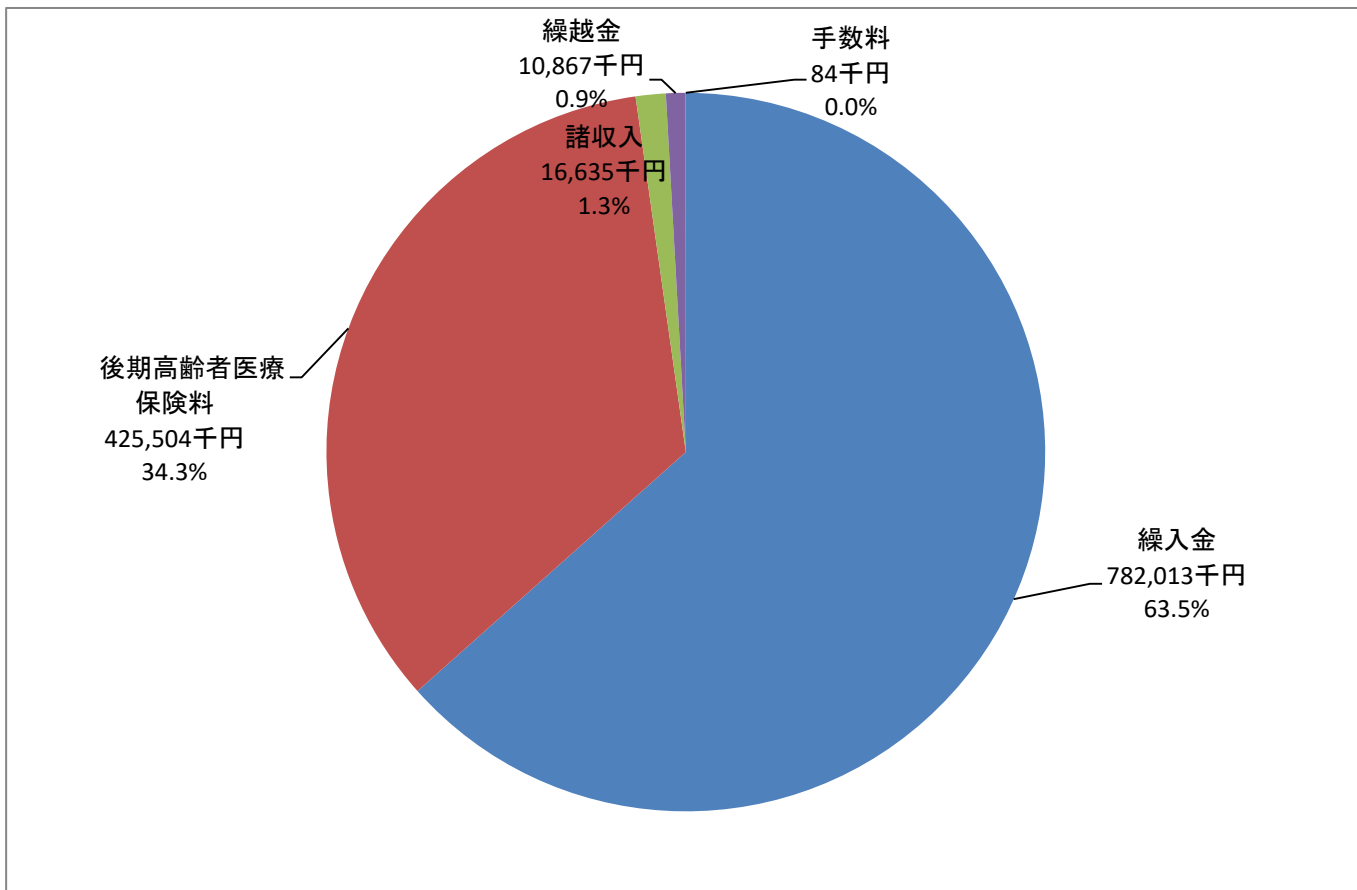
概要及び成果

【諸支出金の内訳】		(単位:円)		
		平成30年度	平成29年度	比較
高額療養費貸付金		3,922,000	1,927,000	1,995,000
償還金		98,705,033	67,906,895	30,798,138
指定公費		131,857	326,988	△ 195,131
合	計	102,758,890	70,160,883	32,598,007

# 後期高齢者医療特別会計

歳入

科目	30年度決算額 (千円)
後期高齢者医療保険料	423,504
使用料及び手数料	84
繰入金	782,013
繰越金	10,867
諸収入	16,635
歳入総額	1,233,103



歳出総額 1,229,833千円

総務管理事務費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																				
1	1	1	1	本年	6,561	5,813	0	0	0	5,813																				
				前年	6,326	6,061	0	0	0	6,061																				
				比較	235	△ 248	0	0	0	△ 248																				
事業内容 後期高齢者医療制度の資格管理に関する事務経費で、年1回の被保険者証の更新はもちろんのこと、後期高齢者世帯の世帯員異動の住民基本台帳情報や所得情報を、毎日、県後期高齢者医療広域連合に送信し、その結果に基づき被保険者証の発行・送付をしております。また、限度額認定証の発行・送付もしています。																														
概要及び成果 <div style="text-align: right;">(単位:円)</div> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>【費用の内訳】</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務費</td> <td>126,491</td> <td>97,642</td> <td>28,849</td> </tr> <tr> <td>郵送料</td> <td>3,879,968</td> <td>3,573,956</td> <td>306,012</td> </tr> <tr> <td>保険料徴収等のシステム費</td> <td>1,806,652</td> <td>2,389,605</td> <td>△ 582,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,813,111</td> <td>6,061,203</td> <td>△ 248,092</td> </tr> </tbody> </table>											【費用の内訳】	平成30年度	平成29年度	比較	事務費	126,491	97,642	28,849	郵送料	3,879,968	3,573,956	306,012	保険料徴収等のシステム費	1,806,652	2,389,605	△ 582,953	合計	5,813,111	6,061,203	△ 248,092
【費用の内訳】	平成30年度	平成29年度	比較																											
事務費	126,491	97,642	28,849																											
郵送料	3,879,968	3,573,956	306,012																											
保険料徴収等のシステム費	1,806,652	2,389,605	△ 582,953																											
合計	5,813,111	6,061,203	△ 248,092																											

保険料徴収事務費(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																				
1	2	1	1	本年	2,997	2,402	0	0	0	2,402																				
				前年	3,500	2,275	0	0	0	2,275																				
				比較	△ 503	127	0	0	0	127																				
事業内容 県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料の決定通知書を送付します。なお、年金から納める特別徴収と納付書や口座振替で納める普通徴収がございます。																														
概要及び成果 <div style="text-align: right;">(単位:円)</div> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>【費用の内訳】</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務費</td> <td>88,440</td> <td>138,552</td> <td>△ 50,112</td> </tr> <tr> <td>郵送料</td> <td>1,108,367</td> <td>1,029,317</td> <td>79,050</td> </tr> <tr> <td>保険料徴収等のシステム費</td> <td>1,205,388</td> <td>1,106,827</td> <td>98,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,402,195</td> <td>2,274,696</td> <td>127,499</td> </tr> </tbody> </table>											【費用の内訳】	平成30年度	平成29年度	比較	事務費	88,440	138,552	△ 50,112	郵送料	1,108,367	1,029,317	79,050	保険料徴収等のシステム費	1,205,388	1,106,827	98,561	合計	2,402,195	2,274,696	127,499
【費用の内訳】	平成30年度	平成29年度	比較																											
事務費	88,440	138,552	△ 50,112																											
郵送料	1,108,367	1,029,317	79,050																											
保険料徴収等のシステム費	1,205,388	1,106,827	98,561																											
合計	2,402,195	2,274,696	127,499																											

後期高齢者医療広域連合納付金(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																
2	1	1	1	本年	1,213,039	1,203,316	0	0	0	1,203,316																
				前年	1,137,028	1,137,028	0	0	0	1,137,028																
				比較	76,011	66,288	0	0	0	66,288																
事業内容 市では、制度を運営している県後期高齢者医療広域連合に、被保険者の皆様が納めてくださった保険料や医療費等に係る負担金を納付しています。																										
概要及び成果 <div style="text-align: center;"> <b>【保険給付等の状況】</b> <table border="1" style="margin: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度平均被保険者数</td> <td>8,750</td> <td>8,610</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>費用額</td> <td>8,265,764,894</td> <td>8,192,840,584</td> <td>72,924,310</td> </tr> <tr> <td>一人当費用額</td> <td>944,659</td> <td>951,549</td> <td>△ 6,891</td> </tr> </tbody> </table> </div>												平成30年度	平成29年度	比較	年度平均被保険者数	8,750	8,610	140	費用額	8,265,764,894	8,192,840,584	72,924,310	一人当費用額	944,659	951,549	△ 6,891
	平成30年度	平成29年度	比較																							
年度平均被保険者数	8,750	8,610	140																							
費用額	8,265,764,894	8,192,840,584	72,924,310																							
一人当費用額	944,659	951,549	△ 6,891																							

特定健康診査事業(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																												
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																									
3	1	1	1	本年	9,319	7,984	0	0	6,316	1,668																																									
				前年	9,288	7,488	0	0	6,225	1,263																																									
				比較	31	496	0	0	91	405																																									
事務事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																																																			
評価理由					事業内容																																														
受診率の向上は、早期発見による医療費削減や重症化予防のためにも受診を推進していくことが重要である。そのため、如何に被保険者の受診に向けた意識改革が行えるかや医療機関からの必要性の伝達などの連携も強化する必要もある。今後については、受診率向上に向けた周知活動の強化を行うことが重要である。					後期高齢者医療被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見に努めることにより、健康の保持増進を図ります。																																														
概要及び成果 <div style="text-align: center;"> <b>【健診受診の内訳】</b> <table border="1" style="margin: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">比較</th> </tr> <tr> <th>受診者数</th> <th>補助額</th> <th>受診者数</th> <th>補助額</th> <th>受診者数</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後期高齢者健康診査受診者数</td> <td>804</td> <td>4,480,470</td> <td>798</td> <td>4,470,090</td> <td>6</td> <td>10,380</td> </tr> <tr> <td>人間ドック補助事業</td> <td>121</td> <td>2,420,000</td> <td>87</td> <td>1,740,000</td> <td>34</td> <td>680,000</td> </tr> <tr> <td>脳ドック補助事業</td> <td>24</td> <td>720,000</td> <td>35</td> <td>1,050,000</td> <td>△ 11</td> <td>△ 330,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>949</td> <td>7,620,470</td> <td>920</td> <td>7,260,090</td> <td>29</td> <td>360,380</td> </tr> </tbody> </table> </div>												平成30年度		平成29年度		比較		受診者数	補助額	受診者数	補助額	受診者数	補助額	後期高齢者健康診査受診者数	804	4,480,470	798	4,470,090	6	10,380	人間ドック補助事業	121	2,420,000	87	1,740,000	34	680,000	脳ドック補助事業	24	720,000	35	1,050,000	△ 11	△ 330,000	合計	949	7,620,470	920	7,260,090	29	360,380
	平成30年度		平成29年度		比較																																														
	受診者数	補助額	受診者数	補助額	受診者数	補助額																																													
後期高齢者健康診査受診者数	804	4,480,470	798	4,470,090	6	10,380																																													
人間ドック補助事業	121	2,420,000	87	1,740,000	34	680,000																																													
脳ドック補助事業	24	720,000	35	1,050,000	△ 11	△ 330,000																																													
合計	949	7,620,470	920	7,260,090	29	360,380																																													

保険料還付金(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
4	1	1	1	本年	763	139	0	0	139	0								
				前年	956	956	0	0	956	0								
				比較	△ 193	△ 817	0	0	△ 817	0								
事業内容	<p>所得更正などにより、遡及して過年度分保険料に変更が生じ超過納付があった場合には、還付金に法定の利息を上乗せし還付します。</p>																	
概要及び成果	<p>【保険料還付金・加算金】 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険料還付金・加算金</td> <td>138,900</td> <td>955,800</td> <td>△ 816,900</td> </tr> </tbody> </table>											平成30年度	平成29年度	比較	保険料還付金・加算金	138,900	955,800	△ 816,900
		平成30年度	平成29年度	比較														
	保険料還付金・加算金	138,900	955,800	△ 816,900														

他会計繰出金(健康保険課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
4	1	2	1	本年	10,180	10,179	0	0	10,179	0								
				前年	32,382	32,382	0	0	32,382	0								
				比較	△ 22,202	△ 22,203	0	0	△ 22,203	0								
事業内容	<p>後期高齢者医療特別会計から一般会計へ会計相互間で支出される経費です。</p>																	
概要及び成果	<p>【他会計繰出金】 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療給付費費負担金精算金</td> <td>10,179,441</td> <td>32,382,000</td> <td>△ 22,202,559</td> </tr> </tbody> </table>											平成30年度	平成29年度	比較	医療給付費費負担金精算金	10,179,441	32,382,000	△ 22,202,559
		平成30年度	平成29年度	比較														
	医療給付費費負担金精算金	10,179,441	32,382,000	△ 22,202,559														

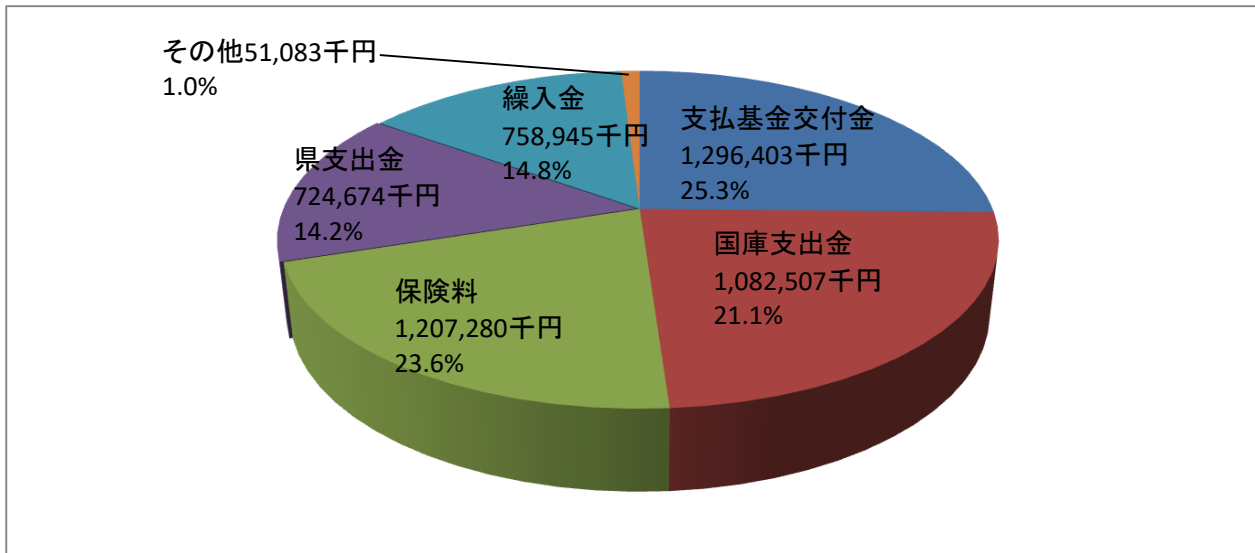
# 介護保険特別会計



介護保険特別会計・歳入

科目	30年度決算額 (千円)
保険料	1,207,280
使用料及び手数料(※)	168
国庫支出金	1,082,507
支払基金交付金	1,296,403
県支出金	724,674
財産収入(※)	61
繰入金	758,945
繰越金(※)	47,802
諸収入(※)	3,052
歳入合計	5,120,892

※は下のグラフでは「その他」としてまとめています。



歳出総額 5,056,998千円

職員給与関係経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
				本年	147,579	147,152	0	0	0	147,152	
				前年	141,859	141,338	0	0	0	141,338	
				比較	5,720	5,814	0	0	0	5,814	
事業内容	介護保険特別会計から支出する職員の人件費です。										
概要及び成果	○職員給与関係経費内訳										
		区分	職員数(人)	給料(千円)	職員手当(千円)	共済費(千円)	合計(千円)				
		平成30年度	21	73,459	51,607	22,086	147,152				
		平成29年度	21	70,737	49,320	21,281	141,338				
		比較	0	2,722	2,287	805	5,814				
			区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員特別勤務手当		
		平成30年度	1,674	1,869	1,110	2,427	0	0			
		平成29年度	1,620	1,626	1,041	2,289	0	0			
		比較	54	243	69	138	0	0			
			区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	児童手当		
	平成30年度	16,733	12,368	3,727	338	9,971	1,390				
	平成29年度	16,106	11,609	3,701	329	9,559	1,440				
	比較	627	759	26	9	412	△ 50				

一般事務費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	1	2	本年	16,004	15,254	0	0	0	15,254
				前年	21,568	21,282	0	0	0	21,282
				比較	△ 5,564	△ 6,028	0	0	0	△ 6,028
<b>事業内容</b> 人件費を除く介護保険に係る一般事務費を支出しています。										
<b>概要及び成果</b> 1 報酬 8,340,000円 地域密着型サービス運営委員会報酬 60,000円 介護認定嘱託員報酬 8,280,000円  7 賃金 913,326円  11 需用費 629,957円 (消耗品, 印刷製本費, 燃料費, 修繕料など)  12 役務費 1,055,969円 (郵便料, 自動車保険料など)  13 委託料 3,915,518円 (介護保険システム改修, 介護台帳システム改修, 事業計画策定など)  14 借上料 390,096円 (介護保険システム借上げ料)  27 公課費 8,800円 (自動車重量税)										

保険料賦課徴収事務費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	2	1	1	本年	3,329	3,215	0	0	0	3,215
				前年	3,509	3,473	0	0	0	3,473
				比較	△ 180	△ 258	0	0	0	△ 258
<b>事業内容</b> 介護保険料の賦課・徴収のための事務費用を支出しています。										
<b>概要及び成果</b> 11 需用費 1,236,522円 (納付書等用紙代, 印刷製本費など)  12 役務費 1,940,002円 (納付書・通知書等郵送代, コンビニ収納事務, 口座振替手数料など)  19 負担金 38,163円 (国保連合会 特別徴収業務負担金)										

介護認定審査会運営費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
1	3	1	1	本年	7,135	6,932	0	0	0	6,932																		
				前年	7,773	7,159	0	0	0	7,159																		
				比較	△ 638	△ 227	0	0	0	△ 227																		
<b>事業内容</b> 被保険者からの要介護認定申請に基づき、介護認定審査会において要介護度の審査・判定を行い、認定結果を通知しました。29年度から、タブレットを使用したペーパーレスによる審査会を行っています。																												
<b>概要及び成果</b> 認定審査会開催回数 69回      要介護認定通知数 2,344件 認定審査会委員報酬 (3合議体 18名)																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単価</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>20,000 円</td> <td>65 件</td> <td>1,300,000 円</td> </tr> <tr> <td>歯科医師</td> <td>20,000 円</td> <td>71 件</td> <td>1,420,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他委員</td> <td>13,000 円</td> <td>210 件</td> <td>2,730,000 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>346 件</td> <td>5,450,000 円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	単価	件数	金額	医師	20,000 円	65 件	1,300,000 円	歯科医師	20,000 円	71 件	1,420,000 円	その他委員	13,000 円	210 件	2,730,000 円	合計		346 件	5,450,000 円			
区分	単価	件数	金額																									
医師	20,000 円	65 件	1,300,000 円																									
歯科医師	20,000 円	71 件	1,420,000 円																									
その他委員	13,000 円	210 件	2,730,000 円																									
合計		346 件	5,450,000 円																									
				ペーパーレスシステム借上料      @99,144円×12ヶ月=1,189,728円																								

介護認定調査事務費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																										
1	3	2	1	本年	17,130	15,052	0	0	0	15,052																										
				前年	17,677	16,204	0	0	0	16,204																										
				比較	△ 547	△ 1,152	0	0	0	△ 1,152																										
<b>事業内容</b> 要介護認定申請の受け付けをし、後日調査員が本人を訪問し調査を行うと同時に、主治医意見書を取り寄せ、介護認定審査会の資料を作成しました。																																				
<b>概要及び成果</b> ○主治医意見書作成手数料																																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単価</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅新規</td> <td>5,400 円</td> <td>750 件</td> <td>4,050,000 円</td> </tr> <tr> <td>在宅継続</td> <td>4,320 円</td> <td>808 件</td> <td>3,490,560 円</td> </tr> <tr> <td>施設新規</td> <td>4,320 円</td> <td>593 件</td> <td>2,561,760 円</td> </tr> <tr> <td>施設継続</td> <td>3,240 円</td> <td>267 件</td> <td>865,080 円</td> </tr> <tr> <td>診断命令</td> <td>8,446 円</td> <td>4 件</td> <td>33,784 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,422 件</td> <td>11,001,184 円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	単価	件数	金額	在宅新規	5,400 円	750 件	4,050,000 円	在宅継続	4,320 円	808 件	3,490,560 円	施設新規	4,320 円	593 件	2,561,760 円	施設継続	3,240 円	267 件	865,080 円	診断命令	8,446 円	4 件	33,784 円	合計		2,422 件	11,001,184 円			
区分	単価	件数	金額																																	
在宅新規	5,400 円	750 件	4,050,000 円																																	
在宅継続	4,320 円	808 件	3,490,560 円																																	
施設新規	4,320 円	593 件	2,561,760 円																																	
施設継続	3,240 円	267 件	865,080 円																																	
診断命令	8,446 円	4 件	33,784 円																																	
合計		2,422 件	11,001,184 円																																	
※ 診断命令には、X線検査等その他費用が含まれる場合があります。																																				
○訪問調査委託料																																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単価</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅</td> <td>4,000 円</td> <td>723 件</td> <td>2,892,000 円</td> </tr> <tr> <td>施設</td> <td>4,000 円</td> <td>92 件</td> <td>368,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県外委託分</td> <td>4,000 円</td> <td>4 件</td> <td>16,000 円</td> </tr> <tr> <td>4,320 円</td> <td>2 件</td> <td>8,640 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>821 件</td> <td>3,284,640 円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	単価	件数	金額	在宅	4,000 円	723 件	2,892,000 円	施設	4,000 円	92 件	368,000 円	県外委託分	4,000 円	4 件	16,000 円	4,320 円	2 件	8,640 円	合計		821 件	3,284,640 円								
区分	単価	件数	金額																																	
在宅	4,000 円	723 件	2,892,000 円																																	
施設	4,000 円	92 件	368,000 円																																	
県外委託分	4,000 円	4 件	16,000 円																																	
	4,320 円	2 件	8,640 円																																	
合計		821 件	3,284,640 円																																	
※ 新規申請者の調査は市の調査員が行いますが、更新・区分変更申請者、調査場所が遠方の場合などは、居宅介護支援事業所等に委託をしています。 平成30年度は、31事業所に委託しました。																																				

運営協議会費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	4	1	1	本年	108	91	0	0	0	91
				前年	208	138	0	0	0	138
				比較	△ 100	△ 47	0	0	0	△ 47
<p>事業内容</p> <p>常総市民と有識者により、介護保険事業に関する事柄について審議する会議を運営しています。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>1 報酬 82,500円 (委員報酬)</p> <p>11 需用費 8,000円 (消耗品, 印刷製本費など)</p>										

趣旨普及費(高齢福祉課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																															
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
1	5	1	1	本年	1,944	1,295	0	0	0	1,295																																												
				前年	0	0	0	0	0	0																																												
				比較	1,944	1,295	0	0	0	1,295																																												
<p>事業内容</p> <p>3年に一度の常総市老人福祉計画・介護保険事業計画の改定に合わせて、介護保険・老人福祉制度に係る変更点及び新たな制度並びに常総市介護保険事業に係る取組について、わかりやすいガイドブック(ハンドブックや負担割合の制度改正に係るチラシも含む)等を作成し、市民への周知と制度への理解を深めて頂くことを目的とします。</p> <p>ガイドブック等は、以下のとおり配布することにより、介護保険制度等の改正内容及び常総市の介護保険事業の取組を広報します。</p> <p>①ガイドブックは、全戸配布並びに市内介護事業所等に配布します。</p> <p>②ハンドブックは、資格取得時や負担割合証交付時に保険証等と一緒に同封します。</p> <p>③負担割合の制度改正のチラシは、新規の要介護(要支援)認定者に対して保険証と一緒に同封します。</p>																																																						
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">平成29年度</th> <th colspan="4">平成30年度</th> </tr> <tr> <th colspan="2">数量</th> <th colspan="2">金額</th> <th colspan="2">数量</th> <th colspan="2">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガイドブック</td> <td>部</td> <td>円</td> <td>部</td> <td>円</td> <td>20,000部</td> <td>円</td> <td>1,104,192</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>ハンドブック</td> <td>部</td> <td>円</td> <td>部</td> <td>円</td> <td>3,500部</td> <td>円</td> <td>112,644</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>制度改正のチラシ</td> <td>部</td> <td>円</td> <td>部</td> <td>円</td> <td>12,000部</td> <td>円</td> <td>77,760</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度				平成30年度				数量		金額		数量		金額		ガイドブック	部	円	部	円	20,000部	円	1,104,192	円	ハンドブック	部	円	部	円	3,500部	円	112,644	円	制度改正のチラシ	部	円	部	円	12,000部	円	77,760	円
	平成29年度				平成30年度																																																	
	数量		金額		数量		金額																																															
ガイドブック	部	円	部	円	20,000部	円	1,104,192	円																																														
ハンドブック	部	円	部	円	3,500部	円	112,644	円																																														
制度改正のチラシ	部	円	部	円	12,000部	円	77,760	円																																														

居宅介護サービス給付費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																																													
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																										
2	1	1	1	本年	1,719,000	1,695,730	618,941	0	864,822	211,967																																																																										
				前年	1,628,671	1,612,367	591,739	0	819,082	201,546																																																																										
				比較	90,329	83,363	27,202	0	45,740	10,421																																																																										
<p>事業内容 要介護認定者(要介護1~5)が, 訪問介護, 訪問入浴介護, 訪問看護, 訪問リハビリ, 居宅療養管理指導, 通所介護, 通所リハビリ, 短期入所生活介護, 短期入所療養介護, 福祉用具貸与, 特定施設入居者生活介護に係るサービス利用分の給付費となります。</p>																																																																																				
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護</td> <td>3,309 件</td> <td>179,084,010 円</td> <td>3,289 件</td> <td>205,915,866 円</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴介護</td> <td>402 件</td> <td>19,849,434 円</td> <td>395 件</td> <td>19,259,068 円</td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>1,278 件</td> <td>62,072,756 円</td> <td>1,444 件</td> <td>66,719,820 円</td> </tr> <tr> <td>訪問リハビリ</td> <td>788 件</td> <td>29,355,201 円</td> <td>868 件</td> <td>29,938,141 円</td> </tr> <tr> <td>居宅療養管理指導</td> <td>3,319 件</td> <td>23,619,883 円</td> <td>3,881 件</td> <td>25,606,295 円</td> </tr> <tr> <td>通所介護</td> <td>6,643 件</td> <td>542,292,841 円</td> <td>7,087 件</td> <td>585,485,520 円</td> </tr> <tr> <td>通所リハビリ</td> <td>3,507 件</td> <td>265,579,496 円</td> <td>3,496 件</td> <td>262,401,289 円</td> </tr> <tr> <td>短期入所生活介護</td> <td>2,844 件</td> <td>293,686,919 円</td> <td>2,746 件</td> <td>286,464,682 円</td> </tr> <tr> <td>短期入所療養介護(老健)</td> <td>127 件</td> <td>13,918,693 円</td> <td>108 件</td> <td>10,651,947 円</td> </tr> <tr> <td>短期入所療養介護(医療)</td> <td>28 件</td> <td>5,780,200 円</td> <td>18 件</td> <td>3,208,057 円</td> </tr> <tr> <td>福祉用具貸与</td> <td>9,961 件</td> <td>125,089,489 円</td> <td>10,719 件</td> <td>136,620,226 円</td> </tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護</td> <td>305 件</td> <td>51,974,744 円</td> <td>366 件</td> <td>63,459,160 円</td> </tr> <tr> <td>居宅介護サービス(償還払い)</td> <td>1 件</td> <td>63,274 円</td> <td>件</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度		平成30年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	訪問介護	3,309 件	179,084,010 円	3,289 件	205,915,866 円	訪問入浴介護	402 件	19,849,434 円	395 件	19,259,068 円	訪問看護	1,278 件	62,072,756 円	1,444 件	66,719,820 円	訪問リハビリ	788 件	29,355,201 円	868 件	29,938,141 円	居宅療養管理指導	3,319 件	23,619,883 円	3,881 件	25,606,295 円	通所介護	6,643 件	542,292,841 円	7,087 件	585,485,520 円	通所リハビリ	3,507 件	265,579,496 円	3,496 件	262,401,289 円	短期入所生活介護	2,844 件	293,686,919 円	2,746 件	286,464,682 円	短期入所療養介護(老健)	127 件	13,918,693 円	108 件	10,651,947 円	短期入所療養介護(医療)	28 件	5,780,200 円	18 件	3,208,057 円	福祉用具貸与	9,961 件	125,089,489 円	10,719 件	136,620,226 円	特定施設入居者生活介護	305 件	51,974,744 円	366 件	63,459,160 円	居宅介護サービス(償還払い)	1 件	63,274 円	件	円
	平成29年度		平成30年度																																																																																	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																																																																																
訪問介護	3,309 件	179,084,010 円	3,289 件	205,915,866 円																																																																																
訪問入浴介護	402 件	19,849,434 円	395 件	19,259,068 円																																																																																
訪問看護	1,278 件	62,072,756 円	1,444 件	66,719,820 円																																																																																
訪問リハビリ	788 件	29,355,201 円	868 件	29,938,141 円																																																																																
居宅療養管理指導	3,319 件	23,619,883 円	3,881 件	25,606,295 円																																																																																
通所介護	6,643 件	542,292,841 円	7,087 件	585,485,520 円																																																																																
通所リハビリ	3,507 件	265,579,496 円	3,496 件	262,401,289 円																																																																																
短期入所生活介護	2,844 件	293,686,919 円	2,746 件	286,464,682 円																																																																																
短期入所療養介護(老健)	127 件	13,918,693 円	108 件	10,651,947 円																																																																																
短期入所療養介護(医療)	28 件	5,780,200 円	18 件	3,208,057 円																																																																																
福祉用具貸与	9,961 件	125,089,489 円	10,719 件	136,620,226 円																																																																																
特定施設入居者生活介護	305 件	51,974,744 円	366 件	63,459,160 円																																																																																
居宅介護サービス(償還払い)	1 件	63,274 円	件	円																																																																																

施設介護サービス給付費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
2	1	3	1	本年	1,884,000	1,862,051	679,649	0	949,646	232,756																													
				前年	1,858,740	1,811,797	664,929	0	920,393	226,475																													
				比較	25,260	50,254	14,720	0	29,253	6,281																													
<p>事業内容 要介護認定者(要介護1~5)が介護老人福祉施設※, 介護老人保健施設, 介護療養型医療施設に係るサービス利用分の給付費となります。 ※ 介護老人福祉施設では, 原則要介護3以上の認定者が入所対象となります。</p>																																							
<p>概要及び成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護老人福祉施設</td> <td>4,700 件</td> <td>1,145,908,955 円</td> <td>4,785 件</td> <td>1,205,222,487 円</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>2,404 件</td> <td>622,613,392 円</td> <td>2,393 件</td> <td>611,495,071 円</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設</td> <td>131 件</td> <td>43,274,643 円</td> <td>149 件</td> <td>45,333,140 円</td> </tr> <tr> <td>施設介護サービス(償還払い)</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度		平成30年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	介護老人福祉施設	4,700 件	1,145,908,955 円	4,785 件	1,205,222,487 円	介護老人保健施設	2,404 件	622,613,392 円	2,393 件	611,495,071 円	介護療養型医療施設	131 件	43,274,643 円	149 件	45,333,140 円	施設介護サービス(償還払い)	0 件	0 円		
	平成29年度		平成30年度																																				
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																																			
介護老人福祉施設	4,700 件	1,145,908,955 円	4,785 件	1,205,222,487 円																																			
介護老人保健施設	2,404 件	622,613,392 円	2,393 件	611,495,071 円																																			
介護療養型医療施設	131 件	43,274,643 円	149 件	45,333,140 円																																			
施設介護サービス(償還払い)	0 件	0 円																																					

居宅介護福祉用具購入費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
2	1	5	1	本年	5,520	4,814	1,757	0	2,455	602														
				前年	6,108	5,351	1,964	0	2,718	669														
				比較	△ 588	△ 537	△ 207	0	△ 263	△ 67														
<p>事業内容 要介護認定者(要介護1~5)が居宅介護福祉用具の購入に応じた給付費となります。 対象用具: ①腰掛便座, ②自動排泄処理装置の交換可能部品, ③入浴補助用具, ④簡易浴槽, ⑤移動用リフトのつり具の部分 支給限度基準額: 10万円(同一年度) ※なお, 同一年度で1種目1回に限られます。</p>																								
<p>概要及び成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉用具購入費</td> <td>183 件</td> <td>5,351,036 円</td> <td>168 件</td> <td>4,813,999 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度		平成30年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	福祉用具購入費	183 件	5,351,036 円	168 件	4,813,999 円
	平成29年度		平成30年度																					
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																				
福祉用具購入費	183 件	5,351,036 円	168 件	4,813,999 円																				

地域密着型介護サービス給付費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
2	1	9	1	本年	538,121	517,242	188,793	0	263,793	64,656
				前年	582,322	542,458	199,082	0	275,569	67,807
				比較	△ 44,201	△ 25,216	△ 10,289	0	△ 11,776	△ 3,151

事業内容

要介護認定者(要介護1~5)が、地域密着型通所介護, 認知症対応型通所介護, 認知症対応型共同生活介護に係るサービス利用分の給付費となります。

概要及び成果

	平成29年度		平成30年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
地域密着型通所介護	3,046 件	275,958,231 円	2,613 件	238,547,288 円
認知症対応型通所介護	0 件	0 円	19 件	1,510,732 円
認知症対応型共同生活介護	1,223 件	266,499,702 円	1,180 件	277,183,956 円

居宅介護住宅改修費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
2	1	6	1	本年	11,160	9,955	3,634	0	5,077	1,244														
				前年	14,100	12,320	4,521	0	6,259	1,540														
				比較	△ 2,940	△ 2,365	△ 887	0	△ 1,182	△ 296														
<p>事業内容</p> <p>要介護認定者(要介護1~5)が住宅改修に応じた給付費となります。                  対象となる住宅改修:                  ①手すりの取付, ②段差の解消, ③滑りの防止・移動の円滑化等のための床または通路面の材料の変更, ④引き戸等への扉の取替え, ⑤洋式便器等への便器の取替え                  ※その他①~⑤の住宅改修に付帯して必要な住宅改修                  支給限度基準額:                  20万円(同一住宅・同一対象者:1回限り)</p>																								
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅改修費</td> <td>118 件</td> <td>12,320,292 円</td> <td>99 件</td> <td>9,955,115 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度		平成30年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	住宅改修費	118 件	12,320,292 円	99 件	9,955,115 円
	平成29年度		平成30年度																					
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																				
住宅改修費	118 件	12,320,292 円	99 件	9,955,115 円																				

居宅介護サービス計画給付費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
2	1	7	1	本年	245,000	243,654	88,934	0	124,264	30,457														
				前年	235,800	235,280	86,348	0	119,522	29,410														
				比較	9,200	8,374	2,586	0	4,742	1,047														
<p>事業内容</p> <p>ケアマネジャーが、要介護認定者(要介護1~5)に対して居宅サービス計画を作成した分の給付費となります。                  居宅サービス計画は、被保険者・家族の状況に応じて継続的・計画的にサービス等の利用が行われるために作成します。</p>																								
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護サービス計画給付費</td> <td>16,775 件</td> <td>235,280,212 円</td> <td>16,890 件</td> <td>243,653,673 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度		平成30年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	居宅介護サービス計画給付費	16,775 件	235,280,212 円	16,890 件	243,653,673 円
	平成29年度		平成30年度																					
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																				
居宅介護サービス計画給付費	16,775 件	235,280,212 円	16,890 件	243,653,673 円																				



介護予防サービス給付費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	2	1	1	本年	40,304	40,304	14,711	0	20,555	5,038
				前年	58,796	55,171	20,248	0	28,027	6,896
				比較	△ 18,492	△ 14,867	△ 5,537	0	△ 7,472	△ 1,858

事業内容 要介護認定者(要支援1~2)が、介護予防訪問介護、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリ、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所介護、介護予防通所リハビリ、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防福祉用具貸与、介護予防特定施設入居者生活介護に係るサービス利用分の給付費となります。

	平成29年度		平成30年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
介護予防訪問介護	177 件	2,814,495 円	1 件	10,846 円
介護予防訪問入浴介護	0 件	0 円	0 件	0 円
介護予防訪問看護	110 件	2,624,934 円	152 件	4,105,658 円
介護予防訪問リハビリ	122 件	3,198,768 円	113 件	3,015,514 円
介護予防居宅療養管理指導	109 件	745,288 円	174 件	1,201,448 円
介護予防通所介護	505 件	13,778,404 円	1 件	18,324 円
介護予防通所リハビリ	763 件	22,857,743 円	744 件	23,663,858 円
介護予防短期入所生活介護	25 件	563,280 円	21 件	706,886 円
介護予防短期入所療養介護(老健)	0 件	0 円	3 件	122,569 円
介護予防短期入所療養介護(医療)	0 件	0 円	0 件	0 円
介護予防福祉用具貸与	630 件	3,587,543 円	728 件	3,673,426 円
介護予防特定施設入居者生活介護	73 件	4,987,586 円	68 件	3,785,179 円
介護予防サービス(償還払い)	1 件	12,996 円	0 件	0 円

概要及び成果

介護予防福祉用具購入費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
2	2	3	1	本年	495	495	181	0	252	62														
				前年	598	581	213	0	295	73														
				比較	△ 103	△ 86	△ 32	0	△ 43	△ 11														
<p>事業内容</p> <p>要介護認定者(要支援1~2)が居宅介護福祉用具の購入に応じた給付費となります。                  対象用具:                  ①腰掛便座, ②自動排泄処理装置の交換可能部品, ③入浴補助用具, ④簡易浴槽,                  ⑤移動用リフトのつり具の部分                  支給限度基準額:                  10万円(同一年度) ※なお, 同一年度で1種目1回に限られます。</p>																								
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防福祉用具購入費</td> <td>21 件</td> <td>581,439 円</td> <td>21 件</td> <td>494,923 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度		平成30年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	介護予防福祉用具購入費	21 件	581,439 円	21 件	494,923 円
	平成29年度		平成30年度																					
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																				
介護予防福祉用具購入費	21 件	581,439 円	21 件	494,923 円																				

介護予防住宅改修費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
2	2	4	1	本年	2,880	2,347	857	0	1,197	293														
				前年	3,700	3,075	1,129	0	1,562	384														
				比較	△ 820	△ 728	△ 272	0	△ 365	△ 91														
<p>事業内容</p> <p>要介護認定者(要支援1~2)が住宅改修に応じた給付費となります。                  対象となる住宅改修:                  ①手すりの取付, ②段差の解消, ③滑りの防止・移動の円滑化等のための床または通路面の材料の変更, ④引き戸等への扉の取替え, ⑤洋式便器等への便器の取替え                  ※その他①~⑤の住宅改修に付帯して必要な住宅改修                  支給限度基準額:                  20万円(同一住宅・同一対象者:1回限り)</p>																								
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防住宅改修費</td> <td>31 件</td> <td>3,075,477 円</td> <td>24 件</td> <td>2,347,062 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度		平成30年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	介護予防住宅改修費	31 件	3,075,477 円	24 件	2,347,062 円
	平成29年度		平成30年度																					
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																				
介護予防住宅改修費	31 件	3,075,477 円	24 件	2,347,062 円																				

介護予防サービス計画給付費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
2	2	5	1	本年	8,270	6,655	2,429	0	3,394	832														
				前年	8,571	8,491	3,116	0	4,314	1,061														
				比較	△ 301	△ 1,836	△ 687	0	△ 920	△ 229														
<p>事業内容                      地域包括支援センターのケアマネジャーが、要介護認定者(要支援1~2)に対して介護予防サービス計画を作成した分の給付費となります。                      介護予防サービス計画は、被保険者・家族の状況に応じて継続的・計画的にサービス等の利用が行われるために作成します。</p>																								
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防サービス計画給付費</td> <td>1,882 件</td> <td>8,491,390 円</td> <td>1,464 件</td> <td>6,654,702 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度		平成30年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	介護予防サービス計画給付費	1,882 件	8,491,390 円	1,464 件	6,654,702 円
	平成29年度		平成30年度																					
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																				
介護予防サービス計画給付費	1,882 件	8,491,390 円	1,464 件	6,654,702 円																				

地域密着型介護予防サービス給付費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																						
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																			
2	2	7	1	本年	2,880	2,309	843	0	1,178	288																			
				前年	2,880	99	36	0	50	13																			
				比較	0	2,210	807	0	1,128	275																			
<p>事業内容                      要介護認定者(要支援1~2)が、認知症対応型通所介護や認知症対応型共同生活介護(※)に係るサービス利用分の給付費となります。                      ※認知症対応型共同生活介護は、要支援2の方に限られます。</p>																													
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防認知症対応型通所介護</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>介護予防認知症対応型共同生活介護</td> <td>1 件</td> <td>99,047 円</td> <td>10 件</td> <td>2,309,496 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度		平成30年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	介護予防認知症対応型通所介護	0 件	0 円	0 件	0 円	介護予防認知症対応型共同生活介護	1 件	99,047 円	10 件	2,309,496 円
	平成29年度		平成30年度																										
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																									
介護予防認知症対応型通所介護	0 件	0 円	0 件	0 円																									
介護予防認知症対応型共同生活介護	1 件	99,047 円	10 件	2,309,496 円																									

審査支払手数料(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
2	3	1	1	本年	3,762	3,741	1,365	0	1,908	468														
				前年	3,682	3,682	1,351	0	1,870	461														
				比較	80	59	14	0	38	7														
<b>事業内容</b> 介護保険者となる本市が、茨城県国保連合会に介護給付費に係る審査及び支払の業務を委託しています。この介護給付費に係る審査件数に応じた費用となります。																								
<b>概要及び成果</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額(@57)</th> <th>延べ件数</th> <th>金額(@57)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td>64,594 件</td> <td>3,681,858 円</td> <td>65,640 件</td> <td>3,741,480 円</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度		平成30年度		延べ件数	金額(@57)	延べ件数	金額(@57)	審査支払手数料	64,594 件	3,681,858 円	65,640 件	3,741,480 円
	平成29年度		平成30年度																					
	延べ件数	金額(@57)	延べ件数	金額(@57)																				
審査支払手数料	64,594 件	3,681,858 円	65,640 件	3,741,480 円																				

高額介護サービス費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																	
2	4	1	1	本年	97,754	97,754	35,688	0	49,865	12,201																																	
				前年	87,217	87,217	32,009	0	44,306	10,902																																	
				比較	10,537	10,537	3,679	0	5,559	1,299																																	
<b>事業内容</b> 要介護認定者(要介護1~5)が1カ月に支払った利用者負担額について、高額介護サービス費は、下記の利用者負担段階区分に応じた上限額を超えたときに、申請により超えた分が支給されます。																																											
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>利用者負担段階区分</th> <th>上限額(月額)</th> <th>平成29年8月から</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現役並み所得者 (同一世帯に住民税課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる場合等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第5段階</td> <td></td> <td>世帯:44,400円</td> </tr> <tr> <td>一般世帯 (住民税世帯課税で第5段階以外の世帯)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td></td> <td>世帯:44,400円※</td> </tr> <tr> <td>住民税世帯非課税 (住民税世帯非課税で第2段階以外の世帯)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td></td> <td>世帯:24,600円</td> </tr> <tr> <td>住民税世帯非課税 (合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td></td> <td>個人:15,000円</td> </tr> <tr> <td>生活保護受給者・老齢福祉年金受給者等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1段階</td> <td></td> <td>個人:15,000円, 世帯:15,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 同じ世帯の全ての65歳以上の方(サービスを利用していない方を含む。)の利用者負担割合が                      一割の世帯に年間上限額(446,400円=372,00円×12ヶ月)が設けられます。(3年間の時限措置)</p>											利用者負担段階区分	上限額(月額)	平成29年8月から	現役並み所得者 (同一世帯に住民税課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる場合等)			第5段階		世帯:44,400円	一般世帯 (住民税世帯課税で第5段階以外の世帯)			第4段階		世帯:44,400円※	住民税世帯非課税 (住民税世帯非課税で第2段階以外の世帯)			第3段階		世帯:24,600円	住民税世帯非課税 (合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方)			第2段階		個人:15,000円	生活保護受給者・老齢福祉年金受給者等			第1段階		個人:15,000円, 世帯:15,000円
利用者負担段階区分	上限額(月額)	平成29年8月から																																									
現役並み所得者 (同一世帯に住民税課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる場合等)																																											
第5段階		世帯:44,400円																																									
一般世帯 (住民税世帯課税で第5段階以外の世帯)																																											
第4段階		世帯:44,400円※																																									
住民税世帯非課税 (住民税世帯非課税で第2段階以外の世帯)																																											
第3段階		世帯:24,600円																																									
住民税世帯非課税 (合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方)																																											
第2段階		個人:15,000円																																									
生活保護受給者・老齢福祉年金受給者等																																											
第1段階		個人:15,000円, 世帯:15,000円																																									
<b>概要及び成果</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th colspan="2">平成29年4月~平成30年3月</th> <th colspan="2">平成30年4月~平成31年3月</th> </tr> <tr> <th></th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高額介護サービス費</td> <td>8,191 件</td> <td>87,216,952 円</td> <td>8,445 件</td> <td>97,753,571 円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※支給決定分ベース</p>												平成29年度		平成30年度		平成29年4月~平成30年3月		平成30年4月~平成31年3月			延べ件数	金額	延べ件数	金額	高額介護サービス費	8,191 件	87,216,952 円	8,445 件	97,753,571 円														
	平成29年度		平成30年度																																								
	平成29年4月~平成30年3月		平成30年4月~平成31年3月																																								
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																																							
高額介護サービス費	8,191 件	87,216,952 円	8,445 件	97,753,571 円																																							

高額介護予防サービス費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
2	4	2	1	本年	25	21	8	0	11	2																		
				前年	40	39	14	0	20	5																		
				比較	△ 15	△ 18	△ 6	0	△ 9	△ 3																		
<p>要介護認定者(要支援1~2)が1カ月に支払った利用者負担額について、高額介護予防サービス費は、下記の利用者負担段階区分に応じた上限額を超えたときに、申請により超えた分が支給されます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用者負担段階区分</th> <th>上限額(月額) 平成29年8月から</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現役並み所得者 (同一世帯に住民税課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる場合等) 第5段階</td> <td>世帯: 44,400円</td> </tr> <tr> <td>一般世帯 (住民税世帯課税で第5段階以外の世帯) 第4段階</td> <td>世帯: 44,400円※</td> </tr> <tr> <td>住民税世帯非課税 (住民税世帯非課税で第2段階以外の世帯) 第3段階</td> <td>世帯: 24,600円</td> </tr> <tr> <td>住民税世帯非課税 (合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方) 第2段階</td> <td>個人: 15,000円</td> </tr> <tr> <td>生活保護受給者・老齢福祉年金受給者等 第1段階</td> <td>個人: 15,000円, 世帯: 15,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 同じ世帯の全ての65歳以上の方(サービスを利用していない方を含む。)の利用者負担割合が 一割の世帯に年間上限額(446,400円=372,000円×12ヶ月)が設けられます。(3年間の時限措置)</p>											利用者負担段階区分	上限額(月額) 平成29年8月から	現役並み所得者 (同一世帯に住民税課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる場合等) 第5段階	世帯: 44,400円	一般世帯 (住民税世帯課税で第5段階以外の世帯) 第4段階	世帯: 44,400円※	住民税世帯非課税 (住民税世帯非課税で第2段階以外の世帯) 第3段階	世帯: 24,600円	住民税世帯非課税 (合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方) 第2段階	個人: 15,000円	生活保護受給者・老齢福祉年金受給者等 第1段階	個人: 15,000円, 世帯: 15,000円						
利用者負担段階区分	上限額(月額) 平成29年8月から																											
現役並み所得者 (同一世帯に住民税課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる場合等) 第5段階	世帯: 44,400円																											
一般世帯 (住民税世帯課税で第5段階以外の世帯) 第4段階	世帯: 44,400円※																											
住民税世帯非課税 (住民税世帯非課税で第2段階以外の世帯) 第3段階	世帯: 24,600円																											
住民税世帯非課税 (合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方) 第2段階	個人: 15,000円																											
生活保護受給者・老齢福祉年金受給者等 第1段階	個人: 15,000円, 世帯: 15,000円																											
<p>概要及び成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th colspan="2">平成29年4月~平成30年3月</th> <th colspan="2">平成30年4月~平成31年3月</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高額介護予防サービス費</td> <td>43 件</td> <td>39,041 円</td> <td>30 件</td> <td>20,738 円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※支給決定分ベース</p>												平成29年度		平成30年度		平成29年4月~平成30年3月		平成30年4月~平成31年3月		延べ件数	金額	延べ件数	金額	高額介護予防サービス費	43 件	39,041 円	30 件	20,738 円
	平成29年度		平成30年度																									
	平成29年4月~平成30年3月		平成30年4月~平成31年3月																									
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																								
高額介護予防サービス費	43 件	39,041 円	30 件	20,738 円																								

高額医療合算介護サービス費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
2	5	1	1	本年	13,294	8,308	3,032	0	4,237	1,039
				前年	14,350	14,349	5,266	0	7,289	1,794
				比較	△ 1,056	△ 6,041	△ 2,234	0	△ 3,052	△ 755

要介護認定者(要介護1~5)の世帯が1年間(8月~翌年7月)に支払った介護保険と医療保険の利用者負担額について、高額医療合算介護サービス費は、下記の負担限度額を超えたときに、申請により超えた分が支給されます。

高額医療・高額介護合算制度の負担限度額					
所得区分	75歳以上の世帯		70歳~74歳がいる世帯		70歳未満がいる世帯
	H30年7月まで	H30年8月から	H30年7月まで	H30年8月から	
基準所得額 901万円超 ※1	67万円	212万円	67万円	212万円	212万円
基準所得額600万円超		141万円		141万円	
基準所得額210万円超		67万円		67万円	
基準所得額 210万円以下 ※4	56万円		56万円		60万円
低所得者Ⅱ	31万円 (住民税世帯非課税)		31万円 (住民税世帯非課税)		34万円(住民税世帯非課税)
低所得者Ⅰ	19万円 (住民税世帯非課税かつ総所得金額等に係る各種所得がない)		19万円 (住民税世帯非課税かつ総所得金額等に係る各種所得がない)		

- ※1 健保: 標報83万円以上, 国保・後期: 課税所得690万円以上
- ※2 健保: 標報53~79万円, 国保・後期: 課税所得380万円以上690万円未満
- ※3 健保: 標報28~50万円, 国保・後期: 課税所得145万円以上380万円未満
- ※4 健保: 標報26万円以下, 国保・後期: 課税所得145万円未満

概要及び成果

	平成29年度		平成30年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
高額医療合算介護サービス費	527 件	14,349,012 円	300 件	8,308,243 円

※高額介護サービス費に係る制度改正により、高額医療合算介護サービス費の算定が遅れたため、平成30年度の支払分が次年度に持ち越され、給付額が前年に比べて減額となっている。

特定入所者介護サービス給付費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
2	6	1	1	本年	243,450	231,490	84,494	0	118,060	28,936
				前年	238,778	227,761	83,588	0	115,703	28,470
				比較	4,672	3,729	906	0	2,357	466

住民税世帯非課税等の要介護認定者(要介護1~5)が支払った施設サービス・短期入所サービスの食事・居住費(滞在費)について、特定入所者介護サービス費は、下記の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分が支給されます。

利用者負担段階	居住費の負担限度額				食事の負担限度額
	ユニット型個室	ユニット型準個室	従来型個室 ※	多床室	
第1段階 本人および世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者	820円	490円	320円	0円	300円
第2段階 本人および世帯全員が住民税非課税で、合計所得金額+課税年金収入額+非課税年金収入額が80万円以下の人	820円	490円	420円	370円	390円
第3段階 本人および世帯全員が住民税非課税で、利用者負担段階第2段階以外の人	1,310円	1,310円	820円	370円	650円

※従来型個室については、介護老人保健施設・介護療養型医療施設(短期入所療養介護)の場合、第1段階490円、第2段階490円、第3段階1,310円となります。

○非課税世帯でも、下記のいずれかに該当する場合は、特定入所者介護サービス費は受けられません。

- ①本人が住民税非課税でも世帯分離している配偶者が住民税課税されている場合。
- ②預貯金等が単身1,000万円(夫婦2,000万円)を超える場合。

概要及び成果

	平成29年度		平成30年度	
	延べ件数	金額	延べ件数	金額
特定入所者介護サービス費	5,673 件	227,760,873 円	5,774 件	231,490,458 円

介護予防・生活支援サービス事業費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																							
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源																				
3	1	1	1	本年	28,344	27,140	10,171	0	13,570	3,399																				
				前年	0	0	0	0	0	0																				
				比較	28,344	27,140	10,171	0	13,570	3,399																				
<p><b>事業内容</b></p> <p>従来予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護・介護予防通介護を平成29年度より市の実施する介護予防・生活支援サービス事業に移行し、要支援者自身の能力を最大限活かしつつ、介護予防訪問介護等と住民等が参画するような多様なサービスを総合的に提供可能な仕組みに見直しました。</p>																														
<p><b>概要及び成果</b></p> <p>(1) 訪問型サービス</p> <p>①訪問介護(ホームヘルプ)</p> <p>※指定事業者によるサービス提供</p> <table border="1"> <tr> <th>件数</th> <th>保険支払額</th> </tr> <tr> <td>371件</td> <td>5,730,507円</td> </tr> </table> <p>②訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)</p> <p>※指定事業者:常総市社会福祉協議会 住所地特例市町村事業所</p> <table border="1"> <tr> <th>件数</th> <th>保険支払額</th> </tr> <tr> <td>2件</td> <td>26,550円</td> </tr> </table> <p>③訪問型サービスC(短期集中予防サービス)</p> <p>※市が直接実施するサービス。専門職(理学療法士, 歯科衛生士, 管理栄養士, 保健師等)の3~6か月の関わりにより, 機能(運動, 口腔, 栄養等)の維持・改善に取り組めるよう支援する事業</p> <table border="1"> <tr> <th>実人数</th> <th>訪問延人数</th> </tr> <tr> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </table> <p>(2) 通所型サービス</p> <p>通所介護(デイサービス)</p> <p>※指定事業者によるサービス提供</p> <table border="1"> <tr> <th>件数</th> <th>保険支払額</th> </tr> <tr> <td>696件</td> <td>19,855,835円</td> </tr> </table> <p>(3) 高額介護予防サービス費相当事業</p> <table border="1"> <tr> <th>件数</th> <th>保険支払額</th> </tr> <tr> <td>7件</td> <td>7,463円</td> </tr> </table> <p>(4) 臨時雇賃金 1,519,000円</p> <p>(5) 需用費・役務費 1,054円</p>											件数	保険支払額	371件	5,730,507円	件数	保険支払額	2件	26,550円	実人数	訪問延人数	1人	1人	件数	保険支払額	696件	19,855,835円	件数	保険支払額	7件	7,463円
件数	保険支払額																													
371件	5,730,507円																													
件数	保険支払額																													
2件	26,550円																													
実人数	訪問延人数																													
1人	1人																													
件数	保険支払額																													
696件	19,855,835円																													
件数	保険支払額																													
7件	7,463円																													



介護予防ケアマネジメント事業費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	2	1	本年	3,430	3,331	1,083	0	1,666	582
				前年	0	0	0	0	0	
				比較	3,430	3,331	1,083	0	1,666	582
<b>事業内容</b> 介護予防・生活支援サービス事業利用者に対して、介護予防・自立支援を目的に、その心身の状況等に 応じて、その意向を踏まえ、適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう、専門的視点から必要な援 助を行います。										
概要 及び 成果	介護予防支援事業費									
			件数	保険支払額						
		722件	3,249,218円							
平成30年分 住所地特例介護予防支援事業費 81,700円										

一般介護予防事業費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	1	1	本年	7,551	5,313	1,727	0	2,657	929	
				前年	0	0	0	0	0		
				比較	7,551	5,313	1,727	0	2,657	929	
<b>事務事業の方向性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
					評価理由			事業内容			
					健康寿命を延ばしていくことが、今後迎える 高齢化社会における介護費用や医療費の削 減につながることから、今後も事業を推進して いくうえで、参加者のニーズを取り込みながら 見直しを行い、より多くの参加者を確保されたい。			介護予防活動を行う住民主体の通いの場を充実するために、介護 予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修や、介護 予防のための地域活動組織の育成や支援を行います。			
概要 及び 成果	一般介護予防事業										
	(1)介護予防普及啓発事業 2,670千円										
	事業名称		実施回数	参加延人数							
	いきいき教室		171	1,683							
	足腰らくらく教室		27	402							
	出前いきいき教室		15	570							
	65歳からの簡単クッキング教室		2	16							
	(2)地域介護予防活動支援事業 2,343千円										
	事業名称		実施回数	参加延人数							
	介護予防推進員養成・現任研修		19	606							
介護予防推進員主催教室		590	7,704								
(3)一般介護予防事業評価事業 300千円 ※介護予防事業の事業評価業務を淑徳大学渡邊多恵子教授に依頼。地域支援事業実施要綱に 基づき事業の評価及び今後の事業実施方法についてアドバイスを受ける事業です。											

包括的支援事業費費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源				
3	3	1	2	本年	11,964	11,273	6,510	0	2,593	2,170				
				前年	11,852	11,236	6,573	0	2,472	2,191				
				比較	112	37	△ 63	0	121	△ 21				
事務事業の方向性														
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止														
評価理由							事業内容							
高齢化が進み、社会環境が変わる中で高齢者のみの世帯や独居高齢者が増えていくと思われる。その中で高齢者のニーズ・相談内容が多様化していくことは必然である。このため、支援体制の強化を行うためにも、事業の拡大も視野に入れ推進していく必要がある。							○総合相談支援業務 ○権利擁護業務 ○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務							
概要及び成果	項目		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	相談対応件数 (月平均)		15.3	19.8	25.5	30.2	36.6	37.4	36.4	73.8	48.8	112	128	143
	虐待相談(疑い含む) (年間対応件数)		5	12	14	11	9	7	6	14	8	11	11	16
	権利擁護相談 (年間対応件数)		0	3	1	1	0	1	1	4	2	1	4	2
	介護支援専門員研修 (年間開催件数)		0	0	0	0	0	2	2	4	6	9	7	7
※相談対応件数(月平均)には、虐待相談、権利擁護相談の件数も含まれています。 ※平成19年度は、全ての項目で10月～3月の実績です。 ※相談者は市民だけでなく、他県や海外在住のお子さんから、メール等での相談も増えています。 ※虐待相談は可能性があるとして相談のあった件数。調査の結果、虐待にあたらぬ件数も含まれます。														

在宅医療・介護連携推進事業(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	3	1	3	本年	3,863	3,637	2,100	0	837	700
				前年	4,040	3,754	2,196	0	826	732
				比較	△177	△117	△96	0	11	△32
地域支援事業実施要綱により下記の業務を行うこととされています。①地域の医療・介護の資源の把握、②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、④医療・介護関係者の情報共有の支援、⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援、⑥医療・介護関係者の研修、⑦地域住民への普及啓発、⑧在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携										
概要及び成果	1 常総市在宅医療・介護連携支援センターの設置(市内1箇所) 在宅医療・介護連携支援センターには、主任介護支援専門員が常駐し、上記業務のうち、①、④、⑤を担当しています。センターに集められた①、④の情報は、市のホームページでもご覧いただけます。									
	2 会議の開催 ・地域包括ケアシステム推進会議 市内の医療機関や介護保険事業所、介護予防推進員(住民ボランティア)、商工会、警察署、認知症疾患医療センターの職員等が集まり、上記事業の②、③、⑦、⑧について対策等を検討しています。 ・在宅医療介護連携推進協議会 市内の医師、歯科医師、訪問看護ステーション看護師、病院理学療法士、主任介護支援専門員、相談窓口担当、社会福祉協議会職員、健康保険課職員、保健推進課職員等が集まり、上記事業の②、③、⑦、⑧について対策等を検討しています。									
	3 研修会の開催(7回実施:上記業務⑥) ・研修内容 : ケアプラン検討会の意義・課題・今後の対策、課題整理総括表の記入方法と活用、住宅改修・福祉用具の活用、紙おむつ等 ・参加者 : 介護支援専門員・主任介護支援専門員等 ・参加延人数 : 216名									

生活支援体制整備事業(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
3	3	1	4	本年	3,428	3,140	1,813	0	722	605
				前年	371	45	26	0	10	9
				比較	3,057	3,095	1787	0	712	596
事務事業の方向性										
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
<p>高齢化社会の進行に伴う社会環境の変化により、高齢者支援は多様化していく。特に、高齢者のみの世帯や独居高齢者世帯の増加は地域に密着した支援が必要である。そのため、いかに地域の社会資源を活用し支援していくことが重要であり、民間企業、NPO団体、ボランティア等と連携し、事業の拡充を図るべきである。</p>						<p>厚生労働省老健局長通知「地域支援事業実施要綱」により、以下の事業を実施することとされています。</p> <p>①生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置 ②協議体の設置(市全体・日常生活圏域単位)</p>				
概要 及び 成果	1 第1層および第2層生活支援コーディネーターの配置, 第2層生活支援コーディネーターの委託 日常生活圏域ごとに第2層コーディネーターを配置。そのうち2カ所を委託。地区単位で高齢者等からの相談に対応し、高齢者の個々の問題を解決する活動をとおり、地域のニーズと資源の状況の把握、関係者とのネットワーク等の構築を図る活動を行っています。									
	2 第1層常総市生活支援体制整備推進協議会の開催(市全体会議1回開催) 生活支援コーディネーターの活用等によって把握される高齢者の多様な日常生活上の課題に対し、支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図る会議を開催しています。市内に勤務している医師、訪問看護ステーション看護師、リハビリ専門職、主任介護支援専門員、相談窓口担当者、商工会、シルバー人材センター職員等が参加しています。									
	3 第2層常総市生活支援体制整備推進協議会の設置・開催 市内中学校区6圏域で毎月1回開催している地域ケア個別会議の参加者(民生委員、介護支援専門員、介護予防推進員、自治区長等)を支え合いの地域づくりを検討する場である第2層協議体の構成員として協議体を立ち上げました。6地域で72回開催し、延べ1,001名の方が参加されました。									
	4 常総市高齢者における生活支援に関するアンケート調査 平成30年度茨城県生活環境づくり支援事業補助金交付要綱に基づき、仕組みづくり支援事業のアンケートを1,700世帯に実施しました。(調査結果)日常生活における主な困りごと1位「特になし」。2位「庭木の手入れ」。3位「遠い場所への外出」。									
	5 男性介護予防推進員業務周知研修会の開催 「男性介護予防推進員で考える常総市の生活支援対策について」を議題として、高齢者における生活支援に関する調査をもとに意見交換を実施しました。									

認知症総合支援事業費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
3	3	1	5	本年	1,152	849	497	0	187	165								
				前年	956	706	413	0	155	138								
				比較	196	143	84	0	32	27								
<b>事業内容</b> 厚生労働省老健局長通知「地域支援事業実施要綱」により、以下の事業を実施することとされています。 ①認知症初期集中支援推進事業(初期集中支援チーム、初期集中支援チーム検討委員会の設置) ②認知症地域支援・ケア向上事業(認知症地域支援推進員の設置)																		
<b>概要及び成果</b> 1 認知症初期集中支援推進事業 ・ 認知症初期集中支援チーム活動 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支援チームで関わった実人数</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>チーム員会議開催回数</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>チーム員会議で検討された延べ件数</td> <td>36回</td> </tr> <tr> <td>チーム員が訪問等支援を行った延べ回数</td> <td>145回</td> </tr> </table> ※認知症初期集中支援チームは、認知症サポート医と特定の研修を受け、試験に合格した職員が連携をして活動しています。 ・ 認知症初期集中支援チーム検討委員会(1回実施) 市内に勤務している医師、歯科医師、薬剤師、主任介護支援専門員、相談窓口担当者、認知症介護経験者(住民の方)、認知症疾患医療センター職員、常総警察署職員、社会福祉協議会職員等が集まり、認知症初期集中支援チームの活動について検討しています。 2 認知症地域支援・ケア向上事業 ・ 物忘れプログラムの常設:本庁舎と石下庁舎に設置し、75回実施しました。 ・ 認知症本人・家族交流会「まずは話そうの会」実施し、3回23名が参加しました。 ・ 認知症研修会:介護保険事業所職員等を対象に実施。1回の研修で46名が参加しました。											支援チームで関わった実人数	8名	チーム員会議開催回数	12回	チーム員会議で検討された延べ件数	36回	チーム員が訪問等支援を行った延べ回数	145回
支援チームで関わった実人数	8名																	
チーム員会議開催回数	12回																	
チーム員会議で検討された延べ件数	36回																	
チーム員が訪問等支援を行った延べ回数	145回																	

家族介護支援事業(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																														
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
3	3	2	1	本年	8,349	8,316	4,802	0	1,913	1,601																											
				前年	7,406	7,376	4,315	0	1,623	1,438																											
				比較	943	940	487	0	290	163																											
<b>事務事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																																					
<b>評価理由</b> 本事業は、地域支援事業として、家族介護者への負担軽減等を図るため実施している事業である。しかし、この事業については、国の具体的方策の動向を受け、地域支援事業の対象外となることが予想されている。このため、市民へのサービスの有効性を鑑みながら、事業の廃止及び縮小並びに事業の組み替え等の見直しを行い、必要性の高いものは別事業として実施すべきである。						<b>事業内容</b> ①家族介護教室は、病院や介護保険事業所等に委託し、家庭での介護方法や介護者の健康維持のための教室を開催しています。 ②家族介護慰労金支給事業は、介護保険制度を1年間利用せず、要介護状態の中重度の方を介護された方に慰労金を支給する事業です。(平成30年度をもって廃止) ③家族介護支援紙おむつ等支給事業は、要介護状態が中重度で常時おむつを使用している方におむつ等の購入の際に助成を行う事業です。																															
<b>概要及び成果</b> 1 家族介護教室(平成30年度) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>開催事業所</th> <th>開催数</th> </tr> <tr> <td>キングス・ガーデン</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>よしの荘</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>Lハーモニー・石下</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>千の杜</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>きぬ医師会病院</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11回</td> </tr> </table> (1教室26,000円×11回)											開催事業所	開催数	キングス・ガーデン	3回	よしの荘	2回	Lハーモニー・石下	2回	千の杜	2回	きぬ医師会病院	2回	計	11回	2 家族介護慰労金支給事業(平成30年度) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>該当要件</th> <th>該当者数</th> </tr> <tr> <td>要介護3</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>0名</td> </tr> </table> ※介護慰労金は、基準日以前の1年間に介護保険制度を全く利用していない方が対象になります。 (100,000円×6名)					該当要件	該当者数	要介護3	8名	要介護4	2名	要介護5	0名
開催事業所	開催数																																				
キングス・ガーデン	3回																																				
よしの荘	2回																																				
Lハーモニー・石下	2回																																				
千の杜	2回																																				
きぬ医師会病院	2回																																				
計	11回																																				
該当要件	該当者数																																				
要介護3	8名																																				
要介護4	2名																																				
要介護5	0名																																				
3 家族介護支援紙おむつ等支給事業(平成30年度) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>助成金額</th> <th>1箇月2,500円</th> </tr> <tr> <th>申請者数</th> <th>375名</th> </tr> <tr> <th>事業総額</th> <th>7,022,256円</th> </tr> </table> ※総額の端数は月の利用額未満でも利用できるためです。											助成金額	1箇月2,500円	申請者数	375名	事業総額	7,022,256円																					
助成金額	1箇月2,500円																																				
申請者数	375名																																				
事業総額	7,022,256円																																				

食の自立支援事業(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
3	3	2	2	本年	5,472	4,555	2,631	0	1,048	876
				前年	5,456	5,128	3,000	0	1,128	1,000
				比較	16	△ 573	△ 369	0	△ 80	△ 124
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由						事業内容				
<p>本事業は、地域支援事業として、高齢者の見守り及び栄養改善を目的として実施している事業である。しかし、国からは、地域支援事業としては縮小して行く旨の方針が示されている。今後は、事業の趣旨を鑑みながら、事業の内容等の見直し又は別事業での新たな対応策などを検討すべきである。</p>						<p>心身の障がい等により調理が困難な概ね65歳以上の単身世帯または高齢者のみ世帯に対し、介護保険事業所に委託し、対象者宅への昼食の配食を行っています。訪問の際に本人に面接し、本人の健康状態等の確認も行っています。</p>				
概要及び成果	1 食の自立支援事業実績(平成30年度)									
	委託事業所名		年間配食数	利用者延人数						
	老人保健施設けんちの苑水海道		606食	68名						
	社会福祉法人筑水苑		661食	81名						
	水海道ケアセンターそよ風		2,234食	226名						
	特別養護老人ホームよしの荘		1,144食	120名						
	社会福祉法人日本キングス・ガーデン		817食	128名						
	特別養護老人ホームさくら館		1,395食	152名						
	デイサロン彩葉		735食	90名						
	合計		7,592食	865名						
										<p>※配食は週に1~3回利用できます。1食につき300円の自己負担がありますが、1食あたり600円を事業の予算で負担しています。見守り事業でもあるので、食事を届けるだけでなく、配達時に本人と面接し、食後、入れ物の回収時に食事量の確認等行っています。</p>

介護給付費適正化事業費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳					
							国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	3	2	3	本年	820	752	434	0	174	144		
				前年	579	579	339	0	127	113		
				比較	241	173	95	0	47	31		
事業内容				<p>①利用者(家族を含む)が, 利用日数・回数, サービス提供事業所, 費用, 利用者負担額等の介護サービスの利用状況を確認できるように, 半年を対象期間として年2回通知を発送しています。</p> <p>②介護サービス受給者に対して、真に必要とする過不足のないサービスが提供できるよう、事業者自身の健全な発展を推進するために研修会や、介護保険制度の最新情報等を行政と共有するための事業所連絡会を開催しています。</p>								
概要及び成果				①介護保険給付費通知								
							平成29年度			平成30年度		
				介護給付費通知			延べ対象人数	郵便料	作成委託料	延べ対象人数	郵便料	作成委託料
							5,040 件	314,922 円	261,792 円	5,171 件	335,376 円	257,040 円
				②介護サービス事業所等研修会								
				・介護支援専門員研修会								
				回数	日時	会場	対象事業所		参加人数			
				1	平成30年5月24日 15時～19時15分	常総市役所議会棟	居宅介護支援事業所		13名			
				2	平成30年9月18日 15時～19時15分	石下総合福祉センター	居宅介護支援事業所		16名			
				3	平成30年10月15日 15時～19時15分	石下総合福祉センター	居宅介護支援事業所		41名			
4	平成30年10月29日 15時～19時15分	常総市役所第3分庁舎	居宅介護支援事業所		40名							
5	平成31年1月16日 15時～17時	常総市役所市民ホール	居宅介護支援事業所 介護予防支援事業所		39名							
6	平成31年1月30日 15時～17時	石下総合福祉センター	居宅介護支援事業所 介護予防支援事業所		36名							
・事業所連絡会												
回数	日時	会場	対象事業所		参加人数							
1	平成31年3月25日 13時30分～15時30分	常総市役所第3分庁舎	市内介護サービス事業所 市内・市外居宅介護支援事業所		75名							

認知症高齢者見守り(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	3	2	5	本年	433	259	150	0	60	49
				前年	158	134	78	0	30	26
				比較	275	125	72	0	30	23

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

認知症高齢者対策については、高齢化が進行していく中で今後増えていく認知症患者を支援していくうえで、重要な事業となっていく。そのため、認知症の正しい理解の周知と支援ボランティアの養成については、今後も拡充が必要な事業である。

事業内容

この事業では、地域支援事業実施要綱に示されている下記の事業を実施しています。

- ①認知症サポーター養成事業
- ②認知症高齢者見守り事業  
(行方不明高齢者等SOSボランティア養成事業)

概要及び成果

1 認知症サポーター養成事業(平成30年度実績)

地域や職域において認知症の人とその家族を支える認知症サポーターを養成する事業です。

回数	日時	会場	対象者	参加人数
1	平成30年6月22日 11時～14時	お食事処 京華	一般市民	56名
2	平成30年8月28日 10時～12時	明治安田生命 水海道店	一般市民	17名
3	平成30年9月2日 13時～15時	グループホーム遙遙	一般市民	9名
4	平成30年9月17日 10時～12時	石下総合福祉センター	民生委員 一般市民	16名
5	平成30年10月3日 13時45分～15時20分	菅原小学校	小学5年生 教諭	22名
6	平成30年10月18日 10時40分～12時15分	五箇小学校	小学6年生 教諭	7名
7	平成30年11月7日 10時35分～12時10分	大花羽小学校	小学5年生 教諭	10名
8	平成30年11月12日 10時30分～12時	豊田小学校	小学5年生 教諭	18名
9	平成30年12月5日 10時30分～12時	石下小学校	小学4年生 教諭	94名

※認知症サポーター養成講座は、平成21年度から市内で実施しています。平成31年3月末現在で、1,928名の認知症サポーターが誕生しています。

2 行方不明高齢者等SOSボランティア養成事業

行方不明高齢者等SOSボランティアとは、高齢者等の行方不明状態が発生した際に、市内の各地域を見回り行方不明者の早期発見に努めるボランティアのことで、茨城県認知症知る月間(毎年9月)に合わせて、養成研修を年1回開催しています。

平成30年度は66名が新規登録し、平成31年3月末現在の登録ボランティア数は182名となりました。

【研修会】

開催日 平成30年9月1日

参加者 80名(うち研修後の登録者66名)

- 研修内容
- ①認知症との関わり方及び認知症の予防方法(水海道厚生病院:松坂医師)
  - ②認知症高齢者が行方不明になった際の家族の対応方法(ケアホームなかお)
  - ③行方不明高齢者早期発見のために家族・住民にお願いしたいこと  
(常総警察署生活安全課長)

審査支払手数料(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳							
							国県支出金	地方債	その他	一般財源				
3	4	1	1	本年	192	102	33	0	51	18				
				前年	0	0	0	0	0	0				
				比較	192	102	33	0	51	18				
<p>事業内容 実施主体である本市が、茨城県国民健康保険団体連合会に介護予防・生活支援サービス事業に係る審査及び支払の業務を委託しています。この事業費に係る審査件数に応じた費用となります。</p>														
<p>概要及び成果</p> <p>審査支払手数料</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>件数</th> <th>保険支払額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,791件</td> <td>102,087円</td> </tr> </tbody> </table>											件数	保険支払額	1,791件	102,087円
件数	保険支払額													
1,791件	102,087円													

基金積立金(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
4	1	1	1	本年	60,505	60,504	0	0	60,504	0														
				前年	52,967	52,966	0	0	52,966	0														
				比較	7,538	7,538	0	0	7,538	0														
<p>事業内容 被保険者から徴収した第1号保険者保険料と介護保険給付に係る第1号保険者保険料の負担額の差額を積み立てます。また、当該基金積立金の利息も併せて積み立てます。</p>																								
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>積立金額</th> <th>利息分</th> <th>積立金額</th> <th>利息分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付準備基金積立金</td> <td>52,906,322 円</td> <td>60,009 円</td> <td>60,504,355 円</td> <td>0 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成30年度末現在基金残高 : 357,281,108円</p>												平成29年度		平成30年度		積立金額	利息分	積立金額	利息分	介護給付準備基金積立金	52,906,322 円	60,009 円	60,504,355 円	0 円
	平成29年度		平成30年度																					
	積立金額	利息分	積立金額	利息分																				
介護給付準備基金積立金	52,906,322 円	60,009 円	60,504,355 円	0 円																				



第1号保険者保険料還付金(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源														
5	1	1	1	本年	362	110	0	0	0	110														
				前年	510	510	0	0	0	510														
				比較	△ 148	△ 400	0	0	0	△ 400														
事業内容	被保険者に過年度分の保険料を返還しています。																							
概要及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> <th>延べ件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1号被保険者還付金</td> <td>50件</td> <td>509,900円</td> <td>5件</td> <td>110,400円</td> </tr> </tbody> </table>											平成29年度		平成30年度		延べ件数	金額	延べ件数	金額	第1号被保険者還付金	50件	509,900円	5件	110,400円
	平成29年度		平成30年度																					
	延べ件数	金額	延べ件数	金額																				
第1号被保険者還付金	50件	509,900円	5件	110,400円																				

国庫支出金等過年度還付金(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																						
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源																																			
5	1	2	1	本年	11,851	11,851	0	0	0	11,851																																			
				前年	51,378	51,378	0	0	0	51,378																																			
				比較	△ 39,527	△ 39,527	0	0	0	△ 39,527																																			
事業内容	国・県に介護給付費負担金及び地域支援事業の精算に伴う返還をしています。																																												
概要及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th colspan="2">金額</th> <th colspan="2">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">介護給付費</td> <td>県費負担金精算金</td> <td>11,606,558円</td> <td colspan="2">3,239,878円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金等精算金</td> <td>15,670,848円</td> <td colspan="2">2,196,741円</td> </tr> <tr> <td>支払基金精算金</td> <td>20,204,772円</td> <td colspan="2">0円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">地域支援事業</td> <td>県費負担金精算金</td> <td>1,289,853円</td> <td colspan="2">1,872,369円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金等精算金</td> <td>2,579,706円</td> <td colspan="2">2,859,947円</td> </tr> <tr> <td>支払基金精算金</td> <td>25,823円</td> <td colspan="2">1,681,704円</td> </tr> </tbody> </table>											平成29年度		平成30年度		金額		金額		介護給付費	県費負担金精算金	11,606,558円	3,239,878円		国庫支出金等精算金	15,670,848円	2,196,741円		支払基金精算金	20,204,772円	0円		地域支援事業	県費負担金精算金	1,289,853円	1,872,369円		国庫支出金等精算金	2,579,706円	2,859,947円		支払基金精算金	25,823円	1,681,704円	
	平成29年度		平成30年度																																										
	金額		金額																																										
介護給付費	県費負担金精算金	11,606,558円	3,239,878円																																										
	国庫支出金等精算金	15,670,848円	2,196,741円																																										
	支払基金精算金	20,204,772円	0円																																										
地域支援事業	県費負担金精算金	1,289,853円	1,872,369円																																										
	国庫支出金等精算金	2,579,706円	2,859,947円																																										
	支払基金精算金	25,823円	1,681,704円																																										

他会計繰出金(幸せ長寿課)

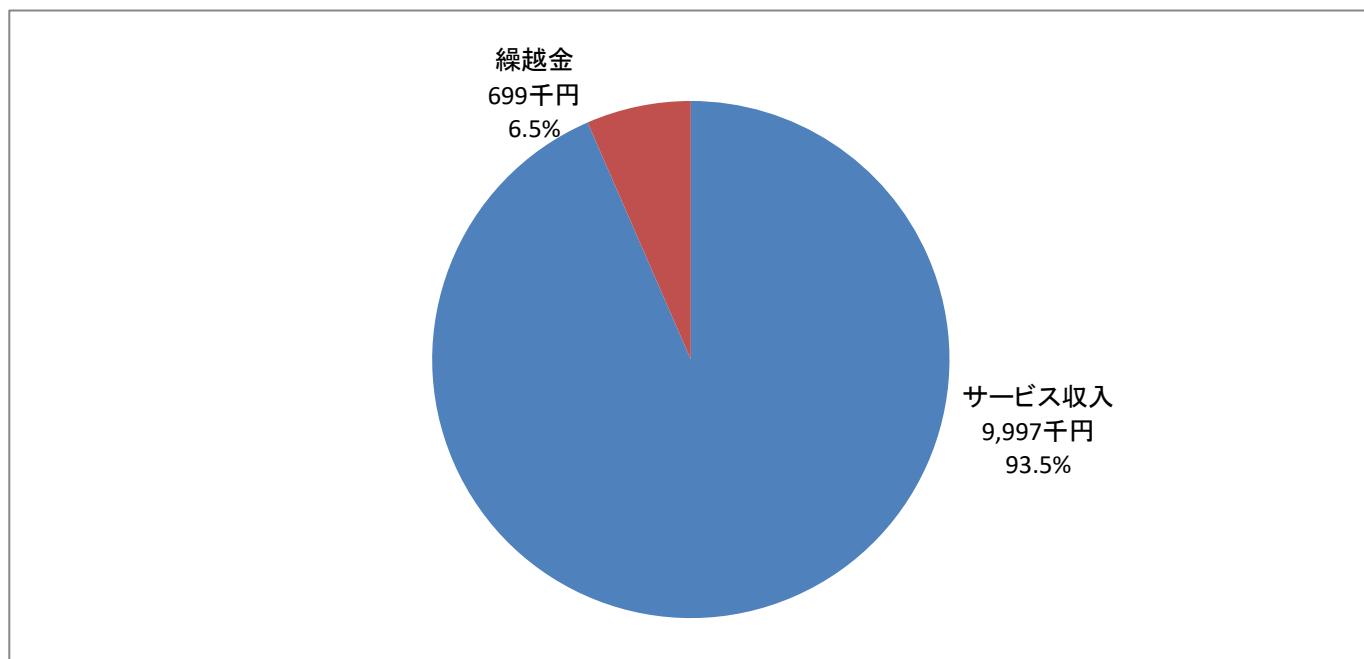
(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源														
5	1	4	1	本年	6	5	0	0	0	5														
				前年	0	0	0	0	0															
				比較	6	5	0	0	0															
事業内容	国・県に低所得者保険料軽減負担金の精算に伴う返還をしています。																							
概要及び成果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th colspan="2">金額</th> <th colspan="2">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>低所得者保険料軽減負担金</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">0 円</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">5,400 円</td> </tr> </tbody> </table>											平成29年度		平成30年度		金額		金額		低所得者保険料軽減負担金	0 円		5,400 円	
	平成29年度		平成30年度																					
	金額		金額																					
低所得者保険料軽減負担金	0 円		5,400 円																					

# 介護サービス事業特別会計

## 歳入

科目	30年度決算額 (千円)
サービス収入	9,997
繰越金	699
歳入総額	10,696



歳出総額 9,950千円

一般事務費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																																																									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																						
1	1	1	1	本年	700	577	0	0	0	577																																																						
				前年	310	265	0	0	0	265																																																						
				比較	390	312	0	0	0	312																																																						
事業内容 地域包括支援センターが実施する指定介護予防支援事業所の運営に必要な一般的な事務費に関する費用及び高齢者からの相談時の訪問用公用車の維持管理にかかる費用です。																																																																
概要及び成果 <div style="text-align: right;">【一般事務費の内訳】 (単位:円)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>390,983</td> <td>10,683</td> <td>380,300</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>70,466</td> <td>49,650</td> <td>20,816</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>31,180</td> <td>5,230</td> <td>25,950</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>36,936</td> <td>115,257</td> <td>△ 78,321</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>529,565</td> <td>180,820</td> <td>348,745</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">役務費</td> <td>郵便料</td> <td>9,836</td> <td>7,462</td> <td>2,374</td> </tr> <tr> <td>証明書発行手数料</td> <td>13,200</td> <td>0</td> <td>13,200</td> </tr> <tr> <td>自動車法定点検料</td> <td>5,400</td> <td>0</td> <td>5,400</td> </tr> <tr> <td>自動車保険料</td> <td>19,210</td> <td>70,110</td> <td>△ 50,900</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>47,646</td> <td>77,572</td> <td>△ 29,926</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>577,211</td> <td>258,392</td> <td>318,819</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	比較	需用費	消耗品費	390,983	10,683	380,300	燃料費	70,466	49,650	20,816	印刷製本費	31,180	5,230	25,950	修繕料	36,936	115,257	△ 78,321	小計		529,565	180,820	348,745	役務費	郵便料	9,836	7,462	2,374	証明書発行手数料	13,200	0	13,200	自動車法定点検料	5,400	0	5,400	自動車保険料	19,210	70,110	△ 50,900	小計		47,646	77,572	△ 29,926	合計		577,211	258,392	318,819
		平成30年度	平成29年度	比較																																																												
需用費	消耗品費	390,983	10,683	380,300																																																												
	燃料費	70,466	49,650	20,816																																																												
	印刷製本費	31,180	5,230	25,950																																																												
	修繕料	36,936	115,257	△ 78,321																																																												
小計		529,565	180,820	348,745																																																												
役務費	郵便料	9,836	7,462	2,374																																																												
	証明書発行手数料	13,200	0	13,200																																																												
	自動車法定点検料	5,400	0	5,400																																																												
	自動車保険料	19,210	70,110	△ 50,900																																																												
小計		47,646	77,572	△ 29,926																																																												
合計		577,211	258,392	318,819																																																												

指定介護予防支援事業費(幸せ長寿課)

(単位:千円)

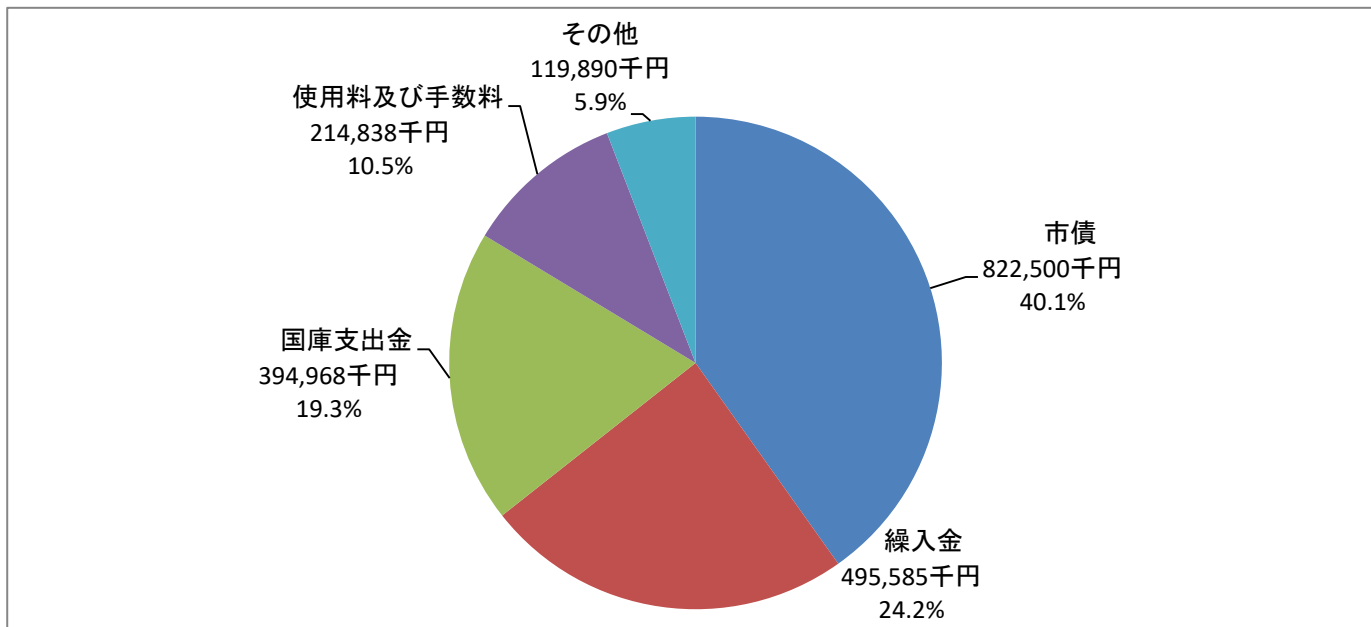
款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																										
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																							
2	1	1	1	本年	10,500	9,373	0	0	9,373	0																							
				前年	11,083	10,743	0	0	10,222	521																							
				比較	△ 583	△ 1,370	0	0	△ 849	△ 521																							
事業内容 地域包括支援センターの職員が利用者に合ったケアプランを作成し、そのプランに沿って安心してサービスを利用できるように利用者支援します。平成29年度から総合事業が始まり、第1号介護予防支援事業の「介護予防ケアプラン」も作成します。一部を居宅介護支援事業所に委託しています。																																	
概要及び成果 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>1 介護予防支援契約者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>要支援1・2認定者</td> <td>466人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">うち契約者</td> <td>直営 154人</td> </tr> <tr> <td>委託 113人</td> </tr> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p>2 利用延件数(直営)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>H30年度分</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>加算あり</td> <td>91件</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>1,408件</td> </tr> </table> </div> </div> <p>3 利用延件数(委託)3,073,100円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度分</th> <th>件数</th> <th>委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加算あり</td> <td>7,300円</td> <td>11件</td> <td>80,300円</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>4,300円</td> <td>696件</td> <td>2,992,800円</td> </tr> </tbody> </table>											要支援1・2認定者	466人	うち契約者	直営 154人	委託 113人	H30年度分	件数	加算あり	91件	継続	1,408件		H30年度分	件数	委託料	加算あり	7,300円	11件	80,300円	継続	4,300円	696件	2,992,800円
要支援1・2認定者	466人																																
うち契約者	直営 154人																																
	委託 113人																																
H30年度分	件数																																
加算あり	91件																																
継続	1,408件																																
	H30年度分	件数	委託料																														
加算あり	7,300円	11件	80,300円																														
継続	4,300円	696件	2,992,800円																														

# 公共下水道事業特別会計

歳入

科目	30年度決算額 (千円)
負担金(※)	51,112
使用料及び手数料	214,838
国庫支出金	394,968
繰入金	495,585
繰越金(※)	51,933
諸収入(※)	16,845
市債	822,500
歳入総額	2,047,781

※は下のグラフでは「その他」としてまとめています。



歳出総額 1,998,091千円

職員給与関係経費(総務課)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
/	/	/	/	本年	50,441	48,409	0	0	0	48,409
				前年	56,135	53,027	0	0	0	53,027
				比較	△ 5,694	△ 4,618	0	0	0	△ 4,618

事業内容

公共下水道事業特別会計から支出する職員の人件費です。

○職員給与関係経費内訳

区分	職員数(人)	給料(千円)	職員手当(千円)	共済費(千円)	合計(千円)
平成30年度	8	25,350	15,917	7,142	48,409
平成29年度	8	27,177	17,952	7,898	53,027
比較	0	△ 1,827	△ 2,035	△ 756	△ 4,618

(単位:千円)

概要及び成果

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員特別勤務手当
	平成30年度	0	638	0	780	0	0
平成29年度	486	1,266	135	846	0	0	
比較	△ 486	△ 628	△ 135	△ 66	0	0	
職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	児童手当
	平成30年度	5,851	4,210	416	0	3,422	600
	平成29年度	6,289	4,318	418	0	3,669	525
	比較	△ 438	△ 108	△ 2	0	△ 247	75

公共下水道総務事務費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	1	2	本年	37,660	33,669	0	0	33,669	0
				前年	35,188	34,433	0	0	6,735	27,698
				比較	2,472	△ 764	0	0	26,934	△ 27,698

事業内容

主に、公共下水道事業を運営していくため、受益者負担金の一括納付による前納報奨金及び使用量の検針、使用料・受益者負担金を正確に賦課徴収するための事務費です。

概要及び成果

○ 報償費

前納報奨金

水海道地区	33 件	1,559,200 円
石下地区	31 件	1,354,950 円
計	64 件	2,914,150 円

○ 委託料

主な事業内容については、次のとおりです。

名 称	金 額
検針業務委託料	29,150,500 円
受益者負担金管理システム保守委託料	233,280 円

○ 使用料及び賃借料

名 称	金 額
下水道料金システム借上料	259,200 円
受益者負担金管理システム機器借上料	11,664 円

○ 負担金補助及び交付金

主なものは、水洗便所改造資金助成金の293,000円です。

1 世帯 × 7,000 円 =	7,000 円
22 世帯 × 13,000 円 =	286,000 円
計	293,000 円



公営企業会計適用事業費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
1	1	1	3	本年	17,687	17,680	0	17,200	0	480								
				前年	16,097	16,096	0	15,600	0	496								
				比較	1,590	1,584	0	1,600	0	△ 16								
<p>事業内容</p> <p>令和2年度に公営企業会計へ移行するための委託料及び研修費が主なものです。</p>																		
<p>概要及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 委託料 公営企業会計適用業務委託料 17,280,000 円 ※ 平成29年度から令和元年度までの継続費による事業です。 平成30年度の主な業務内容は、固定資産調査・評価業務及び庁内調整です。</li> <li>○ 負担金補助及び交付金 研修会出席負担金</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>期日</th> <th>研修内容</th> <th>参加数</th> <th>負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30.9.10 ~ H30.9.14</td> <td>資産調査の履行確認 ・会計システム導入</td> <td>2人</td> <td>279,400 円</td> </tr> </tbody> </table>											期日	研修内容	参加数	負担金	H30.9.10 ~ H30.9.14	資産調査の履行確認 ・会計システム導入	2人	279,400 円
期日	研修内容	参加数	負担金															
H30.9.10 ~ H30.9.14	資産調査の履行確認 ・会計システム導入	2人	279,400 円															

施設維持管理費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳				
							国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	2	2	本年	180,656	180,544	0	0	180,544	0	
				前年	219,970	216,681	6,000	6,000	204,681	0	
				比較	△ 39,314	△ 36,137	△ 6,000	△ 6,000	△ 24,137	0	
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由						事業内容					
公営企業会計への移行を考慮し、経営成績や財政状況を把握し、適切な維持管理に努めること。						水海道地区市街地の汚水を処理する水海道浄化センター及びきぬの里地区の汚水を処理する内守谷浄化センターの正常な機能維持と運転管理を確保します。また、鬼怒小貝流域下水道(筑西市・下妻市・常総市の一部、八千代町)の施設維持管理費等に係る当市分の負担金です。					
概要及び成果	水海道浄化センター 有収処理水量 580,239.0m <sup>3</sup> /年 水洗化人口 5,516人(平成30年度末時点) 処理区域面積 247.9ha(平成30年度末時点)										
	内守谷浄化センター 有収処理水量 373,026.0m <sup>3</sup> /年 水洗化人口 2,967人(平成30年度末時点) 処理区域面積 66.3ha(平成30年度末時点)										
	流域関連公共下水道(きぬアクアステーション) 有収処理水量 264,997.0m <sup>3</sup> /年 水洗化人口 2,786人(平成30年度末時点) 処理区域面積 187.9ha(平成30年度末時点)										
	主な事業内容										
	名 称							金 額			
	処理場維持管理委託料							50,388,480円			
	施設機器保守管理委託料							5,007,236円			
	汚泥処分委託料							16,916,678円			
	光熱水費							24,840,799円			
	下水道台帳作成委託料							5,076,000円			
修繕料							15,998,040円				
鬼怒川小貝流域下水道維持管理負担金							59,330,000円				

水海道地区中央公共下水道整備事業費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	3	2	本年	688,897	413,159	126,560	265,600	0	20,999
				前年	584,864	281,868	82,210	193,000	0	6,658
				比較	104,033	131,291	44,350	72,600	0	14,341

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由	事業内容
都市の健全な発展及び公衆衛生の向上と河川の水質保全を図るため、未整備地区の早期整備に努めること。	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域(鬼怒川, 利根川)の水質保全をはかるため、污水管渠の整備を行い、各家庭に公共汚水ますを設置し汚水流入を可能にする事業です。

概要及び成果

○工事請負費

年度	工事概要	事業費	備考
29	豊岡幹線管渠布設工事(第1,2工区) 面整備工事(第102,103,西-2工区) マンホールポンプ設置工事	267,152 千円	29年度繰越分
	推進用HP管φ 400mm L=316m 推進用VU管φ 200mm L=196m HP管φ 350mm布設 L=203m VU管φ 200mm布設 L=2,685m PE管φ 200mm布設 L=163m マンホールポンプ設置 N=1箇所 立坑設置 N=5基 人孔設置 N=82基 取付管及び汚水樹設置 N=133箇所		
30	豊岡幹線管渠布設工事(第1,2,3工区) 面整備工事(第西-3工区) マンホールポンプ設置工事	111,670 千円	
	リブ管φ 300mm布設 L=824m リブ管φ 200mm布設 L=282m VU管φ 200mm布設 L=747m PE管φ 200mm布設 L=652m マンホールポンプ設置 N=1箇所 立坑設置 N=2基 人孔設置 N=68基 取付管及び汚水樹設置 N=16箇所 水道用PE管φ 75mm布設替 L=348m		

○委託料

年度	工事概要	事業費	備考
29	積算資料作成業務・施工監理業務	9,796 千円	29年度繰越分
30	積算資料作成業務・施工監理業務 実施設計業務 用地測量業務	24,300 千円	

石下地区流域関連公共下水道整備事業費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	4	2	本年	797,121	412,492	148,578	242,400	0	21,514
				前年	333,206	176,159	60,410	109,800	0	5,949
				比較	463,915	236,333	88,168	132,600	0	15,565

事務事業の方向性

拡充     現行どおり     縮小     休止・廃止

評価理由

都市の健全な発展及び公衆衛生の向上と河川の水質保全を図るため、未整備地区の早期整備に努めること。

事業内容

都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域(鬼怒川, 利根川)の水質保全をはかるため、污水管渠の整備を行い、各家庭に公共污水ますを設置し污水流入を可能にする事業です。

概要及び成果

○工事請負費

年度	工事概要	事業費	備考
29	中央2号幹線管渠布設工事 面整備工事(第26-1,27工区)	86,754 千円	29年度繰越分
	推進用VU管φ 350mm L=76m		
	リブ管φ 200mm布設 L=1,079m		
	立坑設置 N=2基		
	人孔設置 N=22基		
30	常総IC幹線管渠布設工事(豊田1号,第1,2工区) 面整備工事(第28~30工区)	267,544 千円	
	推進用HP管φ 500mm L=255m		
	推進用VU管φ 200~450mm L=178m		
	推進用さや管φ 600~800mm L=26m		
	ダクタイル鋳鉄管φ 250mm布設 L=108m		
	リブ管φ 450mm布設 L=700m		
	リブ管φ 200mm布設 L=2,152m		
	立坑設置 N=7基		
人孔設置 N=56基			
取付管及び污水柵設置 N=128箇所			

○委託料

年度	工事概要	事業費	備考
29	積算資料作成業務・施工監理業務 実施設計業務 若宮戸都市下水路公共下水道移行業務	57,888 千円	29年度繰越分

石下地区浸水対策事業費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																														
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
1	1	4	3	本年	305,804	190,840	65,380	99,300	21,968	4,192																											
				前年	265,558	142,017	62,855	57,800	21,119	243																											
				比較	40,246	48,823	2,525	41,500	849	3,949																											
<p>事業内容 旧江連用水路であった江連都市下水路を、雨水排水幹線として整備し、雨水排水能力を高め、大雨時における計画区域の冠水を解消する事業です。</p>																																					
<p>概要及び成果</p> <p>○工事請負費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>工事概要</th> <th>事業費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">29</td> <td>浸水対策下水道水路整備工事 オープンシールド工(3000*1500) L=95m リブ管φ 200mm布設 L=85m 組立式1号人孔設置 N=2基 塩ビマンホール設置 N=5基 取付管及び汚水柵設置 N=6箇所</td> <td rowspan="2">115,989 千円</td> <td rowspan="2">29年度繰越分</td> </tr> <tr> <td>浸水対策下水道水路整備に伴う道路改良工事 ガードレール設置 L=238m ネットフェンス設置 L=146m</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">30</td> <td>浸水対策下水道水路整備工事(1,2工区) L型水路工(2800*1500) L=46m オープンシールド工(2800*1300) L=58m</td> <td rowspan="2">67,807 千円</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>浸水対策下水道水路整備に伴う道路改良工事 舗装工 A=791㎡</td> </tr> </tbody> </table> <p>○委託料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>工事概要</th> <th>事業費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>積算資料作成業務・施工監理業務</td> <td>3,078 千円</td> <td>29年度繰越分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">30</td> <td>積算資料作成業務・施工監理業務</td> <td rowspan="2">3,960 千円</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>事前家屋調査業務 防護柵基礎ブロック製作業務</td> </tr> </tbody> </table>											年度	工事概要	事業費	備考	29	浸水対策下水道水路整備工事 オープンシールド工(3000*1500) L=95m リブ管φ 200mm布設 L=85m 組立式1号人孔設置 N=2基 塩ビマンホール設置 N=5基 取付管及び汚水柵設置 N=6箇所	115,989 千円	29年度繰越分	浸水対策下水道水路整備に伴う道路改良工事 ガードレール設置 L=238m ネットフェンス設置 L=146m	30	浸水対策下水道水路整備工事(1,2工区) L型水路工(2800*1500) L=46m オープンシールド工(2800*1300) L=58m	67,807 千円		浸水対策下水道水路整備に伴う道路改良工事 舗装工 A=791㎡	年度	工事概要	事業費	備考	29	積算資料作成業務・施工監理業務	3,078 千円	29年度繰越分	30	積算資料作成業務・施工監理業務	3,960 千円		事前家屋調査業務 防護柵基礎ブロック製作業務
年度	工事概要	事業費	備考																																		
29	浸水対策下水道水路整備工事 オープンシールド工(3000*1500) L=95m リブ管φ 200mm布設 L=85m 組立式1号人孔設置 N=2基 塩ビマンホール設置 N=5基 取付管及び汚水柵設置 N=6箇所	115,989 千円	29年度繰越分																																		
	浸水対策下水道水路整備に伴う道路改良工事 ガードレール設置 L=238m ネットフェンス設置 L=146m																																				
30	浸水対策下水道水路整備工事(1,2工区) L型水路工(2800*1500) L=46m オープンシールド工(2800*1300) L=58m	67,807 千円																																			
	浸水対策下水道水路整備に伴う道路改良工事 舗装工 A=791㎡																																				
年度	工事概要	事業費	備考																																		
29	積算資料作成業務・施工監理業務	3,078 千円	29年度繰越分																																		
30	積算資料作成業務・施工監理業務	3,960 千円																																			
	事前家屋調査業務 防護柵基礎ブロック製作業務																																				

石下地区流域下水道事業費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳											
							国県支出金	地方債	その他	一般財源								
1	1	4	4	本年	9,575	4,899	0	4,800	0	99								
				前年	26,709	15,744	0	13,900	0	1,844								
				比較	△ 17134	△ 10845	0	△ 9100	0	△ 1745								
<p>事業内容 鬼怒小貝流域下水道(筑西市・下妻市・常総市の一部、八千代町)の施設建設費等に係る当市分の負担金です。</p>																		
<p>概要及び成果</p> <p>流域関連公共下水道(きぬアクアステーション) 有収処理水量 264,997.0m<sup>3</sup>/年 水洗化人口 2,786人(平成30年度末時点) 処理区域面積 187.9ha(平成30年度末時点)</p> <p>主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">名 称</th> <th colspan="2">金 額</th> </tr> <tr> <th>現 年 分</th> <th>29繰越分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>2,905,000</td> <td>1,994,000</td> </tr> </tbody> </table>											名 称	金 額		現 年 分	29繰越分	負担金	2,905,000	1,994,000
名 称	金 額																	
	現 年 分	29繰越分																
負担金	2,905,000	1,994,000																

内守谷浄化センター改修事業費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
1	1	5	1	本年	100,000	99,000	54,450	44,500	0	50						
				前年	0	0	0	0	0	0						
				比較	100,000	99,000	54,450	44,500	0	50						
<p>事業内容</p> <p>安定した汚水処理機能を継続して運営できるよう、平成28年度の長寿命化計画策定に基づき、改修工事を行います。</p>																
<p>概要及び成果</p> <p>○委託料 常総市公共下水道内守谷浄化センター建設工事委託</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>工事委託概要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30</td> <td>汚泥処理設備工事委託 一式 電気設備工事委託 一式</td> <td>99,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>											年度	工事委託概要	事業費	30	汚泥処理設備工事委託 一式 電気設備工事委託 一式	99,000 千円
年度	工事委託概要	事業費														
30	汚泥処理設備工事委託 一式 電気設備工事委託 一式	99,000 千円														

公債費(下水道課)

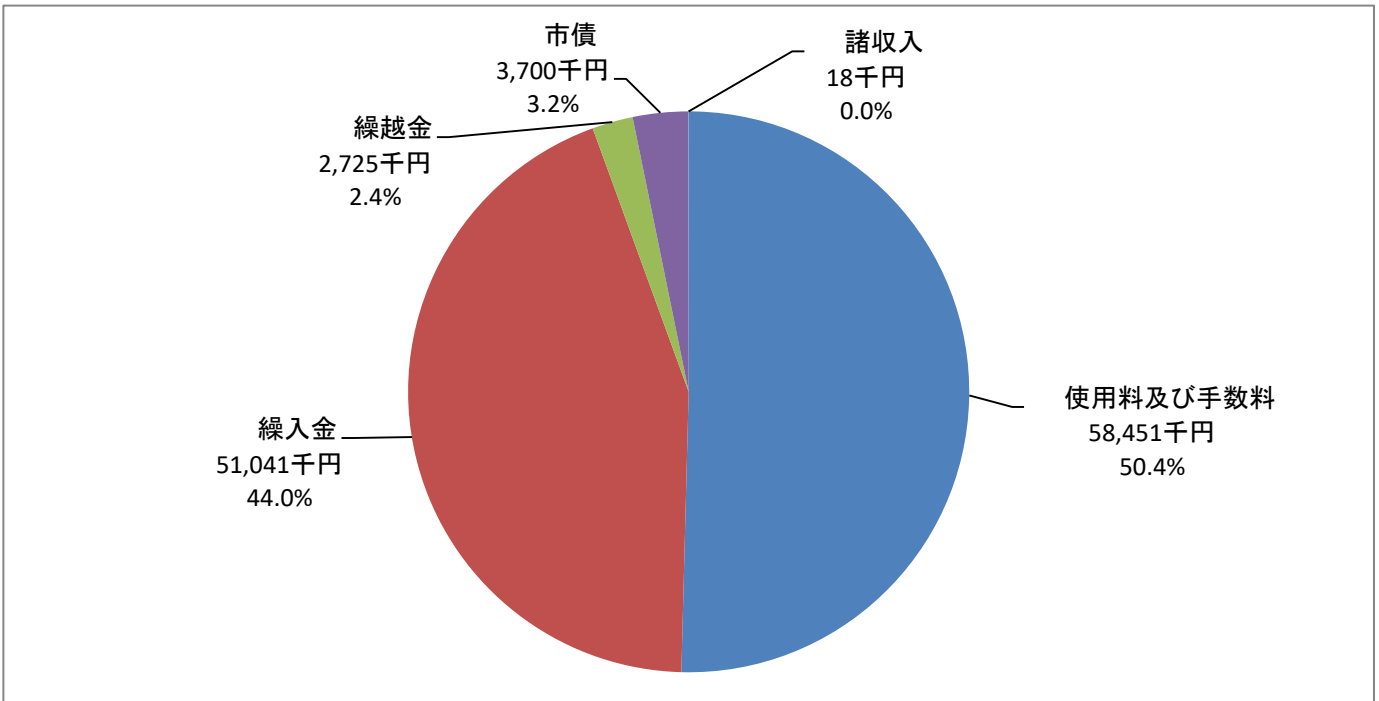
(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
2	1	/	/	本年	597,401	597,400	0	148,800	0	448,600						
				前年	587,721	587,720	0	163,100	0	424,620						
				比較	9,680	9,680	0	△ 14,300	0	23,980						
<p>事業内容</p> <p>地方債の元金及び利子を償還しました。</p>																
<p>概要及び成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地方債元金償還金</th> <th>471,536,415 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債利子償還金</td> <td>125,863,124 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597,399,539 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>財源としては                      ・資本費平準化債 114,000,000 円                      ・特別措置分 34,800,000 円                      を充当しています。</p> <p>○平成30年度末地方債現在高 8,364,017,781 円</p> <p>償還額よりも借入額の方が多いため、地方債現在高が増加しています。</p>											地方債元金償還金	471,536,415 円	地方債利子償還金	125,863,124 円	合計	597,399,539 円
地方債元金償還金	471,536,415 円															
地方債利子償還金	125,863,124 円															
合計	597,399,539 円															

# 大生郷特定公共下水道事業特別会計

歳入

科目	30年度決算額 (千円)
使用料及び手数料	58,451
繰入金	51,041
繰越金	2,725
諸収入	18
市債	3,700
<b>歳入総額</b>	<b>115,935</b>



歳出総額 106,473千円

職員給与関係経費(総務課)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
/	/	/	/	本年	7,996	7,987	0	0	0	7,987
				前年	8,537	7,704	0	0	0	7,704
				比較	△ 541	283	0	0	0	283

事業内容

大生郷特定公共下水道事業特別会計から支出する職員の人件費です。

○職員給与関係経費内訳

区分	職員数(人)	給料(千円)	職員手当(千円)	共済費(千円)	合計(千円)
平成30年度	1	3,703	3,122	1,162	7,987
平成29年度	1	3,549	2,975	1,180	7,704
比較	0	154	147	△ 18	283

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員特別勤務手当
	平成30年度	0	438	0	86	0	0
平成29年度	0	408	0	87	0	0	
比較	0	30	0	△ 1	0	0	
職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	児童手当
	平成30年度	978	650	50	0	500	420
	平成29年度	928	603	50	0	479	420
	比較	50	47	0	0	21	0

概要及び成果



施設維持管理費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳														
							国県支出金	地方債	その他	一般財源											
1	1	1	2	本年	61,897	60,573	0	0	58,466	2,107											
				前年	60,995	60,001	0	0	52,930	7,071											
				比較	902	572	0	0	5,536	△ 4,964											
事務事業の方向性																					
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																					
評価理由						事業内容															
経営成績や財政状況を把握しながら、処理場機能の正常運用と保全に努めること。						大生郷工業団地及び花島工業団地内の工場排水を処理する大生郷終末処理場の正常な機能維持と運転管理を確保します。															
概要及び成果	大生郷終末処理場 有収処理水量 400,323.0m <sup>3</sup> /年 企業数 48 (平成30年度末時点) 処理区域面積 80.3ha (平成30年度末時点)																				
	主な事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理場維持管理委託料</td> <td>37,616,400円</td> </tr> <tr> <td>施設機器保守管理委託料</td> <td>1,032,240円</td> </tr> <tr> <td>汚泥処分委託料</td> <td>2,928,575円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>7,301,331円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>7,437,960円</td> </tr> </tbody> </table>										名 称	金 額	処理場維持管理委託料	37,616,400円	施設機器保守管理委託料	1,032,240円	汚泥処分委託料	2,928,575円	光熱水費	7,301,331円	修繕料
名 称	金 額																				
処理場維持管理委託料	37,616,400円																				
施設機器保守管理委託料	1,032,240円																				
汚泥処分委託料	2,928,575円																				
光熱水費	7,301,331円																				
修繕料	7,437,960円																				

特定公共下水道総務事務費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	2	1	本年	3,705	3,704	0	3,700	0	4
				前年	3,521	3,521	0	3,500	0	21
				比較	184	183	0	200	0	△ 17
事業内容										
令和2年度に公営企業会計へ移行するための委託料です。										
概要及び成果	○ 委託料 公営企業会計適用業務委託料 3,704,400 円									
	※ 平成29年度から令和元年度までの継続費による事業です。 平成30年度の主な業務内容は、固定資産調査・評価業務及び庁内調整です。									

公債費(下水道課)

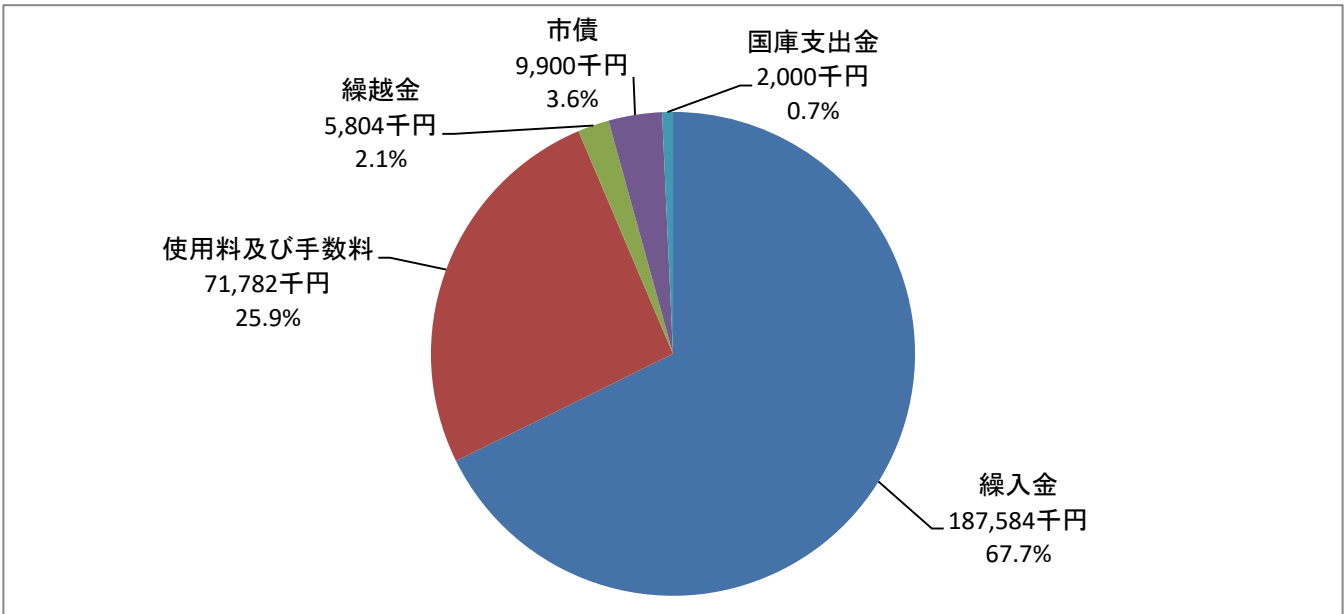
(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源						
2	1			本年	34,221	34,208	0	0	0	34,208						
				前年	38,394	38,393	0	0	0	38,393						
				比較	△ 4,173	△ 4,185	0	0	0	△ 4,185						
事業内容		地方債の元金及び利子を償還しました。														
概要及び成果		<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>地方債元金償還金</td> <td>29,569,830 円</td> </tr> <tr> <td>地方債利子償還金</td> <td>4,638,419 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,208,249 円</td> </tr> </table> <p>○ 平成30年度末地方債現在高 299,376,879 円</p> <p>地方債現在高が平成29年度末に比べて約25,870千円減額となっています。</p> <p>要因は、新たに借入をした金額よりも償還額の方が多かったことによるものです。</p>									地方債元金償還金	29,569,830 円	地方債利子償還金	4,638,419 円	合計	34,208,249 円
地方債元金償還金	29,569,830 円															
地方債利子償還金	4,638,419 円															
合計	34,208,249 円															

# 農業集落排水事業特別会計

歳入

科目	30年度決算額 (千円)
使用料及び手数料	71,782
国庫支出金	2,000
繰入金	187,584
繰越金	5,804
市債	9,900
歳入総額	277,070



歳出総額 266,557千円

職員給与関係経費(総務課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源
/	/	/	/	本年	6,490	4,250	0	0	0	4,250
				前年	6,279	6,277	0	0	0	6,277
				比較	211	△ 2,027	0	0	0	△ 2,027

事業内容

農業集落排水事業特別会計から支出する職員の人件費です。

○職員給与関係経費内訳

区分	職員数(人)	給料(千円)	職員手当(千円)	共済費(千円)	合計(千円)
平成30年度	1	2,458	1,183	609	4,250
平成29年度	1	3,154	2,190	933	6,277
比較	0	△ 696	△ 1,007	△ 324	△ 2,027

(単位:千円)

概要及び成果

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員特別勤務手当
	平成30年度	0	0	0	200	0	0
平成29年度	0	192	0	86	0	0	
比較	0	△ 192	0	114	0	0	

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	児童手当
	平成30年度	357	259	35	0	332	0
平成29年度	722	488	36	0	426	240	
比較	△ 365	△ 229	△ 1	0	△ 94	△ 240	

施設維持管理費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳																												
							国県支出金	地方債	その他	一般財源																									
1	1	1	2	本年	97,367	94,983	2,000	0	71,782	21,201																									
				前年	96,890	93,815	2,000	0	73,285	18,530																									
				比較	477	1,168	0	0	△ 1,503	2,671																									
事務事業の方向性																																			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																																			
評価理由						事業内容																													
経営成績や財政状況を把握し、処理場機能の正常運用と保全に努めること。						農業集落地域の生活污水を処理する報恩寺・大花羽・沖新田・大生郷・五箇地区における各水処理センターの正常な機能維持と運転管理を確保します。																													
概要及び成果	大花羽水処理センター 有収処理水量 232,151.0m <sup>3</sup> /年 処理区域人口 1,862人(平成30年度末時点) 処理区域面積 1,330千m <sup>2</sup> (平成30年度末時点)																																		
	報恩寺水処理センター 有収処理水量 188,101.0m <sup>3</sup> /年 処理区域人口 788人(平成30年度末時点) 処理区域面積 520千m <sup>2</sup> (平成30年度末時点)																																		
	沖新田水処理センター 有収処理水量 28,953.6m <sup>3</sup> /年 処理区域人口 144人(平成30年度末時点) 処理区域面積 143千m <sup>2</sup> (平成30年度末時点)																																		
	五箇水処理センター 有収処理水量 115,251.0m <sup>3</sup> /年 処理区域人口 987人(平成30年度末時点) 処理区域面積 750千m <sup>2</sup> (平成30年度末時点)																																		
	大生郷水処理センター 有収処理水量 99,386.0m <sup>3</sup> /年 水洗化人口 592人(平成30年度末時点) 処理区域面積 279千m <sup>2</sup> (平成30年度末時点)																																		
	主な事業内容																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>金</th> <th>額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理場維持管理委託料</td> <td></td> <td>29,393,280円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設機器保守管理委託料</td> <td></td> <td>1,821,314円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>汚泥処分委託料</td> <td></td> <td>16,914,115円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td></td> <td>5,743,299円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td></td> <td>29,110,742円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名	称	金	額	処理場維持管理委託料		29,393,280円		施設機器保守管理委託料		1,821,314円		汚泥処分委託料		16,914,115円		修繕料		5,743,299円		光熱水費		29,110,742円					
	名	称	金	額																															
	処理場維持管理委託料		29,393,280円																																
	施設機器保守管理委託料		1,821,314円																																
汚泥処分委託料		16,914,115円																																	
修繕料		5,743,299円																																	
光熱水費		29,110,742円																																	

農業集落排水総務事務費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	2	1	本年	9,915	9,914	0	9,900	0	14
				前年	10,660	10,660	0	10,600	0	60
				比較	△ 745	△ 746	0	△ 700	0	△ 46
<p>事業内容</p> <p>令和2年度に公営企業会計へ移行するための委託料です。</p>										
<p>概要及び成果</p> <p>○ 委託料 公営企業会計適用業務委託料 9,914,400 円</p> <p>※ 平成29年度から令和元年度までの継続費による事業です。 平成30年度の主な業務内容は、固定資産調査・評価業務及び庁内調整です。</p>										

公債費(下水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳									
							国県支出金	地方債	その他	一般財源						
2	1	/	/	本年	157,454	157,410	0	0	0	157,410						
				前年	156,414	156,413	0	0	0	156,413						
				比較	1,040	997	0	0	0	997						
<p>事業内容</p> <p>地方債の元金及び利子を償還しました。</p>																
<p>概要及び成果</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>地方債元金償還金</td> <td>127,988,900 円</td> </tr> <tr> <td>地方債利子償還金</td> <td>29,421,129 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,410,029 円</td> </tr> </table> <p>○ 平成30年度末地方債現在高 1,096,413,030 円</p> <p>地方債現在高が平成29年度末に比べて約118,089千円減額となっています。</p> <p>要因は、新たに借入をした金額よりも償還額の方が多かったことによるものです。</p>											地方債元金償還金	127,988,900 円	地方債利子償還金	29,421,129 円	合計	157,410,029 円
地方債元金償還金	127,988,900 円															
地方債利子償還金	29,421,129 円															
合計	157,410,029 円															

# 水道事業会計

水道事業会計・歳入

1 収益の収入

(1) 事業収入(税抜)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,260,700,149円	1,273,360,061円	△12,659,912円	△1.0%
営業外収益	241,776,021円	243,471,728円	△1,695,707円	△0.7%
合計	1,502,476,170円	1,516,831,789円	△14,355,619円	△0.9%
供給単価	224円05銭	224円68銭	△0円63銭	△0.3%

(2) 給水人口及び件数

事項	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減	増減率
給水人口(人)	55,535	55,393	142	0.3%
給水件数(件)	20,008	19,653	355	1.8%

(3) 配水量及び有収水量

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		
			増減	増減率	
配水量	年間(m <sup>3</sup> )	5,856,171	5,831,096	25,075	0.4%
	一日平均(m <sup>3</sup> )	16,044	15,976	68	0.4%
有収水量	年間(m <sup>3</sup> )	5,376,332	5,386,523	△10,191	△0.2%
	一日平均(m <sup>3</sup> )	14,730	14,758	△28	△0.2%
有収率	91.8%	92.4%	△0.6%		

2 資本的収入

区分	金額	事業内容
負担金	87,404,400円	消火栓設置工事等
企業債	77,500,000円	建設改良事業費
合計	164,904,400円	

職員給与関係経費(水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
/	/	/	/	本年	68,635	66,637	0	0	0	66,637
				前年	60,096	55,544	0	0	0	55,544
				比較	8,539	11,093	0	0	0	11,093

事業内容  
水道事業会計職員の人件費を支出しています。

○職員給与関係経費内訳

区分	職員数(人)	給料(千円)	手当(千円)	賞与引当金繰入額(千円)	法定福利費(千円)	合計(千円)
平成30年度	10	34,430	18,685	3,616	9,906	66,637
平成29年度	9	27,865	15,906	3,674	8,099	55,544
比較	1	6,565	2,779	△58	1,807	11,093

(単位:千円)

概要及び成果	区分	手当の内訳					
		管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	日直手当	管理職員特別勤務手当
	平成30年度	661	1,022	842	703	0	0
	平成29年度	1,134	864	840	706	0	0
	比較	△473	158	252	△3	0	0
	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	児童手当
	平成30年度	5,844	3,794	688	3	4,648	480
	平成29年度	4,312	3,215	822	2	3,771	240
比較	1,532	579	△134	1	877	240	



収益的支出(水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1				本年	1,533,157	1,497,831	0	0	0	1,497,831
				前年	1,552,961	1,506,222	0	0	0	1,506,222
				比較	△ 19,804	△ 8,391	0	0	0	△ 8,391

事業内容

市民の皆様には安全で安心な水道水を安定的に供給するために、施設維持管理に係る費用及び浄水に必要な薬品費などのほか、県水受水費等を支出しました。

費用面での主な支出は、営業費用として受水費410,005千円、減価償却費550,187千円、営業外費用(企業債利息)85,710千円で総費用1,403,520千円(税抜き)となり、結果98,956千円の純利益を計上しました。なお、受水量については、平成29年度2,866,437m<sup>3</sup>に対して平成30年度2,844,722m<sup>3</sup>となり21,715m<sup>3</sup>(0.8%)の減となっています。

○ 事業費用(税抜き)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用 (円)	1,314,619,572	1,319,188,976	△4,569,404	△0.3%
営業外費用 (円)	88,900,336	94,189,847	△5,289,511	△5.6%
合計	1,403,519,908	1,413,378,823	△9,858,915	△0.7%
給水原価 (給水量1m <sup>3</sup> 当たり費用)	228円87銭	230円32銭	△1円45銭	△0.6%

(平成30年度総費用 1,403,519,908円－長期前受金戻入 173,065,088円－特別損失 0円－受託工事費 0)÷有収水量 5,376,332m<sup>3</sup>≒228円87銭/m<sup>3</sup>

○ 主な費用(税抜き)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
受水費 (円)	410,005,048	411,257,307	△1,252,259	△0.3%
減価償却費 (円)	550,186,717	550,447,526	△260,809	△0.1%
企業債利息 (円)	85,709,733	92,465,643	△6,755,910	△7.3%
委託料 (円)	122,061,754	135,591,040	△13,529,286	△10.0%
動力費 (円)	71,563,916	64,575,803	6,988,113	10.8%
薬品費 (円)	35,033,395	35,695,395	△662,000	△1.9%

○ 県水受水量

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減	増減率
受水量 (m <sup>3</sup> )	2,844,722	2,866,437	△21,715	△0.8%

概要及び成果

資本的支出(水道課)

(単位:千円)

款	項	目	事業	年度	予算現額	決算額	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
1				本年	554,588	548,185	0	77,500	87,404	383,281
				前年	547,507	472,160	0	88,600	9,855	373,705
				比較	7,081	76,025	0	△ 11,100	77,549	9,576

事業内容  
老朽施設の改修工事, 鹿小路細野線道路改良に伴う配水管布設工事等の建設改良事業費及び企業債償還金です。

区分	金額(円)	事業内容
第1項 建設改良費	191,494,098	老朽施設改修工事, 道路改良に伴う配水管布設工事等
第2項 企業債償還金	356,690,738	4,381,216,891円(H31.3末残高)

建設改良費の主なもの

	工事費(円)	工事名
1	15,876,000	鹿小路細野線道路改良に伴う配水管布設工事
2	59,454,000	鹿小路細野線道路改良に伴う配水管布設工事(県道つくば野田線)(繰越)
3	38,124,000	相野谷浄水場受変電設備更新工事
4	14,040,000	相野谷浄水場8号取水井改修工事
5	12,290,400	坂手配水場アクティブフィルター盤更新工事

概要及び成果

- 道路改良舗装工事により新設される, 都市計画道路鹿小路細野線において, 市道1-0120号線に埋設されている配水管の布設替工事を実施しました。
- 都市計画道路鹿小路細野線と県道つくば・野田線との交差点部の道路改良舗装工事において, 県道つくば・野田線に埋設されている配水管の布設替工事を実施しました。
- 相野谷浄水場は, 昭和58年建設以降, 電気設備関係については大規模な更新もせず運用しており, 毎年実施している年次点検において更新を促すよう報告を受けており, 昨年度から3箇年を目途に更新工事を行い, 上水道の安定供給のため今回の事業を実施しました。
- 相野谷浄水場は地下水と県企業局からの受水にて配水をしているが, 疲弊した取水井の改修工事を行うことにより, 自己水量の安定した取水を確保するために今回改修工事を実施しました。
- 坂手配水場の電気計装盤につきましては, 設置後20年以上経過し, 耐用年数も過ぎているため定期点検の際, 指摘をうけておりました。アクティブフィルター盤は力率改善及び高調波除去を担っており, 電力料金にも反映されるため, アクティブフィルター盤の更新工事を行いました。